岐阜県公報

号外(一) 平成二十四年十二月二十六日

目次

条 例

岐阜県知事が行う予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定める条例	(財政課)	五
岐阜県振興同等設置条例の一部を改正する条例	(人事課)	五
岐阜県環境影響評価条例の一部を改正する条例	(環境管理課)	六
岐阜県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	(高齢福祉課)	八
岐阜県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	一五
岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	二二
岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	三九
岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	九八
岐阜県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	一六一
岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	(同)	一七五
岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	一八九

岐阜県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(障害福祉課)	二〇四
岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	二一八
岐阜県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	二二八
岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	二四五
岐阜県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	二八五
岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	(同)	二九六
岐阜県地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	三〇九
岐阜県福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	(同)	三二二
岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	(子ども家庭課)	三二四
岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例	(地域福祉国保課)	三三四
岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例	(同)	三三九
岐阜県職業訓練の基準等を定める条例	(産業技術課)	三三九
岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	(観光課)	三四一

岐阜県公報 号外 毎週 (火曜日)

発行 (休日に当たる) ときは翌日

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県みつばち転飼条例の一部を改正する条例
 岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例
 岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する条例

(畜 産 課) 三四一
 (建 築 指 導 課) 三四二
 (組 織 犯 罪 対 策 課) 三五〇

本号で公布された条例のあらまし

岐阜県知事が行う予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定める条例（条例第七一号）

一 「地方自治法施行令」の一部改正に伴い、予算の執行に関する調査等の対象となる法人を資本金等の四分の一以上二分の一未満を出資等している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とすることとした。（本則関係）

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県振興局等設置条例の一部を改正する条例（条例第七二号）

一 岐阜県振興局を廃止し、岐阜地域福祉事務所を設置することとした。（第一条及び第四条関係）

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県環境影響評価条例の一部を改正する条例（条例第七三号）

一 「環境影響評価法」の一部改正に伴い、環境影響評価方法書等の要約書の作成の義務付け等を行うこととした。（第七条、第九条、第一条、第二十五条、第十九条及び第二二条、第二九条関係）

二 第一種対象事業と第二種対象事業の別を無くし、環境影響評価の手続を一本化することとした。（第四章関係）

三 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（条例第七四号）

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「社会福祉法」の一部改正に伴い、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとした。（本則関係）

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（条例第七五号）

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「老人福祉法」の一部改正に伴い、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとした。（本則関係）

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（条例第七六号）

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「老人福祉法」の一部改正に伴い、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第七七号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「介護保険法」の一部改正に伴い、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第七八号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「介護保険法」の一部改正に伴い、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第七九号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「介護保険法」の一部改正に伴い、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(条例第八〇号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「介護保険法」の一部改正に伴い、介護老人保健施設

の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第八一号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「介護保険法」の一部改正に伴い、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第八二号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「児童福祉法」の一部改正に伴い、指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第八三号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「児童福祉法」の一部改正に伴い、指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第八四号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第八五号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第八六号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の

整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(条例第八七号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第八八号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第八九号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「障害者自立支援法」の一部改正に伴い、福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第九〇号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「児童福祉法」の一部改正に伴い、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例(条例第九一号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「生活保護法」の一部改正に伴い、救護施設等の設備及び運営に関する基準を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例(条例

第九二号)

一 「国民健康保険法」の一部改正に伴い、県調整交付金の配分を普通調整交付金九分の六、特別調整交付金九分の三とすることとした。(第四条関係)

二 この条例は、公布の日から施行することとした。

岐阜県職業訓練の基準等を定める条例(条例第九三号)

一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「職業能力開発促進法」の一部改正に伴い、県の職業能力開発施設で行う職業訓練の基準等を定めることとした。(本則関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(条例第九四号)

一 岐阜県恵那山高原国民休養地を廃止することとした。(別表第一及び別表第三関係)

二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。

岐阜県みつばち転飼条例の一部を改正する条例(条例第九五号)

一 「養ほう振興法」の一部改正に鑑み、県内における転飼の許可を受けなかった者に対する罰金の上限額を二〇万円に引き上げることとした。(第五条関係)

二 その他所要の規定の整備を行うこととした。

三 この条例は、平成二五年一月一日から施行することとした。

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例(条例第九六号)

一 「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行に伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料及び低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料を新たに徴収することとした。(別表第一関係)

二 この条例は、公布の日から施行することとした。

岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する条例(条例第九七号)

一 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の一部改正に伴い、所要の規定の整理を行うこととした。

二 この条例は、公布の日から施行することとした。

条 例

岐阜県知事が行う予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十一号

岐阜県知事が行う予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号。以下「令」といふ。)(第五百二十二条第一項第三号及び第四項第二号の規定に基づき、知事が行う予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定めるものとする。

(令第五百二十二条第一項第三号の条例で定める法人)

第二条 令第五百二十二条第一項第三号に規定する条例で定める法人は、県又は県及び一若しくは二以上の同項第二号に掲げる法人(同条第二項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの四分の一以上二分の一未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とする。

(令第五百二十二条第四項第二号の条例で定める法人)

第三条 令第五百二十二条第四項第二号に規定する条例で定める法人は、県がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの四分の一に相当する額以上二分の一に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とする。

附 則

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

2 第二条及び第三条に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社(以下「調査対象法人」といふ。)(に係る地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の第三項の規定による書類の作成及び議会への提出(以下「書類の作成等」といふ。)(は、この条例の施行の日以後に開始する事業年度に係るものについて行う

ものとする。ただし、この条例の施行の際現に存する調査対象法人については、同日前の直前に終了した事業年度に係る書類の作成等(決算に関するものに限る。)(についても行うものとする。

岐阜県振興局等設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十二号

岐阜県振興局等設置条例の一部を改正する条例

岐阜県振興局等設置条例(平成十一年岐阜県条例第三十二号)の一部を次のように改正する。

第一条第二項を削り、同条第三項の表岐阜県振興局の項を削り、同条第三項を同条第二項とし、同項の次に次の一項を加える。

3 振興局(岐阜県東濃振興局を除く。以下この項において同じ。)(の所管区域(市の区域を除く。)(に係る社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第十四条第五項に規定する事務は、当該各振興局において行う。

第二条第二項の表岐阜県岐阜県税事務所(以下「岐阜圏域」を「岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡(以下「岐阜圏域」といふ。)(に改める。

第九条を第十条とする。

第八条第一項中「県税事務所」を「岐阜県岐阜地域福祉事務所、県税事務所」に改め、同条を第九条とする。

第七条を第八条とし、第四条から第六条までを一条ずつ繰り下げ、第三条の次に次の一条を加える。

(岐阜県岐阜地域福祉事務所)

第四条 社会福祉法第十四条第一項の規定により、岐阜市に岐阜県岐阜地域福祉事務所を設置する。

2 岐阜県岐阜地域福祉事務所の所管区域は、羽島郡及び本巣郡とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(岐阜県岐阜振興局の廃止に係る経過措置)

2 この条例による改正後の岐阜県振興局等設置条例(以下「新条例」という。)(により知事が処理することとなる事務に関し、この条例の施行の際現にその効力を有する岐阜県岐阜振興局の長がした処分その他の行為は、知事がした処分その他の行為とみなす。

3 新条例により知事が処理することとなる事務に関し、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)(前に岐阜県岐阜振興局の長に対してなされた申請その他の行為に係る施行日以後の法令の適用については、それぞれ当該行為が、知事に対しなされたものとみなす。

(岐阜県岐阜地域福祉事務所の設置に係る経過措置)

4 新条例により岐阜県岐阜地域福祉事務所の長が処理することとなる事務に関し、この条例の施行の際現にその効力を有する岐阜県岐阜振興局の長がした処分その他の行為は、岐阜県岐阜地域福祉事務所の長がした処分その他の行為とみなす。

5 新条例により岐阜県岐阜地域福祉事務所の長が処理することとなる事務に関し、施行日前に岐阜県岐阜振興局の長に対してなされた申請その他の行為に係る施行日以後の法令の適用については、それぞれ当該行為が、岐阜県岐阜地域福祉事務所の長に対しなされたものとみなす。

岐阜県環境影響評価条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十三号

岐阜県環境影響評価条例の一部を改正する条例

岐阜県環境影響評価条例(平成七年岐阜県条例第十号)の一部を次のように改正する。
目次中「第一種対象事業に係る」を削り、「第四章 第二種対象事業に係る環境影響評価の手続(第三十条 第三十五条)」を「第四章 削除」に改める。

第二条第二号中「いい、規則で定めるところにより、第三章の規定を適用する第一種

対象事業と第四章の規定を適用する第二種対象事業とに区分する」を「いう」に改める。

「第三章 第一種対象事業に係る環境影響評価の手続」を「第三章 環境影響評価の手続」に改める。

第七条中「第一種対象事業」を「対象事業」に改め、「いう。)(」の下に「及びこれを要約した書類(以下「方法書要約書」という。)(」を加える。

第八条第一項中「規定により方法書」の下に「及び方法書要約書」を加え、「公告するとともに、当該方法書の写しその他規則で定める書面を公告の日の翌日から起算して三十日間縦覧に供し」を「公告し、公告の日の翌日から起算して三十日間、当該方法書及び方法書要約書の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表し」に改め、同条の次に次の一条を加える。
(方法書説明会の開催等)

第八条の二 事業者は、前条第一項に規定する縦覧期間内に、関係住民に方法書の内容を周知させるため、関係地域内において説明会(以下「方法書説明会」という。)(を開催しなければならない。ただし、関係地域内に方法書説明会を開催する適当な場所がないときは、知事と協議して、当該関係地域以外の地域において方法書説明会を開催することができる。

2 事業者は、前項の規定により方法書説明会を開催するときは、開催の日時、場所その他必要と認められる事項を、知事及び関係市町村長に通知するとともに、方法書説明会の開催の日の一週間前までに、規則で定めるところにより公告しなければならない。

3 事業者は、その責めに帰することができない理由により方法書説明会を開催することができないときは、方法書要約書の配布その他の方法により、関係住民に周知を図るための措置を速やかに講ずるものとする。

4 事業者は、第一項の規定により方法書説明会を開催した場合においてはその実施状況を、前項に規定する場合においてはその理由及び講じた措置を、知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

第九条第一項中「前条第一項」を「第八条第一項」に改める。

第十一条及び第十二条中「第一種対象事業」を「対象事業」に改める。

第十三条中「いう。)(」の下に「及びこれを要約した書類(以下「準備書要約書」という。)(」を加え、「第一種対象事業」を「対象事業」に改める。

第十四条第一項中「規定により準備書」の下に「及び準備書要約書」を加え、「公告

するとともに、当該準備書の写しその他規則で定める書面を公告の日の翌日から起算して三十日間縦覧に供し」を「公告し、公告の日の翌日から起算して三十日間、当該準備書及び準備書要約書の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表し」に改める。

第十五条の見出し中「説明会」を「準備書説明会」に改め、同条第一項中「関係地域内において説明会」の下に「以下「準備書説明会」という。」を加え、「説明会を開催する」を「準備書説明会を開催する」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第八条の二第二項から第四項までの規定は、前項の準備書説明会について準用する。この場合において、同条第三項中「方法書要約書」とあるのは「準備書要約書」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第十五条第二項において準用する第一項」と読み替えるものとする。

第十五条第三項及び第四項を削る。

第十九条中「公告するとともに、当該見解書の写しを公告の日の翌日から起算して二十日間縦覧に供する」を「公告し、公告の日の翌日から起算して二十日間、当該見解書の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表する」に改める。

第二十二条中「いつ。」「の下に」及びこれを要約した書類（以下「評価書要約書」という。）を加える。

第二十三条第一項中「規定により評価書」の下に「及び評価書要約書」を加え、「公告するとともに、当該評価書の写しを公告の日の翌日から起算して三十日間縦覧に供し」を「公告し、公告の日の翌日から起算して三十日間、当該評価書及び評価書要約書の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表し」に改める。

第二十四条及び第二十五条中「第一種対象事業」を「対象事業」に改める。

第二十六条第三項中「第一種対象事業」を「対象事業」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（事業者の変更の公告等）

第二十六条の二 事業者は、第八条第一項に規定する公告の日以後において、前条第二項の規定による届出を行ったときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。

2 事業者は、前項の規定により公告を行ったときは、これを証する書面を添えて、遅滞なく、知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

第二十七条の見出し及び同条第一項中「第一種対象事業」を「対象事業」に改め、同条第二項中「第一種対象事業」を「対象事業」に改め、「ときは」の下に「必要に応じて岐阜県環境影響評価審査会の意見を聴き」を加え、同条の次に次の一条を加える。

（対象事業の内容の変更の届出の書面の縦覧等）

第二十七条の二 事業者は、第八条第一項に規定する公告の日以後において、前条第一項の規定による届出を行ったときは、遅滞なく、規則で定めるところにより必要事項を公告し、公告の日の翌日から起算して三十日間、当該変更の届出を行った書面の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

2 事業者は、前項の規定により公告を行ったときは、これを証する書面を添えて、遅滞なく、知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

第二十八条（見出しを含む。）中「第一種対象事業」を「対象事業」に改める。

第二十九条を次のように改める。

第二十九条 削除

第四章を次のように改める。

第四章 削除

第三十条から第三十五条まで 削除

第三十八条第一項中「以降」を「ときは」に、「その結果について規則で定める事項を」を「規則で定めるところによりその結果について」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（事後調査報告書の縦覧等）

第三十八条の二 事業者は、前条第一項の規定により事後調査報告書を提出したときは、規則で定めるところにより、事後調査報告書を作成した旨その他必要な事項を公告し、公告の日の翌日から起算して三十日間、当該事後調査報告書の写しを縦覧に供するとともに、規則で定めるところによりインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

2 事業者は、前項の規定により公告を行ったときは、これを証する書面を添えて、遅滞なく、知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

第四十一条中「第三十八条及び第三十九条」を「第三十八条から第三十九条まで」に改める。

第四十二条第一項中「又は第四章」を削り、同条第二項中「又は第三十四条に規定す

る評価書の提出があった日」及び「又は第四章」を削る。

第四十四条第一項中「規則で定めるところにより」を削る。

第四十五条第一項中「各号の」を「各号のいずれか」に改め、同項第二号中「若しくは第三十条の方法書、第十三条若しくは第三十二条の準備書、第二十二條若しくは第三十四条の評価書」を「の方法書、第十三条の準備書、第二十二條の評価書」に改め、同項第三号及び第四号中「(第三十五条において準用する場合を含む。)」を削り、同項第五号中「場合において」を「事項について」に、「する」を「講ずる」に改め、同項第六号中「規定による報告を求められて」を削り、「せず」の下に「若しくは虚偽の報告をし」を加える。

別表第一号中「及び第八号から第十二号まで」を「第八号、第十号及び第十一号」に改め、同表中第十一号を削り、第十二号を第十一号とし、第十三号を第十二号とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に改正前の岐阜県環境影響評価条例(以下「旧条例」という。)第七条、第十三条、第二十二條、第三十条、第三十二條又は第三十四条の系統が行われている改正後の岐阜県環境影響評価条例(以下「新条例」という。)(第二条第二号に規定する対象事業(以下「新条例対象事業」という。))に係る環境影響評価その他の手続については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、旧条例第十条第一項又は第三十条の二第一項の規定による第一次知事意見書が送付されていない場合にあつては第一次知事意見書の送付まで、旧条例第二十一条第一項又は第三十三條第一項の規定による第二次知事意見書が送付されていない場合にあつては第二次知事意見書の送付までの手続に限り、なお従前の例による。

4 この条例の施行の際現に旧条例第七条、第十三条、第二十二條、第三十条、第三十二條又は第三十四条の規定により提出されている新条例対象事業に係る環境影響評価方法書、環境影響評価準備書又は環境影響評価書は、新条例第七条、第十三条又は第二十二條の規定により提出された環境影響評価方法書及びこれを要約した書類、環境影響評価準備書及びこれを要約した書類又は環境影響評価書及びこれを要約した書類とみなす。

(岐阜県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化等に関する条例の一部改正)
5 岐阜県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化等に関する条例(平成二十一年岐阜県条例第二十号)の一部を次のように改正する。
第二条第十二号中「(同号に規定する第一種対象事業を除く。)」を削る。

岐阜県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十四号

岐阜県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号。以下「法」という。)(第六十五条第一項の規定に基づき、軽費老人ホーム(老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第二十条の六に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。))の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(基本方針)

第二条 軽費老人ホームは、無料又は低額な料金で、身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があると認められる者であつて、家族による援助を受けることが困難なものを入所させ、食事の提供、入浴等の準備、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上必要な便宜を提供することにより、入所者が安心して生き生きと明るく生活できるようにすることを目指すものでなければならない。

2 軽費老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立つてサービスの提供を行うよう努めなければならない。

3 軽費老人ホームは、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、社会福祉事業に関する熟慮及び能力を有する職員による適切なサービスの提供に努めるとともに、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第三条 軽費老人ホームの配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等入所者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならぬ。

2 軽費老人ホームの立地に当たっては、入所者の外出の機会や地域住民との交流の機会が確保されるよう努めなければならない。

(設備の専用)

第四条 軽費老人ホームの設備は、専ら当該軽費老人ホームの用に供するものでなければならぬ。ただし、入所者に提供するサービスに支障がない場合は、この限りでない。

(職員の資格要件)

第五条 軽費老人ホームの長(以下「施設長」という。)は、法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に三年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

2 第二十三条第一項の生活相談員は、法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(職員の専従)

第六条 軽費老人ホームの職員は、専ら当該軽費老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者に提供するサービスに支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第七条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(以下「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
 - 二 職員の職種、数及び職務の内容
 - 三 入所定員
 - 四 入所者に提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
 - 五 施設の利用に当たつての留意事項
 - 六 非常災害対策
 - 七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続
 - 八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
 - 九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項
- (非常災害対策)

第八条 軽費老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 軽費老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(記録の整備)

第九条 軽費老人ホームは、設備、職員及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 軽費老人ホームは、入所者に提供するサービスの状況に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日の属する年度の末日から五年間保存しなければならない。

- 一 入所者に提供するサービスに関する計画
 - 二 第十五条の規定による提供した具体的なサービスの内容及び記録
 - 三 第十七条第四項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - 四 第三十一条第二項の規定による苦情の内容及び記録
 - 五 第三十三条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- (設備の基準)
- 第十条 軽費老人ホームの建物(入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第一条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)又は準耐火建築物(同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての軽費老人ホームの建物であつて、火災時における入所者の安全性が確保されているものと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。
- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
 - 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 軽費老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、第一号から第十号まで及び第十三号に掲げる設備について、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該軽費老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者に提供するサービスに支障がないときは、その一部を設けないことができる。

一 居室

二 談話室、娯楽室又は集会室

三 食堂

四 浴室

五 洗面所

六 便所

七 調理室

八 面談室

九 洗濯室又は洗濯場

十 宿直室

十一 施設内に一斉に放送できる設備

十二 エレベーター（居室が二階以上の階にある場合に限る。）

十三 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備

4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるもの（次項の規定の適用を受ける居室を除く。）の基準は、それぞれ当該各号に定めることによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ 地階に設けてはならないこと。

八 一の居室の床面積は、二十一・六平方メートル（二に掲げる設備を除いた有効面積は、十四・八五平方メートル）以上とすること。ただし、イただし書の場合にあつては、三十一・九平方メートル以上とすること。

二 洗面所、便所、収納設備及び簡易な調理設備を設けること。

ホ 緊急の連絡のためのプザー又はこれに代わる設備を設けること。

二 浴室 老人が入浴するのに適したものとすほか、必要に応じて、介護を必要とする者が入浴できるようにするための設備を設けること。

三 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

5 十程度の数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室（当該居室の入所者が談話室、娯楽室又は集会室及び食堂として使用することが可能な部屋をいう。以下この項において同じ。）により構成される区画を有する軽費老人ホームにおける当該居室及び共同生活室の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ 地階に設けてはならないこと。

八 一の居室の床面積は、十五・六三平方メートル（二に掲げる設備を除いた有効面積は、十三・二平方メートル）以上とすること。ただし、イただし書の場合にあつては、二十三・四五平方メートル以上とすること。

二 洗面所、便所、収納設備及び簡易な調理設備を設けること。ただし、共同生活室ごとに便所及び調理設備を適当数設ける場合にあつては、居室ごとの便所及び簡易な調理設備を設けないことができる。

ホ 緊急の連絡のためのプザー又はこれに代わる設備を設けること。

二 共同生活室

イ 同一区画内の入所者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

ロ 必要な設備及び備品を備えること。

（職員配置の基準）

第十一條 軽費老人ホームは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。ただし、入所定員が四十人以下又は他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第四号の栄養士を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第六号の調理員を置かないことができる。

- 一 施設長
- 二 生活相談員 入所者の数が百二十又はその端数を増すことに一以上
- 三 介護職員 常勤換算方法(当該職員のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該軽費老人ホームにおいて常勤の職員が勤務する時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。以下同じ。)で、イから八までに掲げる軽費老人ホームの区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 一般人所者(入所者であつて、指定特定施設入居者生活介護(岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第七十七号)第二百二条に規定する指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)、指定介護予防特定施設入居者生活介護(岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第七十八号)第九十四条第一項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。))又は指定地域密着型特定施設入居者生活介護(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十四号)第九十九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。))の提供を受けていない者をいう。以下同じ。)の数が三十以下のもの 一以上
- ロ 一般人所者の数が三十を超えて八十以下のもの 二以上
- ハ 一般人所者の数が八十を超えるもの 二に実情に応じた適当数を加えて得た数
- 四 栄養士 一以上
- 五 事務員 一以上
- 六 調理員その他の職員 当該軽費老人ホームの実情に応じた適当数
- 2 前項の入所者及び一般人所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定数による。
- 3 第一項第一号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームの管理上支障がない場合には、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。
- 4 第一項第二号の生活相談員を置く場合にあつては、当該生活相談員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。
- 5 指定特定施設入居者生活介護、指定介護予防特定施設入居者生活介護又は指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行う軽費老人ホームにあつては、入所者に提供する

- サービスに支障がないときは、第一項第二号の生活相談員のうち一人を置かないことができる。
- 6 第一項第三号の介護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。
- 7 第一項第三号の介護職員は、入所者の身体機能の状況、併設する社会福祉施設等との連携、介護保険サービス等の活用その他の方法により当該軽費老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者に提供するサービスに支障がないときは、あらかじめ入所者の全員の同意を得て、当該介護職員のうち一人を置かないことができる。
- 8 第五項及び第七項の規定にかかわらず、生活相談員又は介護職員については、いずれか一人を置かなければならない。
- 9 第一項第四号の栄養士及び同項第五号の事務員のそれぞれのうち一人は、常勤の者でなければならない。
- 10 第一項第五号の事務員は、入所定員が六十人以下の場合又は他の社会福祉施設等を併設する軽費老人ホームにおいては、入所者に提供するサービスに支障がない場合は、当該事務員を置かないことができる。
- 11 第一項第六号の規定にかかわらず、サテライト型軽費老人ホーム(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は診療所であつて当該施設に対する支援機能を有するもの(以下この項において「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される入所定員が二十九人以下の軽費老人ホームをいう。以下この項において同じ。)の調理員その他の職員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員により当該サテライト型軽費老人ホームの入所者に提供するサービスが適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。
- 一 介護老人保健施設 調理員又はその他の従業者
- 二 診療所 その他の従業者
- 12 夜間及び深夜の時間帯を通じて一以上の職員に宿直勤務又は夜間及び深夜の勤務(宿直勤務を除く。)を行わせなければならない。ただし、当該軽費老人ホームの敷地内に職員宿舎が整備されていること等により、職員が緊急時に迅速に対応できる体制が整備されている場合は、この限りでない。
- (入所申込者等に対する説明等)
- 第十二条 軽費老人ホームは、サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者

又はその家族に対し、運営規程の概要、職員の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2 軽費老人ホームは、前項の契約において、入所者の権利を不当に制限するような契約解除の条件を定めてはならない。

3 軽費老人ホームは、入所申込者又はその家族からの申出があつた場合には、第一項の規定による文書の交付に代えて、第六項に規定するところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該軽費老人ホームは、当該文書を交付したものとみなす。

一 電子情報処理組織（軽費老人ホームの使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 軽費老人ホームの使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 軽費老人ホームの使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された第一項の重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、軽費老人ホームの使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに第一項の重要事項を記録したものを交付する方法

4 前項各号に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

5 軽費老人ホームは、第三項の規定により第一項の重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 第三項各号に掲げる方法のうち軽費老人ホームが使用するもの
二 ファイルへの記録の方式

6 前項の承諾を得た軽費老人ホームは、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第一項の重要事項の提供を電磁的方法によつてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

（対象者）

第十三条 軽費老人ホームの入所者は、次に掲げる要件を満たす者とする。

一 身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があると認められる者であつて、家族による援助を受けることが困難なもの

二 六十歳以上の者。ただし、その者の配偶者、三親等内の親族その他特別な事情により当該者と共に入所させることが必要と認められる者については、この限りでない。

（入退所）

第十四条 軽費老人ホームは、入所予定者の入所に際し、その者の心身の状況、生活の状況、家庭の状況等の把握に努めなければならない。

2 軽費老人ホームは、入所者の心身の状況、入所中に提供することができるサービスの内容等に照らし、軽費老人ホームにおいて日常生活を営むことが困難となつたと認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望を十分に勘案し、その者の状態に適合するサービスに関する情報の提供を行うとともに、適切な他のサービスを受けることができるよう必要な援助に努めなければならない。

3 軽費老人ホームは、入所者の退所に際し、居宅サービス計画（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十三項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）又は施設サービス計画（同条第二十五項に規定する施設サービス計画をいう。以下同じ。）の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者（同条第二十三項に規定する居宅介護支援事業者を行う者をいう。）又は介護保険施設（同条第二十四項に規定する介護保険施設をいう。）に対する情報の提供に努めるほか、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第十五条 軽費老人ホームは、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

らない。

(利用料の受領)

第十六条 軽費老人ホームは、入所者から利用料として、次に掲げる費用の支払を受け
ることができ、

- 一 サービスの提供に要する費用（入所者の所得の状況その他の事情を勘案して徴収すべき費用として知事が定める額に限る。）
- 二 生活費（食材料費及び共用部分に係る光熱水費に限る。）
- 三 居住に要する費用（前号の光熱水費及び次号の費用を除く。）
- 四 居室に係る光熱水費
- 五 入所者が選定する特別なサービスの提供を行ったことに伴い必要となる費用
- 六 前各号に掲げるもののほか、軽費老人ホームにおいて提供される便宜のうち日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、入所者に負担させることが適当と認められるもの

2 軽費老人ホームは、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たつては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。

3 第一項第二号の生活費は、地域の実情、物価の変動その他の事情を勘案して知事が定める額を上限額とする。

(サービス提供の方針)

第十七条 軽費老人ホームは、入所者について、安心して生き生きと明るく生活できるように、その心身の状況や希望に応じたサービスの提供を行うとともに、生きがいをもちて生活できるようにするための機会を適切に提供しなければならない。

2 軽費老人ホームは、職員が入所者に対するサービスの提供を行うに当たつては、懇切丁寧に行うことを旨とし、入所者又はその家族に対し、サービスの提供を行う上で必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 軽費老人ホームは、入所者に対するサービスの提供に当たつては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行つてはならない。

4 軽費老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(食事)

第十八条 軽費老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

(生活相談等)

第十九条 軽費老人ホームは、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

2 軽費老人ホームは、要介護認定（介護保険法第十九条第一項に規定する要介護認定をいう。）の申請等入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者又はその家族が行うことが困難である場合には、その者の意思を踏まえて速やかに必要な支援を行わなければならない。

3 軽費老人ホームは、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 軽費老人ホームは、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

5 軽費老人ホームは、二日に一回以上の頻度で入浴の機会を提供する等の適切な方法により、入所者の清潔の保持に努めなければならない。

6 軽費老人ホームは、入所者からの要望を考慮し、適宜レクリエーション行事を実施するよう努めなければならない。

(居宅サービスの利用)

第二十条 軽費老人ホームは、入所者が要介護状態等（介護保険法第二条第一項に規定する要介護状態等をいう。）となった場合には、その心身の状況、置かれている環境等に応じ、適切に居宅サービス等（同法第二十三条に規定する居宅サービス等をいう。以下同じ。）を受けることができるよう、必要な援助を行わなければならない。

(健康の保持)

第二十一条 軽費老人ホームは、入所者について、定期的に健康診断を受ける機会を提供しなければならない。

2 軽費老人ホームは、入所者について、健康の保持に努めなければならない。

(施設長の業務)

第二十二条 軽費老人ホームは、施設長に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 軽費老人ホームの職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行つこと。

二 職員に第七条から第九条まで、第十二条から前条まで及び次条から第三十三条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(生活相談員の業務)

第二十三条 軽費老人ホームは、生活相談員に、次に掲げる業務を行わせなければならない。

- 一 入所者からの相談に応じるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うこと。
- 二 入所者の居宅サービス等の利用に際し、居宅サービス計画又は介護予防サービス計画(介護保険法第八条の第十八項に規定する介護予防サービス計画をいう。以下同じ。)の作成等に資するため、居宅介護支援事業(同法第八条第二十三項に規定する居宅介護支援事業をいう。以下同じ。)又は介護予防支援事業(同法第八条の第十八項に規定する介護予防支援事業をいう。以下同じ。)を行う者との密接な連携を図るほか、居宅サービス等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携を図ること。

三 第三十一条第二項の規定による苦情の内容等の記録を行うこと。

四 第三十三条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録を行うこと。

2 前項の規定にかかわらず、生活相談員が置かれていない軽費老人ホームにあっては、介護職員に同項各号(第一号を除く。)に掲げる業務を行わせなければならない。

(勤務体制の確保等)

第二十四条 軽費老人ホームは、入所者に対し、適切なサービスを提供できるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の職員の勤務の体制を定めるに当たっては、入所者が安心して日常生活を送るために継続性を重視したサービスを提供できるよう配慮しなければならない。

3 軽費老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第二十五条 軽費老人ホームは、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第二十六条 軽費老人ホームは、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図ること。
- 二 当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防並びにまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。

四 前三号に掲げるもののほか、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成二十年厚生労働省令第百七号)第二十六条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力医療機関等)

第二十七条 軽費老人ホームは、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 軽費老人ホームは、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(揭示等)

第二十八条 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームの見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 軽費老人ホームは、前項の重要事項について、当該軽費老人ホームのホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持)

第二十九条 軽費老人ホームは、職員又は職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(広告)

第三十条 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームについて広告をする場合は、その内容が虚偽の又は誇大なものとしてはならない。

(苦情への対応等)

第三十一条 軽費老人ホームは、その提供したサービスに関する入所者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 軽費老人ホームは、前項の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 軽費老人ホームは、その提供したサービスに関し、県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 軽費老人ホームは、県からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を県に報告しなければならない。

5 軽費老人ホームは、法第八十三条の運営適正化委員会が行う法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(地域との連携等)

第三十二条 軽費老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流を図らなければならない。

2 軽費老人ホームは、その運営に当たっては、その提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第三十三条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策について、職員に周知徹底する体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

2 軽費老人ホームは、入所者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに県及び入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 軽費老人ホームは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 軽費老人ホームは、入所者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生し

た場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十五号

岐阜県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第十七条第一項の規定に基づき、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(基本方針)

第二条 養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画（以下「処遇計画」という。）に基づき、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようすることを旨とするものではない。

2 養護老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立つて処遇を行うように努めなければならない。

3 養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇に努めるとともに、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第三条 養護老人ホームの配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等入所者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の専用)

第四条 養護老人ホームの設備は、専ら当該養護老人ホームの用に供するものでなければ

ばならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の資格要件)

第五条 養護老人ホームの長（以下「施設長」という。）は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第十九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならぬ。

2 生活相談員は、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならぬ。

(職員の専従)

第六条 養護老人ホームの職員は、専ら当該養護老人ホームの職務に従事することができる者をもって充てなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第七条 養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 施設の目的及び運営の方針

二 職員の職種、数及び職務の内容

三 入所定員

四 入所者の処遇の内容

五 施設の利用に当たつての留意事項

六 非常災害対策

七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項

(非常災害対策)

第八条 養護老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 養護老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なわなければならない。

(記録の整備)

第九条 養護老人ホームは、設備、職員及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日の属する年度の末日から五年間保存しなければならない。

一 処遇計画

二 行った具体的な処遇の内容等の記録

三 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 第二十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 第二十九条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(規模)

第十条 養護老人ホームは、二十人以上（特別養護老人ホームに併設する場合にあっては、十人以上）の人員を入所させることができる規模を有しなければならない。

(設備の基準)

第十一条 養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）又は準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての養護老人ホームの建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

（記録の整備）

3 養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

- 一 居室
 - 二 静養室
 - 三 食堂
 - 四 集会室
 - 五 浴室
 - 六 洗面所
 - 七 便所
 - 八 医務室
 - 九 調理室
 - 十 宿直室
 - 十一 職員室
 - 十二 面談室
 - 十三 洗濯室又は洗濯場
 - 十四 汚物処理室
 - 十五 霊安室
 - 十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
- 4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 居室
 - イ 地階に設けてはならないこと。
 - ロ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。
 - ハ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
 - ニ 入所者の寝具及び身の回り品を各人別に収納することができる収納設備を設けること。
- 二 静養室
 - イ 医務室又は職員室に近接して設けること。
 - ロ 原則として一階に設け、寝台又はこれに代わる設備を備えること。

ハ イ及びロに定めるもののほか、前号イ、ハ及びニに定めるところによること。

三 洗面所 居室のある階ごとに設けること。

四 便所 居室のある階ごとに男子用と女子用を別に設けること。

五 医務室 入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

- 六 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。
 - 七 職員室 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
- 5 前各項に定めるもののほか、養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるところによる。
- 一 廊下の幅は、一・三五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。
 - 二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
 - 三 階段の傾斜は、緩やかにすること。

（職員の配置の基準）

第十二条 養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。ただし、特別養護老人ホームに併設する入所定員五十人未満の養護老人ホーム（併設する特別養護老人ホームの栄養士との連携を図ることにより当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる、かつ、入所者の処遇に支障がないものに限る。）にあつては第六号の栄養士を、調理業務の全部を委託する養護老人ホームにあつては第七号の調理員を置かないことができる。

- 一 施設長
- 二 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
- 三 生活相談員 常勤換算方法（当該職員のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務する時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。以下同じ。）で、入所者の数が三十又はその端数を増すことに一以上。ただし、そのうち入所者の数が百又はその端数を増すことに一以上を主任生活相談員とすること。
- 四 支援員 常勤換算方法で、一般入所者（入所者であつて、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護（岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十七号）第二百二十

二条に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）
 又は外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護（岐阜県指定介護予
 防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十
 四年岐阜県条例第七十八号）第二百六十六条に規定する外部サービス利用型指定介護
 予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の提供を受けていないものをい
 う。以下同じ。）の数が十五又はその端数を増すことに一以上。ただし、そのうち
 一を主任支援員とすること。

五 看護師又は准看護師（以下「看護職員」という。） 常勤換算方法で、入所者の
 数が百又はその端数を増すことに一以上

六 栄養士 一以上

七 調理員、事務員その他の職員 当該養護老人ホームの実情に応じた適当数

2 前項第一号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。た
 だし、当該養護老人ホームの管理上支障がない場合には、同一敷地内にある他の事業
 所、施設等の職務に従事することができる。

3 第一項第二号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホーム（当該施設を設置
 しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは
 診療所であつて当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この条において「本体
 施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される
 入所定員が二十九人以下の養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）の医
 師については、本体施設の医師により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の健
 康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

4 第一項第三号から第五号までの規定にかかわらず、視覚又は聴覚に障害のある入所
 者の数が入所定員の七割を超える養護老人ホーム（以下この条において「盲養護老人
 ホーム等」という。）に置くべき職員の員数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、
 それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、一に、入所者の数が三十又はその端数を増すこと
 に一を加えて得た数以上。ただし、そのうち入所者の数が百又はその端数を増すこ
 とに一以上を主任生活相談員とすること。

二 支援員 常勤換算方法で、別表の上欄に掲げる一般入所者の数に応じ、それぞれ
 同表の下欄に掲げる支援員の数以上。ただし、そのうち一を主任支援員とすること。
 三 看護職員 常勤換算方法で、イ又はロに掲げる盲養護老人ホームの区分に応じ、

それぞれイ又はロに定める数

イ 入所者の数が百を超えないもの 二以上
 ロ 入所者の数が百を超えるもの 二に、入所者の数が百を超えて百又はその端数
 を増すことに一を加えて得た数以上

5 第一項第三号、第六号及び第七号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホ
 ム（盲養護老人ホーム等を除く。）の生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他
 の職員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定
 める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われてい
 ると認められるときは、これを置かないことができる。

一 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の従業者
 二 病院（病床数百以上のものに限る。） 栄養士
 三 診療所 事務員その他の従業者

6 第一項及び第四項の入所者及び一般入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、
 新規設置又は再開の場合は、推定数による。

7 第一項第三号ただし書又は第四項第一号ただし書の主任生活相談員のうち一人以上
 は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、外部サービス利
 用型指定特定施設入居者生活介護又は外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居
 者生活介護の事業を行う養護老人ホーム（以下「外部サービス利用型養護老人ホーム
 という。）であつて、入所者の処遇に支障がない場合には、当該養護老人ホームが行
 う当該事業に係る他の職務に従事することができる。

8 外部サービス利用型養護老人ホームに置くべき生活相談員の数については、第一項
 第三号又は第四項第一号に定める生活相談員の数から、常勤換算方法で、一を減じた
 数とすることができる。

9 第一項第四号ただし書又は第四項第二号ただし書の主任支援員は、常勤の者でなけ
 ればならない。

10 第一項第五号又は第四項第三号の看護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければ
 ならない。ただし、第一項第五号の看護職員については、サテライト型養護老人ホ
 ムにあつては、常勤換算方法で、一以上とする。

11 夜間及び深夜の時間帯を通じて一以上の職員に宿直勤務又は夜間及び深夜の勤務
 （宿直勤務を除く。）を行わせなければならない。
 （居室の定員）

第十三条 一の居室の定員は、一人とする。ただし、入所者への処遇上必要と認められる場合には、二人とすることができる。

(入退所)

第十四条 養護老人ホームは、入所予定者の入所に際し、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。

2 養護老人ホームは、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居室において日常生活を営むことができるかどうかについて常に配慮しなければならない。

3 養護老人ホームは、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居室において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる生活環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助に努めなければならない。

4 養護老人ホームは、入所者の退所に際し、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

5 養護老人ホームは、入所者の退所後も、必要に応じ、当該入所者及びその家族等に対する相談援助を行うとともに、適切な援助に努めなければならない。

(処遇計画)

第十五条 養護老人ホームは、生活相談員に処遇計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 養護老人ホームは、生活相談員に、次に掲げるところにより、処遇計画を作成させなければならない。

一 入所者について、その心身の状況、その置かれている環境、その者及びその家族の希望等を勘案し、他の職員と協議の上、作成すること。

二 入所者の処遇の状況等を勘案し、必要な見直しを行うこと。

(処遇の方針)

第十六条 養護老人ホームは、入所者について、その者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、その心身の状況等に応じて、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を妥当適切に行わなければならない。

2 入所者の処遇は、処遇計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 養護老人ホームは、職員が入所者の処遇を行うに当たっては、懇切丁寧に行うこと

を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

4 養護老人ホームは、入所者の処遇に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

5 養護老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(食事)

第十七条 養護老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

(生活相談等)

第十八条 養護老人ホームは、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

2 養護老人ホームは、入所者に対し、処遇計画に基づき、自立した日常生活を営むために必要な指導及び訓練その他の援助を行わなければならない。

3 養護老人ホームは、要介護認定（介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第十九条第一項に規定する要介護認定をいう。）の申請等、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、当該入所者の意思を踏まえて速やかに必要な支援を行わなければならない。

4 養護老人ホームは、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

5 養護老人ホームは、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

6 養護老人ホームは、入所者に対し、退所後の地域における生活を念頭に置きつつ、自立的な生活に必要な援助を適切に行わなければならない。

7 養護老人ホームは、一週間に二回以上、入所者を入浴させ、又は清拭しそしなければならない。

8 養護老人ホームは、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜レクリエーション行事を行わなければならない。

(居室サービスの利用)

第十九条 養護老人ホームは、入所者が要介護状態等（介護保険法第二条第一項に規定する要介護状態等をいう。）となった場合には、その心身の状況、置かれている環境等に応じ、適切に居宅サービス等（同法第二十三条に規定する居宅サービス等をいう。以下同じ。）を受けられることができるよう、必要な措置を講じなければならない。

（健康管理）

第二十条 養護老人ホームは、入所者について、その入所時及び毎年定期に二回以上健康診断を行わなければならない。

（施設長の業務）

第二十一条 養護老人ホームは、施設長に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 養護老人ホームの職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。

二 職員に第七条から第九条まで、第十四条から前条まで及び次条から第二十九条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

（生活相談員の業務）

第二十二条 養護老人ホームは、生活相談員に、第十五条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせなければならない。

一 処遇計画に沿った支援が行われるよう必要な調整を行うこと。

二 入所者の居宅サービス等の利用に際し、介護保険法第八条第二十三項に規定する居宅サービス計画又は同法第八条の二第十八項に規定する介護予防サービス計画の作成等に資するため、同法第八条第二十三項に規定する居宅介護支援事業又は同法第八条の二第十八項に規定する介護予防支援事業を行う者と密接な連携を図るほか、居宅サービス等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めること。

三 第二十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録を行うこと。

四 第二十九条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った措置についての記録を行うこと。

2 養護老人ホームは、主任生活相談員に、前項に規定する業務のほか、養護老人ホームへの入所に際しての調整、他の生活相談員に対する技術指導等の内容の管理を行わせるものとする。

3 前二項の規定にかかわらず、生活相談員を置かない外部サービス利用型養護老人ホームは、主任支援員に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（勤務体制の確保等）

第二十三条 養護老人ホームは、入所者に対し、適切な処遇を行うことができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の職員の勤務の体制を定めるに当たっては、入所者が安心して日常生活を送るために継続性を重視した処遇を行うことができるよう配慮しなければならない。

3 養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第二十四条 養護老人ホームは、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、支援員その他の職員に周知徹底を図ること。

二 当該養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該養護老人ホームにおいて、支援員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。

四 前三号に掲げるもののほか、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和四十一年厚生省令第十九号、以下「省令」という。）第二十四条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる場合の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

（協力病院等）

第二十五条 養護老人ホームは、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

2 養護老人ホームは、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

（秘密保持）

第二十六条 養護老人ホームは、職員又は職員であった者が、正当な理由がなく、その

業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第二十七条 養護老人ホームは、その行った処遇に関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 養護老人ホームは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 養護老人ホームは、その行った処遇に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 養護老人ホームは、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 養護老人ホームは、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(地域との連携等)

第二十八条 養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流を図らなければならない。

2 養護老人ホームは、その運営に当たっては、その措置に関する入所者からの苦情に関し、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第二十九条 養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策について、職員に周知徹底する体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び支援員その他の職員に対する研修を定期的に行うこと。

2 養護老人ホームは、入所者に対する処遇により事故が発生した場合は、速やかに市

町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 養護老人ホームは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 養護老人ホームは、入所者に対する処遇により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附 則

1 (施行期日)
この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

2 (経過措置)
省令附則第二項に規定する養護老人ホームについては、第十条並びに第十一条第一項、第四項第一号口及び第五項第一号の規定は、当分の間、適用しない。

3 児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令(昭和六十二年厚生省令第十二号。以下「昭和六十二年改正省令」という。)附則第四条第一項の養護老人ホームについては、第十一条第三項第十四号の規定は、当分の間、適用しない。

4 昭和六十二年改正省令第四条第二項の養護老人ホームについては、第十三条中「の定員は、一人とする。ただし、入所者への処遇上必要と認められる場合には、二人とすることができる」とあるのは、「に収容する人員は、原則として四人以下とする」とする。

5 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(平成十八年厚生労働省令第五十七号)附則第二条に規定する居室及び居室の定員については、第十三条第四項第一号口中「十・六五平方メートル」とあるのは「収納設備等を除き、三・三平方メートル」と、第十三条中「の定員は、一人とする。ただし、入所者への処遇上必要と認められる場合には、二人とすることができる」とあるのは「に入所させる人員は、原則として二人以下とする」とする。

別表(第十二条関係)

一般入所者の数	支援員の数
二十以下	四
二十一以上三十以下	五
三十一以上四十以下	六
四十一以上五十以下	七

五十一以上六十以下	八
六十一以上七十以下	十
七十一以上八十以下	十一
八十一以上九十以下	十二
九十一以上百以下	十四
百一以上百十以下	十四
百十一以上百二十以下	十六
百二十一以上百三十以下	十八
百三十一以上	十八に、入所者の数が百三十一を超えて十又はその端数を増すことに一を加えて得た数

岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十六号

岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

- 第一章 総則(第一条)
- 第二章 設備及び運営に関する基準(第二条 第三十一条)
- 第三章 ユニット型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(第三十二条 第四十二条)
- 第四章 地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(第四十三条 第四十七条)
- 第五章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(第四十八条 第五十条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第十七条第一項の規定に基づき、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

第二章 設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第二条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立つて処遇を行うように努めなければならない。

4 特別養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第三条 特別養護老人ホームの配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等の入所者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の専用)

第四条 特別養護老人ホームの設備は、専ら当該特別養護老人ホームの用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の資格要件)

第五条 特別養護老人ホームの長(以下「施設長」という。)は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第十九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

2 生活相談員は、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならぬ。

3 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならぬ。

(職員の特任)

第六条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならぬ。ただし、特別養護老人ホーム(ユニット型特別養護老人ホーム(第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホーム(ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム(第四十八条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。))を除く。以下この条において同じ。))及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。))及びユニット型地域密着型特別養護老人ホーム(以下この条において同じ。))及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合、特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合、地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型特別養護老人ホームを併設する場合又は地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の介護職員及び看護職員(第四十条第二項の規定により配置される看護職員に限る。))を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第七条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 職員の職種、員数及び職務の内容
- 三 入所定員
- 四 入所者の処遇の内容及び費用の額
- 五 施設の利用に当たつての留意事項
- 六 非常災害対策
- 七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続
- 八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項

(非常災害対策)

第八条 特別養護老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(記録の整備)

第九条 特別養護老人ホームは、設備、職員及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的な処遇を行った日の属する月の翌月の末日)から五年間保存しなければならない。

- 一 入所者の処遇に関する計画
- 二 行った具体的な処遇の内容等の記録
- 三 第十五条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- 四 第二十九条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 第三十一条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録

(設備の基準)

第十条 特別養護老人ホームの建物(入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。))は、耐火建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。))でなければならぬ。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての特別養護老人ホームの建物にあつては、準耐火建築物(同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。))とすることができる。

- 一 居室その他の入所者の日常生活に充てられる場所(以下「居室等」という。))を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- 二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

<p>イ 当該特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長（消防本部を置かない市町村にあつては、市町村長。以下同じ。）又は消防署長と相談の上、第八条第一項に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>ロ 第八条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての特別養護老人ホームの建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。</p> <p>3 特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。</p> <p>一 居室</p> <p>二 静養室（居室で静養することが一時的に困難な心身の状況にある入所者を静養させることを目的とする設備をいう。以下同じ。）</p> <p>三 食堂</p> <p>四 浴室</p> <p>五 洗面設備</p> <p>六 便所</p>	<p>七 医務室</p> <p>八 調理室</p> <p>九 介護職員室</p> <p>十 看護職員室</p> <p>十一 機能訓練室</p> <p>十二 面談室</p> <p>十三 洗濯室又は洗濯場</p> <p>十四 汚物処理室</p> <p>十五 介護材料室</p> <p>十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備</p> <p>4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 居室</p> <p>イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。</p> <p>ロ 地階に設けてはならないこと。</p> <p>ハ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。</p> <p>ニ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。</p> <p>ホ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。</p> <p>ヘ 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。</p> <p>ト 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p> <p>チ プザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p>二 静養室</p> <p>イ 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。</p> <p>ロ イに定めるもののほか、前号ロ及びニからチまでに定めるところによること。</p> <p>三 浴室 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>四 洗面設備</p> <p>イ 居室のある階ごとに設けること。</p> <p>ロ 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>五 便所</p> <p>イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。</p>
--	--

ロ プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

六 医務室

イ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第二項に規定する診療所とすること。

ロ 入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

七 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

八 介護職員室

イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

ロ 必要な備品を備えること。

九 食堂及び機能訓練室

イ それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるといふ。

ロ 必要な備品を備えること。

5 居室、静養室、食堂、浴室及び機能訓練室（以下「居室、静養室等」という。）は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられる居室、静養室等については、この限りでない。

一 居室、静養室等のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防火上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャードで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。

二 三階以上の階にある居室、静養室等及びこれから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

三 居室、静養室等のある三階以上の各階が耐火構造の壁又は建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第百十二条第一項に規定する特定防火設備（以下「特定防火設備」という。）により防火上有効に区画されていること。

6 前各項に定めるもののほか、特別養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 廊下及び階段には、手すりを設けること。

四 階段の傾斜は、緩やかにすること。

五 居室、静養室等が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

（職員の配置の基準）

第十一条 特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。ただし、入所定員が四十人を超えない特別養護老人ホームにあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第五号の栄養士を置かないことができる。

一 施設長

二 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

三 生活相談員 入所者の数が百又はその端数を増すことに一以上

四 介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）

イ 介護職員及び看護職員の総数 常勤換算方法（当該職員のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の数に換算する方法をいう。ロにおいて同じ。）で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上

ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)から(4)までに掲げる特別養護老人ホームの区分に応じ、それぞれ(1)から(4)までに定める数

(1) 入所者の数が三十を超えないもの 一以上

(2) 入所者の数が三十を超えて五十を超えないもの 二以上

(3) 入所者の数が五十を超えて百三十を超えないもの 三以上

(4) 入所者の数が百三十を超えるもの 三に、入所者の数が百三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

五 栄養士 一以上

六 機能訓練指導員 一以上

七 調理員、事務員その他の職員 当該特別養護老人ホームの実情に応じた適当数

2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定数による。

3 第一項第一号の施設長及び同項第三号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。

4 第一項第四号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

5 第一項第六号の機能訓練指導員は、当該特別養護老人ホームの他の職務に従事することが出来る。

6 第一項第二号の医師及び同項第七号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であつて当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が二十人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであつて、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。

（サービス提供困難時の対応）

第十二条 特別養護老人ホームは、入所予定者が入院治療を必要とする場合その他入所予定者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介する等適切な措置を速やかに講じなければならない。

（入退所）

第十三条 特別養護老人ホームは、入所予定者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十三項に規定する居宅介護支援をいう。以下同じ。）を行う者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（同項に規定する指定居宅サービス等をいう。）の利用状況等の把握に努めなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならない。

3 前項の検討に当たつては、生活相談員、介護職員、看護職員等の職員の間で協議しなければならない。

4 特別養護老人ホームは、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を助案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。

5 特別養護老人ホームは、入所者の退所に際し、居宅サービス計画（介護保険法第八条第二十三項に規定する居宅サービス計画をいう。）の作成等の援助に資するため、居宅介護支援を行う者に対する情報の提供に努めるほか、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（入所者の処遇に関する計画）

第十四条 特別養護老人ホームは、入所者について、その心身の状況、その置かれている環境、その者及びその家族の希望等を助案し、その者の同意を得て、その者の処遇に関する計画を作成しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画について、入所者の処遇の状況等を助案し、必要な見直しを行わなければならない。

（処遇の方針）

第十五条 特別養護老人ホームは、入所者について、その者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等に依りて、その者の処遇を妥当適切に行わなければならない。

2 入所者の処遇は、入所者の処遇に関する計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して、行われなければならない。

3 特別養護老人ホームは、職員が入所者の処遇を行うに当たつては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に当たつては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行つてはならない。

5 特別養護老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 特別養護老人ホームは、自らその行う処遇の質の評価を行い、常にその改善を図ら

なければならない。

(介護)

第十六条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。

2 特別養護老人ホームは、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭しきしなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 特別養護老人ホームは、褥瘡じよくわが発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 特別養護老人ホームは、入所者に対し、前各項に定めるもののほか、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。

7 特別養護老人ホームは、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その負担により、当該特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第十七条 特別養護老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。

(相談及び援助)

第十八条 特別養護老人ホームは、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第十九条 特別養護老人ホームは、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手

続について、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 特別養護老人ホームは、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 特別養護老人ホームは、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(機能訓練)

第二十条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。

(健康管理)

第二十一条 特別養護老人ホームは、その医師又は看護職員に、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を採らせなければならない。

(入所者の入院期間中の取扱い)

第二十二条 特別養護老人ホームは、入所者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であつて、入院後おおむね三月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該特別養護老人ホームに円滑に入所することができるようにしなければならない。

(施設長の業務)

第二十三条 特別養護老人ホームは、施設長に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 特別養護老人ホームの職員管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。

二 職員に第七条から第九条まで及び第十二条から第三十一条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(勤務体制の確保等)

第二十四条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、適切な処遇を行うことができるよう、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームの職員によって処遇を行わなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保し

なければならない。

(定員の遵守)

第二十五条 特別養護老人ホームは、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第二十六条 特別養護老人ホームは、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。

二 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。

四 前三号に掲げるもののほか、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十六号。以下「省令」という。)第二十六条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力病院等)

第二十七条 特別養護老人ホームは、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

2 特別養護老人ホームは、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(秘密保持)

第二十八条 特別養護老人ホームは、職員又は職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第二十九条 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 特別養護老人ホームは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 特別養護老人ホームは、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第三十条 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流を図らなければならない。

2 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、その提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第三十一条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策について、職員に周知徹底を図る体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 特別養護老人ホームは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

第三章 ユニット型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(ユニット型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準)

第三十二条 前章(第十一条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホーム(施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。))により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。)ことに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第三十三条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、その居室における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居室における生活と入居後の生活が連続したもものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(運営規程)

第三十四条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 入居定員

二 ユニットの数及びユニットごとの入居定員

三 入居者へのサービスの提供の内容及び費用の額

四 第七条各号(第三号及び第四号を除く。)に掲げる事項

(設備の基準)

第三十五条 ユニット型特別養護老人ホームの建物(入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型特別養護老人ホームの建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。

一 居室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。

二 居室等を二階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該ユニット型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第四十二条において準用する第八条第一項に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第四十二条において準用する第八条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型特別養護老人ホームの建物であって、火災に係る入居者の安全性が確保されないと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

3 ユニット型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、その一部(第一号に掲げるものを除く。)を設けないことができる。

一 ユニット

二 浴室

三 医務室

四 調理室

五 洗濯室又は洗濯場

六 汚物処理室

七 介護材料室

八 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備

4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 ユニット

イ 居室

- (1) 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、入居者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。
- (2) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以下としなければならない。
- (3) 階階に設けてはならないこと。
- (4) 一の居室の床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。
- (5) ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えないこと。
- (6) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
- (7) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室又は広間に直接面して設けること。
- (8) 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。
- (9) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
- (10) プザー又はこれに代わる設備を設けること。

ロ 共同生活室

- (1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
- (2) 階階に設けてはならないこと。
- (3) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。
- (4) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 洗面設備

- (1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (2) 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

二 便所

- (1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (2) プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

- 二 浴室 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。

三 医務室

- イ 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすること。

- ロ 入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

- 四 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

- 5 ユニット及び浴室は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニット又は浴室については、この限りでない。

- 一 ユニット又は浴室のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上(防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上)有すること。
- 二 三階以上の階にあるユニット又は浴室及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。
- 三 ユニット又は浴室のある三階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防災上有効に区画されていること。

- 6 前各項に定めるもののほか、ユニット型特別養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるところによる。

- 一 廊下の幅は、一・八メートル(中廊下にあつては、二・七メートル)以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル(中廊下にあつては、一・八メートル)以上として差し支えない。
- 二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
- 三 廊下及び階段には、手すりを設けること。
- 四 階段の傾斜は、緩やかにすること。

五 ユニット又は浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。
ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

(サービスの取扱方針)

第三十六条 入居者へのサービスの提供は、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 入居者へのサービスの提供は、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 入居者へのサービスの提供は、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 入居者へのサービスの提供は、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5 ユニット型特別養護老人ホームは、職員が入居者へのサービスの提供を行うに当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

6 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者へのサービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型特別養護老人ホームは、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護)

第三十七条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の日常生活における家事を、入居者が、

その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

7 ユニット型特別養護老人ホームは、前各項に定めるもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

8 ユニット型特別養護老人ホームは、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。

9 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第三十八条 ユニット型特別養護老人ホームは、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第三十九条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は

娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(勤務体制の確保等)

第四十条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、適切なサービスを提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 前項の職員の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員によってサービスを提供しなければならない。ただし、入居者へのサービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第四十一条 ユニット型特別養護老人ホームは、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(準用)

第四十二条 第三条から第六条まで、第八条、第九条、第十二条から第十四条まで、第

十八条、第二十条から第二十三条まで及び第二十六条から第三十一条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第九条第二項第三号中「第十五条第五項」とあるのは、「第三十六条第七項」と、同項第四号中「第二十九条第二項」とあるのは、「第四十二条において準用する第二十九条第二項」と、同項第五号中「第三十一条第三項」とあるのは、「第四十二条において準用する第三十一条第三項」と、第二十三条第二項中「第七条から第九条まで及び第十二条から第三十一条まで」とあるのは、「第三十四条及び第三十六条から第四十一条まで並びに第四十二条において準用する第八条、第九条、第十二条から第十四条まで、第十八条、第二十条から第二十三条まで及び第二十六条から第三十一条まで」と読み替えるものとする。

第四章 地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準)

第四十三条 第二章及び前章の規定にかかわらず、地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(設備の基準)

第四十四条 地域密着型特別養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く）は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての地域密着型特別養護老人ホームの建物にあつては、準耐火建築物とすることができる。

一 居室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。

二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該地域密着型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第四十七条において準用する第八条第一項に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第四十七条において準用する第八条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間及び夜間に行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての地域密

着型特別養護老人ホームの建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

- 一 居室
 - 二 静養室
 - 三 食堂
 - 四 浴室
 - 五 洗面設備
 - 六 便所
 - 七 医務室
 - 八 調理室
 - 九 介護職員室
 - 十 看護職員室
 - 十一 機能訓練室
 - 十二 面談室
 - 十三 洗濯室又は洗濯場
 - 十四 汚物処理室
 - 十五 介護材料室
 - 十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
- 4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に

定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 地階に設けてはならないこと。

ハ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。

ニ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。

ホ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

ヘ 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。

ト 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。

チ プザー又はこれに代わる設備を設けること。

二 静養室

イ 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。

ロ イに定めるもののほか、前号ロ及びニからチまでに定めるところによること。

三 浴室

イ 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。

四 洗面設備

イ 居室のある階ごとに設けること。

五 便所

イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

ロ プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

六 医務室

イ 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることで足りるものとすること。

七 調理室

イ 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

ロ サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であつて、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調

理設備を設けることで足りるものとする。

八 介護職員室

イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

ロ 必要な備品を備えること。

九 食堂及び機能訓練室

イ それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。

ロ 必要な備品を備えること。

5 居室、静養室等は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられる居室、静養室等については、この限りでない。

一 居室、静養室等のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャードで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。

二 三階以上の階にある居室、静養室等及びこれから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

三 居室、静養室等のある三階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防災上有効に区画されていること。

6 前各項に定めるもののほか、地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 廊下及び階段には、手すりを設けること。

四 階段の傾斜は、緩やかにすること。

五 居室、静養室等が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

7 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保でき

る範囲内としなければならない。

(職員の配置の基準)

第四十五条 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 施設長

二 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

三 生活相談員 一以上

四 介護職員又は看護職員

イ 介護職員及び看護職員の総数 常勤換算方法（当該職員のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該地域密着型特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の数に換算する方法をいう。以下この条において同じ。）で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上

ロ 看護職員の数 一以上

五 栄養士 一以上

六 機能訓練指導員 一以上

七 調理員、事務員その他の職員 当該地域密着型特別養護老人ホームの実情に応じた適当数

2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定数による。

3 第一項第一号の施設長は、常勤の者でなければならない。

4 第一項第二号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

5 第一項第三号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあつては、常勤換算方法で一以上とする。

6 第一項第四号の介護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 第一項第四号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあつては、常勤換算方法で一以上とする。

8 第一項第三号及び第五号から第七号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員により

当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。

一 特別養護老人ホーム 栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員
二 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者

三 病院（病床数百以上のものに限る。） 栄養士

四 診療所 事務員その他の従業者

9 第一項第六号の機能訓練指導員は、当該地域密着型特別養護老人ホームの他の職務に従事することができる。

10 地域密着型特別養護老人ホームに岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十七号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第三百三十六条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所又は岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十八号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第二百二十四条第一項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該地域密着型特別養護老人ホームの医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

11 地域密着型特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第九十二条第一項に規定する指定通所介護事業所若しくは指定介護予防サービス等基準条例第九十四条第一項に規定する指定介護予防通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第四十二条第一項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第五条第一項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該地域密着型特別養護老人ホームの

生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

12 地域密着型特別養護老人ホームに併設される指定短期入所生活介護事業所等の入所定員は、当該地域密着型特別養護老人ホームの入所定員と同数を上限とする。

13 地域密着型特別養護老人ホームに指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定地域密着型サービス基準第七十一条第一項に規定する指定複合型サービス事業所又は指定地域密着型介護予防サービス基準第四十四条第一項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該地域密着型特別養護老人ホームが前各項に定める職員の配置の基準を満たす職員を置くほか、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に指定地域密着型サービス基準第六十三条若しくは第七十一条又は指定地域密着型介護予防サービス基準第四十四条に定める人員に関する基準を満たす従業者が置かれているときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の職務に従事することができる。

（地域との連携等）

第四十六条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する市町村の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第十五条の四十六第一項の地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会（以下「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね二月に一回以上、運営推進会議に対し活動状況の報告を行い、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 地域密着型特別養護老人ホームは、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

3 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流を図らなければならない。

4 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、その提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事

業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(準用)

第四十七条 第二条から第九条まで、第十二条から第二十九条まで及び第三十一条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第九条第二項第三号中「第十五条第五項」とあるのは、「第四十七条において準用する第十五条第五項」と、同項第四号中「第二十九条第二項」とあるのは、「第四十七条において準用する第二十九条第二項」と、同項第五号中「第三十一条第三項」とあるのは、「第四十七条において準用する第三十一条第三項」と、第二十三条第二項中「第七条から第九条まで及び第十二条から第三十一条まで」とあるのは、「第四十六条並びに第四十七条において準用する第七条から第九条まで、第十二条から第二十九条まで及び第三十一条」と読み替えるものとする。

第五章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準
(ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準)

第四十八条 第二章から前章まで(第四十五条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム(施設の全部においてユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。(設備の基準)

第四十九条 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物(入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物にあつては、準耐火建築物とすることができる。

- 一 居室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- 二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、次条において準用する第八条第一項に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 次条において準用する第八条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との

連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物であつて、火災に係る入居者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

3 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、その一部(第一号に掲げるものを除く。)を設けないことができる。

- 一 ユニット
 - 二 浴室
 - 三 医務室
 - 四 調理室
 - 五 洗濯室又は洗濯場
 - 六 汚物処理室
 - 七 介護材料室
 - 八 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
- 4 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- 一 ユニット
 - イ 居室

(1) 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、入居者へのサービスの提供上

必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以下としなければならない。

(3) 地階に設けてはならないこと。

(4) 一の居室の床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。

(5) ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えないこと。

(6) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。

(7) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室又は広間に直接面して設けること。

(8) 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。

(9) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。

(10) フォー又はこれに代わる設備を設けること。

ロ 共同生活室

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 地階に設けてはならないこと。

(3) 一の共同生活室の床面積は、一平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(4) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 洗面設備

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

ニ 便所

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) フォー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。

二 浴室 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。

三 医務室 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることと足りるものとする。

四 調理室

イ 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

ロ サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であつて、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調理設備を設けることと足りるものとする。

5 ユニット及び浴室は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニット又は浴室については、この限りでない。

一 ユニット又は浴室のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防火上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。

二 三階以上の階にあるユニット又は浴室及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

三 ユニット又は浴室のある三階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防火上有効に区画されていること。

6 前各項に定めるもののほか、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。

二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 廊下及び階段には、手すりを設けること。

四 階段の傾斜は、緩やかにすること。

五 ユニット又は浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

7 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保できる範囲内としなければならない。

(準用)

第五十条 第三条から第六条まで、第八条、第九条、第十二条から第十四条まで、第十八条、第二十条から第二十三条まで、第二十六条から第二十九条まで、第三十一条、第三十二条、第三十三条、第三十四条、第三十六条から第四十一条まで及び第四十六条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第九条第二項第三号中「第十五条第五項」とあるのは「第五十条において準用する第三十六条第七項」と、同項第四号中「第二十九条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第二十九条第二項」と、同項第五号中「第三十一条第三項」とあるのは「第五十条において準用する第三十一条第三項」と、第二十三条第二項中「第七条から第九条まで及び第十二条から第三十一条まで」とあるのは「第五十条において準用する第八条、第九条、第十二条から第十四条まで、第十八条、第二十条から第二十三条まで、第二十六条から第二十九条まで、第三十一条、第三十二条、第三十六条から第四十一条まで及び第四十六条」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日まで引き続き省令附則第二条の規定の適用を受けていた特別養護老人ホームについては、第十条第三項第十四号、第三十五条第三項第六号、第四十四条第三項第十四号及び第四十九条第三項第六号の規定は、当分の間、適用しない。

3 省令附則第三条第一項に規定する建物について、第十条第四項第一号及び第四十四条第四項第一号の規定を適用する場合には、第十条第四項第一号イ及び第四十四条第四項第一号イ中「四人」とあるのは「原則として四人」と、第十条第四項第一号八及び第四十四条第四項第一号八中「十・六五平方メートル」とあるのは「収納設備等を除き、四・九五平方メートル」とする。

4 この条例の施行の日の前日まで引き続き省令附則第三条第二項の規定の適用を受けていた特別養護老人ホームについて、前項の規定を適用する場合には、同項中「原則として四人」とあるのは、「八人」とする。

5 省令附則第四条に規定する建物については、第十条第四項第九号イ（食堂及び機能訓練室の合計した床面積に係る部分に限る。）及び第四十四条第四項第九号イ（食堂及び機能訓練室の合計した床面積に係る部分に限る。）の規定は、当分の間、適用しない。

6 省令附則第六条の規定による転換を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第十条第四項第九号イ及び第四十四条第四項第九号イの規定にかかわらず、食堂にあっては一平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を、機能訓練室にあっては四十平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

7 省令附則第七条の規定による転換を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第十条第四項第九号イ及び第四十四条第四項第九号イの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

一 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

二 食堂にあっては一平方メートル以上の面積を有すること。ただし、機能訓練室にあっては四十平方メートル以上の面積を有すること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

8 省令附則第八条の規定による転換を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場合における当該転換に係る廊下の幅については、第十条第六項第一号、第三十五条第六項第一号、第四十四条第六項第一号及び第四十九条第六項第一号の規定にかかわらず、一・二メートル（中廊下）にあっては、一・六メートル以上とする。

9 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成十四年厚生労働省令第百七号。以下「平成十四年改正省令」という。）附則第二条第二項に規定する特別養護老人ホームであって、同項の新基準第三章に規定する基準を満たすものについて、第三十五条第四項第一号ロ③の規定を適用する場合には、同

号口③中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

10 平成十四年改正省令附則第三条第一項に規定する特別養護老人ホームは、特別養護老人ホームであつてユニット型特別養護老人ホームでないものとみなす。ただし、同条第二項の規定による知事への申出を行つた特別養護老人ホームにあつては、この限りでない。

11 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第百六号。以下「平成二十三年改正省令」という。）附則第六条第一項の規定の適用を受けていた特別養護老人ホームについては、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同項の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の省令の例によることができる。

12 この条例の施行の日の前日まで引き続き平成二十三年改正省令附則第六条第二項の規定の適用を受けていた地域密着型特別養護老人ホームについては、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同項の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の省令の例によることができる。

岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十七号

岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める

条例

目次

第一章 総則（第一条 第四条）

第二章 訪問介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第五条 第四十条）

第二節 基準該当居宅サービスに関する基準（第四十一条 第四十五条）
第三章 訪問入浴介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第四十六条 第五十五条）
第二節 基準該当居宅サービスに関する基準（第五十六条 第五十八条）

第四章 訪問看護（第五十九条 第七十三条）

第五章 訪問リハビリテーション（第七十四条 第八十二条）

第六章 居宅療養管理指導（第八十三条 第九十条）

第七章 通所介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第九十一条 第一百三条）

第二節 指定療養通所介護に関する基準（第一百四条 第二百一条）

第三節 基準該当居宅サービスに関する基準（第二百二条 第二百二十四条）

第八章 通所リハビリテーション（第二百五条 第二百三十四条）

第九章 短期入所生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第二百三十五条 第二百五十五条）

第二節 ユニット型指定短期入所生活介護に関する基準（第二百五十六条 第六十七

七条）

第三節 基準該当居宅サービスに関する基準（第二百六十八条 第二百七十三条）

第十章 短期入所療養介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第二百七十四条 第二百八十九条）

第二節 ユニット型指定短期入所療養介護に関する基準（第二百九十条 第二百一

十一条 特定施設入居者生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第二百二条 第二百一十一条）

第二節 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に関する基準（第二百一

二条 第二百三十一条）

第十二章 福祉用具貸与

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第二百三十二条 第二百四十四条）

第二節 基準該当居宅サービスに関する基準（第二百四十五条・第二百四十六条）

第十三章 特定福祉用具販売（第二百四十七条 第二百五十六条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）

第四十二条第一項第二号、第七十条第二項第一号並びに第七十四条第一項及び第二項の規定に基づき、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この条例における用語の意義は、法及び指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「省令」という。）の例による。

（指定居宅サービス事業者の指定等に関する基準）

第三条 指定居宅サービス事業者の指定又は指定の更新に関する基準として法第七十条第二項第一号（法第七十条の二第四項において準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院等により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定又は指定の更新の申請にあつては、この限りではない。

（指定居宅サービス事業者の一般原則）

第四条 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第二章 訪問介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

（基本方針）

第五条 指定居宅サービスに該当する訪問介護（以下「指定訪問介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うものでなければならない。

（訪問介護員等の員数）

第六条 指定訪問介護の事業を行う者（以下「指定訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護

員等（指定訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は介護保険法施行令（平成十年政令四百十二号。以下「政令」という。）第三条第一項に規定する者をいう。以下この節において同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二・五以上とする。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者（岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十八号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第六条第一項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準条例第五条に規定する指定介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が四十又はその端数を増すことに一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の利用者の数は、前三月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第二項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他省令第五条第四項の厚生労働大臣が定める者であつて、専ら指定訪問介護に従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定訪問介護の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第三条の四第一項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六条第一項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

5 指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六条第一項から第四項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第七条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

第八条 指定訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明及び同意)

第九条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第二十九条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定訪問介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があつた場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第四項に規定するところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

一 電子情報処理組織（指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続したものをいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る

る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 指定訪問介護事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 第二項各号に規定する方法のうち指定訪問介護事業者が使用するもの
二 ファイルへの記録の方式

5 前項の承諾を得た指定訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けたい旨の申出があつたときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第十条 指定訪問介護事業者は、正当な理由がなく指定訪問介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十一条 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問介護事

業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第十二条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定訪問介護事業者は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定訪問介護を提供するように努めなければならない。

(要介護認定の申請に係る援助)

第十三条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十四条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第十三条第九号のサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第十五条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

なければならない。

(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助)

第十六条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第六十四条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(居宅サービス計画に沿ったサービスの提供)

第十七条 指定訪問介護事業者は、居宅サービス計画（施行規則第六十四条第一号及び二に規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問介護を提供しなければならない。

(居宅サービス計画等の変更の援助)

第十八条 指定訪問介護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第十九条 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第二十条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供した場合には、当該指定訪問介護の提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第二十一条 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問介護を

提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問介護事業者が支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定訪問介護事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第二十二條 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(指定訪問介護の取扱方針)

第二十三條 指定訪問介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するようその目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この項において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の援助に偏ることがあってはならない。

3 訪問介護員等の行う指定訪問介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。
一 次条第一項の訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

四 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の確かな把握に努め、利用者

又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うこと。

4 指定訪問介護事業者は、自らその提供する指定訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(訪問介護計画の作成等)

第二十四條 指定訪問介護事業者は、サービス提供責任者（第六条第二項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この条及び第二十八条において同じ。）に、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問介護計画を作成させなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、サービス提供責任者に、次に掲げるところにより、訪問介護計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 訪問介護計画を作成した場合には、当該訪問介護計画を利用者に交付すること。

四 訪問介護計画の作成後、当該訪問介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該訪問介護計画の変更を行うこと。

3 前二項（前項第四号を除く。）の規定は、同号の訪問介護計画の変更について準用する。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第二十五條 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する訪問介護の提供をさせてはならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第二十六條 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 正当な理由がなく指定訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第二十七條 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等が現に指定訪問介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師

への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の業務)

第二十八条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うこと。
- 二 当該指定訪問介護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

2 指定訪問介護事業者は、サービス提供責任者に、第二十四条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 指定訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。
- 二 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- 三 サービス担当者会議への出席等により、居宅介護支援事業者等と連携を図ること。
- 四 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- 五 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- 六 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- 七 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- 八 前各号に掲げるもののほか、サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第二十九条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

八 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第三十条 指定訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護を提供できるよう、指定訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等によって指定訪問介護を提供しなければならぬ。

3 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第三十一条 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示等)

第三十二条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の重要事項について、指定訪問介護事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持等)

第三十三条 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の従業者又は従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第三十四条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所について広告をする場合において、その内容が虚偽の又は誇大なものとしてはならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)

第三十五条 指定訪問介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情への対応等)

第三十六条 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定訪問介護事業者は、市町村からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項の国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携)

第三十七条 指定訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第三十八条 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者

等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第三十九条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第四十条 指定訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 訪問介護計画

二 第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

四 第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第二節 基準該当居宅サービスに関する基準

(訪問介護員等の員数)

第四十一条 基準該当居宅サービスに該当する訪問介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当訪問介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当訪問介護事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（基準該当訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は政令

第三条第一項に規定する者をいう。以下この節において同じ。）の員数は、三以上とする。

2 基準該当訪問介護事業者は、基準該当訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等のうち一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

3 基準該当訪問介護の事業と基準該当介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基

準条例第四十三条第一項に規定する基準該当介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項及び同条第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第四十二条 基準該当訪問介護事業者は、基準該当訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

第四十三条 基準該当訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 基準該当訪問介護の事業と基準該当介護予防訪問介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定介護予防サービス等基準条例第四十五条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第四十四条 基準該当訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する訪問介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 当該訪問介護の利用者が、山間のへき地その他の地域であつて、指定訪問介護のみによっては必要な訪問介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合
- 二 当該訪問介護が、指定居宅介護支援事業者又は基準該当居宅介護支援の事業を行う者の作成する居宅サービス計画に基づいて提供される場合
- 三 当該訪問介護が、第四十一条第二項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合
- 四 当該訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合
- 五 当該訪問介護を提供する訪問介護員等の当該訪問介護に従事する時間の合計時間が、当該訪問介護員等が訪問介護に従事する時間の合計時間のおおむね二分の一を

超えない場合

2 基準該当訪問介護事業者は、前項ただし書の規定に基づき、訪問介護員等にその同居の家族である利用者に対する基準該当訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向や当該利用者に係る第四十五条において準用する第二十四条第一項の訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対し適切な指導を行う等必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第四十五条 前節(第六条から第八条まで、第十六条、第二十一条第一項、第二十三条第二項、第二十五条並びに第三十六条第五項及び第六項を除く。)の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第二十条中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わつて支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十一条第二項及び第二十二條中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第二十一条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第二十四条第一項中「第六条第二項」とあるのは「第四十一条第二項」と、「第二十八条」とあるのは「第四十五条において準用する第二十八条」と読み替えるものとする。

第三章 訪問入浴介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第四十六条 指定居宅サービスに該当する訪問入浴介護(以下「指定訪問入浴介護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行うことによつて、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第四十七条 指定訪問入浴介護の事業を行う者(以下「指定訪問入浴介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問入浴介護事業所」という。)ごとに置くべき指定訪問入浴介護の提供に当たる従業者(以下この節において「訪問入浴介護従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 一 以上
二 介護職員 二 以上

2 訪問入浴介護従業者のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。

3 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第四十九条第一項に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第四十九条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を一人置くことをもつて、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備及び備品等）

第四十八条 指定訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第五十条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）

第四十九条 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問入浴介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問入浴介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問入浴介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問入浴介護を行う場合のそれに要する交通費

二 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用

4 指定訪問入浴介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定訪問入浴介護の取扱方針）

第五十条 指定訪問入浴介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、利用者の状態に応じて、適切に行われなければならない。

2 訪問入浴介護従業者の行う指定訪問入浴介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 常に利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、必要なサービスを適切に提供すること。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

四 一回の訪問につき、看護職員一人及び介護職員二人をもって行うものとし、これらの者のうち一人を当該サービスの提供の責任者とする。ただし、利用者の身体状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる。

五 サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用すること。

3 指定訪問入浴介護事業者は、自らその提供する指定訪問入浴介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（緊急時等の対応）

第五十一条 指定訪問入浴介護事業者は、訪問入浴介護従業者が、現に指定訪問入浴介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(管理者の業務)

第五十二条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 指定訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。
- 二 当該指定訪問入浴介護事業所の従業者に第四十九条から第五十五条までの規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第五十三条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」といふ。）を定めておかなければならない。

- 一 指定訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 二 サービスの利用に当たっての留意事項
- 三 第二十九条各号（第四号を除く。）に掲げる事項

(記録の整備)

第五十四条 指定訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

- 2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第一号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。
 - 一 一次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - 二 二次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録
 - 三 三次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録
 - 四 四次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第五十五条 第七条、第九条から第二十条まで、第二十二条、第二十六条及び第三十条から第三十九条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは、「訪問入浴介護従業者」と、第九条中「第二十九条」とあるのは「第五十三条」と、第三十一条中「設備及び備品

等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当居宅サービスに関する基準

(従業者の員数)

第五十六条 基準該当居宅サービスに該当する訪問入浴介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当訪問入浴介護」という。）の事業を行う者が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当訪問入浴介護事業所」という。）ごとに置くべき基準該当訪問入浴介護の提供に当たる従業者（以下この節において「訪問入浴介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 看護職員 一以上
- 二 介護職員 二以上

2 基準該当訪問入浴介護の事業と基準該当介護予防訪問入浴介護（指定介護予防サービス等基準条例第五十八条第一項に規定する基準該当介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を一人置くことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第五十七条 基準該当訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

2 基準該当訪問入浴介護の事業と基準該当介護予防訪問入浴介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定介護予防サービス等基準条例第五十九条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第五十八条 第九条から第十五条まで、第十七条から第二十条まで、第二十二条、第二十六条、第三十条から第三十五条まで、第三十六条（第五項及び第六項を除く。）、第三十七条から第三十九条まで、第四十二条、第四十六条、第四十九条第二項から第四項まで並びに第五十条から第五十四条までの規定は、基準該当訪問入浴介護の事業に

ついて準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第九条中「第二十九条」とあるのは「第五十三条」と、第二十条中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第三十一条中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第四十九条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第四章 訪問看護

(基本方針)

第五十九条 指定居宅サービスに該当する訪問看護（以下「指定訪問看護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すものでなければならない。

(看護師等の員数)

第六十条 指定訪問看護の事業を行う者（以下「指定訪問看護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問看護事業所」という。）ごとに置くべき看護師その他の指定訪問看護の提供に当たる従業者（以下「看護師等」という。）の員数は、次の各号に掲げる指定訪問看護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところとする。

- 一 病院又は診療所以外の指定訪問看護事業所（以下「指定訪問看護ステーション」という。）イ又はロに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 保健師、看護師又は准看護師（以下この条において「看護職員」という。）

- 常勤換算方法で、二・五以上
- ロ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定訪問看護ステーションの実情に応じた適当数

二 病院又は診療所である指定訪問看護事業所（以下「指定訪問看護を担当する医療機関」という。） 指定訪問看護の提供に当たる看護職員を適当数

2 前項第一号イの看護職員のうち一人は、常勤の者でなければならない。

3 指定訪問看護事業者が指定介護予防訪問看護事業者（指定介護予防サービス等基準

条例第六十二条第一項に規定する指定介護予防訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定介護予防訪問看護（指定介護予防サービス等基準条例第六十一条に規定する指定介護予防訪問看護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十二条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

4 指定訪問看護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準第三条の四第一項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（指定地域密着型サービス基準第三条の二に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護をいう。）の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定地域密着型サービス基準第三条の四第一項第四号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（次項の規定により第一項第一号イ及び第二号に規定する基準を満たしているものとみなされるときを除く。）は、当該指定訪問看護事業者は、第一項第一号イ及び第二号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

5 指定訪問看護事業者が指定複合型サービス事業者（指定地域密着型サービス基準第一百七十一条第一項に規定する指定複合型サービス事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定複合型サービス（指定地域密着型サービス基準第一百七十条に規定する指定複合型サービスをいう。）の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定地域密着型サービス基準第一百七十一条第四項に規定する人員に関する基準を満たすとき（前項の規定により第一項第一号イ及び第二号に規定する基準を満たしているものとみなされるときを除く。）は、当該指定訪問看護事業者は、第一項第一号イ及び第二号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第六十一条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 指定訪問看護ステーションの管理者は、保健師又は看護師でなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

3 指定訪問看護ステーションの管理者は、適切な指定訪問看護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。

(設備及び備品等)

第六十二条 指定訪問看護ステーションには、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の事務室を設けるほか、指定訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。ただし、当該指定訪問看護ステーションの同一敷地内に他の事業所、施設等がある場合は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けることで足りるものとする。

2 指定訪問看護を担当する医療機関は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専ら指定訪問看護の事業の用に供する区画を確保するとともに、指定訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

3 指定訪問看護事業者が指定介護予防訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定介護予防訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十四条第一項又は第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第一項又は前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(サービス提供困難時の対応)

第六十三条 指定訪問看護事業者は、利用申込者の病状、当該指定訪問看護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切な指定訪問看護を提供することが困難であると認められた場合は、主治の医師及び居宅介護支援事業者への連絡を行い、適当な他の指定訪問看護事業者等を紹介する等必要な措置を速やかに講じなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第六十四条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(利用料等の受領)

第六十五条 指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問看護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問看護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問看護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十四条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護に要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問看護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問看護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定訪問看護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定訪問看護の取扱方針)

第六十六条 指定訪問看護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、療養上の目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 看護師等の行う指定訪問看護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師との密接な連携及び第六十八条第一項の訪問看護計画書に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもって行うこと。

四 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

五 特殊な看護等については、これを行わないこと。

3 指定訪問看護事業者は、自らその提供する指定訪問看護の質の評価を行い、常にそ

の改善を図らなければならない。

(主治の医師との関係)

第六十七条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所の管理者に、主治の医師の指示に基づき適切な指定訪問看護が行われるよう必要な管理をさせなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。

3 指定訪問看護事業者は、主治の医師に次条第一項に規定する訪問看護計画書及び訪問看護報告書を提出し、指定訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4 当該指定訪問看護事業所が指定訪問看護を担当する医療機関である場合にあつては、前二項の規定にかかわらず、第二項の主治の医師の文書による指示並びに前項の規定による訪問看護計画書及び訪問看護報告書の提出は、診療録その他の診療に関する記録(以下「診療記録」という。)への記載をもって代えることができる。

(訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成)

第六十八条 指定訪問看護事業者は、看護師等(准看護師を除く。以下この条において同じ。)に、利用者の希望、主治の医師の指示及び心身の状況等を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容を記載した訪問看護計画書を作成させなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、看護師等に、次に掲げるところにより、訪問看護計画書を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画等が作成されている場合は、当該計画等の内容に沿って作成すること。

二 その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 訪問看護計画書を作成した場合には、当該訪問看護計画書を利用者に交付すること。

3 指定訪問看護事業者は、看護師等に、訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成させなければならない。

4 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所の管理者に、訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行わせなければならない。

5 前条第四項の規定は、訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成について準用する。

(同居家族に対する訪問看護の禁止)

第六十九条 指定訪問看護事業者は、看護師等にその同居の家族である利用者に対する指定訪問看護の提供をさせてはならない。

(緊急時等の対応)

第七十条 指定訪問看護事業者は、看護師等が現に指定訪問看護の提供を行っている時に利用者に病状の急変等が生じた場合は、必要に応じて臨時応急の手当を行わせるとともに、速やかに主治の医師への連絡を行わせ指示を求め等必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第七十一条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めなければならない。

一 指定訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
二 第二十九条各号(第四号を除く。)に掲げる事項

(記録の整備)

第七十二条 指定訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第四号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 第六十七条第二項に規定する主治の医師による指示の文書
二 訪問看護計画書
三 訪問看護報告書

四 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

五 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

六 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

七 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第七十三条 第九条、第十条、第十二条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、

第二十二條、第二十六條、第三十條から第三十九條まで及び第五十二條の規定は、指定訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第九條中「第二十九條」とあるのは「第七十一條」と、第十四條中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

第五章 訪問リハビリテーション

(基本方針)

第七十四條 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション(以下「指定訪問リハビリテーション」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第七十五條 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者(以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。)は、当該事業を行う事業所(以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。)ごとに、指定訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。)を置かなければならない。

2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準条例第七十七條第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準条例第七十六條に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第七十七條第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第七十六條 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であつて、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けていると

ともに、指定訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えているものでなければならない。

2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第七十八條第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第七十七條 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問リハビリテーションを提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問リハビリテーション事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションを提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第六十三條第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四條第一項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定訪問リハビリテーションの取扱方針)

第七十八條 指定訪問リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、リハビリテーションの目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行う指定訪問リハビリテーションは、次

に掲げるところにより提供するものとする。

一 医師の指示及び次条第一項の訪問リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。

四 それぞれの利用者について、次条第一項の訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。

3 指定訪問リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定訪問リハビリテーションの評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(訪問リハビリテーション計画の作成)

第七十九条 指定訪問リハビリテーション事業者は、医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問リハビリテーション計画を作成させなければならない。

2 指定訪問リハビリテーション事業者は、医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士に、次に掲げるところにより、訪問リハビリテーション計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、当該訪問リハビリテーション計画を利用者に交付すること。

(運営規程)

第八十条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

一 指定訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額

二 第二十九条各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項
(記録の整備)

第八十一条 指定訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあっては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 訪問リハビリテーション計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

四 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第八十二条 第九条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二條、第二十六條、第三十条から第三十三條まで、第三十五條から第三十九條まで、第五十二條及び第六十四條の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第九条中「第二十九条」とあるのは「第八十条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

第六章 居宅療養管理指導

(基本方針)

第八十三条 指定居宅サービスに該当する居宅療養管理指導（以下「指定居宅療養管理指導」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。）、歯科衛生士（歯科衛生士が行う居宅療養管理

指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対して、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第八十四条 指定居宅療養管理指導の事業を行う者（以下「指定居宅療養管理指導事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この章において「居宅療養管理指導従業者」とする。）の員数は、次の各号に掲げる指定居宅療養管理指導事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 病院又は診療所であるもの
- イ 医師又は歯科医師 一以上

ロ 薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定居宅療養管理指導の内容に応じた適当数

- 二 薬局であるもの 一以上の薬剤師
- 三 指定訪問看護ステーション等（指定訪問看護ステーション及び指定介護予防訪問看護ステーション（指定介護予防サービス等基準条例第六十二条第一項第一号に規定する指定介護予防訪問看護ステーションをいう。）をいう。以下この章において同じ。）であるもの 一以上の看護職員

2 指定居宅療養管理指導事業者が指定介護予防居宅療養管理指導事業者（指定介護予防サービス等基準条例第八十六条第一項に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定居宅療養管理指導の事業と指定介護予防居宅療養管理指導（指定介護予防サービス等基準条例第八十五条に規定する指定介護予防居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八十六条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第八十五条 指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所、薬局又は指定訪問看護ステーション等であつて、指定居宅療養管理指導の事業の運営に必要な広さを有しているほか、指定居宅療養管理指導の提供に必要な設備及び備品等を備えているものでな

ければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者が指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅療養管理指導の事業と指定介護予防居宅療養管理指導の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八十七条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第八十六条 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定居宅療養管理指導を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定居宅療養管理指導事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定居宅療養管理指導を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定居宅療養管理指導に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定居宅療養管理指導事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定居宅療養管理指導の提供に要する交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定居宅療養管理指導事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定居宅療養管理指導の取扱方針)

第八十七条 指定居宅療養管理指導は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、計画的に行われなければならない。

2 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて、居宅介護支援事業者等に対する居宅サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族に対し、居宅サ-

<p>4</p> <p>ビスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行うこと。</p> <p>二 利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。</p> <p>三 前号に規定する利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努めること。</p> <p>四 療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認められる場合は、居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。</p> <p>五 前号に規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行うこと。</p> <p>六 前号の場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難なときは、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行うこと。</p> <p>七 それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記録すること。</p> <p>3 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の指定居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものとする。</p> <p>一 医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師による指定居宅療養管理指導にあつては、医師又は歯科医師の指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。</p> <p>二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</p> <p>三 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。</p> <p>四 それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。</p> <p>看護職員の行う指定居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものと</p>	<p>する。</p> <p>一 居宅介護支援事業者等に対する居宅サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者に対する療養上の相談及び支援を行うこと。</p> <p>二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。</p> <p>三 それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は居宅介護支援事業者等に報告すること。</p> <p>5 指定居宅療養管理指導事業者は、自らその提供する指定居宅療養管理指導の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>（運営規程）</p> <p>第八十八条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>一 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額</p> <p>二 第二十九条各号（第四号から第六号までを除く。）に掲げる事項</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第八十九条 指定居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第一号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日）から五年間保存しなければならない。</p> <p>一 一次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>二 二次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>三 三次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>四 四次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>（準用）</p> <p>第九十条 第九条から第十四条まで、第十七条、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十六条、第三十条から第三十三条まで、第三十五条から第三十九条まで、第五十二</p>
---	---

条及び第六十四条の規定は、指定居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「居宅療養管理指導従業者」と、第九条中「第二十九条」とあるのは「第八十八条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第十九条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と読み替えるものとする。

第七章 通所介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第九十一条 指定居宅サービスに該当する通所介護（以下「指定通所介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならぬ。

(従業者の員数)

第九十二条 指定通所介護の事業を行う者（以下「指定通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定通所介護事業所」という。）（ことに置くべき従業者（以下この節において「通所介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 指定通所介護の提供に、当該指定通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該指定通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数
- 二 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定通所介護の単位（指定通所介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）（ことに、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員が一以上確保されるために必要と認められる数
- 三 介護職員 指定通所介護の単位（ことに、当該指定通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該指定通所介護を提供している時間帯（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定通所介護事業者が指定介護

予通所介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第九十四条第一項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準条例第九十三条に規定する指定介護予防通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所介護又は指定介護予防通所介護の利用者。以下この条及び次条において同じ。）の数が十五人までの場合にあつては一以上、十五人を超える場合にあつては十五人を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

四 機能訓練指導員 一以上

2 当該指定通所介護事業所の利用定員（当該指定通所介護事業所において同時に指定通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定通所介護の単位（ことに、当該指定通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 指定通所介護事業者は、指定通所介護の単位（ことに、第一項第三号の介護職員（前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第六項において同じ。）を、常時一人以上当該指定通所介護に従事させなければならない。

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。

5 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

6 第一項の生活相談員又は介護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第九十四条第一項から第六項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定す

る基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第九十三条 指定通所介護事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

二 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏れいししないよう配慮されていること。

3 第一項に規定する設備は、専ら当該指定通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第九十五条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第九十四条 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所介護事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

二 指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用

三 食事の提供に要する費用

四 おむつ代

五 前各号に掲げるもののほか、指定通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第三号に掲げる費用については、省令第九十六条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定通所介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定通所介護の取扱方針)

第九十五条 指定通所介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 次条第一項の通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

四 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供することとし、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えること。

3 指定通所介護事業者は、自らその提供する指定通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(通所介護計画の作成等)

第九十六条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の管理者に、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画を作成させなければならない。

2 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、通所介護計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 通所介護計画を作成した場合には、当該通所介護計画を利用者に交付すること。

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者に、それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行わせなければならない。

(運営規程)

第九十七条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章（次節を除く。）において「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

一 指定通所介護の利用定員

二 指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 サービスの利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第二十九条各号（第四号を除く。）に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第九十八条 指定通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定通所介護を提供できるよう、指定通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、当該指定通所介護事業所の従業者によって指定通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第九十九条 指定通所介護事業者は、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。

(非常災害対策)

第一百条 指定通所介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第一百一条 指定通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第一百二条 指定通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 通所介護計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

四 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第一百三條 第七條、第九條から第十八條まで、第二十条、第二十二條、第二十六條、第二十七條、第三十二條から第三十九條まで及び第五十二條の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第九條中「第二十九條」とあるのは「第九十七條」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第三十二條中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替へるものとする。

第二節 指定療養通所介護に関する基準

(指定療養通所介護に関する基準)

第百四条 前節の規定にかかわらず、指定療養通所介護（指定通所介護であつて、難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であつて、サービス提供に当たり常時看護師による観察が必要なものを対象者とし、療養通所介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものをいう。以下同じ。）の事業の人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(基本方針)

第百五条 指定療養通所介護の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居室において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

2 指定療養通所介護の事業を行う者（以下「指定療養通所介護事業者」という。）は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者（指定訪問看護事業者又は健康保険法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下この節において同じ。）等との密接な連携に努めなければならない。

(従業者の員数)

第百六条 指定療養通所介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定療養通所介護事業所」という。）ごとに置くべき指定療養通所介護の提供に当たる看護職員又は介護職員（以下この節において「療養通所介護従業者」という。）の員数は、利用者の数が一・五に対し、提供時間帯を通じて専ら当該指定療養通所介護の提供に当たる療養通所介護従業者が一以上確保されるために必要と認められる数以上とする。

2 前項の療養通所介護従業者のうち一人以上は、常勤の看護師であつて専ら指定療養通所介護の職務に従事する者でなければならない。

(管理者)

第百七条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定療養通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定療養通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 指定療養通所介護事業所の管理者は、看護師でなければならない。

3 指定療養通所介護事業所の管理者は、適切な指定療養通所介護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。

(利用定員)

第百八条 指定療養通所介護事業所は、その利用定員（当該指定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）を九人以下とする。

(設備及び備品等)

第百九条 指定療養通所介護事業所は、指定療養通所介護を行うのにふさわしい専用の部屋を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定療養通所介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する専用の部屋の床面積は、六・四平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。

3 第一項に規定する設備は、専ら当該指定療養通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定療養通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

(内容及び手続の説明及び同意)

第百十条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第百十五条第一項に規定する利用者ごとに定めた緊急時等の対応策、主治の医師、第百十七条に規定する運営規程の概要、第百十八条第一項の緊急時対応医療機関との連絡体制及び第百二十一条において読み替えて準用する第九十八条に規定する療養通所介護従業者の勤務の体制並びにその他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第九条第二項から第五項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(心身の状況等の把握)

第百十一条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、特に利用者の主治の医師及び当該利用者が利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、利用者の心身の状況等の把握に努めなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第百十二条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供の適否について、主治の医師を含めたサービス担当者会議において検討するため、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対して必要な情報を提供するように努めなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、利用者に係る居宅介護支援事業者に対して、居宅サービス計画の作成及び変更等に必要な情報を提供するように努めなければならない。

4 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(指定療養通所介護の取扱方針)

第百十三条 指定療養通所介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 次条第一項の療養通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

四 利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、利用者の主治の医師や当該利用者の利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に図ること。

五 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供すること。

(療養通所介護計画の作成等)

第百十四条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所の管理者に、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該

目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した療養通所介護計画を作成させなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、療養通所介護計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。

二 既に訪問看護計画書(第六十八条第一項の訪問看護計画書又は指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成十二年厚生省令第八十号)第十七条第一項に規定する訪問看護計画をいう。以下この節において同じ。)が作成されている場合は、当該訪問看護計画の内容との整合を図りつつ、作成すること。

三 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

四 療養通所介護計画を作成した場合には、当該療養通所介護計画を利用者に交付すること。

3 指定療養通所介護事業者は、療養通所介護従業者に、それぞれの利用者について、療養通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行わせなければならない。

(緊急時等の対応)

第百十五条 指定療養通所介護事業者は、現に指定療養通所介護の提供を行っている時に利用者の病状の急変等が生じた場合に備え、主治の医師とともに、その場合の対応策(以下この節において「緊急時等の対応策」という。)について利用者ごとに検討し、緊急時等の対応策をあらかじめ定めおかなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、緊急時等の対応策について、利用者及び家族に対して十分に説明し、利用者及び家族が安心してサービスを利用できるよう配慮しなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、療養通所介護従業者が現に指定療養通所介護の提供を行っている時に利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、緊急時等の対応策に基づき、速やかに主治の医師又は第百十八条第一項の緊急時対応医療機関への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。

4 指定療養通所介護事業者は、利用者の主治の医師と密接な連携をとりながら、利用者の状態の変化に応じて緊急時等の対応策の変更を行うものとする。

5 第一項及び第二項の規定は、前項の緊急時等の対応策の変更について準用する。

(管理者の業務)

第百十六条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 指定療養通所介護事業所の従業者の管理及び指定療養通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。
- 二 利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、利用者の主治の医師や当該利用者が利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に行うこと。
- 三 指定療養通所介護の提供に適切な環境を整備すること。
- 四 指定療養通所介護の利用者個々の療養通所介護計画の作成に関し、必要な指導及び管理を行うこと。
- 五 当該指定療養通所介護事業所の従業者に第百十条から第百二十一一条までの規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第百十七条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 指定療養通所介護の利用定員
- 二 指定療養通所介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 三 サービスの利用に当たつての留意事項
- 四 非常災害対策
- 五 第二十九号各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項

(緊急時対応医療機関)

第百十八条 指定療養通所介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、緊急時対応医療機関を定めておかなければならない。

2 緊急時対応医療機関は、指定療養通所介護事業所と同一の敷地内に存し又は隣接し若しくは近接していなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、緊急時において円滑な協力を得るため、当該緊急時対応医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておかなければならない。

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

第百十九条 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するた

め、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（以下この条において「委員会」という。）を設置しなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、おおむね六月に一回以上委員会を開催することとし、事故事例等安全管理に必要なデータの収集を行うとともに、当該データを踏まえ、指定療養通所介護事業所における安全かつ適切なサービスの提供を確保するための方策の検討を行い、当該検討の結果についての記録を作成しなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、前項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。

(記録の整備)

第百二十条 指定療養通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第三号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

- 一 療養通所介護計画
- 二 前条第二項の検討の結果についての記録
- 三 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 四 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録
- 五 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第百二十一条 第十条から第十三条まで、第十六条から第十八条まで、第二十条、第二十二号、第二十六条、第三十二号から第三十九条まで、第九十四号（第三項第二号を除く）、第九十五号（第二項を除く）及び第九十八号から第一百一条までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは、「療養通所介護従業者」と、第九十八号第三項中「通所介護従業者」を「療養通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第三節 基準該当居宅サービスに関する基準

(従業者の員数)

第二百二十二条 基準該当居宅サービスに該当する通所介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当通所介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当通所介護事業者」という。)(が当該事業を行う事業所(以下「基準該当通所介護事業所」という。))ごとに置くべき従業者(以下この節において「通所介護従業者」という。)(の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 生活相談員 基準該当通所介護の提供に、当該基準該当通所介護を提供している時間帯に生活相談員(専ら当該基準該当通所介護の提供に当たる者に限る。)(が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数

二 看護職員 基準該当通所介護の単位(基準該当通所介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。)(ことに、専ら当該基準該当通所介護の提供に当たる看護職員が一以上確保されるために必要と認められる数

三 介護職員 基準該当通所介護の単位ごとに、当該基準該当通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該基準該当通所介護の提供に当たるものに限る。)(が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当通所介護を提供している時間帯(次項において「提供単位時間数」という。))で除して得た数が利用者(当該基準該当通所介護事業者が基準該当通所介護の事業と基準該当介護予防通所介護(指定介護予防サービス等基準条例第八十八条第一項に規定する基準該当介護予防通所介護をいう。以下同じ。))の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当通所介護又は基準該当介護予防通所介護の利用者、以下この条において同じ。)(の数が十五人までの場合にあつては一以上、十五人を超える場合にあつては十五人を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

四 機能訓練指導員 一以上

2 当該基準該当通所介護事業所の利用定員(当該基準該当通所介護事業所において同時に基準該当通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)(が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、基準該当通所介護の単位ごとに、当該基準該当通所

介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員(いずれも専ら当該基準該当通所介護の提供に当たる者に限る。)(が勤務している時間帯の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 基準該当通所介護事業者は、基準該当通所介護の単位ごとに、第一項第三号の介護職員(前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項において同じ。)(を、常時一人以上当該基準該当通所介護に従事させなければならない。

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の基準該当通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。

5 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

6 基準該当通所介護の事業と基準該当介護予防通所介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八十八条第一項から第五項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。(設備及び備品等)

第二百二十三条 基準該当通所介護事業所には、食事を行う場所、機能訓練を行う場所、静養のための場所、生活相談のための場所及び事務連絡のための場所を確保するとともに、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに基準該当通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
一 食事を行う場所及び機能訓練を行う場所 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

二 生活相談を行う場所 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏れいししないよう配慮されていること。
3 第一項に規定する設備は、専ら当該基準該当通所介護の事業の用に供するものでな

ければならない。ただし、利用者に対する基準該当通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 基準該当通所介護の事業と基準該当介護予防通所介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定介護予防サービス等基準条例第九十九条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第二百二十四条 第九条から第十五条まで、第十七条、第十八条、第二十条、第二十一条、第二十六条、第二十七条、第三十二条から第三十五条まで、第三十六条（第五項及び第六項を除く。）、第三十七条から第三十九条まで、第四十二条、第五十二条及び第一節（第九十二条、第九十三条、第九十四条第一項及び第九十二条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十九条」とあるのは「第九十七条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第二十条中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二條中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第三十二条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第九十四条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第八章 通所リハビリテーション

(基本方針)

第二百二十五条 指定居宅サービスに該当する通所リハビリテーション（以下「指定通所リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第二百二十六条 指定通所リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定通所リハビリテーション事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定通所リハビリテーション事業所」という。）ごとに置くべき指定通所リハビリテーションの提供に当た

る従業者（以下「通所リハビリテーション従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 医師 指定通所リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な一以上の数
 二 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）若しくは介護職員 次に掲げる基準を満たすために必要と認められる数

イ 指定通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者（当該指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者（指定介護予防サービス等基準条例第十二条第一項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーション（指定介護予防サービス等基準条例第一百一十一条に規定する指定介護予防通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所リハビリテーション又は指定介護予防通所リハビリテーションの利用者。以下この条及び次条において同じ。）の数が十人以下の場合は、その提供を行う時間帯（以下この条において「提供時間」という。）を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の数が一以上確保されていること、又は、利用者の数が十人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を十で除した数以上確保されていること。

ロ イに掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者が百又はその端数を増すことに一以上確保されていること。

2 指定通所リハビリテーション事業所が診療所である場合は、前項第二号の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとすることができる。

一 指定通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が十人以下の場合、提供時間帯を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が一以上確保されていること、又は、利用者の数が十人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指

定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を十で除した数以上確保されていること。

二 前号に掲げる人員のうち専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに一年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、〇・一以上確保されること。

3 第一項第一号の医師は、常勤の者でなければならない。

4 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第十二条第一項から第三項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備等)

第二百二十七条 指定通所リハビリテーション事業所には、指定通所リハビリテーションを行うにふさわしい専用の部屋等であつて、三平方メートルに利用定員(当該指定通所リハビリテーション事業所において同時に指定通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)を乗じて得た面積以上のものを設けなければならない。ただし、当該指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合にあっては、当該専用の部屋等の面積に利用者用に確保されている食堂(リハビリテーションに供用されるものに限る。)の面積を加えるものとする。

2 指定通所リハビリテーション事業所には、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所リハビリテーションを行うために必要な専用の機械及び器具を備えなければならない。

3 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第十三条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているもの

とみなすことができる。

(指定通所リハビリテーションの取扱方針)

第二百二十八条 指定通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所リハビリテーションは、次に掲げるところにより提供するものとする。

- 一 医師の指示及び次条第一項の通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。
- 二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。
- 三 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供することとし、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービス提供ができる体制を整えること。

3 指定通所リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定通所リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(通所リハビリテーション計画の作成等)

第二百二十九条 指定通所リハビリテーション事業者は、医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる通所リハビリテーション従業者(以下「医師等の従業者」という。)に、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成させなければならない。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、医師等の従業者に、次に掲げるところにより、通所リハビリテーション計画を作成させなければならない。

- 一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。
- 二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。
- 三 通所リハビリテーション計画を作成した場合には、当該通所リハビリテーション計画を利用者に交付すること。

3 指定通所介護リハビリテーション事業者は、通所リハビリテーション従業者に、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況

及びその評価を診療記録に記載させなければならない。

(管理者等の業務)

第百二十条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所の管理者又は次項の規定により管理を代行する者に、指定通所リハビリテーション事業所の従業者が第百二十八条から第百三十四条までの規定を遵守するよう必要な指揮命令を行わせるものとする。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所の管理者が医師、理学療法士、作業療法士又は専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。

(運営規程)

第百三十一条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 指定通所リハビリテーションの利用定員
- 二 指定通所リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額
- 三 サービスの利用に当たつての留意事項
- 四 非常災害対策
- 五 第二十九条各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項

(衛生管理等)

第百三十二条 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第百三十三条 指定通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

- 一 通所リハビリテーション計画
- 二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

- 三 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第百三十四条 第九条から第十四条まで、第十六条から第十八条まで、第二十条、第二十一条、第二十六条、第二十七条、第三十二条、第三十三条、第三十五条から第三十九条まで、第六十四条、第九十四条及び第九十八条から第一百条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは、「通所リハビリテーション従業者」と、第九条中「第十九条」とあるのは「第百三十一条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第九十八条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。

第九章 短期入所生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第百三十五条 指定居宅サービスに該当する短期入所生活介護（以下「指定短期入所生活介護」という。）の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第百三十六条 指定短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節及び次節において「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、利用定員

(当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者(指定介護予防サービスマス等基準条例第二百二十四条第一項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護(指定介護予防サービスマス等基準条例第二百二十三条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者以下この条から第三十八条まで及び第五十二條において同じ。))の数の上限をいう。以下この節において同じ。))が四十人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第四号の栄養士を置かないことができる。

一 医師 一人以上
 二 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一人以上

三 介護職員又は看護師若しくは准看護師(以下この章において「看護職員」という。) 常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一人以上

四 栄養士 一人以上
 五 機能訓練指導員 一人以上

六 調理員その他の従業者 当該指定短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当数
 2 特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和三十八年法律第三十三号)第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。))であつて、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して指定短期入所生活介護の事業を行うもの(置くべき前項各号に掲げる短期入所生活介護従業者の員数は、同項の規定にかかわらず、これらの従業者について利用者を当該特別養護老人ホームの入所者とみなした場合における同法に規定する特別養護老人ホームとして必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。)

3 第一項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム(老人福祉法第二十条の四に規定する養護老

人ホームをいう。以下同じ。))、病院、診療所、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設(以下「特別養護老人ホーム等」という。))に併設される指定短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの(以下「併設事業所」という。))については、老人福祉法、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加えて、第一項各号に掲げる短期入所生活介護従業者を確保するものとする。

5 第一項第二号の生活相談員並びに同項第三号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち一人は、常勤の者でなければならない。ただし、利用定員が二十人未満である併設事業所にあつては、この限りでない。

6 第一項第五号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

7 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービスマス等基準条例第二百二十四条第一項から第六項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。(利用定員等)

第九百三十七条 指定短期入所生活介護事業所は、その利用定員を二十人以上とし、指定短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けるものとする。ただし、前条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、この限りでない。

2 併設事業所又は指定短期入所生活介護事業所(ユニット型指定短期入所生活介護事業所(第九百五十八条に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所をいう。以下この項において同じ。))を除く。))及びユニット型指定短期入所生活介護事業所が併設され一体的に運営されるものであつて、それらの利用定員の総数が二十人以上である場合にあつては、前項本文の規定にかかわらず、それらの利用定員を二十人未満とすることができる。

3 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業

とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第二百五条第一項及び第二項に規定する利用定員等に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第三百二十八条 指定短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く)は、耐火建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第二十二号)第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならぬ。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての指定短期入所生活介護事業所の建物にあつては、準耐火建築物(同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。

- 一 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所(以下「居室等」という。)を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- 二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長(消防本部を設置しない市町村にあつては、市町村長。以下同じ。)又は消防署長と相談の上、第二百五十五条において準用する第百条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第二百五十五条において準用する第百条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定短期入所生活介護事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
- 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、

円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 指定短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該指定短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室、便所、洗面設備、静養室、介護職員室及び看護職員室を除き、これらの設備を設けないことができる。

- 一 居室
 - 二 食堂
 - 三 機能訓練室
 - 四 浴室
 - 五 便所
 - 六 洗面設備
 - 七 医務室
 - 八 静養室
 - 九 面談室
 - 十 介護職員室
 - 十一 看護職員室
 - 十二 調理室
 - 十三 洗濯室又は洗濯場
 - 十四 汚物処理室
 - 十五 介護材料室
- 4 併設事業所にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等(以下この章において「併設本体施設」という。)の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号(第一号を除く。)に掲げる設備を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができる

ものとする。

5 第三十六條第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第三項及び第七項第一号の規定にかかわらず、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームとして必要とされる設備を設けることで足りるものとする。

6 第三項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。

ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

二 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

三 浴室 要介護者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 要介護者が使用するのに適したものとすること。

五 洗面設備 要介護者が使用するのに適したものとすること。

7 前各項に定めるもののほか、指定短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜を緩やかにすること。

四 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

五 居室、機能訓練室、食堂、浴室及び静養室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

8 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第二十六條第一項から第七項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明及び同意）

第三十九條 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第五十一條に規定する運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第九條第二項から第五項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

（指定短期入所生活介護の開始及び終了）

第四十條 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居室において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定短期入所生活介護を提供するものとする。

2 指定短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所生活介護の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるように必要な援助に努めなければならない。

（利用料等の受領）

第四十一條 指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所生活介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定短期入所生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一條の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者へ代わり

当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。

二 滞在に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者へ代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)

三 省令第二百二十七条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第二百二十七条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用(省令第二百二十七条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。)

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第二百二十七条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定短期入所生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(指定短期入所生活介護の取扱方針)

第百四十二条 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。

2 指定短期入所生活介護は、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者が指定短期入所生活介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

4 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

5 指定短期入所生活介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 指定短期入所生活介護事業者は、自らその提供する指定短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(短期入所生活介護計画の作成)

第百四十三条 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所の管理者に、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所生活介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所生活介護計画を作成させなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所の管理者に、次に掲げる箇所により、短期入所生活介護計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 短期入所生活介護計画を作成した場合には、当該短期入所生活介護計画を利用者に交付すること。

(介護)

第百四十四条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならぬ。

3 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定短期入所生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定短期入所生活介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者に対し、離床着替え、整容その他の日常生活上の行為の世話を適切に行わなければならない。

6 指定短期入所生活介護事業者は、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

7 指定短期入所生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定短期入所生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第百四十五条 指定短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。

(機能訓練)

第百四十六条 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行わなければならない。

(健康管理)

第百四十七条 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所の医師及び看護職員に、常に利用者の健康の状況に注意させるとともに、健康保持のための適切な措置をとらせなければならない。

(相談及び援助)

第百四十八条 指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に対応するとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百四十九条 指定短期入所生活介護事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければ

ばならない。

(緊急時等の対応)

第百五十条 指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者が現に指定短期入所生活介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ指定短期入所生活介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第百五十一条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

一 利用定員(第百三十六条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合を除く。)

二 指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 通常の送迎の実施地域

四 サービスの利用に当たつての留意事項

五 非常災害対策

六 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

七 第二十九条各号(第三号から第五号までを除く。)に掲げる事項

(定員の遵守)

第百五十二条 指定短期入所生活介護事業者は、次の各号に掲げる指定短期入所生活介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所生活介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 第百三十六条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームであるもの 当該

特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

二 前号に掲げる指定短期入所生活介護事業所以外のもの 利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(地域等との連携)

第百五十三条 指定短期入所生活介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(記録の整備)

第百五十四条 指定短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 短期入所生活介護計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第百四十二条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第百五十五条 第七条、第十条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十一条、第二十六条、第三十二条から第三十九条まで、第五十二条、第九十八条、第百条及び第百一条は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第三十二条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第九十八条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

第二節 ユニット型指定短期入所生活介護に関する基準

(ユニット型指定短期入所生活介護に関する基準)

第百五十六条 前節(第百三十六条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型指定短期入所生活介護の事業(指定短期入所生活介護の事業であつて、その全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。)により一体的に構成される場所(以下この章において「ユニット」という。)(ここに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。)の設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(基本方針)

第百五十七条 ユニット型指定短期入所生活介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居室における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

(設備及び備品等)

第百五十八条 ユニット型指定短期入所生活介護の事業を行う者(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業所」という。)の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型指定短期入所生活介護事業所の建物にあつては、準耐火建築物とすることができる。

一 居室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。

二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第百六十七条において準用する第百五十五条において準用する第百条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第百六十七条において準用する第百五十五条において準用する第百条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型指定短期入所生活介護事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

三 ユニット型指定短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならぬ。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。

一 ユニット

二 浴室

三 医務室

四 調理室

五 洗濯室又は洗濯場

六 汚物処理室

七 介護材料室

4 特別養護老人ホーム等に併設されるユニット型指定短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設ユニット型事業所」という。）にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設ユニット型事業所及び当該併設ユニット型事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この節において「ユニット型事業所併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設ユニット型事業所の利用者及び当該ユニット型事業所併設本体施設の入所者又は入院患者に対するサービスの提供上支障がないときは、当該ユニット型事業所併設本体施設の前項各号（第一号を除く。）に掲げる設備をユニット型指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5 第三百三十六条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十六号）第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下

同じ。）にあつては、第三項及び第七項第一号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を設けることで足りるものとする。

6 第三項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 ユニット

イ 居室

(1) 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者への指定短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第四十七条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第四十五条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、ユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第六十六条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね十人以上としなければならない。

(3) 利用者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。

(4) ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じても差し支えないこと。

(5) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

ロ 共同生活室

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニット

トの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(3) 必要な設備及び備品を備えること。

八 洗面設備

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 要介護者が使用するのに適したものとすること。

二 便所

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 要介護者が入浴するのに適したものとすること。

二 浴室 要介護者が入浴するのに適したものとすること。

7 前各項に定めるもののほか、ユニット型指定短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・ハメートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。

二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜を緩やかにすること。

四 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

五 ユニット又は浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。

ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

8 ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービスイス等基準条例第四十七条第一項から第七項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第百五十九条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た

額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者へ代わり当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者へ代わり当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第四十条の六第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第四十条の六第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（省令第四十条の六第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者へ負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第四十条の六第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの

内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならぬ。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(指定短期入所生活介護の取扱方針)

第六十条 指定短期入所生活介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定短期入所生活介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定短期入所生活介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 指定短期入所生活介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、ユニット型指定短期入所生活介護事業所の従業者が指定短期入所生活介護の提供を行うに当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

6 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、自らその提供する指定短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護)

第六十一条 介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者が行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

7 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第六十二条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第六十三条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、

教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(運営規程)

第百六十四条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 利用定員(第百三十六条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。)

二 ユニットの数及びユニットごとの利用定員(第百三十六条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。)

三 第百五十一条各号(第一号及び第二号を除く。)に掲げる事項(勤務体制の確保等)

第百六十五条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定短期入所生活介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所生活介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、ユニット型指定短期入所生活介護事業所ごとに、当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の従業者によってユニット型指定短期入所生活介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第百六十六条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次の各号に掲げるユニット

型指定短期入所生活介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所生活介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 第百三十六条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームであるもの 当該ユニット型特別養護老人ホームのユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

二 前号に掲げるユニット型指定短期入所生活介護事業所以外のもの ユニットごとの利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第百六十七条 第百三十七条、第百三十九条、第百四十条、第百四十三条、第百四十六条から第百四十八条まで、第百五十条及び百五十三条から第百五十五条(第九十八条の準用に係る部分を除く。)までの規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第百三十九条第一項中「第百五十一条に規定する運営規程」とあるのは「第百六十四条に規定する重要事項に関する規程」と、第百五十四条第二項第二号中「次条」とあるのは「第百六十七条において準用する第百五十五条」と、同項第三号中「第百四十二条第五項」とあるのは「第百六十条第七項」と、同項第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第百六十七条において準用する第百五十五条」と読み替えるものとする。

第三節 基準該当居宅サービスに関する基準

(指定通所介護事業所等との併設)

第百六十八条 基準該当居宅サービスに該当する短期入所生活介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当短期入所生活介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当短期入所生活介護事業所」という。)は、指定通所介護事業所若しくは指定認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準第五十二条第一項に規定する指定認知症対応型通所介護事業所をいう。)又は社会福祉施設(以下「指定通所介護事業所等」という。)に併設しなければならない。

(従業者の員数)

第百六十九条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりと

する。ただし、当該基準該当短期入所生活介護事業所に併設する指定通所介護事業所等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第三号の栄養士を置かないことができる。

一 生活相談員 一以上

二 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第百五十八条に規定する基準該当介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当短期入所生活介護又は基準該当介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この条及び次条において同じ。）の数が三又はその端数を増すことに一以上

三 栄養士 一以上

四 機能訓練指導員 一以上

五 調理員その他の従業者 当該基準該当短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当数

2 前項第二号の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に基準該当短期入所生活介護の事業を開始する場合は、推定数による。

3 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

4 基準該当短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する指定通所介護事業所等として必要とされる数の従業者に加えて、第一項各号に掲げる短期入所生活介護従業者を確保するものとする。

5 基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第百五十九条第一項から第四項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用定員等）

第七十条 基準該当短期入所生活介護事業所は、その利用定員（当該基準該当短期入

所生活介護事業所において同時に基準該当短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）を二十人未満とし、基準該当短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けるものとする。

2 基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十条第一項に規定する利用定員等に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備及び備品等）

第七十一条 基準該当短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、指定通所介護事業所等の設備を利用することにより、当該指定通所介護事業所等及び当該基準該当短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該指定通所介護事業所等の利用者等及び当該基準該当短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室を除き、これらの設備を設けないことができる。

一 居室

二 食堂

三 機能訓練室

四 浴室

五 便所

六 洗面所

七 静養室

八 面接室

九 介護職員室

2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、七・四三平方メートル以上とすること。

ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等に十分考慮すること。

二 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

三 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

五 洗面所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

3 基準該当短期入所生活介護事業所の廊下幅は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能なものでなければならない。

4 基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十一条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(指定通所介護事業所等との連携)

第七十二条 基準該当短期入所生活介護事業者は、基準該当短期入所生活介護の提供に際し、常に指定通所介護事業所等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。

(準用)

第七十三条 第十条から第十四条まで、第十七条、第二十条、第二十二條、第二十六条、第三十二条から第三十五条まで、第三十六条(第五項及び第六項を除く)、第三十七條から第三十九條まで、第四十二條、第五十二條、第九十八條、第一百條、第一百一条並びに第一節(第六百三十六條から第六百三十八條まで、第六百四十一条第一項及び第六百五十五條を除く)の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。

この場合において、第二十条中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十一条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第三十二条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第九十八條第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第四百十一条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条

第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第四百四十七條中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。

第十章 短期入所療養介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第七十四条 指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護(以下「指定短期入所療養介護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

(従業者の員数)

第七十五条 指定短期入所療養介護の事業を行う者(以下「指定短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定短期入所療養介護事業所」という。)ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者(以下「短期入所療養介護従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる指定短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 介護老人保健施設であるもの 医師、薬剤師、看護職員(看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。)、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士は、それぞれ利用者(当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第六十五条第一項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護(指定介護予防サービス等基準条例第六十四条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第八十七条において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上
- 二 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規

定による改正前の法（以下「平成十八年旧介護保険法」という。）第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設（以下「指定介護療養型医療施設」という。）であるもの 医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士は、それぞれ利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

三 療養病床（医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）であるもの 医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

四 診療所（前二号に該当するものを除く。）であるもの 当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員及び介護職員の総数は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が三又はその端数を増すことに一以上、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を一人以上

2 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十五条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備）
第七十六条 指定短期入所療養介護事業所には、次の各号に掲げる指定短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 介護老人保健施設であるもの 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十号）第四十三条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に關するものを除く。）

二 指定介護療養型医療施設であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設

（岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十一号）第四十二条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）

三 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）であるもの 医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

四 診療所（療養病床を有するものを除く。）であるもの 病室、食堂、浴室及び機能訓練を行うための場所並びに消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

2 前項第四号の病室の床面積は、利用者一人につき六・四平方メートルとする。

3 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第六十六条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（対象者）

第七十七条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成二十三年政令第三百七十五号）第一条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。

（利用料等の受領）

第七十八条 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所療養介護事業者が支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるもの

とする。

2 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者から支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者により当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者から支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者により当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第四百四十五条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第四百四十五条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（省令第四百四十五条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第四百四十五条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定短期入所療養介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費

用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

（指定短期入所療養介護の取扱方針）

第七十九条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行わなければならない。

2 指定短期入所療養介護は、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。

3 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者が指定短期入所療養介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わせなければならない。

4 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

5 指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 指定短期入所療養介護事業者は、自らその提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（短期入所療養介護計画の作成）

第八十条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護事業所の管理者に、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者について、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成させなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、短期入所療養介護計画を作成させなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成す

ること。

- 二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。
- 三 短期入所療養介護計画を作成した場合には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付すること。

(診療の方針)

第百八十一条 医師の診療は、次に掲げるところにより行うものとする。

- 一 一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。

二 常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をも上げることができるよう適切な指導を行うこと。

三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うこと。

五 特殊な療法又は新しい療法等については、省令第百四十八条第五号の厚生労働大臣が定めるもののほか行わないこと。

六 省令第百四十八条第六号の厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方しないこと。

七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講ずること。

(機能訓練)

第百八十二条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第百八十三条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法

により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の世話を適切に行わなければならない。

6 指定短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事の提供)

第百八十四条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体状況、病状及び嗜好を考慮したものとともに、適切な時間に行われなければならない。

2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百八十五条 指定短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。

2 指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(運営規程)

第百八十六条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

一 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額

二 通常の送迎の実施地域

三 施設利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

六 第二十九条各号(第三号から第六号までを除く。)に掲げる事項

(定員の遵守)

第百八十七条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる指定短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に

指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 介護老人保健施設であるもの 利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

二 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるもの 療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者の数

三 診療所（前号に掲げるものを除く。）であるもの 指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者の数

（記録の整備）

第百八十八条 指定短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的サービスを提供した月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 短期入所療養介護計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第百七十九条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第百八十九条 第十条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十一条、第二十六条、第三十二条、第三十三条、第三十五条から第三十九条まで、第五十二条、第九十八条、第一百条、第一百三十二条、第一百三十九条、第四百零二条第二項及び第四百五十二条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第三十二条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第九十八条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第四百三十

九条中「第百五十一条」とあるのは「第百八十六条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

第二節 ユニット型指定短期入所療養介護に関する基準

（ユニット型指定短期入所療養介護に関する基準）

第百九十条 前節（第百七十五条を除く。）の規定にかかわらず、ユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定短期入所療養介護の事業であつて、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）（ことに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

（基本方針）

第百九十一条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居室における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことにより、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

（設備）

第百九十二条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）には、次の各号に掲げるユニット型指定短期入所生活介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める施設又は設備を設けなければならない。

一 介護老人保健施設であるもの 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）

二 指定介護療養型医療施設であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）

三 療養病床を有する病院であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護

療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）

四 療養病床を有する診療所であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第八十三条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第八十一条に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八十三条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。
（利用料等の受領）

第九十三条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。
一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第五十五条の五第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用
四 省令第五十五条の五第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
五 送迎に要する費用（省令第五十五条の五第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）
六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの
4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第五十五条の五第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。
（指定短期入所療養介護の取扱方針）

第九十四条 指定短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。
2 指定短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。
3 指定短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 指定短期入所療養介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5 ユニット型短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者が指定短期入所療養介護の提供を行うに当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、自らその提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第九十五条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者が

行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事)

第九十六条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第九十七条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(運営規程)

第九十八条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、第八十六条各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(勤務体制の確保等)

第九十九条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所療養介護事業所に従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置す

ること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第二百条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次の各号に掲げるユニット型指定短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者(当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。)の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 ユニット型介護老人保健施設であるもの 利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

二 ユニット型指定介護療養型医療施設であるもの 利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第二百一条 第七十七條、第八十條から第八十二條まで、第八十八條及び第八十九條(第九十八條の準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第八十八條第二項第二号中「次条」とあるのは「第二百一条において準用する第八十九條」と、同項第三号

中「第七十九條第五項」とあるのは「第九十四條第七項」と、同項第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第二百一条において準用する第八十九條」と、第八十九條中「第五十一條」とあるのは「第五十一条に規定する運営規程」と、「第八十六條」とあるのは「第九十八條に規定する重要事項に関する規程」と読み替へるものとする。

第十一章 特定施設入居者生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第二百二条 指定居宅サービスに該当する特定施設入居者生活介護(以下「指定特定施設入居者生活介護」という。)の事業は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要介護状態となった場合でも、当該指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この章において「利用者」という。)が当該指定特定施設(特定施設であつて、当該指定特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。)においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護の事業を行う者(以下「指定特定施設入居者生活介護事業者」という。)は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

3 養護老人ホームが指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合については、次節に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする。

(従業者の員数)

第二百三条 指定特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設ごとに置く指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる従業者(以下「特定施設従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一以上
- 二 看護師若しくは准看護師(以下この章において「看護職員」という。)又は介護職員 イから八まで掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 看護職員及び介護職員の総数 常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が三又はその端数を増すことに一以上
- ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)又は(2)に掲げる指定特定施設の区分に応じ、そ

れぞれ(1)又は(2)に定める数

- (1) 利用者の数が三十を超えないもの 一以上
- (2) 利用者の数が三十を超えるもの 一に利用者の数が三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

八 介護職員 常に一以上

三 機能訓練指導員 一以上

四 計画作成担当者 一以上(利用者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

2 指定特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第九十四条第一項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護の事業と指定介護予防特定施設入居者生活介護(指定介護予防サービス等基準条例第九十四条第一項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、前項の規定にかかわらず、特定施設従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この条において「介護予防サービスの利用者」という。)の合計数(以下この条において「総利用者数」という。)が百又はその端数を増すことに一以上

二 看護職員又は介護職員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 看護職員及び介護職員の総数 常勤換算方法で、利用者及び介護予防サービスの利用者のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十一年厚生省令第五十八号。以下「認定省令」という。)(第二条第一項第二号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が三又はその端数を増すことに一並びに介護予防サービスの利用者のうち認定省令第二条第一項第一号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が十又はその端数を増すことに一以上

ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)又は(2)に掲げる指定特定施設の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める数

(1) 総利用者数が三十を超えないもの 一以上

- (2) 総利用者数が三十を超えるもの 一に総利用者数が三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

八 介護職員 常に一以上。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合の宿直時間帯については、この限りでない。

三 機能訓練指導員 一以上

四 計画作成担当者 一以上(総利用者数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

3 前二項の利用者及び介護予防サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第一項第一号又は第二項第一号の生活相談員のうち一人以上は、常勤の者でなければならぬ。

5 第一項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち一人以上、及び介護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第三号又は第二項第三号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

7 第一項第四号又は第二項第四号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であつて、特定施設サービス計画(第二項の場合にあつては、特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画)の作成を担当させるのに適当と認められるものとする。ただし、利用者(第二項の場合にあつては、利用者及び介護予防サービスの利用者)の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

8 第二項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち一人以上、及び介護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか一人が常勤の者であれば足りるものとする。

(設備)
第二百四条 指定特定施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を

除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定特定施設の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 指定特定施設は、介護居室(指定特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。)、一時介護室(一時的に利用者をして指定特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下同じ。)、浴室、便所、食堂及び機能訓練室並びに消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。

4 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めることによる。

一 介護居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。

ハ 地階に設けてはならないこと。

ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

二 一時介護室 介護を行うために適当な広さを有すること。

三 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

五 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

六 機能訓練室 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

5 指定特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、指定特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法(昭和二十三年法律第八十六号)の定めるところによる。

7 指定特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護の事業と指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービスマ等基準条例第九十六条第一項から第六項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明及び契約の締結等)

第二百五条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第二十六條の運営規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に制限するような契約解除の条件を定めてはならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第一項の契約に係る文書に明記しなければならない。

4 第九條第二項から第五項までの規定は、第一項の規定による文書の交付について準用する。

(指定特定施設入居者生活介護の開始等)

第二百六條 指定特定施設入居者生活介護事業者は、正当な理由がなく入居者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供を拒んでならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居者が指定特定施設入居者生活介護に代えて当該指定特定施設入居者生活介護事業者以外の者が提供する介護サービスを利用

することを妨げてはならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居申込者又は入居者（以下「入居者等」という。）が入院治療を要する者であること等入居者等に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努めなければならない。（法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意）

第二百七条 老人福祉法第二十九条第一項に規定する有料老人ホームである指定特定施設において指定特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものを除く。以下この条において同じ。）を提供する指定特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合は、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。（サービスの提供の記録）

第二百八条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護の開始に際しては当該開始の年月日及び入居している指定特定施設の名称を、指定特定施設入居者生活介護の終了に際しては当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護を提供した場合に、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

（利用料等の受領）
第二百九条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定特定施設入居者生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定特定施設入居者生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定特定施設入居者生活介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定特定施設入居者生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定特定施設入居者生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げ

る費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用
二 おむつ代

三 前二号に掲げるもののほか、指定特定施設入居者生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定特定施設入居者生活介護の取扱方針）
第二百十条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護は、次条第一項の特定施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設の特定施設従業者が指定特定施設入居者生活介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族から求められたときは、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

5 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、自らその提供する指定特定施設入居者生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（特定施設サービス計画の作成等）

第二百十一条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、計画作成担当者（第二百三条第一項第四号の計画作成担当者をいう。以下この条において同じ。）に、特定施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、計画作成担当者に、次に掲げるところにより、特定施設サービス計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。

二 利用者又はその家族の希望、利用者について把握された解決すべき課題に基づき他の特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容並びにサービスを提供する上での留意点を盛り込んだ特定施設サービス計画の原案を作成すること。

三 特定施設サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

四 特定施設サービス計画を作成した場合には、当該特定施設サービス計画を利用者に交付すること。

五 特定施設サービス計画の作成後において、他の特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、特定施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、利用者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて特定施設サービス計画の変更を行うこと。

3 前項第一号から第四号までの規定は、同項第五号の特定施設サービス計画の変更に
ついて準用する。

(介護)

第二百十二条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、自ら入浴が困難な利用者について、一週間に二回以上、適切な方法により、入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用者に対し、食事、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の世話を適切に行わなければならない。

(健康管理)

第二百十三条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設の看護職員に、常

に利用者の健康の状況に注意させるとともに、健康保持のための適切な措置を講じさせなければならない。

(相談及び援助)

第二百十四条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に対応するとともに、利用者の社会生活に必要な支援を行わなければならない。

(利用者の家族との連携等)

第二百十五条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第二百十六条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

一 特定施設従業者の職種、員数及び職務内容

二 入居定員及び居室数

三 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

四 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続

五 施設の利用に当たっての留意事項

六 非常災害対策

七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

八 第二十九条各号（第二号から第五号までを除く。）に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第二百十七条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定め
ておかななければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定特定施設の従業者によって指定特定施設入居者生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指定特定施設入居者生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定特定施設入

居者生活介護に係る業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(協力医療機関等)

第二十八條 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(地域との連携等)

第二十九條 指定特定施設入居者生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定特定施設入居者生活介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(記録の整備)

第二十條 指定特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日、第八号の書類にあつては提供したサービスが完了した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 特定施設サービス計画

二 第二十八條第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第二十條第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状態並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 第二十七條第三項の規定による結果等の記録

五 次条において準用する第二十六條の規定による市町村への通知に係る記録
六 次条において準用する第三十六條第二項の規定による苦情の内容等の記録
七 次条において準用する第三十八條第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

八 施行規則第六十四条第三号の規定による書類

(準用)

第二十一條 第十二條、第十三條、第二十二條、第二十六條、第三十二條から第三十九條まで、第四十二條、第五十一條、第五十二條、第一百條及び第四百四十條の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第三十二條中「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第五十一條中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と読み替えるものとする。

第二節 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に関する基準

(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に関する基準)

第二十二條 前節の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護(指定特定施設入居者生活介護であつて、当該指定特定施設の従業者により行われる特定施設サービス計画の作成、利用者の安否の確認、利用者の生活相談等(以下「基本サービス」という。))及び当該指定特定施設の事業者が委託する指定居宅サービス事業者(以下「受託居宅サービス事業者」という。))により、当該特定施設サービス計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話(以下「受託居宅サービス」という。))をいう。の事業を行うもの人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(基本方針)

第二十三條 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業は、特定施設サービス計画に基づき、受託居宅サービス事業者による受託居宅サービスを適切かつ円滑に提供することにより、利用者が要介護状態になった場合でも、当該指定特定施設においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う者(以下「外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者」という。))は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

(従業者の員数)

第二百二十四条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設ごとに置くべき基本サービスを提供する従業者(以下「外部サービス利用型指定施設従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一以上
- 二 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が十又はその端数を増すことに一以上
- 三 計画作成担当者 一以上(利用者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第二十七條第二項に規定する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業と外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護(指定介護予防サービス等基準条例第二十六條に規定する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、前項の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定特定施設従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この条において「介護予防サービスの利用者」という。)の合計数(以下この条において「総利用者数」という。)が百又はその端数を増すことに一以上
- 二 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が十又はその端数を増すことに一及び介護予防サービスの利用者の数が三十又はその端数を増すことに一以上
- 三 計画作成担当者 一以上(総利用者数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

- 3 前二項の利用者及び介護予防サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に一以上の指定特定施設従業者(外部サービス利用型指定施設従業者を含む。)を確保しなければならない。

ただし、宿直時間帯にあつては、この限りでない。

5 第一項第一号又は第二項第一号の生活相談員のうち一人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤の者でなければならない。ただし、利用者(第二項の場合にあつては、利用者及び介護予防サービスの利用者)の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

6 第一項第三号又は第二項第三号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であつて、特定施設サービス計画(第二項の場合にあつては、特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画)の作成を担当させるのに適当と認められるものとし、そのうち一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、利用者(第二項の場合にあつては、利用者及び介護予防サービスの利用者)の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

(設備)

第二百二十五条 指定特定施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定特定施設の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
- 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。
- 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

3 指定特定施設は、居室、浴室、便所及び食堂並びに消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。ただし、居室の床面積が二十五平方メートル以上である場合には、食堂を設けなければならないものとする。

4 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができるものとする。

ロ フライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。

ハ 地階に設けてはならないこと。

ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。非常通報装置又はこれに代わる設備を設けること。

三 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

五 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

六 指定特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

七 前各項に定めるもののほか、指定特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法の定めるところによる。

八 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業と外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、指定介護予防サービス等基準条例第二百十九条第一項から第六項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明及び契約の締結等)

第二百二十六条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第二百二十八条の運営規程の概要、従業者の勤務の体制、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者と受託居宅サービス事業者の業務の分担の内容、受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスの事業を行う事業所(以下「受託居宅サービス事業所」という。)の名称、受託居宅サービスの種類、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居(養護老人ホーム)に入居する場合を除く。)及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に制限するような契約解除の条件を定めてはならない。

3 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を提供するため利用者や他の居室に移して介護を行うこととしている場合にあつては、利用者が当該居室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第一項の契約に係る文書に明記しなければならない。

4 第九条第二項から第五項までの規定は、第一項の規定による文書の交付について準用する。

(受託居宅サービスの提供)

第二百二十七条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設サービス計画に基づき、受託居宅サービス事業者により、適切かつ円滑に受託居宅サービスが提供されるよう、必要な措置を講じなければならない。

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスを提供した場合にあつては、提供した日時、時間、具体的なサービスの内容等を文書により報告させなければならない。

(運営規程)

第二百二十八条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この節において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

一 外部サービス利用型指定特定施設従業者の職種、員数及び職務の内容

二 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所の名称及び所在地

四 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続

五 第二百二十六条各号(第一号、第三号及び第四号を除く。)に掲げる事項(受託居宅サービス事業者への委託)

第二百二十九条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託居宅サービス事業所ごとに文書により行わなければならない。

2 受託居宅サービス事業者は、指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者でなければならない。

- 3 受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスの種類は、指定訪問介護、指定訪問入浴介護、指定訪問看護、指定訪問リハビリテーション、指定通所介護、指定通所リハビリテーション、第二百三十二条に規定する指定福祉用具貸与及び指定地域密着型サービス基準第四十一条に規定する指定認知症対応型通所介護とする。
 - 4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、事業の開始に当たっては、指定訪問看護、指定訪問看護及び指定通所介護を提供する事業者と、第一項に規定する方法によりこれらの提供に関する業務を委託するものとする。
 - 5 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、第三項に規定する受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスのうち、前項の規定により事業の開始に当たって契約を締結すべき受託居宅サービス以外のものについては、利用者の状況に応じて、第一項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。
 - 6 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、第三項の指定認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託居宅サービス事業者に委託する契約を締結する場合にあつては、指定特定施設と同一の市町村の区域内に所在する指定認知症対応型通所介護の事業を行う受託居宅サービス事業所において受託居宅サービスが提供される契約を締結しなければならない。
 - 7 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。
 - 8 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。
(記録の整備)
 - 第二百三十条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品、会計及び受託居宅サービス事業者に関する諸記録を整備しておかなければならない。
 - 2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供に次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号及び第七号の記録にあつては具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日、第十号の書類にあつては提供したサービスが完了した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。
- 一 特定施設サービス計画

- 二 第二百二十七条第二項の規定による受託居宅サービス事業者から受けた報告に係る記録
 - 三 前条第八項の規定による結果等の記録
 - 四 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録
 - 五 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録
 - 六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
 - 七 次条において準用する第二百八条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - 八 次条において準用する第二百十条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - 九 次条において準用する第二百七条第三項の規定による結果等の記録
 - 十 施行規則第六十四条第三号の規定による書類
- (準用)
- 第二百三十一条 第十二条、第十三条、第二十二條、第二十六条、第三十二條から第三十九條まで、第四十二條、第五十一條、第五十二條、第一百條、第二百六條から第二百一十一條まで、第二百十四條、第二百十五條及び第二百十七條から第二百十九條までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第三十二條中「訪問介護員等」とあるのは、「外部サービス利用型指定特定施設従業者」と、第三十三條中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第五十一條中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第二百八條第二項中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービスを」と、第二百一十一條中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型指定特定施設従業者及び受託居宅サービス」と読み替へるものとする。
- 第十二章 福祉用具貸与
- 第一節 人員、設備及び運営に関する基準
- (基本方針)
- 第二百三十二条 指定居宅サービスに該当する福祉用具貸与(以下「指定福祉用具貸与」という。)の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限り

その居室において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具（法第八条第十二項の規定により厚生労働大臣が定める福祉用具をいう。以下この章において同じ。）の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者介護する者の負担の軽減を図るものでなければならぬ。

（福祉用具専門相談員の員数）

第二百三十三条 指定福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定福祉用具貸与事業者」といふ。）が当該事業を行う事業所（以下「指定福祉用具貸与事業所」といふ。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（政令第四条第一項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 指定福祉用具貸与事業者が次の各号に掲げる事業者の指定を受けて受ける場合であつて、当該指定に係る事業と指定福祉用具貸与の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める規定に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

一 指定介護予防福祉用具貸与事業者（指定介護予防サービス等基準条例第二百二十八条第一項に規定する指定介護予防福祉用具貸与事業者をいう。以下同じ。）指定介護予防サービス等基準条例第二百二十八条第一項

二 指定特定介護予防福祉用具販売事業者（指定介護予防サービス等基準条例第二百四十三条第一項に規定する指定特定介護予防福祉用具販売事業者をいう。以下同じ。）

指定介護予防サービス等基準条例第二百四十三条第一項

三 指定特定福祉用具販売事業者 第二百四十八条第一項（設備等）

第二百三十四条 指定福祉用具貸与事業者は、福祉用具の保管のために必要な設備及び消毒のために必要な器材並びに事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指定福祉用具貸与の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、第二百四十一条第三項の規定により福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に行わせる場合にあつては、福祉用具の保管のために必要な設備又は消毒のために必要な器材を有しないことができるものとする。

2 前項に規定する設備及び器材の基準は、次の各号に掲げる設備及び器材の区分に応

じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 福祉用具の保管のために必要な設備

イ 清潔であること。

ロ 既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具を区分することが可能であること。

二 福祉用具の消毒のために必要な器材 当該指定福祉用具貸与事業者が取り扱う福祉用具の種類及び材質等からみて適切な消毒効果を有するものであること。

3 指定福祉用具貸与事業者が指定介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けて受け、指定福祉用具貸与の事業と指定介護予防福祉用具貸与（指定介護予防サービス等基準条例第二百二十七条に規定する指定介護予防福祉用具貸与をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第二百二十九条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）

第二百三十五条 指定福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定福祉用具貸与を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定福祉用具貸与事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定福祉用具貸与事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定福祉用具貸与を行う場合の交通費

二 福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

4 指定福祉用具貸与事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

5 指定福祉用具貸与事業者は、あらかじめ定められた期日までに利用者から利用料又はそ

の一部の支払がなく、その後の請求にもかかわらず、正当な理由がなく支払に応じない場合は、当該指定福祉用具貸与に係る福祉用具を回収すること等により、当該指定福祉用具貸与の提供を中止することができる。

(指定福祉用具貸与の取扱方針)

第二百三十六条 指定福祉用具貸与は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止並びに利用者を介護する者の負担の軽減に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する福祉用具を貸与しなければならない。

3 福祉用具専門相談員の行う指定福祉用具貸与は、次に掲げるところにより提供するものとする。

- 一 次条第一項の福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。
- 二 貸与する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行うこと。
- 三 利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うこと。
- 四 利用者等からの要請等に応じて、貸与した福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行うこと。
- 五 居宅サービス計画に指定福祉用具貸与が位置付けられる場合には、当該計画に指定福祉用具貸与が必要な理由が記載されるとともに、当該利用者に係る介護支援専門員により、必要に応じて随時その必要性が検討された上で、継続が必要な場合にはその理由が居宅サービス計画に記載されるよう必要な措置を講ずること。

4 指定福祉用具貸与事業者は、自らその提供する指定福祉用具貸与の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(福祉用具貸与計画の作成等)

第二百三十七条 指定福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員に、利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境を踏まえ、指定福祉用具貸与の目標、当該目標

を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した福祉用具貸与計画を作成させなければならない。この場合において、指定特定福祉用具販売の利用があるときは、第二百五十四条第一項の特定福祉用具販売計画と一体のものとして作成されなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員に、次に掲げるところにより、福祉用具貸与計画を作成させなければならない。

- 一 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。
- 二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。
- 三 福祉用具貸与計画を作成した場合には、当該福祉用具貸与計画を利用者に交付すること。
- 四 福祉用具貸与計画の作成後、当該福祉用具貸与計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該福祉用具貸与計画の変更を行うこと。

3 前項第一号から第三号までの規定は、同項第四号の福祉用具貸与計画の変更について準用する。

(運営規程)

第二百三十八条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 指定福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額
 - 二 第二十九条各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項
- (適切な研修の機会の確保)

第二百三十九条 指定福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員の資質の向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならない。

(福祉用具の取扱種目)

第二百四十条 指定福祉用具貸与事業者は、利用者の身体の状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の福祉用具を取り扱うようしなければならない。

(衛生管理等)

第二百四十一条 指定福祉用具貸与事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、回収した福祉用具を、その種類、材質等からみて適切な消毒効果を有する方法により速やかに消毒するとともに、既に消毒が行われた福祉用具と消毒が行われていない福祉用具とを区分して保管しなければならない。

3 指定福祉用具貸与事業者は、前項の規定にかかわらず、福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせることができる。この場合において、当該指定福祉用具貸与事業者は、当該委託等の契約の内容において保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保しなければならない。

4 指定福祉用具貸与事業者は、前項の規定により福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

5 指定福祉用具貸与事業者は、事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

(揭示等)

第二百四十二条 指定福祉用具貸与事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、前項の重要事項について、指定福祉用具貸与事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

3 指定福祉用具貸与事業者は、利用者の福祉用具の選択に資するため、指定福祉用具貸与事業所に、その取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの利用料その他の必要事項が記載された目録等を備え付けなければならない。

(記録の整備)

第二百四十三条 指定福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 福祉用具貸与計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第二百四十一条第四項の規定による結果等の記録

四 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第二百四十四条 第七条、第九条から第二十条まで、第二十二条、第二十六条、第三十条から第三十九条まで、第五十二条並びに第九十八条第一項及び第二項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十九条」とあるのは「第二百三十八条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」「とあるのは「以下同じ。」、取り扱う福祉用具の種目」と、第十五条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第二十条中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第二十二条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第九十八条第二項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当居宅サービスに関する基準

(福祉用具専門相談員の員数)

第二百四十五条 基準該当居宅サービスに該当する福祉用具貸与又はこれに相当するサービス(以下「基準該当福祉用具貸与」という。)の事業を行う者が、当該事業を行う事業所(以下「基準該当福祉用具貸与事業所」という。)(ことに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 基準該当福祉用具貸与の事業と基準該当介護予防福祉用具貸与(指定介護予防サービス等基準条例第二百四十条第一項に規定する基準該当介護予防福祉用具貸与をいう。以下同じ。)(の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第二百四十六条 第七条、第九条から第十五条まで、第十七条から第二十条まで、第二十二條、第二十六條、第三十三條から第三十五条まで、第三十六条(第五項及び第六項を除く。)、第三十七條から第三十九條まで、第五十二條、第九十八條第一項及び第六

二項、第二百三十二条、第二百三十四条、第二百三十五条（第一項を除く。）並びに第二百三十六条から第二百四十三条までの規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第九条中「第二十九条」とあるのは「第二百三十八条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。」、取り扱う福祉用具の種目」と、第十五条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第二十条中「提供日及び内容、当該指定訪問介護員について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、第九十八条第二項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第二百三十五条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第十三章 特定福祉用具販売

（基本方針）

第二百四十七条 指定居宅サービスに該当する特定福祉用具販売（以下「指定特定福祉用具販売」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居室において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具（法第八条第十三項の規定により厚生労働大臣が定める特定福祉用具をいう。以下この章において同じ。）の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定福祉用具を販売することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るものでなければならない。

（福祉用具専門相談員の員数）

第二百四十八条 指定特定福祉用具販売の事業を行う者（以下「指定特定福祉用具販売事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定特定福祉用具販売事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 指定特定福祉用具販売事業者が次に掲げる事業者の指定を併せて受ける場合であつて、当該指定に係る事業と指定特定福祉用具販売の事業とが同一の事業所において一体的に運営されているときは、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ当該

各号に定める規定に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

一 指定介護予防福祉用具貸与事業者 指定介護予防サービス等基準条例第二百二十八条第一項

二 指定特定介護予防福祉用具販売事業者 指定介護予防サービス等基準条例第二百四十三条第一項

三 指定福祉用具貸与事業者 第二百三十三条第一項
（設備及び備品等）

第二百四十九条 指定特定福祉用具販売事業者は、事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指定特定福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定特定福祉用具販売事業者が指定特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定福祉用具販売の事業と指定特定介護予防福祉用具販売（指定介護予防サービス等基準条例第二百四十二条に規定する指定特定介護予防福祉用具販売をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第二百四十四条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（サービスの提供の記録）

第二百五十条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売を提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があつた場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

（販売費用の額等の受領）

第二百五十一条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売を提供した場合には、法第四十四条第三項に規定する現に当該指定福祉用具の購入に要した費用の額（以下「販売費用の額」という。）の支払を受けるものとする。

2 指定特定福祉用具販売事業者は、前項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉用具販売を行う場合の交通費

二 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

3 指定特定福祉用具販売事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の申請に必要な書類等の交付)

第二百五十二条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、次に掲げる事項を記載した書面を利用者に対して交付しなければならない。

一 当該指定特定福祉用具販売事業所の名称

二 販売した特定福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書

三 領収書

四 当該指定特定福祉用具のパンフレットその他の当該指定特定福祉用具の概要

(指定特定福祉用具販売の取扱方針)

第二百五十三条 福祉用具専門相談員の行う指定特定福祉用具販売は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 次条第一項の指定特定福祉用具販売計画に基づき、指定特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して指定特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の指定特定福祉用具の販売に係る同意を得ること。

二 販売する指定特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行うこと。

三 利用者の身体の状態等に応じて指定特定福祉用具の調整を行うとともに、当該指定特定福祉用具の使用法、使用上の留意事項等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該指定特定福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うこと。

四 居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置付けられる場合には、当該計画に指定特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講ずること。

(特定福祉用具販売計画の作成)

第二百五十四条 指定特定福祉用具販売事業者は、福祉用具専門相談員に、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定特定福祉用具販売の目標当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した指定特定福祉用具販売計

画を作成させなければならない。この場合において、指定福祉用具貸与の利用があるときは、第二百三十七条第一項の福祉用具貸与計画と一体のものとして作成しなければならない。

一 既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 指定特定福祉用具販売計画を作成した場合には、当該指定特定福祉用具販売計画を利用者に交付すること。

(記録の整備)

第二百五十五条 指定特定福祉用具販売事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 特定福祉用具販売計画

二 第二百五十条の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 次条において準用する第二十六条の規定による市町村への通知に係る記録

四 次条において準用する第三十六条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第二百五十六条 第七条、第九条から第十五条まで、第十七条から第十九条まで、第二十六条、第三十一条、第三十三条から第三十九条まで、第五十二条、第九十八条第一項及び第二項、第二百三十六條、第二百三十八條から第二百四十條まで並びに第二百四十二条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十九条」とあるのは「第二百五十六条において準用する第二百三十八条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」「とあるのは「以下同じ。」、取り扱う指定特定福祉用具の種目」と、第十五条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」

と、第九十八条第二項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第二百三十六条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「貸与」とあるのは「販売」と、第二百三十八条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第二百三十九条及び第二百四十条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と読み替えるものとする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第三条に規定する老人短期入所事業の用に供する施設又は老人短期入所施設については、第三百三十八条第六項第一号イ及びロ、第二号本文並びに第七項の規定は適用しない。

3 指定短期入所療養介護事業所であつて、岐阜県内の病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第六十号)附則第十項及び第十一項の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、これらの規定にかかわらず、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準に適合する設備を設けなければならない。

- 一 食堂 内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の床面積を有すること。
- 二 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

4 省令附則第十三条に規定する厚生労働大臣が定める有料老人ホームにあつては、第二百四条第三項又は第二百二十五条第三項の規定にかかわらず、浴室及び食堂を設けないことができるものとする。

5 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(平成十五年厚生労働省令第二十八号。以下「平成十五年改正省令」という。)(附則第三条に規定する事業所であつて、第九章第二節(第一百五十八条第六項第一号ロ(2)を除く。)に規定する基準を満たすものについて、第五百五十八条第六項第一号ロ(2)の規定を適用する場合には、同号ロ(2)中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

6 平成十五年改正省令附則第四条第一項に規定する事業所は、指定短期入所生活介護事業所であつてユニット型指定短期入所生活介護事業所でないものとみなす。ただし、

同条第二項の規定による知事への申出を行った指定短期入所生活介護事業所にあつては、この限りでない。

7 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第三百三十九号)附則第二条第一項に規定する事業所は、指定短期入所療養介護事業所であつてユニット型指定短期入所療養介護事業所でないものとみなす。ただし、同条第二項の規定による知事への申出を行った指定短期入所療養介護事業所にあつては、この限りでない。

8 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十八年厚生労働省令第三十三号。以下「平成十八年改正省令」という。)(附則第二条の規定の適用を受けていた指定特定施設の介護居室については、第二百四条第四項第一号イ及び第二百二十五条第四項第一号イの規定は適用しない。

9 平成十八年改正省令附則第五条に規定する養護老人ホームにあつては、第二百二十五条第四項第一号イの規定は適用しない。

10 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第六十号。以下「平成二十三年改正省令」という。)(附則第二条第一項及び第二項の規定の適用を受けていた事業所については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同条の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の省令の例によることができる。

岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県条例第七十八号

岐阜県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

目次

第一章 総則(第一条 第四条)

第二章 介護予防訪問介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第五十条 第三十九条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第四十条 第四十二条)

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準(第四十三条 第四十七条)

第三章 介護予防訪問入浴介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第四十八条 第五十六条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第五十七条)

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準(第五十八条 第六十条)

第四章 介護予防訪問看護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第六十一条 第七十二条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第七十三条 第七十五条)

第五章 介護予防訪問リハビリテーション

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第七十六条 第八十二条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第八十三条・第八十四条)

第六章 介護予防居宅療養管理指導

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第八十五条 第九十一条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第九十二条)

第七章 介護予防通所介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第九十三条 第一百零三条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第一百零四条 第一百零七条)

第八章 基準該当介護予防サービスに関する基準(第八十条 第一百零一条)

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第一百一十一条 第一百十八条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第一百十九条 第一百二十二条)

第九章 介護予防短期入所生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第二百二十三条 第二百三十六条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第三百三十七条 第四百零一条)

第三節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護に関する基準(第四百零二条)

第一款 設備及び運営等に関する基準(第四百零五条)

第二款 設備及び運営に関する基準(第四百零六条 第四百一十二条)

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第四百一十三条 第四百一十七条)

第四節 基準該当介護予防サービスに関する基準(第四百一十八条 第四百二十二条)

第十章 介護予防短期入所療養介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第四百二十四条 第四百三十三条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第四百三十四条 第四百三十八条)

第三節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関する基準

第一款 設備及び運営等に関する基準(第四百三十一條)

第二款 設備及び運営に関する基準(第四百三十二条 第四百三十八条)

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第四百三十九条 第四百四十三条)

第十一章 介護予防特定施設入居者生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第四百四十四条 第四百八条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第四百九条 第二百五十五条)

第三款 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護に関する基準

第一款 人員、設備及び運営等に関する基準(第二百一十六条)

第二款 人員、設備及び運営に関する基準(第二百一十七条 第二百二十四条)

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第二百二十五条 第二百二十六条)

第四節 介護予防福祉用具貸与

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第二百二十七条 第二百三十七条)

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第二百三十八条 第二百三十九条)

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準(第二百四十条 第二百四十一条)

第十三章 特定介護予防福祉用具販売

第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第二百四十二条 第二百四十九条）

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第二百五十条・第二百五十一条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五十四条第一項第二号、第百十五条の二第二項第一号並びに第百十五条の四第一項及び第二項の規定に基づき、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この条例における用語の意義は、法及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「省令」という。）の例による。

（指定介護予防サービスの事業者の指定等に関する基準）

第三条 指定介護予防サービス事業者の指定又は指定の更新（以下この条において「指定等」という。）に関する基準として法第百十五条の二第二項第一号（法第百十五条の十一において読み替えて準用する第七十条の二第四項において準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院等により行われる介護予防居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護に係る指定等の申請にあっては、この限りでない。

（指定介護予防サービスの事業の一般原則）

第四条 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、他の介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第二章 介護予防訪問介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

（基本方針）

第五条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護（以下「指定介護予防訪問介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

（訪問介護員の員数）

第六条 指定介護予防訪問介護の事業を行う者（以下「指定介護予防訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は介護保険法施行令（平成十年政令第百二十二号。以下「政令」という。）第三条第一項に規定する者をいう。以下この条から第四十二条までにおいて同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二・五以上とする。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者（岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十七号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第六条第一項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第五条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防訪問介護及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が四十又はその端数を増すことに一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の利用者の数は、前三月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第二項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他省令第五条第四項の厚生労働大臣が定める者であつて、専ら指定介護予防訪問介護に従事するものをもって充てなけ

ればならない。ただし、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第三条の四第一項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六条第一項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

5 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六条第一項から第四項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第七条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所に専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

（設備及び備品等）

第八条 指定介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第八条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明及び同意）

第九条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第二十七条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資

すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第四項に規定するところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

一 電子情報処理組織（指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 指定介護予防訪問介護事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 第二項各号に掲げる方法のうち指定介護予防訪問介護事業者が使用するもの
二 ファイルへの記録の方式

5 前項の承諾を得た指定介護予防訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第十条 指定介護予防訪問介護事業者は、正当な理由がなく指定介護予防訪問介護の提供を拒んで서는ならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十一条 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問介護を提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡適当な他の指定介護予防訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第十二条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の被保険者証に、法第百十五条の三第二項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問介護を提供するよう努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助)

第十三条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十四条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十七号。以下「指定介護予防支援等基準」という。))第三十条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第十五条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(介護予防サービス費の支給を受けるための援助)

第十六条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。))第八十三条の九各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供)

第十七条 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防サービス計画(施行規則第八十三条の九第一号八及び二に規定する計画を含む。以下同じ。)が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防訪問介護を提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第十八条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を

行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第十九条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第二十条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供した場合には、当該指定介護予防訪問介護の提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第二十一条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問介護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定介護予防訪問介護事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第二十二条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第二十三条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第二十四条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- 一 正当な理由がなく指定介護予防訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- 二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第二十五条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等が現に指定介護予防訪問介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の業務)

第二十六条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うこと。
- 二 当該指定介護予防訪問介護事業所にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス提供責任者(第六条第二項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この条から第四十二条までにおいて同じ。)に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 指定介護予防訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。
- 二 利用者の状態の変化及びサービスに関する意向を定期的に把握すること。

三 サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。
 四 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。

五 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
 六 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
 七 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
 八 前各号に掲げるもののほか、サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第二十七条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定介護予防訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
- 八 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第二十八条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏ることがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第二十九条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問介護を提供できるよう、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問介護事業所の訪問介護員等によって指定介護予防訪問介護を提供しなければ

ばならない。

3 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第三十条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

（掲示等）

第三十一条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の見やすい場所に、第二十七条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の重要事項について、指定介護予防訪問介護事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

（秘密保持等）

第三十二条 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者又は従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合にあつては当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第三十三条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽の又は誇大なものであってはならない。

（介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止）

第三十四条 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情への対応等）

第三十五条 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に係る利

用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に関し、法第二十三條の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定介護予防訪問介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五條第五項の国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六條第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定介護予防訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第三十六條 指定介護予防訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第三十七條 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供によ

り賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（会計の区分）

第三十八條 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第三十九條 指定介護予防訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的サービスを提供した日の属する月の翌月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 介護予防訪問介護計画

二 第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

四 第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防訪問介護の取扱方針）

第四十条 指定介護予防訪問介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 訪問介護員等の行う指定介護予防訪問介護は、次に掲げるところにより提供するも

のとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行うこと。

二 介護予防訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

四 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

6 指定介護予防訪問介護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防訪問介護計画の作成等)

第四十一条 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス提供責任者に、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問介護計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス提供責任者に、次に掲げるところにより、介護予防訪問介護計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防訪問介護計画を作成した場合には、当該介護予防訪問介護計画を利用者に交付すること。

四 介護予防訪問介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも一月に一回は、当該介護予防訪問介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防訪問介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防訪問介護計画の実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うこと。

五 モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サー

ビス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。

六 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問介護計画の変更を行うこと。

3 前項第一号から第五号までの規定は、同項第六号の介護予防訪問介護計画の変更について準用する。

(指定介護予防訪問介護の提供に当たつての留意点)

第四十二条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たつては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

一 介護予防支援におけるアセスメント(指定介護予防支援等基準第三十条第七号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。)において把握された課題、指定介護予防訪問介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効果的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

二 自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮すること。

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準
(訪問介護員等の員数)

第四十三条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当介護予防訪問介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当介護予防訪問介護事業者」という。)が、当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防訪問介護事業所」という。)ごとに置くべき訪問介護員等(基準該当介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は政令第三条第一項に規定する者をいう。以下この節において同じ。)の員数は、三以上とする。

2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等のうち一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

3 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護(指定居宅サービス等基準条例第四十一条第一項に規定する基準該当訪問介護をいう。以下同じ。)の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項及び同条第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第四十四条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所」とに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することが出来るものとする。

(設備及び備品等)

第四十五条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第四十三条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第四十六条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 当該介護予防訪問介護の利用者が、山間のへき地その他の地域であつて、指定介護予防訪問介護のみによつては必要な介護予防訪問介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合
- 二 当該介護予防訪問介護が、指定介護予防支援事業者又は基準該当介護予防支援の事業を行う者の作成する介護予防サービス計画に基づいて提供される場合
- 三 当該介護予防訪問介護が、第四十三条第二項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合
- 四 当該介護予防訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合
- 五 当該介護予防訪問介護を提供する訪問介護員等の当該訪問介護に従事する時間の合計時間が、当該訪問介護員等が介護予防訪問介護に従事する時間の合計時間のおおむね二分の一を超えない場合

2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、前項ただし書の規定により、訪問介護員等に

その同居の家族である利用者に対する基準該当介護予防訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向や当該利用者に係る次条において準用する第四十一条第一項の介護予防訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当介護予防訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対し適切な指導を行う等必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第四十七条 第一節(第六条から第八条まで、第十六条、第二十一条第一項、第二十三条、第二十八条並びに第三十五条第五項及び第六項を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問介護の事業について準用する。この場合において、第二十条中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わつて支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」に、第二十一条第二項及び第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」に、第二十一条第三項中「前二項」とあるのは「前項」に、第二十六条第二項中「第六条第二項」とあるのは「第四十三条第二項」と読み替へるものとする。

第三章 介護予防訪問入浴介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第四十八条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問入浴介護(以下「指定介護予防訪問入浴介護」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の支援を行うことによつて、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持回復を図り、もつて利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第四十九条 指定介護予防訪問入浴介護の事業を行う者(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たる従業者(以下この条から第五十七条までにおいて「介護予防訪問入浴介護従業者」という。)の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に従い、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 一以上
 二 介護職員 一以上

2 前項の介護予防訪問入浴介護従業者のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第四十七条第一項に規定する指定訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護（指定居宅サービス等基準条例第四十六条に規定する指定訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第四十七条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備及び備品等）

第五十条 指定介護予防訪問入浴介護事業者には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第四十八条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）

第五十一条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問入浴介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問入浴介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問入浴介護を行う場合のそれに要する交通費

二 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用

4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（緊急時等の対応）

第五十二条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者が現に指定介護予防訪問入浴介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定介護予防訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

（管理者の業務）

第五十三条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。

二 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者に第五十一条から第五十七条までの規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

（運営規程）

第五十四条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定介護予防訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額

二 サービスの利用に当たっての留意事項

三 第二十七条（第四号を除く。）に掲げる事項

（記録の整備）

第五十五条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する

る諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第一号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 一次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

二 二次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

三 三次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

四 四次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第五十六条 第七条、第九条から第二十条まで、第二十二条、第二十四条及び第二十九条から第三十八条までの規定は、指定介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護事業者」と、第九条及び第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第五十四条」と、第三十条中「設備及び備品等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防訪問入浴介護の取扱方針）

第五十七条 指定介護予防訪問入浴介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるとができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮しなければならない。

4 介護予防訪問入浴介護従業者の行う指定介護予防訪問入浴介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当学会議を通じる等の適切

な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。

四 一回の訪問につき、看護職員一人及び介護職員一人をもって行うものとし、これらの者のうち一人を当該サービスの提供の責任者とする。ただし、利用者の身体が安定していること等から、入浴により利用者の身体状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる。

五 サービス提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用すること。

5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、自らの提供する指定介護予防訪問入浴介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準

（従業者の員数）

第五十八条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防訪問入浴介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防訪問入浴介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防訪問入浴介護事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防訪問入浴介護事業所」という。）ごとに置くべき基準該当介護予防訪問入浴介護の提供に当たる看護職員及び介護職員（以下この節において「介護予防訪問入浴介護従業者」という。）の員数は、それぞれ一以上とする。

2 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業と基準該当訪問入浴介護（指定居宅サービス等基準条例第五十六条第一項に規定する基準該当訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備及び備品等）

第五十九条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備

及び備品等を備えなければならない。

2 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業と基準該当訪問入浴介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第五十七条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第六十条 第九条から第十五条まで、第十七条から第二十条まで、第二十二條、第二十四條、第二十九條から第三十四條まで、第三十五條(第五項及び第六項を除く)、第三十六條から第三十八條まで及び第四十四條並びに第一節(第四十九條、第五十條、第五十一條第一項及び第五十六條を除く)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第九条及び第三十一條中「第二十七條」とあるのは「第六十條において準用する第五十四條」と、第二十條中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三條第四項の規定により利用者によって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二條中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」と、第三十條中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」と、第三十條中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第五十一條第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第四章 介護予防訪問看護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第六十一条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問看護(以下「指定介護予防訪問看護」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(看護師等の員数)

第六十二条 指定介護予防訪問看護の事業を行う者(以下「指定介護予防訪問看護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問看護事業所」とい

う。)ことに置くべき看護師その他の指定介護予防訪問看護の提供に当たる従業者(以下「看護師等」という。)の員数は、次の各号に掲げる指定介護予防訪問看護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 病院又は診療所以外の指定介護予防訪問看護事業所(以下「指定介護予防訪問看護ステーション」という。)

イ 保健師、看護師又は准看護師(以下この条において「看護職員」という。)

常勤換算方法で、二・五以上

ロ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定介護予防訪問看護ステーション

の実情に応じた適当数

二 病院又は診療所である指定介護予防訪問看護事業所(以下「指定介護予防訪問看護を担当する医療機関」という。)

看護職員を適当数

2 前項第一号イの看護職員のうち一人は、常勤の者でなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者が指定訪問看護事業者(指定居宅サービス等基準条例第六十條第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問看護の事業と指定訪問看護(指定居宅サービス等基準条例第五十九條に規定する指定訪問看護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十條第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第六十三条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護ステーションことに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、保健師又は看護師でなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

3 指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、適切な指定介護予防訪問看護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。

(設備及び備品等)

第六十四条 指定介護予防訪問看護ステーションには、事業の運営を行うために必要な

広さを有する専用の事務室を設けるほか、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。ただし、当該指定介護予防訪問看護ステーションの同一敷地内に他の事業所、施設等がある場合は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けることで足りるものとする。

2 指定介護予防訪問看護を担当する医療機関は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の指定介護予防訪問看護の事業の用に供する区画を確保するとともに、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問看護の事業と指定訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十二条第一項又は第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(サービス提供困難時の対応)

第六十五条 指定介護予防訪問看護事業者は、利用申込者の病状、当該指定介護予防訪問看護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切な指定介護予防訪問看護を提供することが困難であると認められた場合は、主治の医師及び介護予防支援事業者への連絡を行い、適当な他の指定介護予防訪問看護事業者等を紹介する等必要な措置を速やかに講じなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第六十六条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び介護予防支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(利用料等の受領)

第六十七条 指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問看護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問看護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものと

する。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問看護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十四条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護のうち指定介護予防訪問看護に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問看護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定介護予防訪問看護事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第六十八条 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等による同居の家族である利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供をさせてはならない。

(緊急時等の対応)

第六十九条 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等が現に指定介護予防訪問看護の提供を行っている時に利用者に病状の急変等が生じた場合には、必要に応じて臨時応急の手当を行わせるとともに、速やかに主治の医師への連絡を行わせ指示を求め等必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第七十条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 指定介護予防訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
- 二 第二十七条各号（第四号を除く。）に掲げる事項

(記録の整備)

第七十一条 指定介護予防訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第四号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 第七十五条第二項に規定する主治の医師による指示の文書

二 介護予防訪問看護計画書

三 介護予防訪問看護報告書

四 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

五 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

六 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

七 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第七十二条 第九条、第十条、第十二条から第十四条まで、第十六条から第二十條まで、

第二十二條、第二十四條、第二十九條から第三十八條まで及び第五十三條の規定は、

指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中

「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第九条及び第三十一條中「第二十七條」とあるのは「第七十條」と、第十四條中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病

歴」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防訪問看護の取扱方針）

第七十三條 指定介護予防訪問看護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者がその有

する能力を最大限活用することができるよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 看護師等の行う指定介護予防訪問看護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行うこと。

二 主治の医師との密接な連携及び次条第一項の介護予防訪問看護計画書に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

四 医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもって行うこと。

五 特殊な看護等を行わないこと。

6 指定介護予防訪問看護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問看護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（介護予防訪問看護計画の作成等）

第七十四條 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等（准看護師を除く。以下この条において同じ。）に、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問看護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問看護計画を作成させ、及び主治の医師に提出させなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等に、次に掲げるところにより、介護予防訪問看護計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防訪問看護計画書を作成した場合には、当該介護予防訪問看護計画書を利用者に交付すること。

四 介護予防訪問看護計画書に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問看護計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防訪問看護計画書の実施状況の把握（以下この条において「モ

「ニタリング」という。)を行うこと。

五 モニタリングの結果も踏まえつつ、訪問日、提供した看護内容等を記載した介護予防訪問看護報告書を作成し、当該報告書の内容について、当該指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該報告書について主治の医師に定期的に提出すること。

六 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問看護計画書の変更を行い、変更後の当該計画を主治の医師に提出すること。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所の管理者に、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行わせなければならない。

4 前二項(第二項第六号を除く。)の規定は、同号の介護予防訪問看護計画書の変更について準用する。

5 指定介護予防訪問看護を担当する医療機関である指定介護予防訪問看護事業所にあつては、前条第五項第二号及び前各項の規定にかかわらず、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成及び提出は、診療録その他の診療に関する記録(以下「診療記録」という。)への記載をもつて代えることができる。

(主治の医師との関係)

第七十五条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所の管理者に、主治の医師の指示に基づき適切な指定介護予防訪問看護が行われるよう必要な管理をさせなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4 前条第五項の規定は、第二項に規定する主治の医師の文書による指示について準用する。

第五章 介護予防訪問リハビリテーション

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第七十六条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問リハビリテーション(以下「指定介護予防訪問リハビリテーション」という。)の事業は、その利用者が可能な限

りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もつて利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の員数)

第七十七条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者(以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。)の員数は、一以上とする。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業所(指定居宅サービス等基準条例第七十五条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション(指定居宅サービス等基準条例第七十四条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第七十五条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第七十八条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所には、病院、診療所又は介護老人保健施設であつて、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるとともに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第七十六条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第七十九条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定介護予防訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第八十条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額
- 二 第二十七条各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項

(記録の整備)

第八十一条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

- 一 介護予防訪問リハビリテーション計画
- 二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

- 三 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第八十二条 第九条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二條、第二十四條、第二十九條から第三十二條まで、第三十四條から第三十八條まで、第五十三条及び第六十六条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは、「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第九条及び第三十一条中「第二十七条」とあるのは、「第八十条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは、「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防訪問リハビリテーションの取扱方針)

第八十三条 指定介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行う指定介護予防訪問リハビリテーションは、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

二 医師の指示及び介護予防訪問リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うものとする。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

四 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防訪問リハビリテーション計画の作成等)

第八十四条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に、次の各号(医師にあつては、第四号を除く。)に掲げるところにより、介護予防訪問リハビリテーション計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、当該介護予防訪問リハビリテーション計画を利用者に交付すること。

四 それぞれの利用者について、介護予防訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。

五 介護予防訪問リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防訪問リハビリテーション計画の実

施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うこと。

六 モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。

七 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問リハビリテーション計画の変更を行うこと。

3 前条第五項各号及び前二項(前項第七号を除く。)の規定は、同号の介護予防訪問リハビリテーション計画の変更について準用する。

第六章 介護予防居宅療養管理指導

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第八十五条 指定介護予防サービスに該当する介護予防居宅療養管理指導(以下「指定介護予防居宅療養管理指導」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員(歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。)、歯科衛生士(歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。))又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対して、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第八十六条 指定介護予防居宅療養管理指導の事業を行う者(以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業所」という。)(ここに置くべき従業者(以下「介護予防居宅療養管理指導従業者」という。))の員数は、次の各号に掲げる指定介護予防居宅療養管理指導事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 病院又は診療所であるもの イ又はロに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 医師又は歯科医師 一以上
ロ 薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定介護予防居

宅療養管理指導の内容に応じた適当数

二 薬局であるもの 一以上の薬剤師

三 指定訪問看護ステーション等（指定訪問看護ステーション（指定居宅サービス等基準条例第六十条第一項第一号に規定する指定訪問看護ステーションをいう。）及び指定介護予防訪問看護ステーションをいう。以下この章において同じ。）であるもの 一以上の看護職員

2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者が指定居宅療養管理指導事業者（指定居宅サービス等基準条例第八十四条第一項に規定する指定居宅療養管理指導事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防居宅療養管理指導の事業と指定居宅療養管理指導（指定居宅サービス等基準条例第八十三条に規定する指定居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第八十四条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備及び備品等）

第八十七条 指定介護予防居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所、薬局又は指定訪問看護ステーション等であつて、指定介護予防居宅療養管理指導の事業の運営に必要な広さを有しているほか、指定介護予防居宅療養管理指導の提供に必要な設備及び備品等を備えているものでなければならない。

2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者が指定居宅療養管理指導事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防居宅療養管理指導の事業と指定居宅療養管理指導の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第八十五条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）

第八十八条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防居宅療養管理指導を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防居宅療養管理指導に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防居宅療養管理指導事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定

介護予防居宅療養管理指導を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定介護予防居宅療養管理指導に係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定介護予防居宅療養管理指導に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定介護予防居宅療養管理指導の提供に要する交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（運営規程）

第八十九条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定介護予防居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額

二 第二十七条各号（第四号から第六号までを除く。）に掲げる事項

（記録の整備）

第九十条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定介護予防居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第一号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 一次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

二 二次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

三 三次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

四 四次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第九十一条 第九条から第十四条まで、第十七条、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十四条、第二十九条から第三十二条まで、第三十四条から第三十八条まで、第五十三条及び第六十六条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防居宅療養管理指導従業者」と、第九条及び第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第八十九条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第十九条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防居宅療養管理指導の取扱方針)

第九十二条 指定介護予防居宅療養管理指導は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

3 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 医師又は歯科医師の行う指定介護予防居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて、介護予防支援事業者等に対する介護予防サービス計画の作成等に必要な情報提供及び利用者又はその家族に対し、介護予防サービスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行うこと。

二 利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

三 前号に規定する利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努めること。

四 療養上適切な介護予防サービスが提供されるために必要があると認める場合は

介護予防支援事業者若しくは介護予防サービス事業者から求めがあった場合は、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対し、介護予防サービス計画の作成、介護予防サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。

五 前号に規定する介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行うこと。

六 前号のサービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対して、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行うこと。

七 それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記録すること。

5 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師による指定介護予防居宅療養管理指導にあつては、医師又は歯科医師の指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居室における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。

二 懇切丁寧にを行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。

四 それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。

6 看護職員を行う指定介護予防居宅療養管理指導は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 介護予防支援事業者等に対する介護予防サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者に対する療養上の相談及び支援を行うこと。

二 懇切丁寧にを行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

三 それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は介護予防支援事業者等に報告す

ること。

7 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、自らその提供する指定介護予防居宅療養管理指導の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

第七章 介護予防通所介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第九十三条 指定介護予防サービスに該当する介護予防通所介護（以下「指定介護予防通所介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第九十四条 指定介護予防通所介護の事業を行う者（以下「指定介護予防通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この条から第七十七条までにおいて「介護予防通所介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 指定介護予防通所介護の提供に、指定介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計を当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数
- 二 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定介護予防通所介護の単位（指定介護予防通所介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が一以上確保されるために必要と認められる数
- 三 介護職員 指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該指定介護予防通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数の利用者（当該指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基

準条例第九十二条第一項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第九十一条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は指定通所介護の利用者。以下この条から第九十五条において同じ。）の数が十五人までの場合にあつては一以上、利用者の数が十五人を超える場合にあつては十五人を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

四 機能訓練指導員 一以上

2 当該指定介護予防通所介護事業者の利用定員（当該指定介護予防通所介護事業所において同時に指定介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この条から第七十三条までにおいて同じ。）が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の単位ごとに、第一項第三号の介護職員（前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第六項において同じ。）を、常時一人以上当該指定介護予防通所介護に従事させなければならない。

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。

5 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定介護予防通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

6 第一項の生活相談員又は介護職員のうち一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第九十二条第一項から

第六項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第九十五条 指定介護予防通所介護事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

二 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏れいしないうち配慮されていること。

3 第一項に規定する設備は、専ら当該指定介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第九十三条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料の受領)

第九十六条 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防通所介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないように

にしなければならない。

3 指定介護予防通所介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

二 食事の提供に要する費用

三 おむつ代

四 前三号に掲げるもののほか、指定介護予防通所介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第二号に掲げる費用については、省令第百条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定介護予防通所介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第九十七条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定介護予防通所介護の利用定員

二 指定介護予防通所介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 サービスの利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第二十七条各号(第四号を除く。)に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第九十八条 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所介護を提供できるよう、指定介護予防通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、当該指定介護予防通所介護事業者の従業者によって指定介護予防通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定介護予防通所介護事業者は、介護予防通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第九十九条 指定介護予防通所介護事業者は、利用定員を超えて指定介護予防通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第一百条 指定介護予防通所介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第一百一条 指定介護予防通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、当該指定介護予防通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第一百二条 指定介護予防通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 介護予防通所介護計画

二 二次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 三次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

四 四次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 五次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第一百三條 第七條、第九條から第十八條まで、第二十条、第二十二條、第二十四條、第二十五條、第三十一條から第三十八條まで及び第五十三條の規定は、指定介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第九條及び第三十一條中「第二十七條」とあるのは「第九十七條」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第二十五條中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防通所介護の取扱方針)

第一百四條 指定介護予防通所介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするのではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防通所介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 指定介護予防通所介護は、次に掲げる箇所により提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行うこと。

二 二次条第一項の介護予防通所介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

四 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

6 指定介護予防通所介護事業者は、自らその提供する指定介護予防通所介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図

らなければならない。

(介護予防通所介護計画の作成等)

第一百五十五条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所の管理者に、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所介護計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、介護予防通所介護計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防通所介護計画を作成した場合には、当該介護予防通所介護計画を利用者に交付すること。

四 介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも一月に一回は、当該介護予防通所介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防通所介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うこと。

五 モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。

六 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所介護計画の変更を行うこと。

3 前条第五項各号及び前二項（前項第六号を除く。）の規定は、同号の介護予防通所介護計画の変更について準用する。

(指定介護予防通所介護の提供に当たつての留意点)

第一百六条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たつては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

一 介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第三十条第七号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定介護予防通所介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

二 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たつては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

三 利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第一百七条 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っている時に利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業員に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っている時において、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(従業者の員数)

第一百八条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防通所介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防通所介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護予防通所介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 介護予防通所介護従業者

二 介護予防通所介護従業者

三 介護予防通所介護従業者

四 介護予防通所介護従業者

一 生活相談員 基準該当介護予防通所介護の提供に、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員(専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数

二 看護職員 基準該当介護予防通所介護の単位(基準該当介護予防通所介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。)ごとに、専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が一以上確保されるために必要と認められる数

三 介護職員 基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該基準該当介護予防通所介護事業者が基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護(指定居宅サービス等基準条例第百二十二条第一項に規定する基準該当通所介護をいう。以下同じ。))の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防通所介護又は基準該当通所介護の利用者。以下この節において同じ。)の数が十五人までの場合にあつては一以上、利用者の数が十五人を超える場合にあつては十五人を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

四 機能訓練指導員 一以上

2 当該基準該当介護予防通所介護事業所の利用定員(当該基準該当介護予防通所介護事業所において同時に基準該当介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員(いずれも専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 基準該当介護予防通所介護事業者は、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、第

一項第三号の介護職員(前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項において同じ。)を、常時一人以上当該基準該当介護予防通所介護に従事させなければならない。

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の基準該当介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。

5 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防通所介護事業者の他の職務に従事することができるものとする。

6 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第百二十二条第一項から第五項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。(設備及び備品等)

第九九条 基準該当介護予防通所介護事業所には、食事を行う場所、機能訓練を行う場所、静養のための場所、生活相談のための場所及び事務連絡のための場所を設けるとともに、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに基準該当介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備のうちに掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 食事を行う場所及び機能訓練を行う場所 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

二 生活相談を行う場所 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏れいししないよう配慮されていること。

3 第一項に規定する設備は、専ら当該基準該当介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する基準該当介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが、同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第百二十三

条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準をもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第一百十條 第九條から第十五條まで、第十七條、第十八條、第二十條、第二十二條、第二十四條、第二十五條、第三十一條から第三十四條まで、第三十五條（第五項及び第六項を除く）、第三十六條から第三十八條まで、第四十四條、第五十三條並びに第一節（第九十四條、第九十五條、第九十六條第一項及び第百三條を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第九條及び第三十一條中「第二十七條」とあるのは「第百十條において準用する第九十七條」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第二十條中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三條第四項の規定により利用者に代わつて支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二條中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、第三十一條中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第九十六條第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替へるものとする。

第八章 介護予防通所リハビリテーション

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第百十一條 指定介護予防サービスに該当する介護予防通所リハビリテーション（以下「指定介護予防通所リハビリテーション」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もつて利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第百十二條 指定介護予防通所リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防通所リハビリテーション事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防通所リハビリテーション事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる従業者（以下「介護予防通所リハビリテーション従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当

該各号に定めるとおりとする。

一 医師 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な以上の数

二 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護士若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）若しくは介護職員 次に掲げる基準を満たすために必要と認められる数

イ 指定介護予防通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者（当該指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準条例第百二十六條第一項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所リハビリテーションの事業と指定通所リハビリテーション（指定居宅サービス等基準条例第百二十五條に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所リハビリテーション又は指定通所リハビリテーションの利用者。以下この条及び次条において同じ。）の数が十人以下の場合にあつてはその提供を行う時間帯（以下この条において「提供時間」という。）を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の数が一以上確保されていること、利用者の数が十人を超える場合にあつては提供時間を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員が、利用者の数を十で除した数以上確保されていること。

ロ イに掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者が百又はその端数を増すことに一以上確保されていること。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業所が診療所である場合は、前項第二号の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとすることができる。

一 指定介護予防通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が十人以下の場合にあつては提供時間帯を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が一以上確保されていること、利用者の数が十人を超える場合にあつては提

供時間を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を十で除した数以上確保されていること。

二 前号に掲げる人員のうち専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護予防通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに一年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、〇・一以上確保されていること。

3 第一項第一号の医師は、常勤の者でなければならない。

4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所リハビリテーションの事業と指定通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第二百二十六条第一項から第三項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第百十三条 指定介護予防通所リハビリテーション事業所には、指定介護予防通所リハビリテーションを行うにふさわしい専用の部屋等であつて、三平方メートルに利用定員(当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において同時に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この条から第百十八条までにおいて同じ。)を乗じて得た面積以上のものを設けなければならない。ただし、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合にあつては、当該専用の部屋等の床面積に利用者用に確保されている食堂(リハビリテーションに供用されるものに限る。)の床面積を加えるものとす

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業所には、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定介護予防通所リハビリテーションを行うために必要な専用の機械及び器具を備えなければならない。

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所リハビリテーションの事業と指定通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第二百二十七条第一項及び第二項に規定する設

備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者等の業務)

第百十四条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業者の管理者又は次項の規定により管理を代行する者に、指定介護予防通所リハビリテーション事業者の従業者がこの条から第百二十二条までの規定を遵守するよう必要な指揮命令を行わせるものとする。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業者の管理者が、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は専ら指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。

(運営規程)

第百十五条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定介護予防通所リハビリテーションの利用定員

二 指定介護予防通所リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額

三 サービスの利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第二十七条各号(第四号及び第六号を除く。)に掲げる事項

(衛生管理等)

第百十六条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第百十七条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防通所

リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

- 一 介護予防通所リハビリテーション計画
- 二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 三 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）
 第九十九条から第十四条まで、第十六条から第十八条まで、第二十条、第二十一条、第二十四条、第二十五条、第三十一条、第三十二条、第三十四条から第三十八条まで、第九十六条、第九十六条及び第九十八条から第九十九条までの規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第九十九条及び第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第一百五十五条」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第九十八条第三項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
 （指定介護予防通所リハビリテーションの取扱方針）
 第九十九条 指定介護予防通所リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないうで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者がその有する能力を最大限

活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 指定介護予防通所リハビリテーションは、次に掲げるところにより提供するものとする。

- 一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行うこと。
- 二 次条第一項の介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。
- 三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

6 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定介護予防通所リハビリテーションの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

（介護予防通所リハビリテーション計画の作成等）
 第一百二十条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる介護予防通所リハビリテーション従業者（以下この節において「医師等の従業者」という。）に、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所リハビリテーション計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、医師等の従業者に、次に掲げるところにより、介護予防通所リハビリテーション計画を作成させなければならない。

- 一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防通所リハビリテーション計画を作成した場合には、当該介護予防通所リハビリテーション計画を利用者に交付すること。

四 介護予防通所リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも一月に一回は、当該介護予防通所リハビリテーション計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防通所リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防通所リハビリテーション計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うこと。

五 モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。

六 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所リハビリテーション計画の変更を行うこと。

3 前条第五項各号及び前二項（前項第六号を除く。）の規定は、同号の介護予防通所リハビリテーション計画の変更について準用する。

（指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点）

第二百一十一条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

一 介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効果的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

二 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

三 利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（安全管理体制等の確保）

第二百一十二条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供を行っ

ている時に利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、事業所内の従業員に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供を行っている時に、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。

第九章 介護予防短期入所生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

（基本方針）

第二百一十三条 指定介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護（以下「指定介護予防短期入所生活介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

（従業員の員数）

第二百一十四条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業員（以下この節及び次節において「介護予防短期入所生活介護従業員」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第三十六条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。

以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第百三十五条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この条から第百二十六条まで及び第百三十三条において同じ。)の数の上限をいう。以下この節において同じ。)が四十人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第四号の栄養士を置かないことができる。

一 医師 一以上

二 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一以上
三 介護職員又は看護師若しくは准看護師(以下この章において「看護職員」といふ。)

常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一以上

四 栄養士 一以上

五 機能訓練指導員 一以上

六 調理員その他の従業者 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当数

2 特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)であつて、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して指定介護予防短期入所生活介護の事業を行うものに置くべき前項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者の員数は、同項の規定にかかわらず、これらの従業者について利用者を当該特別養護老人ホームの入所者とみなした場合における同法に規定する特別養護老人ホームとして必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

3 第一項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム(老人福祉法第二十条の四に規定する養護老人ホームをいう。以下同じ。)、病院、診療所、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設(以下「特別養護老人ホーム等」といふ。)に併設される指定

介護予防短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの(以下「併設事業所」といふ。)については、老人福祉法、医療法(昭和二十三年法律第百二十五号)又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる員数の従業者に加えて、第一項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。

5 第一項第二号の生活相談員並びに同項第三号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち一人は、常勤の者でなければならない。ただし、利用定員が二十人未満である併設事業所の場合にあつては、この限りでない。

6 第一項第五号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

7 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第百三十六条第一項から第六項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。(利用定員等)

第百二十五条 指定介護予防短期入所生活介護事業所は、その利用定員を二十人以上とし、指定介護予防短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けるものとする。ただし、第百二十四条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、この限りでない。

2 併設事業所又は指定介護予防短期入所生活介護事業所(ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所(第百四十七条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所をいう。以下この項において同じ。)を除く。)及びユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所が併設され一体的に運営されるものであつて、それらの利用定員の総数が二十人以上である場合にあつては、前項本文の規定にかかわらず、それらの利用定員を二十人未満とすることができる。

3 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第百三十七条第一項及び第二項に規定する利用定員等の基準を満たすこ

とをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第二百二十六条 指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二十二号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあつては、準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。

一 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。

二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長（消防本部を設置しない市町村にあつては、市町村長。以下同じ。）又は消防署長と相談の上、第二百二十六条において準用する第百条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第二百二十六条において準用する第百条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置入

員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室、便所、洗面設備、静養室、介護職員室及び看護職員室を除き、これらの設備を設けないことができる。

一 居室

二 食堂

三 機能訓練室

四 浴室

五 便所

六 洗面設備

七 医務室

八 静養室

九 面談室

十 介護職員室

十一 看護職員室

十二 調理室

十三 洗濯室又は洗濯場

十四 汚物処理室

十五 介護材料室

4 併設事業所にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号（第一号を除く。）に掲げる設備を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5 第二百二十四条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第三項及び第七項第一号の規定にかかわらず、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームと

して必要とされる設備を設けることで足りるものとする。

6 第三項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。

ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

二 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

三 浴室 要支援者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 要支援者が使用するのに適したものとすること。

五 洗面設備 要支援者が使用するのに適したものとすること。

7 前各項に定めるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次に掲げるとおりとする。

一 廊下の幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜を緩やかにすること。

四 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

五 居室等が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

8 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第三十八条第一項から第七項までに規定する設備に関する基準を満たしていることをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明及び同意）

第二百二十七条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介

護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第三十二条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所生活介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第九条第二項から第五項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

（指定介護予防短期入所生活介護の開始及び終了）

第二百二十八条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居室において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定介護予防短期入所生活介護を提供するものとする。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるように必要な援助に努めなければならない。

（利用料等の受領）

第二百二十九条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所生活介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防短期入所生活介護事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所生活介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者

に代わり当該指定介護予防短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。(

二 滞在に要する費用(法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者へ代わり当該指定介護予防短期入所生活介護事業者へ支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額)を限度とする。)

三 省令第三百三十五条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第三百三十五条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用(省令第三百三十五条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。)

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者へ負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第三百三十五条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならぬ。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(身体的拘束等の禁止)

第三十号条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならぬ。

ばならない。

(緊急時等の対応)

第三十一条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護従業者が現に指定介護予防短期入所生活介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ指定介護予防短期入所生活介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第三十二条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 利用定員(第二百二十四条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合を除く。)

二 指定介護予防短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 通常の送迎の実施地域

四 サービスの利用に当たつての留意事項

五 非常災害対策

六 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

七 第二十七条各号(第三号から第五号までを除く。)に掲げる事項

(定員の遵守)

第三十三条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所生活介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所生活介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 第二百二十四条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームであるもの 当該特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

二 前号に掲げる指定介護予防短期入所生活介護事業所以外のもの 利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(地域等との連携)

第三十四条 指定介護予防短期入所生活介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(記録の整備)

第三百二十五条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 介護予防短期入所生活介護計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第三百三十条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第三百二十六条 第七条、第十条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十二條、第二十四条、第三十一条から第三十八条まで、第五十三条、第九十八条、第一百零一条の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第三百二十二条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第九十八条第三項及び第一百零一条中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所生活介護の取扱方針)

第三百三十七条 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 指定介護予防短期入所生活介護は、次に掲げることにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

二 介護予防短期入所生活介護計画が作成されている場合には、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

6 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防短期入所生活介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防短期入所生活介護計画の作成)

第三百三十八条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者に、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所生活介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所生活介護計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、介護予防短期入所生活介護計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防短期入所生活介護計画を作成した場合は、当該介護予防短期入所生活介護計画を利用者に交付すること。

(介護)

第三百二十九条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

4 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の支援を適切に行わなければならない。

6 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

7 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定介護予防短期入所生活介護事業者の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第四百十条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。

(機能訓練)

第四百十一条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行わなければならない。

(健康管理)

第四百十二条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護事業者の医師及び看護職員に、常に利用者の健康の状況に注意させるとともに、健康保持のための適切な措置をとらせなければならない。

(相談及び援助)

第四百十三条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の支援を行わなければならない。

(その他のサービスの提供)

第四百十四条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

第三節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護に関する基準

第一款 設備及び運営等に関する基準

第四百十五条 前二節(第二百二十四条及び第二百三十六条(第七条の規定を準用する部分に限る。))を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業(指定介護予防短期入所生活介護の事業であつて、その全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この節において同じ。))により一体的に構成される場所(以下この節において「ユニット」という。))ことに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。)の設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。

第二款 設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第四百十六条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居室における生活と利用中の生活が連続したものであるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(設備及び備品等)

第四百十七条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者(以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。))が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。))の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。))は、耐火建築物でなければならない。

い。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。

- 一 居室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- 二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 当該ユニット型指定介護予防短期入所者生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第二百五十二条において準用する第三十六条において準用する第百条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

ロ 第五十二条において準用する第三十六条において準用する第百条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所

の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。

- 一 ユニット
- 二 浴室
- 三 医務室
- 四 調理室
- 五 洗濯室又は洗濯場
- 六 汚物処理室
- 七 介護材料室

4 特別養護老人ホーム等に併設されるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設ユニット型事業所」という。）にあっては、前項の規定にかかわらず、当該併設ユニット型事業所及び当該併設ユニット型事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この節において「ユニット型事業所併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設ユニット型事業所の利用者及び当該ユニット型事業所併設本体施設の入所者又は入院患者に対するサービスの提供上支障がないときは、当該ユニット型事業所併設本体施設の前項各号（第一号を除く。）に掲げる設備をユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5 第二百二十四条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（岐阜県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十六号）第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）の場合にあっては、第三項及び第七項第一号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を設けることで足りるものとする。

6 第三項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 ユニット
- イ 居室

(1) 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者への指定介護予防短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接し

て一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第百五十八条第一項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業（指定居宅サービス等基準条例第百五十六条に規定するユニット型指定短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第百五十一条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね十人以下としなければならない。

(3) 利用者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。ただし、ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じても差し支えない。

(4) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

ロ 共同生活室

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 一の共同生活室の床面積は、一平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(3) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 洗面設備

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 要支援者が使用するのに適したものとすること。

ニ 便所

(1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 要支援者が使用するのに適したものとすること。

二 浴室 要支援者が入浴するのに適したものとすること。

7 前各項に定めるもののほか、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次に掲げるとおりとする。

一 廊下の幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上として差し支えない。

二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜を緩やかにすること。

四 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

五 ユニット又は浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

8 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第百五十八条第一項から第七項までに規定する設備に関する基準を満たすことをつつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）
 第百四十八条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所生活介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所生活介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の

基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第五十五条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第五十五条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（省令第五十五条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第五十五条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならぬ。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(運営規程)

第百四十九条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 利用定員（第百二十四条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。）

二 ユニットの数及びユニットごとの利用定員（第百二十四条第二項の規定の適用を

受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。）

三 第百三十二条各号（第一号を除く。）に掲げる事項
(勤務体制の確保等)

第百五十条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定介護予防短期入所生活介護を提供できるよう、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所ごとに、当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の従業者によつてユニット型指定介護予防短期入所生活介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第百五十一条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次の各号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所生活介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 第百二十四条第二項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームであるもの当該ユニット型特別養護老人ホームのユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

二 前号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所以外のもの ユニットごとの利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第二百五十二条 第二百二十五条、第二百二十七条、第二百二十八条、第二百三十条、第三百三十一

条、第三百三十四条から第三百三十六条（第九十八条の規定の準用に係る部分を除く。）までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。

この場合において、第二百二十七条第一項中「第三百三十二条」とあるのは「第四百四十九條」と、第三百三十五条第二項第二号及び第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第二百五十二条において準用する次条」と読み替えるものとする。

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たつての留意事項）

第二百五十三条 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿つて自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を担つて生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

（介護）

第二百五十四条 介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもつて行われなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもつて入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

ならない。

6 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者が行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

7 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

（食事）

第二百五十五条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

（その他のサービスの提供）

第二百五十六条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

（準用）

第二百五十七条 第三百三十七条、第三百三十八条、第四百四十一条から第四百四十三条までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第三百三十八条第一項中「前条第五項第一号」とあるのは、「第二百五十七条において準用する前条第五項第一号」と読み替えるものとする。

第四節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(指定介護予防所介護事業所等との併設)

第五十八條 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業所」という。)は、指定介護予防所介護事業所、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。))第三條に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。)又は社会福祉施設(以下「指定介護予防所介護事業所等」という。)に併設しなければならない。(従業者の員数)

第五十九條 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所に置くべき従業者(以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第三号の栄養士を置かないことができる。

- 一 生活相談員 一以上
- 二 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者(当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第六十八條に規定する基準該当短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防短期入所生活介護又は基準該当短期入所生活介護の利用者。以下この条及び次条において同じ。)の数が三又はその端数を増すことに一以上
- 三 栄養士 一以上
- 四 機能訓練指導員 一以上
- 五 調理員その他の従業者 当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の実情に

応じた適当数

- 2 前項第二号の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に基準該当介護予防短期入所生活介護の事業を開始する場合は、推定数による。
- 3 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所その他の職務に従事することができるものとする。
- 4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する指定介護予防所介護事業所等として必要とされる数の従業者に加えて、第一項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。
- 5 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十九條第一項から第四項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用定員等)

第六十條 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所は、その利用定員(当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所において同時に基準該当介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)を二十人未満とし、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けるものとする。

2 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第七十條第一項に規定する利用定員等の基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第六十一條 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、指定介護予防通所介護事業所等の設備を利用することにより、当該指定介護予防通所介護事業所等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者の効率的運営が可能であり、当該指定介護予防通所介護事業所等の利用者等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処

遇に支障がない場合は、居室を除き、これらの設備を設けないことができる。

- 一 居室
- 二 食堂

三 機能訓練室

四 浴室

五 便所

六 洗面所

七 静養室

八 面接室

九 介護職員室

2 前項各号に掲げる設備のうちに掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、七・四三平方メートル以上とすること。

ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

二 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事

の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

三 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

五 洗面所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

3 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の廊下は、利用者が車椅子で円滑に移動

することが可能なものでなければならぬ。

4 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが

同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定

居宅サービス等基準条例第七十一条第一項から第三項までに規定する設備に関する

基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすこと

ができる。

(指定介護予防通所介護事業所等との連携)

第六十二条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に際し、常に指定介護予防通所介護事業所等との連携及び支援の体制を整えなければならない。

(準用)

第六十三条 第十条から第十四条まで、第十七条、第二十条、第二十二條、第二十四

条、第三十一条から第三十四条まで、第三十五条(第五項及び第六項を除く)、第三

十六条から第三十八条まで、第四十条、第五十三條、第九十八條、第一百

一条、第二百二十三條、第二百二十七條、第二百二十八條、百二十九條(第一項を除く。)及

び百三十條から百三十五條まで並びに第二節の規定は、基準該当介護予防短期入所生

活介護の事業について準用する。この場合において、第二十条中「内容、当該指定介

護予防訪問介護について法第五十三條第四項の規定により利用者に代わって支払を受

ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二條中「法定代理受領

サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入

所生活介護」と、第三十一条中「第二十七條」とあるのは「第六十三條において準

用する第三百二十二條」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所生活介護

従業者」と、第九十八條第三項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防

短期入所生活介護従業者」と、第二百二十九條第二項中「法定代理受領サービスに該当

しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活

介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第三百二十五條第二項第二

号及び第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第六十三條」と、第百

三十八條第一項中「前条第五項第一号」とあるのは「第六十三條において準用する

前条第五項第一号」と、第四百二十二條中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員

」と読み替えるものとする。

第十章 介護予防短期入所療養介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

第六十四条 指定介護予防サービスに該当する介護予防短期入所療養介護(以下「指

定介護予防短期入所療養介護」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居

宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下にお

ける介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行うことにより、

利用者の療養生活の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機

能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第六十五条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 介護老人保健施設であるもの 医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第七十五条第一項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準条例第七十四条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者以下この条及び第七十一条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

二 健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の法（以下「平成十八年旧介護保険法」という。）第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設（以下「指定介護療養型医療施設」という。）であるもの 医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

三 療養病床（医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）であるもの 医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療

法士又は作業療法士は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

四 診療所（前二号に該当するものを除く。）であるもの 当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の総数は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が三又はその端数を増すことに一以上かつ夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を一以上

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第七十五条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第六十六条 指定介護予防短期入所療養介護事業所には、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる設備を設けなければならない。

一 介護老人保健施設であるもの 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十号）第四十三条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に關するものを除く。）

二 指定介護療養型医療施設であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十一号）第四十二条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に關するものを除く。）

三 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）であるもの 医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

四 診療所（療養病床を有するものを除く。）であるもの 病室、食堂、浴室及び機能訓練を行うための場所並びに消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

2 前項第四号の病室の床面積は、利用者一人につき六・四平方メートルとするものとする。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第七十六条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(対象者)

第六十七条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成二十三年政令第三百七十五号）第一条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(利用料等の受領)

第六十八条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者へ代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者へ支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者へ代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第九十条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第九十条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（省令第九十条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者へ負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第九十条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(身体的拘束等の禁止)

第六十九条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(運営規程)

第七十条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 二 通常の送迎の実施地域
- 三 施設の利用に当たつての留意事項
- 四 非常災害対策
- 五 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続
- 六 第二十七条各号（第三号から第六号までを除く。）に掲げる事項（定員の遵守）

第七十一条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

- 一 介護老人保健施設であるもの 利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数
- 二 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるもの 療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者の数
- 三 診療所（前号に掲げるものを除く。）であるもの 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者の数

(記録の整備)

第七十二条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 介護予防短期入所療養介護計画
二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第六十九条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録

(準用)

第七十三条 第十条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十一条、第二十四条、第三十一条、第三十二条、第三十四条から第三十八条まで、第五十二条、第九十八条、第一百条、第一百六条、第二百二十七条、第二百二十八条第二項及び第三百二十四条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第七十条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第九十八条第三項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第二百二十七条中「第三百二十二条」とあるのは「第七十条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替へるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の取扱方針)

第七十四条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 指定介護予防短期入所療養介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行うこと。

二 介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、自らその提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防短期入所療養介護計画の作成)

第七十五条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者に、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者について、前条第五項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者に、次に掲げるところにより、介護予防短期入所療養介護計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防短期入所療養介護計画を作成した場合には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付すること。

(診療の方針)

第七十六条 医師の診療は、次に掲げるところにより行うものとする。

一 一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。

二 常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健

康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をも上げることができるよう適切な指導を行うこと。

三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うこと。

五 特殊な療法又は新しい療法等については、省令第九十八号第五号の厚生労働大臣が定めるもののほか行わないこと。

六 省令第九十八号第六号の厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方しないこと。

七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求め等診療について適切な措置を講ずること。

(機能訓練)

第七十七条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第七十八条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の支援を適切に行わなければならない。

6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定介護予防短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事の提供)

第七十九条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体状況、病状及び嗜好を考慮したものとするともに、適切な時間に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の食事について、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(その他のサービスの提供)

第八十条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

第三節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関する基準

第一款 設備及び運営等に関する基準

第八十一条 前二節(第六十五条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防短期入所療養介護の事業であつて、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室(当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この節において同じ。))により一体的に構成される場所(以下この節において「ユニット」という。))ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。)の設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。

第二款 設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第八十二条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居室における生活と利用中の生活と連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(設備)

第八十三条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者(以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以

下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。)には、次の各号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 介護老人保健施設であるもの 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。)

二 指定介護療養型医療施設であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。)

三 療養病床を有する病院であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する病院に限る。))に関するものに限る。)

四 療養病床を有する診療所であるもの 平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。))に関するものに限る。)

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者(指定居室サービス等基準条例第九十二条第一項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。))の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業(指定居室サービス等基準条例第九十条第一項に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。))とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居室サービス等基準条例第九十二条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(利用料等の受領)

第八十四条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額と

の間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第二百六条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第二百六条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（省令第二百六条第三項第五号の厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第二百六条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならぬ。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

（運営規程）

第百八十五条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第百七十条各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

（勤務体制の確保等）

第百八十六条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の看護職員又は介護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の看護職員又は介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者によつてユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第百八十七条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次の各号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 ユニット型介護老人保健施設であるもの 利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

二 ユニット型指定介護療養型医療施設であるもの 利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第百八十八条 第百六十七条、第百六十九条、第百七十二條及び第百七十三条（第九八条の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第百七十二條第二項第二号及び第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第百八十八条において準用する次条」と、第百七十三条中「第百七十条」とあるのは「第百八十五条」と読み替えるものとする。

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たつての留意事項)

第百八十九条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿つて自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を保持して生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第百九十条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実を図るよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、

精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもつて入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるもののほか、利用者が行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事)

第百九十一条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百九十二条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を

図るよう努めなければならない。

(準用)

第九十三条 第七十四条から第七十七条までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第七十五条第一項中「前条第五項第一号」とあるのは、「第九十三条において準用する前条第五項第一号」と読み替えるものとする。

第十一章 介護予防特定施設入居者生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第九十四条 指定介護予防サービスに該当する介護予防特定施設入居者生活介護(以下「指定介護予防特定施設入居者生活介護」という。)の事業は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この章において「利用者」という。)が指定介護予防特定施設(特定施設であつて、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。)において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う者(以下「指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者」という。)は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

3 養護老人ホームが指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合については、第三節に規定する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする。

(従業者の員数)

第九十五条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設ごとに置くべき指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる従業者(以下「介護予防特定施設従業者」という。)の員数は、次に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一以上
- 二 看護師若しくは准看護師(以下この章において「看護職員」という。)又は介護

職員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 看護職員及び介護職員の総数 常勤換算方法で、利用者のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十一年厚生省令第五十八号。以下「認定省令」という。)第二条第一項第二号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が三又はその端数を増すことに一及び利用者のうち認定省令第二条第一項第一号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が十又はその端数を増すことに一以上

ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)又は(2)に掲げる指定介護予防特定施設の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める数

(1) 利用者の数が三十を超えないもの 一以上

(2) 利用者の数が三十を超えるもの 一に利用者の数が三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

ハ 介護職員 常に一以上。ただし、宿直時間帯にあつては、この限りでない。

三 機能訓練指導員 一以上

四 計画作成担当者 一以上(利用者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設入居者生活介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第二百二条第二項に規定する指定特定施設入居者生活介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業及び指定特定施設入居者生活介護(指定居宅サービス等基準条例第二百二条第一項に規定する指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)の事業が同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、前項の規定にかかわらず、介護予防特定施設従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この条において「居宅サービスの利用者」という。)の合計数(以下この条において「総利用者数」という。)が百又はその端数を増すことに一以上

二 看護職員又は介護職員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

<p>イ 看護職員又は介護職員の総数 常勤換算方法で、利用者のうち認定省令第二条第一項第二号に規定する要支援状態区分に該当する者及び居宅サービスの利用者の数が三又はその端数を増すことに一以上並びに利用者のうち認定省令第二条第一項第一号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が十又はその端数を増すことに一以上</p> <p>ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)又は(2)に掲げる指定介護予防特定施設の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める数</p> <p>(1) 総利用者数が三十を超えないもの 一以上</p> <p>(2) 総利用者数が三十を超えるもの 一に総利用者数が三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上</p> <p>ハ 介護職員 常に一以上。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合の宿直時間帯については、この限りでない。</p> <p>三 機能訓練指導員 一以上</p> <p>四 計画作成担当者 一以上(総利用者数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)</p> <p>3 前二項の利用者及び居宅サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。</p> <p>4 第一項第一号又は第二項第一号の生活相談員のうち一人以上は、常勤の者でなければならぬ。</p> <p>5 第一項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、介護職員及び看護職員のうちいずれか一人を常勤の者とするものとする。</p> <p>6 第一項第三号又は第二項第三号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>7 第一項第四号又は第二項第四号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であつて、介護予防特定施設サービス計画(第二項の場合にあつては、介護予防特定施設サービス計画及び特定施設サービス計画)の作成を担当させるのに適當と認められるものとする。ただし、利用者(第二項の場合にあつては、利用者及び居宅サービスの利用者)の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。</p>	<p>8 第二項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護及び指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち一人以上、及び介護職員のうち一人以上は常勤の者でなければならない。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか一人が常勤の者であれば足りるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p>第九十六条 指定介護予防特定施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定介護予防特定施設の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。</p> <p>3 指定介護予防特定施設には、介護居室(指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。)、一時介護室(一時的に利用者をして指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下この章において同じ。)、浴室、便所、食堂、機能訓練室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。</p> <p>4 前項に規定する設備のうち次の各号に定めるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 介護居室</p> <p>イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められ</p>
---	--

る場合は、二人とすることができる。

ロ フライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さとする。

ハ 地階に設けてはならない。

二 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

二 一時介護室 介護を行うために適当な広さを有すること。

三 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

五 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

六 機能訓練室 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

5 指定介護予防特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、指定介護予防特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法（昭和二十三年法律第八十六号）の定めるところによる。

7 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護の事業及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業が同一の施設において一体的に運営されている場合にあっては、指定居宅サービス等基準条例第二十四条第一項から第六項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明並びに契約の締結等）

第九十七条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第二百三条に規定する重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に制限するような契約解除の条件を定めてはならない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあつては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利

用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第一項の契約に係る文書に明記しなければならない。

4 第九条第二項から第五項までの規定は、第一項の規定による文書の交付について準用する。

（指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供の開始等）

第九十八条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、正当な理由がなく入居者に対する指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を拒んではならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、入居者が指定介護予防特定施設入居者生活介護に代えて当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者以外の者が提供する介護予防サービスを利用することを妨げてはならない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、入居申込者又は入居者が入院治療を要する者であること等入居申込者又は入居者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努めなければならない。

（法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意）

第九十九条 老人福祉法第二十九条第一項に規定する有料老人ホームである指定介護予防特定施設において指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供する指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合は、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合は、前項の利用者の同意を得た旨及びその者の氏名等が記載された書類を作成し、当該書類を市町村（法第四十一条第十項の規定により審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあつては、当該国民健康保険団体連合会とする。）に提出しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第二百条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居

者生活介護の開始に際しては当該開始の年月日及び入居している指定介護予防特定施設の名称を、指定介護予防特定施設入居者生活介護の終了に際しては当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第二百一条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防特定施設入居者生活介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほかに掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用
二 おむつ代

三 前二号に掲げるもののほか、指定介護予防特定施設入居者生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第二百二条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、そ

の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(運営規程)

第二百三条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 介護予防特定施設従業者の職種、員数及び職務内容

二 入居定員及び居室数

三 指定介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

四 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続

五 施設の利用に当たつての留意事項

六 非常災害対策

七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

八 第二十七条各号(第二号から第五号までを除く。)に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第二百四条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定介護予防特定施設の従業者によつて指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定介護予防特定施設入居者生活介護に係る業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(協力医療機関等)

第二百五条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(地域との連携等)

第二百六条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防特定施設入居者生活介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(記録の整備)

第二百七条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の書類にあっては提供したサービスが完結した日の属する月の翌々月の末日、第三号の記録にあっては具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 介護予防特定施設サービス計画

二 第九十九条第二項に規定する利用者の同意等に係る書類

三 第二百条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

四 第二百二条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の

心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

五 第二百四条第三項の規定による結果等の記録

六 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

七 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

八 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第二百八条 第十二条、第十三条、第二十二條、第二十四条、第三十一条から第三十八條まで、第四十四条、第五十二条、第五十三条、第一百条及び第一百一条の規定は、指定

介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第二百三条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第五十二条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第二百九条 指定介護予防特定施設入居者生活介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

5 指定介護予防特定施設入居者生活介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題を把握し、利用者が自立した生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

二 次条第一項の介護予防特定施設サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

6 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防特定施設入居者生活介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防特定施設サービス計画の作成等)

第二百十条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、計画作成担当者に、利用者の希望及び利用者について把握された解決すべき課題を踏まえて、他の介護予防特定施設従業者と協議の上、指定介護予防特定施設入居者生活介護の目標及びその達成時期、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスを提供する上で留意点、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防特定施設サービス計画を作成させなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、計画作成担当者に、次に掲げるところにより、介護予防特定施設サービス計画を作成させなければならない。

一 介護予防特定施設サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

二 介護予防特定施設サービス計画を作成した場合には、当該介護予防特定施設サービス計画を利用者に交付すること。

三 他の介護予防特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、介護予防特定施設サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防特定施設サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防特定施設サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うとともに、利用者についての解決すべき課題の把握を行うこと。

四 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防特定施設サービス計画の変更を行うこと。

3 前条第五項及び前二項（前項第四号を除く。）の規定は、同号の介護予防特定施設サービス計画の変更について準用する。

(介護)

第二百十一条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、自ら入浴が困難な利用者について一週間に二回以上、適切な方法により、入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用

者に対し、食事、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の支援を適切に行わなければならない。

(健康管理)

第二百十二条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設の看護職員に、常に利用者の健康の状況に注意させるとともに、健康保持のための適切な措置を講じさせなければならない。

(相談及び援助)

第二百十三条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、利用者の社会生活に必要な支援を行わなければならない。

(利用者の家族との連携等)

第二百十四条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(準用)

第二百十五条 第四百十一条の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。

第三節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護に関する基準

第一款 人員、設備及び運営等に関する基準

第二百十六条 前二節の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護であつて、当該指定介護予防特定施設の従業者により行われる介護予防特定施設サービス計画の作成、利用者の安否の確認、利用者の生活相談等（以下この節において「基本サービス」という。）及び当該指定介護予防特定施設設置の事業者が委託する指定介護予防サービス事業者（以下この節において「受託介護予防サービス事業者」という。）により、当該指定介護予防特定施設サービス計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話（以下この節において「受託介護予防サービス」という。）をいう。）の事業を行うものの人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。

第二款 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第二百十七条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、受託介護予防サービス事業者による受託介護予防サービスを適切かつ円滑に提供することにより、当該指定介護予防特定施設において自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う者（以下「外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者」という。）は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

(従業者の員数)

第二十八条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設ごとに置くべき基本サービスを提供する従業者（以下「外部サービス利用型指定介護予防特定施設従業者」という。）の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又はその端数を増すことに一以上
- 二 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が三十又はその端数を増すことに一以上
- 三 計画作成担当者 一以上（利用者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）

2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第二十二三条第二項に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護（指定居宅サービス等基準条例第二十二三条に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の事業が同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、前項の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定介護予防特定施設従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この条において「居宅サービスの利用者」

という。）の合計数（以下この条において「総利用者数」という。）が百又はその端数を増すことに一以上

- 二 介護職員 常勤換算方法で、居宅サービスの利用者の数が十又はその端数を増すことに一以上及び利用者の数が三十又はその端数を増すことに一以上
- 三 計画作成担当者 一以上（総利用者数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）

3 前二項の利用者及び居宅サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、常に一以上の指定介護予防特定施設の従業者（第一項に規定する外部サービス利用型指定介護予防特定施設従業者を含む。）を確保しなければならない。ただし、宿直時間帯にあつては、この限りでない。

5 第一項第一号又は第二項第一号の生活相談員のうち一人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤の者でなければならない。ただし、利用者（第二項の場合にあつては、利用者及び居宅サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該介護予防特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

6 第一項第三号又は第二項第三号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であつて、介護予防特定施設サービス計画（第二項の場合にあつては、介護予防特定施設サービス計画及び特定施設サービス計画）の作成を担当させるのに適当と認められるものとし、そのうち一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、利用者（第二項の場合にあつては、利用者及び居宅サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

(設備)

第二十九条 指定介護予防特定施設の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定介護予防特定施設の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室

等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 指定介護予防特定施設には、居室、浴室、便所及び食堂並びに消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。ただし、居室の床面積が二十五平方メートル以上である場合には、食堂を設けないことができるものとする。

4 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さとすること。

ハ 地階に設けてはならないこと。

ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

ホ 非常通報装置又はこれに代わる設備を設けること。

二 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

三 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

四 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

5 指定介護予防特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、指定介護予防特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法の定めるところによる。

7 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者の指定も併せて受け、かつ、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業が同一の施設において一体的に運用されている場合にあつては、指定居室サービス等基準条例第二百二十五条第一項から第六項までに規定する設

備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明並びに契約の締結等)

第二百二十条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、次条に規定する重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務の体制、当該外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者と受託介護予防サービス事業者の業務の分担の内容、受託介護予防サービス事業者及び受託介護予防サービス事業者が受託介護予防サービスの事業を行う事業所(以下「受託介護予防サービス事業所」という。)の名称並びに受託介護予防サービスの種類、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居(養護老人ホーム)に入居する場合を除く。)及び外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に制限するような契約解除の条件を定めてはならない。

3 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を他の居室に移して介護を行うこととしている場合にあつては、利用者が当該居室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第一項の契約に係る文書に明記しなければならない。

4 第九条第二項から第五項までの規定は、第一項の規定による文書の交付について準用する。

(運営規程)

第二百二十一条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 外部サービス利用型指定介護予防特定施設従業者の職種、員数及び職務内容

二 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

三 受託介護予防サービス事業者及び受託介護予防サービス事業所の名称及び所在地

四 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続

五 第二百三条各号（第一号、第三号及び第四号を除く。）に掲げる事項

（受託介護予防サービス事業者への委託）

第二百二十二条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が、受託介護予防サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託介護予防サービス事業者（法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者をいう。）でなければならない。

2 受託介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービス事業者又は指定地域密着型介護予防サービス事業者（法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者をいう。）でなければならない。

3 受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスの種類は、指定介護予防訪問介護、指定介護予防訪問入浴介護、指定介護予防訪問看護、指定介護予防訪問リハビリテーション、指定介護予防通所介護、指定介護予防通所リハビリテーション、第二十七條に規定する指定介護予防福祉用具貸与及び指定地域密着型介護予防サービス基準第四条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護とする。

4 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、事業の開始に当たっては、指定介護予防訪問介護、指定介護予防訪問看護及び指定介護予防通所介護を提供する事業者と、第一項に規定する方法によりこれらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。

5 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第三項に規定する受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスのうち、前項の規定により事業の開始に当たって契約を締結すべき受託介護予防サービス以外のものについては、利用者の状況に応じて、第一項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。

6 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第三項の指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託介護予防サービス事業者に委託する契約を締結する場合にあっては、指定介護予防特定施設と同一の市町村の区域内に所在する指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う受託介護予防サービス事業所において当該受託介護予防サービスが提供される契約を締結しなければならない。

7 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービス事業者に対し、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。

8 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防

サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

（記録の整備）

第二百二十三条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業員、設備、備品、会計及び受託介護予防サービス事業者に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第二号及び第八号の記録にあっては具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日、第七号の書類にあっては提供したサービスが完了した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 介護予防特定施設サービス計画

二 第二百二十五条第二項の規定による受託介護予防サービス事業者等から受けた報告に係る記録

三 前条第八項の規定による結果等の記録

四 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

七 次条において準用する第九十九条第二項に規定する利用者の同意等に係る書類

八 次条において準用する第二百条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

九 次条において準用する第二百二条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

十 次条において準用する第二百四条第三項の規定による結果等の記録

（準用）

第二百二十四条 第十二条、第十三条、第二十二條、第二十四條、第三十一條から第三十八條まで、第四十四條、第五十二條、第五十三條、第一百條、第九十九條から第二百二条まで及び第二百四条から第二百六条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合におい

て、第三十一条中「第二十七条」とあるのは「第二百二十一条」と、「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第三十三条中「指定介護予防訪問介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第五十二条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第二百条第二項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第二百四条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。

第三款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(受託介護予防サービスの提供)

第二百二十五条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、受託介護予防サービス事業者により、適切かつ円滑に受託介護予防サービスが提供されるよう、必要な措置を講じなければならない。

2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービス事業者が受託介護予防サービスを提供した場合にあつては、提供した日時、時間、具体的なサービスの内容等を文書により報告させなければならない。

(準用)

第二百二十六条 第二百九条、第二百十条、第二百十三条及び第二百十四条の規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第二百十条中「他の介護予防特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型指定介護予防特定施設従業者及び受託介護予防サービス事業者」と読み替えるものとする。

第十二章 介護予防福祉用具貸与

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第二百二十七条 指定介護予防サービスに該当する介護予防福祉用具貸与（以下「指定介護予防福祉用具貸与」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具（法第八条の第十二項の規定により厚生労働大臣が定める福祉用具をいう。以下この章において同じ。）の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の生活機能の維持又

は改善を図るものでなければならない。

(福祉用具専門相談員の員数)

第二百二十八条 指定介護予防福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（政令第三条の第二項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者が次に掲げる事業者の指定を併せて受ける場合であつて、当該指定に係る事業と指定介護予防福祉用具貸与の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める規定に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

- 一 指定福祉用具貸与事業者（指定居室サービス等基準条例第二百三十三条第一項に規定する指定福祉用具貸与事業者をいう。以下同じ。） 指定居室サービス等基準条例第二百三十三条第一項
- 二 指定特定福祉用販売事業者（指定居室サービス等基準条例第二百四十八条第一項に規定する指定特定福祉用販売事業者をいう。以下同じ。） 指定居室サービス等基準条例第二百四十八条第一項
- 三 指定特定介護予防福祉用具販売事業者 第二百四十三条第一項

(設備及び備品等)

第二百二十九条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、福祉用具の保管のために必要な設備及び消毒のために必要な器材並びに事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指定介護予防福祉用具貸与の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、第二百三十四条第三項の規定により福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に行わせる場合にあつては、福祉用具の保管のために必要な設備又は消毒のために必要な器材を有しないことができるものとする。

2 前項に規定する設備及び器材の基準は、次の各号に掲げる設備及び器材の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 福祉用具の保管のために必要な設備
- イ 清潔であること。
- ロ 既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具を区分するこ

とが可能であること。

二 福祉用具の消毒のために必要な器材 当該指定介護予防福祉用具貸与事業者が取り扱う福祉用具の種類及び材質等からみて適切な消毒効果を有するものであること。

3 指定介護予防福祉用具貸与事業者が指定福祉用具貸与事業者の指定を併せて受けかつ、指定介護予防福祉用具貸与の事業と指定福祉用具貸与（指定居宅サービス等基準条例第二百三十二条に規定する指定福祉用具貸与をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第二百三十四条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用料等の受領）

第二百三十条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防福祉用具貸与を提供した場合には、その利用者から利用料の一部として当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防福祉用具貸与と事業者に支払われる介護予防サービス費用の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与を提供した場合にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合の交通費

二 福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

4 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

5 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、あらかじめ定められた期日までに利用者から利用料又はその一部の支払がなく、その後の請求にもかかわらず、正当な理由がなく支払に応じない場合は、当該指定介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具を回収すること等により、当該指定介護予防福祉用具貸与の提供を中止することができる。

（運営規程）

第二百三十一条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定介護予防福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額

二 第二十七条各号（第四号及び第六号を除く。）に掲げる事項

（適切な研修の機会の確保）

第二百三十二条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員の資質の向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならない。

（福祉用具の取扱種目）

第二百三十三条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者の身体の状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の福祉用具を取り扱うようしなければならない。

（衛生管理等）

第二百三十四条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、回収した福祉用具を、その種類、材質等からみて適切な消毒効果を有する方法により速やかに消毒するとともに、既に消毒が行われた福祉用具と消毒が行われていない福祉用具とを区分して保管しなければならない。

3 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項の規定にかかわらず、福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせることができる。この場合において、当該指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該委託等の契約の内容において保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保しなければならない。

4 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項の規定により福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

5 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

（掲示等）

第二百三十五条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事業所の見やすい場所に、第二

百三十一条に規定する重要事項に関する規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項の重要事項について、指定介護予防福祉用具貸与事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

3 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者の福祉用具の選択に資するため、指定介護予防福祉用具貸与事業所に、その取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの利用料その他の必要事項が記載された目録等を備え付けなければならない。

(記録の整備)

第二百三十六条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

一 介護予防福祉用具貸与計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第二百三十四条第四項の規定による結果等の記録

四 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第二百三十七条 第七条、第九条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条、第三十二條から第三十八條まで、第五十三條並びに第九十八條第一項及び第二項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十七条」とあるのは「第二百三十一条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。」、取り扱う福祉用具の種目」と、第十五條第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九條中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第二十条中「提供日及び内容」とあるのは「提供

の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第二十二條中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第九十八條第二項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防福祉用具貸与の取扱方針)

第二百三十八條 指定介護予防福祉用具貸与は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。

3 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

4 福祉用具専門相談員が行う指定介護予防福祉用具貸与は、次に掲げるところにより提供するものとする。

一 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の確かな把握を行い、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。

二 次条第一項の介護予防福祉用具貸与計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

四 貸与する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行うこと。

五 利用者の身体状況等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うこと。

六 利用者等からの要請等に応じて、貸与した福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行うこと。

5 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、自らその提供する指定介護予防福祉用具貸与の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護予防福祉用具貸与計画の作成等)

第二百三十九条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員に、前条第四項第一号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防福祉用具貸与計画を作成させなければならない。この場合において、指定特定介護予防福祉用具販売の利用があるときは、第二百五十一条第一項の特定介護予防福祉用具販売計画と一体のものとして作成させなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員に、次に掲げるところにより、介護予防福祉用具貸与計画を作成させなければならない。

一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。

二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 介護予防福祉用具貸与計画を作成した場合には、当該介護予防福祉用具貸与計画を利用者に交付すること。

四 介護予防福祉用具貸与計画に基づくサービス提供の開始時から、必要に応じ、当該介護予防福祉用具貸与計画の実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うこと。

五 モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。

六 モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防福祉用具貸与計画の変更を行うこと。

3 第一項及び前項第一号から第三号までの規定は、同項第六号の介護予防福祉用具貸与計画の変更について準用する。

第三節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(福祉用具専門相談員の員数)

第二百四十条 基準該当介護予防サービスに該当する指定介護予防福祉用具貸与又はこれに相当するサービス(以下「基準該当介護予防福祉用具貸与」という。)の事業を行う者が、当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防福祉用具貸与事業所」という。)

ここに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 基準該当介護予防福祉用具貸与の事業と基準該当福祉用具貸与(指定居宅サービス等基準条例第二百四十五条第一項に規定する基準該当福祉用具貸与をいう。以下同じ。)の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第二百四十一条 第九条から第十五条まで、第十七条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条、第三十二条から第三十四条まで、第三十五条(第五項及び第六項を除く。)、第三十六条から第三十八条まで、第五十三条並びに第九十八条第一項及び第二項並びに前二節(第二百二十八条、第二百三十条第一項及び第二百三十七条を除く)の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十七条」とあるのは「第二百四十一条において準用する第二百三十一条」と、

「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」「とあるのは「以下同じ。」、取り扱う福祉用具の種目」と、第十五条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第二十条中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三条第四項の規定により利用者によって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、第九十八条第二項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第二百三十条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第十三章 特定介護予防福祉用具販売

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第二百四十二条 指定介護予防サービスに該当する特定介護予防福祉用具販売(以下「指定特定介護予防福祉用具販売」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具(法第八条の二

第十三項の規定により厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具をいう。以下この章において同じ。)の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならぬ。

(福祉用具専門相談員の員数)

第二百四十三条 指定特定介護予防福祉用具販売の事業を行う者(以下「指定特定介護予防福祉用具販売事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定特定介護予防福祉用具販売事業所」という。)ごとに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者が次の各号に掲げる事業者の指定を併せて受ける場合であつて、当該指定に係る事業と指定特定介護予防福祉用具販売の事業とが同一の事業所において一体的に運営されているときは、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める規定に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

- 一 指定福祉用具貸与事業者 指定居宅サービス等基準条例第二百三十三条第一項
- 二 指定特定福祉用具販売事業者 指定居宅サービス等基準条例第二百四十八条第一項

三 指定介護予防福祉用具貸与事業者 第二百二十八条第一項
(設備及び備品等)

第二百四十四条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指定特定介護予防福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者が指定特定福祉用具販売事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定介護予防福祉用具販売の事業と指定特定福祉用具販売の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第二百四十九条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(サービスの提供の記録)

第二百四十五条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売を提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があつた場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報

を利用者に対して提供しなければならない。

(販売費用の額等の受領)

第二百四十六条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売を提供した場合には、法第五十六条第三項に規定する現に当該指定介護予防福祉用具の購入に要した費用の額の支払を受けるものとする。

2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、前項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- 一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定介護予防福祉用具販売を行う場合の交通費
- 二 特定介護予防福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

3 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の申請に必要な書類等の交付)

第二百四十七条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売に係る販売費用の額(以下「販売費の額」という。)の支払を受けた場合は、次に掲げる事項を記載した書面を利用者に対して交付しなければならない。

- 一 当該指定特定介護予防福祉用具販売事業者の名称
- 二 販売した指定介護予防福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書

三 領収書

四 当該指定介護予防福祉用具のパンフレットその他の当該指定介護予防福祉用具の

概要

(記録の整備)

第二百四十八条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌月の末日)から五年間保存しなければならない。

- 一 特定介護予防福祉用具販売計画

- 二 第二百四十五条の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 三 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第二百四十九条 第七条、第九条から第十五条まで、第十七条から第十九条まで、第二十四条、第三十条、第三十二条から第三十八条まで、第五十三条、第九十八条第一項及び第二項、第二百三十一条から第二百三十三条まで並びに第二百三十五条の規定は指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第九条中「第二十七条」とあるのは「第二百四十九条において準用する第二百三十一条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第十一条中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。」、取り扱う指定介護予防福祉用具の種目」と、第十五条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第九十八条第二項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第二百三十一条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第二百三十二条及び第二百三十三条中「福祉用具」とあるのは「指定介護予防福祉用具」と、第二百三十五条中「第二百三十一条」とあるのは「第二百四十九条において準用する第二百三十一条」と読み替えるものとする。

第二節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定特定介護予防福祉用具販売の取扱方針)

- 第二百五十条 指定特定介護予防福祉用具販売は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。
- 2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識しなければならない。
- 3 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 4 福祉用具専門相談員の行う指定特定介護予防福祉用具販売は、次に掲げるところにより提供するものとする。

- 一 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、指定介護予防福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して指定介護予防福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の指定介護予防福祉用具の販売に係る同意を得ること。

二 次条第一項の指定介護予防福祉用具販売計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うこと。

三 販売する指定介護予防福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行うこと。

四 利用者の身体の状況等に応じて指定介護予防福祉用具の調整を行うとともに、当該指定介護予防福祉用具の使用法、使用上の留意事項等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者実際に当該指定介護予防福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うこと。

五 介護予防サービス計画に指定特定介護予防福祉用具販売が位置付けられる場合には、当該計画に指定介護予防福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講ずること。

5 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、自らその提供する指定特定介護予防福祉用具販売の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定介護予防福祉用具販売計画の作成等)

- 第二百五十一条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、福祉用具専門相談員に、前条第四項第一号に規定する利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定特定介護予防福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した指定介護予防福祉用具販売計画を作成させなければならない。この場合において、指定介護予防福祉用具貸与の利用があるときは、介護予防福祉用具貸与計画と一体のものとして作成しなければならない。
- 2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、福祉用具専門相談員に、次に掲げるところにより、指定介護予防福祉用具販売計画を作成させなければならない。
 - 一 既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成すること。
 - 二 その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。

三 特定介護予防福祉用具販売計画を作成した場合には、当該特定介護予防福祉用具販売計画を利用者に交付すること。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 指定居宅サービス等基準条例附則第二項の規定を受けている指定短期入所生活介護事業所において指定短期入所生活介護を行う指定短期入所生活介護事業者が、指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第二百二十六条第六項第一号イ及びロ、第二号本文並びに第七項の規定は適用しない。

3 指定居宅サービス等基準条例附則第五項の規定を受けているユニット型指定短期入所生活介護事業所においてユニット型指定短期入所生活介護の事業を行うユニット型指定短期入所生活介護事業者が、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第四百四十七条第六項第一号ロ(2)中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

4 指定介護予防短期入所療養介護事業所であつて、岐阜県内の病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第六十号)附則第十項及び第十一項の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、これらの規定にかかわらず、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準に適合する設備を設けなければならない。

- 一 食堂 内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の床面積を有すること。
- 二 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

5 指定居宅サービス等基準条例附則第三項の規定の適用を受けているもの(岐阜県内の病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例附則第十一項の規定の適用を受けているものに限る。)については、第九十六条第三項の規定にかかわらず、浴室及び食堂を設けないことができるものとする。

6 当分の間、居宅サービスの利用者のうち認定省令附則第二条に規定する経過的要介護に該当する者については、第九十五条第二項第二号イ中「三」とあるのは「十」と、第二十八号第二項第二号中「十」とあるのは「三十」とする。

7 省令附則第十五条に規定する事業所にあつては、第九十六条第四項第一号イ及び第二百十九条第四項第一号イの規定は適用しない。

8 省令附則第十八条に規定する養護老人ホームについては、第二百十九条第四項第一号イの規定は適用しない。

9 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第六号。以下「平成二十三年改正省令」という。)附則第八条第一項の規定の適用を受けていた指定介護予防短期入所生活介護事業所については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同項の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の省令の例によることとされる。

10 この条例の施行の日の前日まで引き続き平成二十三年改正省令附則第八条第二項の規定の適用を受けていた指定介護予防短期入所療養介護事業所については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同項の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の省令の例によることとされる。

岐阜県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第七十九号

岐阜県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

目 次

- 第一章 総則(第一条 第三条)
- 第二章 人員、設備及び運営に関する基準(第四条 第四十三条)
- 第三章 ユニット型指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準(第四十四条 第五十五条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第八十六条第一項並びに第八十八条第一項及び第二項の規定に基づき、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(指定介護老人福祉施設の指定等に関する基準)

第三条 指定介護老人福祉施設の指定又は指定の更新に関する基準として法第八十六条第一項（第八十六条の二第四項において準用する場合を含む。）の条例で定める数は、三十人以上とする。

第二章 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第四条 指定介護老人福祉施設は、施設サービス計画に基づき、可能な限り、居室における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものではない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立つて指定介護福祉施設サービスを提供するように努めなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、明るく家庭的な雰囲気を持ち、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。以下同じ。）、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(従業者の員数)

第五条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、入所定員が四十人を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場

合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第四号の栄養士を置かないことができる。

一 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

二 生活相談員 入所者の数が百又はその端数を増すことに一以上

三 介護職員又は看護士若しくは准看護士（以下「看護職員」という。）

イ 介護職員及び看護職員の総数 常勤換算方法（当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該指定介護老人福祉施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。以下同じ。）で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上

ロ 看護職員 常勤換算方法で、(1)から(4)までに掲げる指定介護老人福祉施設の区分に応じ、それぞれ(1)から(4)までに定める数

(1) 入所者の数が三十を超えないもの 一以上

(2) 入所者の数が三十を超えて五十を超えないもの 二以上

(3) 入所者の数が五十を超えて百三十を超えないもの 三以上

(4) 入所者の数が百三十を超えるもの 三に、入所者の数が百三十を超えて五十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

四 栄養士 一以上

五 機能訓練指導員 一以上

六 介護支援専門員 一以上（入所者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）

2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設（第四十四条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）及びユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合又は指定介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第百五十八条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合の介護職員及び看護職員（第五十三条第一項により配置される看護職員に

限る。)を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第二号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。

5 第一項第三号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第五号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならない。

7 第一項第五号の機能訓練指導員は、当該指定介護老人福祉施設の他の職務に従事することができる。

8 第一項第六号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護老人福祉施設の他の職務に従事することができる。

9 第一項第一号の医師及び同項第六号の介護支援専門員の数は、サテライト型居住施設(指定地域密着型サービス基準第百三十一条第四項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。)の本体施設(同項に規定する本体施設をいう。以下同じ。)である指定介護老人福祉施設であつて、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合には、指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。(設備)

第六条 指定介護老人福祉施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- 一 居室
 - 二 静養室
 - 三 浴室
 - 四 洗面設備
 - 五 便所
 - 六 医務室
 - 七 食堂
 - 八 機能訓練室
 - 九 廊下
 - 十 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備
- 2 前項に掲げる施設のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

ロ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。

ハ プザー又はこれに代わる設備を設けること。

二 静養室 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。

三 浴室 要介護者が入浴するのに適したものとすること。

四 洗面設備

イ 居室のある階ごとに設けること。

ロ 要介護者が使用するのに適したものとすること。

五 便所

イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

ロ プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者が使用するのに適したものとすること。

六 医務室

イ 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第一条の五第二項に規定する診療所とすること。

ロ 入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

七 食堂及び機能訓練室

イ それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。

ロ 必要な備品を備えること。

八 廊下 幅は、一・八メートル(中廊下にあつては、二・七メートル)以上とすること。

3 第一項各号に掲げる設備は、専ら当該指定介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(内容及び手続の説明及び同意)

第七条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、第二十九条に規定する運営規程の概要、

従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所申込者又はその家族からの申出があつた場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第四項に規定するところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護老人福祉施設は、当該文書を交付したものとみなす。

一 電子情報処理組織（指定介護老人福祉施設の使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続したものをいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 指定介護老人福祉施設の使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 指定介護老人福祉施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定介護老人福祉施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 第二項各号に規定する方法のうち指定介護老人福祉施設が使用するもの

二 ファイルへの記録の方式

5 前項の承諾を得た指定介護老人福祉施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けたい旨の申出があつたときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第八条 指定介護老人福祉施設は、正当な理由なく指定介護福祉施設サービスの提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第九条 指定介護老人福祉施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第十条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によつて、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の被保険者証に認定審査意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護福祉施設サービスを提供するように努めなければならない。

（要介護認定の申請に係る援助）

第十一条 指定介護老人福祉施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の三十日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

（入退所）

第十二条 指定介護老人福祉施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の

介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、指定介護福祉施設サービスを提供するものとする。

2 指定介護老人福祉施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、指定介護福祉施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならない。

5 前項の規定による検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。

6 指定介護老人福祉施設は、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができるかと認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。

7 指定介護老人福祉施設は、入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
(サービスの提供の記録)

第十三条 指定介護老人福祉施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種別及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第十四条 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービス(法第四十八条第四項の規定により施設介護サービス費が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る指定介護福祉施設サービスをいう。以下同じ。)

に該当する指定介護福祉施設サービスを提供了場合には、入所者から利用料(施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。)の一部として、当該指定介護福祉施設サービスについて同条第二項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護福祉施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。)から当該指定介護老人福祉施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスを提供した場合に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。
一 食事の提供に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)
二 居住に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)

三 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第三十九号。以下「省令」という。)第九条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
四 省令第九条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
五 理美容代

六 前各号に掲げるもののほか、指定介護福祉施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入所者

に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第九条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定介護老人福祉施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第十五条 指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定介護福祉施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しなければならない。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第十六条 指定介護老人福祉施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等に応じて、その者の処遇を妥当適切に行わなければならない。

2 指定介護福祉施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、従業者が指定介護福祉施設サービスの提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

5 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 指定介護老人福祉施設は、自らその提供する指定介護福祉施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(施設サービス計画の作成)

第十七条 指定介護老人福祉施設は、介護支援専門員に、施設サービス計画の作成に関

する業務を担当させるものとする。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の業務を担当させる介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）に、次に掲げるところにより、施設サービス計画を作成させなければならない。

一 入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めること。

二 適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。

三 前号の規定による解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ること。

四 入所者の希望及び入所者についてのアセスメントの結果に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、指定介護福祉施設サービスの目標及びその達成時期、指定介護福祉施設サービスの内容、指定介護福祉施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成すること。

五 サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいふ。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

六 施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

七 施設サービス計画を作成した場合には、当該施設サービス計画を入所者に交付すること。

八 施設サービス計画の作成後、当該施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うこと。

九 モニタリングに当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、イ及びロに掲げることにより行うこと。

イ 定期的に入所者に面接すること。

イ 定期的に入所者に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

十一又はロに掲げる場合においては、サービスマン担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービスマン計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

イ 入所者が要介護更新認定を受けた場合

ロ 入所者が要介護状態区分の変更を受けた場合

3 前項第一号から第七号までの規定は、同項第八号の施設サービスマン計画の変更について準用する。

(介護)

第十八条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭しなければならぬ。

3 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、その心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定介護老人福祉施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、前各項に定めるもののほか、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。

7 指定介護老人福祉施設は、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、その負担により、当該指定介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第十九条 指定介護老人福祉施設は、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。

(相談及び援助)

第二十条 指定介護老人福祉施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の確かな把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第二十一条 指定介護老人福祉施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(機能訓練)

第二十二条 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。

(健康管理)

第二十三条 指定介護老人福祉施設は、医師又は看護職員に、常に入所者の健康の状況に注意させ、必要に応じて健康管理のための適切な措置を採らせなければならない。

(入所者の入院期間中の取扱い)

第二十四条 指定介護老人福祉施設は、入所者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合であつて、入院後おおむね三月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定介護老人福祉施設に円滑に入所することができるようにしなければならない。

(入所者に関する市町村への通知)

第二十五条 指定介護老人福祉施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 正当な理由がなく指定介護福祉施設サービスマンの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

二 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
(管理者による管理)

第二十六条 指定介護老人福祉施設の管理者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該指定介護老人福祉施設の管理上支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等又は当該指定介護老人福祉施設のサテライト型居住施設の職務に従事することができる。
(管理者の業務)

第二十七条 指定介護老人福祉施設は、管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定介護老人福祉施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。
- 二 従業者に第七条から第四十三条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(計画担当介護支援専門員の業務)

第二十八条 指定介護老人福祉施設は、計画担当介護支援専門員に、第十七条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。
- 二 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討すること。
- 三 その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができるかと認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行うこと。

四 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。

- 五 身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。

六 第三十九条第二項の規定により苦情の内容等を記録すること。

七 第四十一条第三項の規定により事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第二十九条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 入所定員
- 四 入所者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- 五 施設の利用に当たつての留意事項
- 六 非常災害対策
- 七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続
- 八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
- 九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第三十条 指定介護老人福祉施設は、入所者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の従業者によって指定介護福祉施設サービスを提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第三十一条 指定介護老人福祉施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第三十二条 指定介護老人福祉施設は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第三十三条 指定介護老人福祉施設は、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。

四 前三号に掲げるもののほか、省令第二十七条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症及び食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力病院等)

第三十四条 指定介護老人福祉施設は、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(掲示等)

第三十五条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の重要事項について、当該指定介護老人福祉施設のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持等)

第三十六条 指定介護老人福祉施設は、従業者又は従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を

提供する場合には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。

(広告)

第三十七条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設について広告をする場合は、その内容が虚偽の又は誇大なものとしてはならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第三十八条 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該指定介護老人福祉施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定介護老人福祉施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該指定介護老人福祉施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第三十九条 指定介護老人福祉施設は、その提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、提供した指定介護福祉施設サービスに関し、法第二十三条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定介護老人福祉施設は、提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項の国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第百七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定介護老人福祉施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、

前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第四十条 指定介護老人福祉施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、その運営に当たっては、提供した指定介護福祉施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第四十一条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第四十二条 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第四十三条 指定介護老人福祉施設は、従業者、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日(第二号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日)から五年間保存しなければならない。

らない。

一 施設サービス計画

二 第十三条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 第二十五条の規定による市町村への通知に係る記録

五 第三十九条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第四十一条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第三章 ユニット型指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準

(ユニット型指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準)

第四十四条 前章(第五条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型指定介護老人福祉施設(施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。))により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。))に入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる指定介護老人福祉施設をいう。以下同じ。)の設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第四十五条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居室における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居室における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(設備)

第四十六条 ユニット型指定介護老人福祉施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

一 ユニット

- イ 居室
 - ロ 共同生活室
 - ハ 洗面設備
 - 二 便所
 - 二 浴室
 - 三 医務室
 - 四 廊下
 - 五 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備
- 2 前項各号に掲げる施設のうちの各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 ユニット

イ 居室

- (1) 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、入居者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。
 - (2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以上としなければならない。
 - (3) 一の居室の床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。
 - (4) ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えないこと。
 - (5) プザー又はこれに代わる設備を設けること。
- ロ 共同生活室
- (1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
 - (2) 一の共同生活室の床面積は、一平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。
 - (3) 必要な設備及び備品を備えること。
- ハ 洗面設備
- (1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

- (2) 要介護者が使用するのに適したものとすること。
- 二 便所

- (1) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (2) プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者が使用するのに適したものとすること。

- 二 浴室 要介護者が入浴するのに適したものとすること。
- 三 医務室

- イ 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすること。

- ロ 入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

- 四 廊下 幅は、一・八メートル(中廊下にあつては、二・七メートル)以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル(中廊下にあつては、一・八メートル)以上として差し支えない。

- 3 第一項第二号から第五号までに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対する指定介護福祉サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

(利用料等の受領)

- 第四十七条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当する指定介護福祉施設サービスを提供した場合には、入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護福祉施設サービスを提供した場合に入居者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

- 一 食事の提供に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規

定する食費の負担限度額)を限度とする。)

二 居住に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)

三 省令第四十一条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第四十一条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 理美容代

六 前各号に掲げるもののほか、指定介護福祉施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第四十一条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第四十八条 指定介護福祉施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定介護福祉施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定介護福祉施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 指定介護福祉施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として

入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者が指定介護福祉施設サービスの提供を行うに当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、自らその提供する指定介護福祉施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護)

第四十九条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもつて行われなければならない。

2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前各項に定めるもののほか、入居者が行う離

床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。

9 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型指定介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第五十条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第五十一条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者が日常生活を営む上で必要な行政機関等に対する手続について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第五十二条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 入居定員

二 ユニットの数及びユニットごとの入居定員

三 入居者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額

四 第二十九条各号(第三号及び第四号を除く。)に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第五十三条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、当該ユニット型指定介護老人福祉施設の従業者によって指定介護福祉施設サービスの提供しなければならない。ただし、入居者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第五十四条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(準用)

第五十五条 第七条から第十三条まで、第十五条、第十七条、第二十条、第二十一条から第二十八条まで及び第三十二条から第四十三条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第七条第一項中「第二十九条に規定する運営規程」とあるのは、「第五十二条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十七条第二号中「第七条から第四十三条」とあるのは、「第四十七条から第五十五

条」と、第四十三条第二項第二号中「第十三条第二項」とあるのは「第五十五条において準用する第十三条第二項」と、第二十八条中「第十七条」とあるのは「第五十五条において準用する第十七条」と、第四十三条第二項第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第四十八条第七項」と、第四十三条第二項第四号中「第二十五条」とあるのは「第五十五条において準用する第二十五条」と、第二十八条第六号及び第四十三条第二項第五号中「第三十九条第二項」とあるのは「第五十五条において準用する第三十九条第二項」と、第二十八条第七号及び第四十三条第二項第六号中「第四十一条第三項」とあるのは「第五十五条において準用する第四十一条第三項」と読み替えるものとする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第四条第一項に規定する特別養護老人ホームの建物について第六条第二項第一号の規定を適用する場合には、同号イ中「四人」とあるのは「原則として四人」と、同号ロ中「十・六五平方メートル」とあるのは「収納設備等を除き、四・九五平方メートル」とする。

3 前項の特別養護老人ホームの建物については、第六条第二項第七号イ(食堂及び機能訓練室の合計した床面積に係る部分に限る。)の規定は、当分の間、適用しない。

4 省令附則第七条の規定による転換を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第六条第二項第七号イの規定にかかわらず、食堂にあつては一平方メートル以上、機能訓練室にあっては四平方メートル以上の面積を有し、機能訓練室にあっては四平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、機能訓練室にあっては四平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

5 省令附則第八条の規定による転換を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第六条第二項第七号イの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

一 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した床面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食

事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

二 食堂にあつては一平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を、機能訓練室にあっては四十平方メートル以上の面積を有すること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

6 省令附則第九条の規定による転換を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合における当該転換に係る廊下の幅については、第六条第二項第八号及び第四十六条第二項第四号の規定にかかわらず、一・二メートル(中廊下にあつては、一・六メートル)以上とする。

7 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(平成十五年厚生労働省令第三十号。以下「平成十五年改正省令」という。)附則第三条第二項に規定する基準を満たす介護老人福祉施設について、第四十六条第二項第一号ロ②の規定を適用する場合には、同号ロ②中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

8 平成十五年改正省令附則第四条第一項に規定する介護老人福祉施設は、指定介護老人福祉施設であつてユニット型指定介護老人福祉施設でないものとみなす。ただし、同条第二項の規定による知事への申出を行った介護老人福祉施設にあつては、この限りでない。

9 当分の間、第十四条第一項中「算定した費用の額」とあるのは「算定した費用の額(介護保険法施行法(平成九年法律第百二十四号。以下「施行法」という。)第十三条第三項に規定する要介護旧措置入所者にあつては、当該指定介護福祉施設サービスについて同項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額)」と、第十四条第三項第一号中「食費の基準費用額(同条第四項」とあるのは「食費の基準費用額(特定要介護旧措置入所者(施行法第十三条第五項に規定する特定要介護旧措置入所者をいう。以下同じ。)にあつては、同項第一号に規定する食費の特定基準費用額)(法第五十一条の三第四項」と、「食費の負担限度額」とあるのは「食費の負担限度額(特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定負担限度額)」と、第十四条第三項第二号及び第四十七条第三項第二号中「居住費の基準費用額(同条第四項」とあるのは「居住費の基準費用額(特定要介護

旧措置入所者にあつては、施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定基準（費用額）（法第五十一条の三第四項」と、「居住費の負担限度額」とあるのは「居住費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額）」と、第四十七条第三項第一号中「食費の基準費用額（同条第四項」とあるのは「食費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定基準費用額）（法第五十一条の三第四項）」と、「食費の負担限度額」とあるのは「食費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあつては、施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定負担限度額）」とする。

10 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第六号）附則第三条の規定の適用を受けていた介護老人福祉施設については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同条の規定によりなお従前の例によることとされる同令による改正前の省令の例によることができる。

岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十号

岐阜県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める

条例

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
 - 第二章 人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（第三条 第四十二条）
 - 第三章 ユニット型介護老人保健施設の施設、設備及び運営に関する基準（第四十三条 第五十四条）
- 附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第九十七条第一項から第三項までの規定に基づき、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この条例における用語の意義は、法の例による。

第二章 人員、施設及び設備並びに運営に関する基準

（基本方針）

第三条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立つて介護保健施設サービスの提供に努めなければならない。

3 介護老人保健施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。）、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（従業者の員数）

第四条 介護老人保健施設に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 薬剤師 介護老人保健施設の実情に応じた適当数
- 二 看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。） 常勤換算方法（当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間の総数を当該介護老人保健施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。以下同じ。）で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上（看護職員の員数は看護・介護職員の総数の七分の二程度を、介護職員の員数は看護・介護職員の総数の七分の五程度をそれぞれ標準とする。）
- 三 支援相談員 一以上（入所者の数が百を超える場合にあつては、常勤の支援相談

員一名に加え、常勤換算方法で、百を超える部分を百で除して得た数以上）
 四 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 常勤換算方法で、入所者の数を百で除して得た数以上

五 栄養士 一以上（入所定員百以上の介護老人保健施設に限る。）

六 介護支援専門員 一以上（入所者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）

七 調理員、事務員その他の従業者 介護老人保健施設の実情に応じた適当数

2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に許可を受ける場合は、推定数による。

3 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならぬ。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第四十三条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する場合の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第六号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならぬ。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとし、介護支援専門員が次項に規定する本体施設に従事する場合であつて、当該本体施設の入所者の処遇に支障がない場合は、次項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設の職務に従事することができるものとする。

5 第一項第三号から第六号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士、栄養士又は介護支援専門員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- 一 介護老人保健施設 医師、支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士、栄養士又は介護支援専門員
- 二 病院 医師、栄養士（病床数百以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員

（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の法第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）

三 診療所 医師

6 第一項第三号及び第六号の規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設であつて、前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の支援相談員又は介護支援専門員の員数は、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の実情に応じた適当数とする。

7 第一項第四号及び第五号の規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設の理学療法士若しくは作業療法士又は栄養士については、併設される病院又は診療所の医師、理学療法士若しくは作業療法士又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

（施設の基準）

第五条 介護老人保健施設には、次に掲げる施設を設けなければならない。ただし、サテライト型小規模介護老人保健施設にあつては、本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設にあつては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を設けなければならない。

- 一 談話室
- 二 食堂
- 三 浴室
- 四 レクリエーション・ルーム
- 五 洗面所
- 六 便所
- 七 サービス・ステーション

八 調理室
九 洗濯室又は洗濯場
十 汚物処理室

2 前項各号に掲げる施設のつち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 談話室 入所者同士や入所者とその家族が談話を楽しめる広さを有すること。
二 食堂 二平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の床面積を有すること。
三 浴室

イ 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。
ロ 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。

四 レクリエーション・ルーム レクリエーションを行うために十分な広さを有し、必要な設備を備えること。

五 洗面所 療養室のある階ごとに設けること。

六 便所

イ 療養室のある階ごとに設けること。

ロ プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

八 常夜灯を設けること。

3 第一項各号に掲げる施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものでなければならぬ。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(設備の基準)

第六条 介護老人保健施設の設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 介護老人保健施設の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。

イ 療養室その他の入所者の療養生活に充てられる施設（以下「療養室等」という。）を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。

ロ 療養室等を二階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(1) 当該介護老人保健施設の所在地を管轄する消防長（消防本部を設置しない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）又は消防署長と相談の上、第三十二条に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

(2) 第三十二条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

(3) 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

二 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること。

三 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を二以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二百二十三条第一項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。

四 階段には、手すりを設けること。

五 廊下の構造は、次のとおりとすること。

イ 幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。

ロ 手すりを設けること。

八 常夜灯を設けること。

六 入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。

七 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

2 前項第一号の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての介護老人保健施設の建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

(内容及び手続の説明及び同意)

第七条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ入所申込者又はその家族に対し、第二十九条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならぬ。

2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があつた場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第四項に規定するところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。

一 電子情報処理組織(介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続したものをいう。)を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けられない旨の申出をする場合にあつては、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する

重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならぬ。

4 介護老人保健施設は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

一 第二項各号に規定する方法のうち介護老人保健施設が使用するもの

二 ファイルへの記録の方式

5 前項の承諾を得た介護老人保健施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第八条 介護老人保健施設は、正当な理由がなく介護保健施設サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第九条 介護老人保健施設は、入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならぬ。

(受給資格等の確認)

第十条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によつて、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

2 介護老人保健施設は、前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健施設サービスを提供するように努めなければならない。

(要介護認定の申請に係る援助)

第十一条 介護老人保健施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われてい

ない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 介護老人保健施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の三十日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(入退所)

第十二条 介護老人保健施設は、その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に、介護保健施設サービスを提供するものとする。

2 介護老人保健施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。

3 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めなければならない。

4 介護老人保健施設は、入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。

5 前項の規定による検討に当たっては、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。

6 介護老人保健施設は、入所者の退所に際し、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(サービスの提供の記録)

第十三条 介護老人保健施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。

2 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供した際には、提供した具体的な

サービスの内容等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第十四条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービス（法第四十八条第四項の規定により施設介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る介護保健施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する介護保健施設サービスを提供した場合には、入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該介護保健施設サービスについて同条第二項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該介護老人保健施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払を受けるものとする。

2 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した場合に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 介護老人保健施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 居住に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

三 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号。以下「省令」という）第十一条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第十一条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 理美容代

六 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入所者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第十一条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又は家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第十五条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しなければならない。

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第十六条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。

2 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 介護老人保健施設は、従業者が介護保健施設サービスの提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わせなければならない。

4 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

5 介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の

入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 介護老人保健施設は、自らその提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(施設サービス計画の作成等)

第十七条 介護老人保健施設は、介護支援専門員に、施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 介護老人保健施設は、前項の業務を担当させる介護支援専門員(以下「計画担当介護支援専門員」という。)に、次に掲げる場所により、施設サービス計画を作成させなければならない。

一 入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めること。

二 適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。

三 前号の規定による解決すべき課題の把握(以下「アセスメント」という。)に当たっては、入所者及びその家族に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ること。

四 入所者の希望、入所者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、介護保健施設サービスの目標及びその達成時期、介護保健施設サービスの内容、介護保健施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成すること。

五 サービス担当者会議(入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う会議をいう。以下同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

六 施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得ること。

七 施設サービス計画を作成した場合には、当該施設サービス計画を入所者に交付すること。

八 施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握(入所者につい

ての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うこと。

九 モニタリングに当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、イ及びロに掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に入所者に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

十 イ又はロに掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

イ 入所者が要介護更新認定を受けた場合

ロ 入所者が要介護状態区分の変更の認定を受けた場合

3 前項第一号から第七号までの規定は、同項第八号の施設サービス計画の変更について準用する。

(診療の方針)

第十八条 医師の診療は、次に掲げるところにより行うものとする。

一 一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。

二 常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をも上げることができるよう適切な指導を行うこと。

三 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

四 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行うこと。

五 特殊な療法又は新しい療法等については、省令第十五条第五号の厚生労働大臣が定めるもののほか行わないこと。

六 省令第十五条第六号の厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方しないこと。

(必要な医療の提供が困難な場合等の措置等)

第十九条 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求め

る等診療について適切な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させてはならない。

3 介護老人保健施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。

4 介護老人保健施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。

(機能訓練)

第二十条 介護老人保健施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第二十一条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実^{せいじゆん}に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 介護老人保健施設は、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭^{せいしつ}しなければならない。

3 介護老人保健施設は、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立^{りぞく}について必要な援助を行わなければならない。

4 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 介護老人保健施設は、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備^{せいび}しなければならない。

6 介護老人保健施設は、前各項に定めるもののほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の世話を適切に行わなければならない。

7 介護老人保健施設は、その入所者に対して、入所者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事の提供)

第二十二條 入所者の食事は、栄養並びに入所者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。

2 入所者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(相談及び援助)

第二十三條 介護老人保健施設は、常に入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(その他のサービスの提供)

第二十四條 介護老人保健施設は、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。

2 介護老人保健施設は、常に、入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(入所者に関する市町村への通知)

第二十五條 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを受けている入所者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- 一 正当な理由がなく介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたとき。
- 二 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理)

第二十六條 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本施設(介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。)に従事する場合であつて、当該本施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準」という。))第百十條第四項に規定するサテライト型特定施設をいう。)(又はサテライト型居住施設(指定地域密着型サービス基準第百三十一條第四項に規定するサテライト型居住施設をいう。))の職務に従事することができる。

きるものとする。

(管理者の業務)

第二十七條 介護老人保健施設は、管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該介護老人保健施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一体的に行うこと。
- 二 従業者に第七條から第四十二條までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(計画担当介護支援専門員の業務)

第二十八條 介護老人保健施設は、計画担当介護支援専門員に、第十七條に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。
- 二 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。
- 三 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。
- 四 第三十八條第二項の規定により苦情の内容等を記録すること。
- 五 第四十條第三項の規定により事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第二十九條 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(以下「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 入所定員
- 四 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- 五 施設の利用に当たつての留意事項
- 六 非常災害対策

七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続

八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第三十条 介護老人保健施設は、入所者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 介護老人保健施設は、当該施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならぬ。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならぬ。

(定員の遵守)

第三十一条 介護老人保健施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第三十二条 介護老人保健施設は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第三十三条 介護老人保健施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食

中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的に実施すること。

四 前三号に掲げるもののほか、省令第二十九条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力病院)

第三十四条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

2 介護老人保健施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(揭示等)

第三十五条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 介護老人保健施設は、前項の重要事項について、当該介護老人保健施設のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持等)

第三十六条 介護老人保健施設は、従業者又は従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第三十七条 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第三十八条 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関し、法第二十三条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 介護老人保健施設は、市町村からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項の国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六條第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 介護老人保健施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。
（地域との連携等）

第三十九条 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。
（事故発生の防止及び発生時の対応）

第四十条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 介護老人保健施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。
（会計の区分）

第四十一条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
（記録の整備）

第四十二条 介護老人保健施設は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日（第三号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。

一 施設サービス計画

二 第十二条第四項の規定による居室において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録

三 第十三条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

四 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入所者の心身の状態並びに緊急やむを得ない理由の記録

五 第二十五条の規定による市町村への通知に係る記録

六 第三十八条第二項の規定による苦情の内容等の記録

七 第四十条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第三章 ユニット型介護老人保健施設の施設、設備及び運営に関する基準

（ユニット型介護老人保健施設の施設、設備及び運営に関する基準）

第四十三条 前章（第四条を除く。）の規定にかかわらず、ユニット型介護老人保健施設（施設の全部において少数の療養室及び当該療養室に近接して設けられる共同生活室（当該療養室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同

じ。)により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。)ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる介護老人保健施設をいう。以下同じ。)の施設、設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第四十四条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居室における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居室における生活と入居後の生活が連続したものとできるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(施設及び設備の基準)

第四十五条 ユニット型介護老人保健施設には、次に掲げる施設を設けなければならない。ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設(ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。)にあつては、本体施設の施設を利用することにより、当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設(ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。)にあつては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入居者又は入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を有しないことができる。

- 一 ユニット
- 二 浴室
- 三 サービス・ステーション
- 四 調理室
- 五 洗濯室又は洗濯場

六 汚物処理室

2 前項各号に掲げる施設のうちの各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 ユニット

イ 共同生活室

- (1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
- (2) 一の共同生活室の床面積は、一平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。
- (3) 必要な設備及び備品を備えること。

ロ 洗面所

- (1) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

- (2) 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

ハ 便所

- (1) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

- (2) プザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

- (3) 常夜灯を設けること。

二 浴室

- イ 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

- ロ 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。

3 前項第二号に掲げる設備は、専ら当該ユニット型介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 前三項に定めるもののほか、ユニット型介護老人保健施設の設備の基準は、次に掲げるところによる。

- 一 ユニット型介護老人保健施設の建物(入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあつては、準耐火建築物とすることができる。

イ 療養室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
 ロ 療養室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(1) 当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第五十四条において準用する第三十二条に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

(2) 第五十四条において準用する第三十二条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

(3) 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

二 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること。

三 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を二以上設けること。ただし、前号の直通階段を建築基準法施行令第二百二十三条第一項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。

四 階段には、手すりを設けること。

五 廊下の構造は、次のとおりとすること。
 イ 幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上として差し支えない。

ロ 手すりを設けること。
 ハ 常夜灯を設けること。

六 入居者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。

七 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

5 前項第一号の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物であつて、火災に係る入居者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。
 （利用料等の受領）

第四十六条 ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保健施設サービスを提供した場合には、入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型介護老人保健施設に支払われる施設介護サービス費用の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した場合に入居者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型介護老人保健施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 居住に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

三 省令第四十二条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 省令第四十二条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定

する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
五 理美容代

六 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、省令第四十二条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならぬ。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第四十七条 介護保健施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 介護保健施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 介護保健施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 介護保健施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5 ユニット型介護老人保健施設は、従業者が介護保健施設サービスの提供を行うに当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間

その時の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
8 ユニット型介護老人保健施設は、自らその提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第四十八条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者がその病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならぬ。

3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならぬ。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5 ユニット型介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6 ユニット型介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

7 ユニット型介護老人保健施設は、前各項に定めるもののほか、入居者が行う離床着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

8 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事)

第四十九条 ユニット型介護老人保健施設は、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂る

ことができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第五十条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第五十一条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 入居定員

二 ユニットの数及びユニットごとの入居定員

三 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額

四 第二十九条各号(第三号及び第四号を除く。)に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第五十二条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の看護・介護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、ユニットごとに一人以上の看護・介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型介護老人保健施設は、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第五十三条 ユニット型介護老人保健施設は、ユニットごとの入居定員及び療養室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(準用)

第五十四条 第七条から第十三条まで、第十五条、第十七条から第二十条まで、第二十三條、第二十五条から第二十八条まで及び第三十二條から第四十二條までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第七条第一項中「第二十九条に規定する運営規程」とあるのは、「第五十一条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十七条第二号中「第七条から第四十二條」とあるのは、「第四十六条から第五十四條」と、第四十二條第二項第二号中「第十二條第四項」とあるのは「第五十四條において準用する第十二條第四項」と、第四十二條第二項第三号中「第十三條第二項」とあるのは、「第五十四條において準用する第十三條第二項」と、第四十八條中「第十七條」とあるのは、「第五十四條において準用する第十七條」と、第四十二條第二項第五号中「第二十五條」とあるのは、「第五十四條において準用する第二十五條」と、第二十八條第四号及び第四十二條第二項第六号中「第三十八條第二項」とあるのは、「第五十四條において準用する第三十八條第二項」と、第二十八條第五号及び第四十二條第二項第七号中「第四十條第三項」とあるのは、「第五十四條において準用する第四十條第三項」と、第四十二條第二項第四号中「第十六條第五項」とあるのは、「第四十七條第七項」と読み替えるものとする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第五条に規定する老人保健施設として開設されたみなし介護老人保健施設について、第五条第二項第二号の規定を適用する場合には、同号中「二平方メートル」とあるのは、「二平方メートル」とする。

3 省令附則第六条に規定する構造設備については、第六条第一項第二号(エレベーターに係る部分に限る。)の規定は、適用しない。

4 省令附則第七条に規定する構造設備については、第六条第一項第五号イの規定は、適用しない。

5 省令附則第十二条に規定する構造設備については、第六条第一項第五号イ中「一・八メートル」とあるのは「一・二メートル」と、「二・七メートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

6 省令附則第十五条第二項に規定する食堂については、第五条第二項第二号中「二平方メートル」とあるのは、「一平方メートル」とする。

7 省令附則第十六条第一項に規定する食堂については、第五条第二項第二号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

一 機能訓練室との合計した床面積は、三平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、機能訓練又は食事の提供に支障がない広さを確保すること。

二 一平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上とすること。

8 省令附則第十七条に規定する建物については、第六条第一項第一号の規定は、適用しない。

9 省令附則第十八条に規定する屋内の直通階段及びエレベーターについては、第六条第一項第二号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を二以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は二階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ五十平方メートル（主要構造部が耐火構造である又は不燃材料（建築基準法第二条第九号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、百平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を一とすることができる」とする。

10 省令附則第十九条に規定する廊下の幅については、第六条第一項第五号イ及び第四十五条第四項第五号イの規定にかかわらず、「一・二メートル（中廊下にあつては、一・六メートル）以上とする。

11 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成十七年厚生労働省令第三百三十九号、以下「平成十七年改正省令」という。）附則第五条第二項に規定する介護老人保健施設であつて、同項の介護老人保健施設新基準第五章に規定する基準を満たすものについて、第四十五条第二項第一号イ②の規定を適用する場合には、同号イ②中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの

入居者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

12 平成十七年改正省令附則第六条第一項に規定する許可を受けている介護老人保健施設は、介護老人保健施設であつてユニット型介護老人保健施設でないものとみなす。ただし、同条第二項の規定による知事への申出を行った介護老人保健施設にあってはこの限りでない。

13 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成十八年厚生労働省令第三十三号）附則第九条に規定するサテライト小規模介護老人保健施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の廊下幅については、当分の間、第六条第一項第五号イ中「一・八メートル」とあるのは「一・二メートル」と、「二・七メートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

14 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第六号）附則第四条の規定の適用を受けていた介護老人保健施設については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同条の規定によりなお従前の例によることとされる同令による改正前の省令の例によることができる。

岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十一号

岐阜県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 人員、設備及び運営に関する基準（第三条 第四十一条）

第三章 ユニット型指定介護療養型医療施設の設備及び運営に関する基準（第四十二条 第五十四条）

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六條の規定による改正前の介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「旧法」という。）第一百十條第一項及び第二項の規定に基づき、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、旧法の例による。

第二章 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第三条 指定介護療養型医療施設は、長期にわたる療養を必要とする要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他の必要な医療を行うことにより、その者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、入院患者の意思及び人格を尊重し、常に入院患者の立場に立つて指定介護療養施設サービスの提供に努めなければならない。

3 指定介護療養型医療施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。）、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

第四条 指定介護療養型医療施設（療養病床（医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七條第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院であるものに限る。）に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 医師、薬剤師及び栄養士 それぞれ医療法に規定する療養病床を有する病院として必要とされる数以上
- 二 療養病床に係る病室によって構成される病棟（療養病床が病棟の一部である場合は、当該一部。以下「療養病床に係る病棟」という。）に置くべき看護師又は准看護師（以下「看護職員」という。） 常勤換算方法（当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数の総数を当該指定介護療養型医療施設において常勤の従業者が勤務すべ

き時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。以下同じ。）で、療養病床に係る病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上

- 三 療養病床に係る病棟に置くべき看護職員 常勤換算方法で、療養病床に係る病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上
- 四 理学療法士及び作業療法士 当該指定介護療養型医療施設の実情に応じた適当数
- 五 介護支援専門員 一以上（療養病床に係る病棟（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）における入院患者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）
- 2 指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 医師 常勤換算方法で、一以上
- 二 療養病床に係る病室に置くべき看護職員 常勤換算方法で、療養病床に係る病室における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上
- 三 療養病床に係る病室に置くべき介護職員 常勤換算方法で、療養病床に係る病室における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上
- 四 介護支援専門員 一以上

- 3 指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十條の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成二十三年政令第三百七十五号）第一条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号。以下「旧政令」という。）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟（以下「老人性認知症疾患療養病棟」という。）を有する病院（以下「老人性認知症疾患療養病棟を有する病院」という。）であるものに限る。）に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。
- 一 医師、薬剤師及び栄養士 それぞれ医療法に規定する病院として必要とされる数以上
- 二 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき看護職員 常勤換算方法で、イ又はロに掲げる老人性認知症疾患療養病棟の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第四十三條の二の規定の適用を受ける病院が有するもの 当該病棟における入院患者の数が三又はその端数

を増すことに一以上

ロ イに掲げる老人性認知症疾患療養病棟以外のもの 当該病棟における入院患者の数が四又はその端数を増すことに一以上

三 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき介護職員 常勤換算方法で、老人性認知症疾患療養病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上

四 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき作業療法士 一以上

五 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき精神保健福祉士又はこれに準ずる者 一以上

六 介護支援専門員 一以上（老人性認知症疾患療養病棟（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。）

4 前三項の入院患者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

5 療養病床を有する病院であり、かつ、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設に置くべき介護支援専門員の員数の標準は、第一項第五号及び第三項第六号の規定にかかわらず、療養病床（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数が及び老人性認知症疾患療養病棟（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数の合計数が百又はその端数を増すことに一とする。

6 指定介護療養型医療施設の従業者は、専ら当該指定介護療養型医療施設の職務に従事することができる者をもって充てなければならない。ただし、指定介護療養型医療施設（ユニット型指定介護療養型医療施設（第四十二条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型指定介護療養型医療施設を併設する場合の介護職員を除き、入院患者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

7 第一項第五号、第三項第六号及び第五項の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入院患者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護療養型医療施設の他の業務に従事することができるものとする。

8 第三項第一号の医師のうち一人は、老人性認知症疾患療養病棟において指定介護療養施設サービスを担当する医師としなければならない。

9 第三項第四号の作業療法士及び同項第五号の精神保健福祉士又はこれに準ずる者は、

専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。

（設備）

第五号 指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）には、次に掲げる設備を設けなければならない。

一 病室

二 廊下

三 機能訓練室

四 談話室

五 食堂

六 浴室

七 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 病室（療養病床に係るものに限る。）

イ 一の病室の病床数は、四床以下とすること。

ロ 床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上とすること。

二 廊下 患者が使用する廊下であって、療養病床に係る病室に隣接するものの幅は、内法による測定で、一・八メートル（両側に居室がある廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。

三 機能訓練室 内法による測定で、四十平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えること。

四 談話室 療養病床の入院患者同士又は入院患者及びその家族が談話を楽しめる広さを有すること。

五 食堂 内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の面積を有すること。

六 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

第六号 前条の規定は、指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）について準用する。この場合において、前条第二項第三号中「内法による測定で、四十平方メートル以上の床面積」とあるのは、「機能訓練を行うために十分な広さ」と読み替えるものとする。

第七条 指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院に限る。）には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、デイルームを食堂として使用する場合は、食堂を設けないことができる。

- 一 病室
 - 二 廊下
 - 三 生活機能回復訓練室
 - 四 デイルーム
 - 五 面会室
 - 六 食堂
 - 七 浴室
 - 八 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備
- 2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- 一 病室（老人性認知症疾患療養病棟に係るものに限る。）
 - イ 一の病室の病床数は、四床以下とすること。
 - ロ 床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上とすること。
 - 二 廊下 患者が使用する廊下であつて、老人性認知症疾患療養病棟に係る病室に隣接するものの幅は、内法による測定で、一・八メートル（両側に居室がある廊下にあつては、二・七メートル（医療法施行規則第四十三条の二の規定の適用を受ける病院の廊下にあつては、二・一メートル）以上とすること。
 - 三 生活機能回復訓練室 六十平方メートル以上の床面積を有し、専用の器械及び器具を備えること。
 - 四 デイルーム及び面会室 床面積の合計は、老人性認知症疾患療養病棟に係る病床における入院患者一人につき二平方メートル以上とすること。
 - 五 食堂 老人性認知症疾患療養病棟に係る病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の面積を有すること。
 - 六 浴室 入院患者の入浴の介助を考慮してできるだけ広いものとする。
 - 3 老人性認知症疾患療養病棟の用に供される部分（事業の管理の事務に供される部分を除く。）の床面積は、入院患者一人につき十八平方メートル以上とする。
（内容及び手続の説明及び同意）

第八条 指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、患者又はその家族に対し、第二十八条に規定する運営規程の概要、従業員の勤務の体制その他の患者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について患者の同意を得なければならない。

- 2 指定介護療養型医療施設は、患者又はその家族からの申出があつた場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第四項に規定するところにより、当該患者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護療養型医療施設は、当該文書を交付したものとみなす。
- 一 電子情報処理組織（指定介護療養型医療施設の使用に係る電子計算機と、患者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続したものをいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
 - イ 指定介護療養型医療施設の使用に係る電子計算機と患者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 - ロ 指定介護療養型医療施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて患者又はその家族の閲覧に供し、当該患者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定介護療養型医療施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）
 - 二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法
 - 3 前項各号に掲げる方法は、患者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。
 - 4 指定介護療養型医療施設は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該患者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければ

ならない。

- 一 第二項各号に掲げる方法のうち指定介護療養型医療施設が使用するもの
- 二 ファイルへの記録の方式

5 前項の承諾を得た指定介護療養型医療施設は、当該患者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けたい旨の申出があったときは、当該患者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該患者又はその家族が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第九条 指定介護療養型医療施設は、正当な理由がなく指定介護療養施設サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十条 指定介護療養型医療施設は、患者の病状等を勘案し、自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所等を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第十一条 指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護療養施設サービスを提供するように努めなければならない。

(要介護認定の申請に係る援助)

第十二条 指定介護療養型医療施設は、入院の際に要介護認定を受けていない患者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、患者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入院患者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の三十日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(入退院)

第十三条 指定介護療養型医療施設は、長期にわたる療養が必要であると認められる要介護者を対象に、指定介護療養施設サービスを提供するものとする。

2 指定介護療養型医療施設は、入院の申込みを行っている患者の数が入院患者の定員から入院患者の数を差し引いた数を超えている場合には、長期にわたる療養及び医学的管理の下における介護の必要性を勘案し、指定介護療養施設サービスを受ける必要性が高いと認められる患者を優先的に入院させるよう努めなければならない。

3 指定介護療養型医療施設は、患者の入院に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、病歴、生活歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めなければならない。

4 指定介護療養型医療施設は、医師が、適時、療養の必要性を判断し、医学的に入院の必要性がないと判断した場合には、患者に対し、退院を指示させなければならない。

5 指定介護療養型医療施設は、患者の退院に際し、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退院後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(サービスの提供の記録)

第十四条 指定介護療養型医療施設は、入院に際しては入院の年月日並びに入院している介護療養施設の種類及び名称を、退院に際しては退院の年月日を、当該患者の被保険者証に記載しなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスを提供した場合には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第十五条 指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービス(旧法第四十八条第四項の規定により施設介護サービス費が入院患者に代わり当該指定介護療養型医療施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る指定介護療養施設サービスをいう。以下同じ。)に該当する指定介護療養施設サービスを提供した場合には、入院患者から利用料(施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。)の一部として、当該指定介護療養施設サービスについて同条第二項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護療養施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護療養施設サービスに要した費用の

<p>5 指定介護療養型医療施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に</p>	<p>2 指定介護療養型医療施設は、前項の業務を担当させる介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）に、次に掲げるところにより、施設サービス計画を</p>
<p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、旧省令第十二条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。</p>	<p>18条 指定介護療養型医療施設は、介護支援専門員に、施設サービス計画の作成に</p>
<p>六 前各号に掲げるもののほか、指定介護療養施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入院患者に負担させることが適当と認められるもの</p>	<p>5 指定介護療養型医療施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入院患者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p>
<p>五 理美容代</p>	<p>6 指定介護療養型医療施設は、自らその提供する指定介護療養施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>
<p>四 旧省令第十二条第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入院患者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>3 指定介護療養型医療施設は、従業者が指定介護療養施設サービスの提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、入院患者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わせなければならない。</p>
<p>三 健康保険法等の一部を改正する法律附則百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号。以下「旧省令」という。）第十二条第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入院患者が選定する特別な病室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>2 指定介護療養施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとしないよう配慮して行われなければならない。</p>
<p>二 居住に要する費用（旧法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入院患者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入院患者に代わり当該指定介護療養型医療施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p>	<p>1 指定介護療養施設サービスの取扱方針） 第十七条 指定介護療養型医療施設は、施設サービス計画に基づき、入院患者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p>
<p>一 食事の提供に要する費用（旧法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入院患者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入院患者に代わり当該指定介護療養型医療施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p>	<p>16条 指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護療養施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、提供した指定介護療養施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を患者に対して交付しなければならない。</p>
<p>3 指定介護療養型医療施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p>	<p>17条 指定介護療養型医療施設は、施設サービス計画に基づき、入院患者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p>
<p>2 指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護療養施設サービスを提供した場合に入院患者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p>	<p>16条 指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護療養施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、提供した指定介護療養施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を患者に対して交付しなければならない。</p>
<p>額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払を受けるものとする。</p>	<p>16条 指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護療養施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、提供した指定介護療養施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を患者に対して交付しなければならない。</p>

作成させなければならない。

一 入院患者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めること。

二 適切な方法により、入院患者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入院患者が現に抱える問題を明らかにし、入院患者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。

三 前号の規定による解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入院患者及びその家族に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を入院患者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ること。

四 入院患者の希望、入院患者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入院患者の家族の希望を勘案して、入院患者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、指定介護療養施設サービスの目標及びその達成時期、指定介護療養施設サービスの内容、指定介護療養施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成すること。

五 サービス担当者会議（入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

六 施設サービス計画の原案の内容について入院患者又はその家族に対して説明し、文書により入院患者の同意を得ること。

七 施設サービス計画を作成した場合には、当該施設サービス計画を入院患者に交付すること。

八 施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握（入院患者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うこと。

九 モニタリングに当たっては、入院患者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、イ及びロに掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に入院患者に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

十 イ又はロに掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。

イ 入院患者が要介護更新認定を受けた場合

ロ 入院患者が要介護状態区分の変更の認定を受けた場合

3 前項第一号から第七号までの規定は、同項第八号の施設サービス計画の変更について準用する。

（診療の方針）

第十九条 医師の診療は、次に掲げるところによるほか、旧省令第十六条の厚生労働大臣が定める基準によらなければならない。

一 一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。

二 常に医学の立場を堅持して、入院患者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響に十分配慮して、心理的な効果をも上げることができるよう適切な指導を行うこと。

三 常に入院患者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の確かな把握に努め、入院患者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

四 検査、投薬、注射、処置等は、入院患者の病状に照らして妥当適切に行うこと。

五 特殊な療法又は新しい療法等については、旧省令第十六条第五号の厚生労働大臣が定めるもののほか行わないこと。

六 旧省令第十六条第六号の厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を入院患者に施用し、又は処方しないこと。ただし、薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）

第二条第十六項に規定する治験に係る診療において、当該治験の対象とされる薬物を使用する場合は、この限りでない。

七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講ずること。

（機能訓練）

第二十条 指定介護療養型医療施設は、入院患者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて理学療法、作業療法その他適切なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第二十一条 看護及び医学的管理の下における介護は、入院患者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入院患者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、一週間に二回以上、適切な方法により、入院患者を入浴させ、又は清拭しなければならぬ。

3 指定介護療養型医療施設は、入院患者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定介護療養型医療施設は、おむつを使用せざるを得ない入院患者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定介護療養型医療施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 指定介護療養型医療施設は、前各項に定めるもののほか、入院患者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為の世話を適切に行わなければならない。

7 指定介護療養型医療施設は、その入院患者に対して、入院患者の負担により、当該指定介護療養型医療施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(食事の提供)

第二十二条 入院患者の食事は、栄養並びに入院患者の身体の状態、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。

2 入院患者の食事は、その者の自立の支援に配慮して、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(その他のサービスの提供)

第二十三条 指定介護療養型医療施設は、適宜入院患者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。

2 指定介護療養型医療施設は、常に入院患者の家族との連携を図るとともに、入院患者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(患者に関する市町村への通知)

第二十四条 指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスを受けている入院患者が次のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 指定介護療養施設サービスの利用の必要がなくなったと認められるにもかかわらず退院しないとき。

二 正当な理由がなく指定介護療養施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

三 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者の管理)

第二十五条 指定介護療養型医療施設を管理する医師は、医療法第十二条第二項の知事の許可を受けた場合を除くほか、同時に他の病院又は診療所を管理する者であつてはならない。

2 指定介護療養型医療施設の管理者は、同時に他の介護保険施設、養護老人ホーム等の社会福祉施設を管理する者であつてはならない。ただし、これらの施設が同一敷地内にあること等により、当該指定介護療養型医療施設の管理上支障がない場合は、この限りでない。

(管理者の業務)

第二十六条 指定介護療養型医療施設は、管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 当該指定介護療養型医療施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。

二 従業者に第八条から第四十一条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(計画担当介護支援専門員の業務)

第二十七条 指定介護療養型医療施設は、計画担当介護支援専門員に、第十八条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 入院の申込みを行っている患者の入院に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、病歴、生活歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。

二 入院患者の退院に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。

三 第三十七条第二項の規定により苦情の内容等を記録すること。

四 第三十九条第三項の規定により事故の状況及び事故に際して採った処置について

記録すること。

(運営規程)

第二十八条 指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 入院患者の定員
- 四 入院患者に対する指定介護療養施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- 五 施設の利用に当たつての留意事項
- 六 非常災害対策
- 七 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続
- 八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
- 九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第二十九条 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対し、適切な指定介護療養施設サービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、当該施設の従業者によって指定介護療養施設サービスを提供しなければならない。ただし、入院患者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定介護療養型医療施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第三十条 指定介護療養型医療施設は、入院患者の定員及び病室の定員を超えて入院させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第三十一条 指定介護療養型医療施設は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第三十二条 指定介護療養型医療施設は、入院患者の使用する施設、食器その他の設備

又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、当該指定介護療養型医療施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 当該指定介護療養型医療施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 二 当該指定介護療養型医療施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- 三 当該指定介護療養型医療施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、旧省令第二十八条第二項第四号の厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿つた対応を行うこと。

(協力歯科医療機関)

第三十三条 指定介護療養型医療施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(揭示等)

第三十四条 指定介護療養型医療施設は、当該指定介護療養型医療施設の見やすい場所に、運営規程の概要並びに従業者の勤務の体制、利用料その他のサービスの選択に関する重要事項を揭示しなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、前項の重要事項について、当該指定介護療養型医療施設のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持等)

第三十五条 指定介護療養型医療施設は、従業者又は従業者であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入院患者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入院患者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により入院患者の同意を得ておかなければならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第三十六条 指定介護療養型医療施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定介護療養型医療施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退院患者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情への対応等)

第三十七条 指定介護療養型医療施設は、提供した指定介護療養施設サービスに関する入院患者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定介護療養型医療施設は、提供した指定介護療養施設サービスに関し、旧法第二十三条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入院患者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定介護療養型医療施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定介護療養型医療施設は、提供した指定介護療養施設サービスに関する入院患者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項の国民健康保険団体をいう。以下同じ。）が行う旧法第七十六条第一項第二号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定介護療養型医療施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第三十八条 指定介護療養型医療施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、その運営に当たっては、提供した指定介護療養施設サービスに関する入院患者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

第三十九条 指定介護療養型医療施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 事故が発生した場合の対応、次号の規定による報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入院患者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 指定介護療養型医療施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第四十条 指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第四十一条 指定介護療養型医療施設は、従業者、施設及び設備構造並びに会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その整備の日から五年間保存しなければならない。

一 施設サービス計画

二 第十四条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第十七条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の入院患者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録

五 第三十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第三十九条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第三章 ユニット型指定介護療養型医療施設の設備及び運営に関する基準

(ユニット型指定介護療養型医療施設の設備及び運営に関する基準)

第四十二条 前章(第四条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型指定介護療養型医療施設(施設の全部において少数の病室及び当該病室に近接して設けられる共同生活室(当該病室の入院患者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。))により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。)ことに入院患者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。)の設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第四十三条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居室における生活への復帰を念頭に置いて、入院前の居室における生活と入院後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他の必要な医療を行うことにより、各ユニットにおいて入院患者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型指定介護療養型医療施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(設備)

第四十四条 ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する病院に限る。以下この条において同じ。)には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- 一 ユニット
- イ 病室
- ロ 共同生活室
- ハ 洗面設備
- 二 便所
- 二 廊下
- 三 機能訓練室

四 浴室

五 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

2 前項各号に掲げる施設のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 ユニット

イ 病室

(1) 一の病室の定員は、一人とすること。ただし、入院患者への指定介護療養施設サービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入院患者の定員は、おおむね十人以下しなければならない。

(3) 一の病室の床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。

(4) ユニットに属さない病室を改修したものについては、入院患者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、病室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えないこと。

(5) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

ロ 共同生活室

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入院患者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 一の共同生活室の床面積は、一平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入院患者の定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(3) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 洗面設備

(1) 病室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

二 便所

(1) 病室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(2) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

二 廊下 幅は、一・八メートル(中廊下にあつては、二・七メートル)以上とする

こと。

三 機能訓練室 内法による測定で、四十平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えること。

四 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

3 前項第二号から第四号までに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定介護療養型医療施設の用に供するものでなければならぬ。ただし、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第一号の共同生活室は、岐阜県内の病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第六十号)第七條第三号に規定する食堂とみなす。

第四十五條 前條の規定は、ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。)について準用する。この場合において、前條第二項第三号中「内法による測定で、四十平方メートル以上の床面積」とあるのは、「機能訓練を行うために十分な広さ」と読み替えるものとする。

2 前條(第四項を除く。)の規定は、ユニット型指定介護療養型医療施設(老人性認知症疾患療養病棟を有する病院に限る。)について準用する。この場合において、前條第一項第三号中「機能訓練室」とあるのは、「生活機能回復訓練室」と、同條第二項第三号中「機能訓練室」とあるのは、「生活機能回復訓練室」と、「内法による測定で、四十平方メートル」とあるのは、「六十平方メートル」と、「必要な」とあるのは、「専用の」と、同項第四号中「身体の不自由な者が入浴するのに適した」とあるのは、「入院患者の入浴の介助を考慮してできるだけ広い」と読み替えるものとする。
(利用料等の受領)

第四十六條 ユニット型指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当する指定介護療養施設サービスを提供した場合には、入院患者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護療養型医療施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 ユニット型指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護療養施設サービスを提供した場合に入院患者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 ユニット型指定介護療養型医療施設は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 食事の提供に要する費用(旧法第五十一條の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入院患者に支給された場合は、同條第二項第一号に規定する食費の基準費用額(同條第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入院患者に代わり当該ユニット型指定介護療養型医療施設に支払われた場合は、同條第二項第一号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)

二 居住に要する費用(旧法第五十一條の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入院患者に支給された場合は、同條第二項第二号に規定する居住費の基準費用額(同條第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入院患者に代わり当該ユニット型指定介護療養型医療施設に支払われた場合は、同條第二項第二号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)

三 旧省令第四十二條第三項第三号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入院患者が選定する特別な病室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 旧省令第四十二條第三項第四号の厚生労働大臣の定める基準に基づき入院患者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 理美容代

六 前各号に掲げるもののほか、指定介護療養施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入院患者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、旧省令第四十二條第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 ユニット型指定介護療養型医療施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入院患者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入院患者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(指定介護療養施設サービスの取扱方針)

第四十七條 指定介護療養施設サービスは、入院患者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入院患者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入院患者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

<p>2 指定介護療養施設サービスは、各ユニットにおいて入院患者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定介護療養施設サービスは、入院患者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 指定介護療養施設サービスは、入院患者の自立した生活を支援することを基本として、入院患者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護療養型医療施設は、従業者が指定介護療養施設サービスの提供を行うに当たって、入院患者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスの提供に当たっては、当該入院患者又は他の入院患者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>7 ユニット型指定介護療養型医療施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の入院患者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型指定介護療養型医療施設は、自らその提供する指定介護療養施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第四十八条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入院患者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入院患者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の日常生活における家事を、入院患者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入院患者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p>	<p>5 ユニット型指定介護療養型医療施設は、おむつを使用せざるを得ない入院患者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護療養型医療施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定介護療養型医療施設は、前各項に定めるもののほか、入院患者が行う離床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者に対し、その負担により、当該ユニット型指定介護療養型医療施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第四十九条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、栄養並びに入院患者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入院患者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入院患者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第五十条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入院患者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護療養型医療施設は、常に入院患者の家族との連携を図るとともに、入院患者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第五十一条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 ユニットの数及びユニットごとの入院患者の定員</p>
---	--

三 第二十八条各号（第一号を除く。）に掲げる事項

（勤務体制の確保等）

第五十二条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者に対し、適切な指定介護療養施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入院患者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型指定介護療養型医療施設は、当該ユニット型指定介護療養型医療施設の従業者によって指定介護療養施設サービスを提供しなければならない。ただし、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第五十三条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、ユニットごとの入院患者の定員及び病室の定員を超えて入院させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（準用）

第五十四条 第八条から第十四条まで、第十六条、第十八条から第二十条まで、第二十四条から第二十七条まで及び第三十一条から第四十一条までの規定は、ユニット型指定介護療養型医療施設について準用する。この場合において、第八条第一項中「第二十八条に規定する運営規程」とあるのは「第五十一条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十六条第二号中「第八条から第四十一条」とあるのは「第四十六条から第五十四条」と、第四十一条第二号中「第十四条第二項」とあるのは「第五十四条」において準用する第十四条第二項」と、第二十七条中「第十八条」とあるのは

「第五十四条において準用する第十八条」と、第四十一条第二号中「第二十四条」とあるのは「第五十四条において準用する第二十四条」と、第二十七条第三号及び第四十一条第二号第五号中「第三十七条第二項」とあるのは「第五十四条において準用する第三十七条第二項」と、第二十七条第四号及び第四十一条第二号第六号中「第三十九条第三項」とあるのは「第五十四条において準用する第三十九条第三項」と、第四十一条第二号第三号中「第十七条第五項」とあるのは「第四十七条第七項」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）に置くべき従業者の員数は、当分の間、第四条第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 医師 常勤換算方法で、一以上

二 療養病床に係る病室に置くべき看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、療養病床に係る病室における入院患者の数が三又はその端数を増すことに一以上。ただし、そのうちの二については看護職員とするものとする。

三 介護支援専門員 一以上

3 当分の間、第四条第三号第三号中「六」とあるのは、「八」とする。

4 専ら老人性認知症疾患療養病棟における作業療法に従事する常勤の看護師（老人性認知症疾患の患者の作業療法に従事した経験を有する者に限る。）を置いている指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）については、当分の間、第四条第三号第四号中「作業療法士」とあるのは「週に一日以上当該老人性認知症疾患療養病棟において指定介護療養施設サービスに従事する作業療法士」と、同条第九号中「第三号第四号の作業療法士及び同項第五号の精神保健福祉士」とあるのは「第三号第五号の精神保健福祉士」とする。

5 旧省令附則第十条に規定する廊下については、第五条第二号第二号中「一・ハメートル」とあるのは「一・ニメートル」と、「一・七メートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

6 旧省令附則第十五条に規定する廊下については、第六条において準用する第五条第

二項第二号中「一・ハメートル」とあるのは「一・ニメートル」と、「ニ・セメートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

7 旧省令附則第十六条に規定する病室については、第七条第二項第一号イ中「四床」とあるのは、「六床」とする。

8 旧省令附則第十七条に規定する廊下については、第七条第二項第二号中「一・ハメートル」とあるのは「一・ニメートル」と、「(両側に居室がある廊下)にあつては、二・七メートル(医療法施行規則第四十三条の二の規定の適用を受ける病院の廊下の幅にあつては、二・一メートル)以上」とあるのは「以上(両側に居室がある廊下)にあつては、一・六メートル」とする。

9 旧省令附則第十八条に規定する指定介護療養型医療施設については、平成三十年三月三十一日までの間は、第四条第一項第二号中「六」とあるのは「八」と、同項第三号中「六」とあるのは「四」とする。

10 旧省令附則第十九条に規定する指定介護療養型医療施設に置くべき従業者の員数は、平成三十年三月三十一日までの間は、第四条第三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 医師、薬剤師及び栄養士 それぞれ医療法に規定する病院として必要とされる数以上

二 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき看護職員 常勤換算方法で、老人性認知症疾患療養病棟における入院患者の数が五又はその端数を増すことに一以上

三 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき介護職員 常勤換算方法で、老人性認知症疾患療養病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すことに一以上

四 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき作業療法士 一以上

五 老人性認知症疾患療養病棟に置くべき精神保健福祉士又はこれに準ずる者 一以上

六 介護支援専門員 一以上(老人性認知症疾患療養病棟(専ら要介護者を入院させる部分に限る。))に係る病室における入院患者の数が百又はその端数を増すことに一を標準とする。)

11 旧省令附則第二十条に規定する廊下については、平成三十年三月三十一日までの間は、第五条第二項第二号及び第四十四条第二項第二号中「一・ハメートル」とあるのは「一・ニメートル」と、「ニ・セメートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

12 旧省令附則第二十一条に規定する廊下については、平成三十年三月三十一日までの

間は、第七条第二項第二号中「一・ハメートル」とあるのは「一・ニメートル」と、「ニ・セメートル(医療法施行規則第四十三条の二の規定の適用を受ける病院の廊下の幅にあつては、二・一メートル)」とあるのは「一・六メートル」とする。

13 当分の間、第四条第三項第一号ロ中「二以上」とあるのは、「二以上。ただし、そのうち、老人性認知症疾患療養病棟入院患者数を四をもつて除した数(その数が一に満たないときは一とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。))から老人性認知症疾患療養病棟入院患者数を五をもつて除した数(その数が一に満たないときは一とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。))を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。」とする。

14 医療法施行規則等の一部を改正する省令(平成十三年厚生労働省令第八号)附則第四十条に規定する病室にあつては、当分の間、第七条第二項第一号ロ中「内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル」とあるのは、「入院患者一人につき六平方メートル」とする。

15 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第三百二十九号。以下「平成十七年改正省令」という。)(附則第七条第一項の規定の適用を受けていた介護療養型医療施設については、第四十四条第二項第一号イ(4)(第四十五条第一項及び第二項において準用する場合を含む。))の規定を適用する場合には、同号イ(4)中「入院患者同士の」とあるのは「一つの病室の床面積は、十・六五平方メートル以上を標準とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には、入院患者同士の」とする。

16 この条例の施行の日の前日まで引き続き平成十七年改正省令附則第七条第二項の規定の適用を受けていた介護療養型医療施設については、第四十四条第二項第一号ロ(2)(第四十五条第一項及び第二項において準用する場合を含む。))の規定を適用する場合には、同号ロ(2)中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入院患者の定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの入院患者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

17 平成十七年改正省令附則第八条第一項に規定する介護療養型医療施設は、指定介護療養型医療施設であつてユニット型指定介護療養型医療施設でないものとみなす。ただし、同条第二項の規定による知事への申出を行った介護療養型医療施設にあつては、

この限りでない。

18 この条例の施行の日の前日まで引き続き指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第百六号）附則第五条の規定の適用を受けていた介護療養型医療施設については、この条例の施行の日以後最初の指定の更新までの間は、同条の規定によりなお従前の例によることとされる同令による改正前の旧省令の例によることができる。

岐阜県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十二号

岐阜県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

目次

- 第一章 総則（第一条 第四条）
- 第二章 児童発達支援（第五条 第五十五条）
- 第三章 医療型児童発達支援（第五十六条 第六十五条）
- 第四章 放課後等デイサービス（第六十六条 第七十二条）
- 第五章 保育所等訪問支援（第七十三条 第八十条）
- 第六章 多機能型事業所に関する特例（第八十一条 第八十三条）
- 附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第二十一条の五の十五第二項第一号並びに第二十一条の五の十八第一項及び第二項の規定に基づき、指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この条例における用語の意義は、法及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事

業の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「省令」という。）の例による。

（指定障害児通所支援事業者の指定等に関する基準）

第三条 指定障害児通所支援事業者の指定又は指定の更新に関する基準として法第二十一条の五の十五第二項第一号（法第二十一条の五の十六第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、医療型発達支援（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定又は指定の更新の申請については、この限りでない。

（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）

第四条 指定障害児通所支援事業者等は、通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（第二十八条第一項において「通所支援計画」という。）を作成し、これに基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより、障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。

2 指定障害児通所支援事業者等は、提供する指定通所支援を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立つた指定通所支援の提供に努めなければならない。

3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、県、市町村、障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス（第二十一条及び第五十条において「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

4 指定障害児通所支援事業者等は、当該指定障害児通所支援事業者等を利用する障害児の人權の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 児童発達支援

（基本方針）

第五条 児童発達支援に係る指定通所支援（以下「指定児童発達支援」という。）の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活

に適應することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれて
いる環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものでなければならぬ。

(従業者の員数)

第六条 指定児童発達支援の事業を行う者（以下「指定児童発達支援事業者」という。）
が当該事業を行う事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）（児童発達支援
センターであるものを除く。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその
員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりと
する。

一 指導員又は保育士 指定児童発達支援の単位（指定児童発達支援であつて、その
提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）
ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる指
導員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれ
イ又はロに定める数

イ 十までのもの 二以上
ロ 十を超えるもの 二に、障害児の数が十を超えて五又はその端数を増すことに
一を加えて得た数以上

二 児童発達支援管理責任者（岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定
める条例（平成二十四年岐阜県条例第九十号）第六十七条第一項第一号に規定する
児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。） 一以上

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営む
のに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な
機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を置かなければならない。この場合に
おいて、当該機能訓練担当職員が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間
帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職
員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。

3 前二項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援
事業所に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、そ
れぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 嘱託医 一以上
- 二 看護師 一以上
- 三 児童指導員（岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第二

十七条第六項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）又は保育士 一以上

四 機能訓練担当職員 一以上

五 児童発達支援管理責任者 一以上

4 第一項第一号の指導員又は保育士のうち、一人以上は、常勤の者でなければならぬ
い。

5 第一項第二号に掲げる児童発達支援管理責任者のうち、一人以上は、専任かつ常勤
の者でなければならぬ。

第七条 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターで
あるものに限る。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次
の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。た
だし、四十人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第三号の栄養
士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第四号の調理員
を置かないことができる。

一 嘱託医 一以上
二 児童指導員及び保育士
イ 児童指導員及び保育士の総数 指定児童発達支援の単位ごとに、おおむね障害
児の数を四で除して得た数以上

ロ 児童指導員 一以上
ハ 保育士 一以上

三 栄養士 一以上
四 調理員 一以上

五 児童発達支援管理責任者 一以上
2 前項各号に掲げるもののほか、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う指定児童
発達支援事業所には、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において
当該機能訓練担当職員の数児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

3 前項の規定にかかわらず、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所に置
くべき従業者及びその員数は、第一項各号に掲げるもののほか、次の各号に掲げる従
業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。この場合において、当
該各号に定める従業者の数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。
一 言語聴覚士 指定児童発達支援の単位ごとに四以上
二 機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合に限る。）

機能訓練を行うために必要な数

4 第二項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、第一項各号に掲げるもののほか、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。この場合において、当該各号に定める従業者の数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

- 一 看護師 一以上
- 二 機能訓練担当職員 一以上

5 前各項（第一項第一号を除く。）に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第一項第三号の栄養士及び同項第四号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

(管理者)

第八条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定児童発達支援事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定児童発達支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第九条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）における主たる事業所（次項において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（次項において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

2 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（児童発達支援管理責任者を除く。）のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(設備)

第十条 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）には、指導訓練室を設けるほか、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項の指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えなければならない。

3 第一項の設備及び備品等は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第十一条 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下この条において同じ。）には、指導訓練室、遊戯室、屋外遊戯場（指定児童発達支援事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。以下この項において同じ。）、医務室、相談室、調理室及び便所を設けるほか、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所であつて、障害児の支援に支障がない場合は、遊戯室、屋外遊戯場、医務室及び相談室を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては、この限りでない。

一 指導訓練室

イ 定員は、おおむね十人とする。

ロ 障害児一人当たりの床面積は、二・四七平方メートル以上とすること。

二 遊戯室 障害児一人当たりの床面積は、一・六五平方メートル以上とすること。

3 第一項に規定する設備のほか、主として知的障害のある児童を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては静養室を、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては聴力検査室を設けなければならない。

4 第一項及び前項に規定する設備は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、併せて設置する他の社会福祉施設の設備と兼ねることができる。

(利用定員)

第十二条 指定児童発達支援事業所は、その利用定員を十人以上とする。ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては、利用定員を五人以上とすることができる。

(内容及び手続の説明及び同意)

第十三条 指定児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者（以下「利用申込者」という。）に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第三十八条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利

用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定児童発達支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならぬ。

2 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十七条の規定による書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

（契約支給量の報告等）

第十四条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供するときは、当該指定児童発達支援の内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定児童発達支援の量（次項において「契約支給量」という。）その他の必要な事項（第三項及び第四項において「通所受給者証記載事項」という。）を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しなければならない。

2 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えてはならない。

3 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しなければならない。

4 前三項の規定は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

（提供拒否の禁止）

第十五条 指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定児童発達支援の提供を拒んではならない。

（連絡調整に対する協力）

第十六条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者（第五十条第一項において「障害児相談支援事業者」という。）が行う連絡調整に、できる限り協力しなければならない。

（サービスの提供困難時の対応）

第十七条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域（当該指定児童発達支援事業所が通常時に指定児童発達支援を提供する地域をいう。第三十八条第六号及び第五十二条第二項において同じ。）等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認められた場合は、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格の確認）

第十八条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確かめるものとする。

（障害児通所給付費の支給の申請に係る援助）

第十九条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第二十条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれていた環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（指定障害児通所支援事業者等との連携等）

第二十一条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の終了に際し、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第二十二条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した場合は、当該指定児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を当該指定児童発達支援の提供の都度記録しなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、前項の規定により記録する場合は、通所給付決定保護者から指定児童発達支援を提供したことについて確認を受けなければならない。（指定児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の

範囲等)

第二十三条 指定児童発達支援事業者は、直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させる使途であつて、指定児童発達支援を提供する通所給付決定保護者に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該通所給付決定保護者に対してその支払を求めることができる。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によつて明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得なければならない。ただし、次条第一項から第三項までに規定する支払については、この限りでない。

(通所利用者負担額の受領)

第二十四条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から当該指定児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から、当該指定児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定児童発達支援事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額を支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用(児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所に係るものに限る。)

二 日用品費

三 前二号に掲げるもののほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号に掲げる費用については、省令第二十三条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定児童発達支援事業者は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

6 指定児童発達支援事業者は、第二項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たつ

ては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(通所利用者負担額に係る管理)

第二十五条 指定児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定児童発達支援事業者が提供する指定児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があつたときは、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額(以下この条において「通所利用者負担額合計額」という。)を算定しなければならない。この場合において、当該指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しなければならない。

(障害児通所給付費の額に係る通知等)

第二十六条 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定児童発達支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、第二十四条第二項の法定代理受領を行わない指定児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しなければならない。

(指定児童発達支援の取扱方針)

第二十七条 指定児童発達支援事業者は、次条第一項に規定する児童発達支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行つとともに、指定児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の従業者が指定児童発達支援の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(児童発達支援計画の作成等)

第二十八条 指定児童発達支援事業者は、児童発達支援管理責任者に、指定児童発達支

援に係る通所支援計画（以下この条及び第五十五条第二項第二号において「児童発達支援計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 指定児童発達支援事業者は、児童発達支援管理責任者に、次に掲げるところにより、児童発達支援計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討を行うこと。

二 アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。この場合において、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成すること。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めること。

四 障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めること。

五 通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ること。

六 児童発達支援計画を作成した場合には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付すること。

七 児童発達支援計画の作成後、児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。次号において「モニタリング」という。）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも六月に一回以上児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行うこと。

八 モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、前項第七号の児童発達支援計画の変更について準用する。

（児童発達支援管理責任者の業務）

第二十九条 指定児童発達支援事業者は、児童発達支援管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 次条に規定する相談及び援助を行うこと。

二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

（相談及び援助）

第三十条 指定児童発達支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

（指導、訓練等）

第三十一条 指定児童発達支援事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行わなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行わなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行わなければならない。

4 指定児童発達支援事業者は、常時一人以上の従業者を指導、訓練等に従事させなければならない。

5 指定児童発達支援事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定児童発達支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせてはならない。

（食事）

第三十二条 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。第四項において同じ。）において、障害児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含むものでなければならない。

らない。

2 指定児童発達支援事業所においては、前項に定めるもののほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、県内で生産された農林水産物等の積極的な活用に努めなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

4 指定児童発達支援事業所においては、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(社会生活上の便宜の供与等)

第三十三条 指定児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(健康管理)

第三十四条 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行う者に限る。）は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、通所する障害児に対し、通所開始時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断	通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断
障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断

3 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の従業者の健康診断に当たっては、綿密な注意を払わなければならない。

(緊急時等の対応)

第三十五条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の従業者が現に指定

児童発達支援の提供を行っている時に障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(通所給付決定保護者に関する市町村への通知)

第三十六条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によつて障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(管理者の業務)

第三十七条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 当該指定児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うこと。

二 当該指定児童発達支援事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第三十八条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第四十四条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 利用定員

五 指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額

六 通常の事業の実施地域

七 サービスの利用に当たつての留意事項

八 緊急時等における対応方法

九 非常災害対策

十 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類

十一 虐待の防止のための措置に関する事項

十二 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

十三 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第三十九条 指定児童発達支援事業者は、障害児に対し、適切な指定児童発達支援を提供することができるよう、指定児童発達支援事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の従業者によって指定児童発達支援を提供しなければならない。ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定児童発達支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第四十条 指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定児童発達支援の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第四十一条 指定児童発達支援事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第四十二条 指定児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要な機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(協力医療機関)

第四十三条 指定児童発達支援事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

(揭示等)

第四十四条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の見やすい場所に、

運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関その他の利用申込者のサービスへの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、前項の重要事項について、指定児童発達支援事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第四十五条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（次項において「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 指定児童発達支援事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(虐待等の禁止)

第四十六条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の従業者に、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をさせてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第四十七条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター）であるものに限る。）の長たる指定児童発達支援事業所の管理者が、障害児に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、

身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用しないよう必要な措置を講じなければならない。

(秘密保持等)

第四十八条 指定児童発達支援事業者は、従業者若しくは管理者又は従業者若しくは管理者であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等（障害者自立支援法第二十九条第二項に規定する指定障害福祉サービス事業者等）をいう。）その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する場合、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得

ておかなければならない。

(情報の提供等)

第四十九条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第五十条 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは障害者自立支援法第五十条第十七項に規定する一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者を行う者(次項において「障害児相談支援事業者等」という。)、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第五十一条 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、法第二十一条の五の二十一第一項の規定により知事又は市町村長(以下この項及び次項において「知事等」という。)が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して知事等が行う調査に協力するとともに、知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定児童発達支援事業者は、知事等からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を知事等に報告しなければならない。

5 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が同法第八十五条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。

(地域との連携等)

第五十二条 指定児童発達支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 指定児童発達支援事業者(児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。)は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、必要な援助を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第五十三条 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第五十四条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定児童発達支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第五十五条 指定児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 第二十一条第一項の規定による提供した指定児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録

二 児童発達支援計画

三 第三十六条の規定による市町村への通知に係る記録

四 第四十五条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項の記録

五 第五十一条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第五十三条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第三章 医療型児童発達支援

(基本方針)

第五十六条 医療型児童発達支援に係る指定通所支援（以下「指定医療型児童発達支援」という。）の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練並びに治療を行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第五十七条 指定医療型児童発達支援の事業を行う者（以下「指定医療型児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）に規定する診療所として必要とされる従業者 同法に規定する診療所として必要とされる数

二 児童指導員 一以上

三 保育士 一以上

四 看護師 一以上

五 理学療法士又は作業療法士 一以上

六 児童発達支援管理責任者 一以上

2 前項各号に掲げるもののほか、日常生活を営むのに必要な言語訓練等を行う指定医療型児童発達支援事業所には、機能訓練担当職員を置かなければならない。

3 前二項に規定する従業者は、専ら当該指定医療型児童発達支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

(準用)

第五十八条 第八条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。

(設備)

第五十九条 指定医療型児童発達支援事業所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

一 医療法に規定する診療所として必要とされる設備

二 指導訓練室

三 屋外訓練場

四 相談室

五 調理室

六 浴室

七 便所

2 前項第六号及び第七号の浴室及び便所には、手すり等身体の機能の不自由を助ける設備を設けなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、階段を設ける場合は、その傾斜を緩やかにしなければならない。

4 第一項各号に掲げる設備は、専ら当該指定医療型児童発達支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、同項第一号に掲げる設備を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の設備と兼ねることができる。

(利用定員)

第六十条 指定医療型児童発達支援事業所は、その利用定員を十人以上とする。

(通所利用者負担額の受領)

第六十一条 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から当該指定医療型児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定医療型児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定医療型児童発達支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から、次に掲げる費用の額の支払を受けるものとする。

一 当該指定医療型児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額

二 当該指定医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療（食事療養（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十二条第一項第一号に規定する食事療養をいう。）

を除く。以下同じ。)に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額

3 指定医療型児童発達支援事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定医療型児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

- 一 食事の提供に要する費用
- 二 日用品費

三 前二号に掲げるもののほか、指定医療型児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号に掲げる費用については、省令第六十条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定医療型児童発達支援事業者は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

6 指定医療型児童発達支援事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(障害児通所給付費の額に係る通知等)

第六十二条 指定医療型児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定医療型児童発達支援に係る障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費及び肢体不自由児通所医療費の額を通知しなければならない。

2 指定医療型児童発達支援事業者は、前条第二項の法定代理受領を行わない指定医療型児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定医療型児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しなければならない。

(通所給付決定保護者に関する市町村への通知)

第六十三条 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によつて障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の支給を受け、又は受け

ようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(運営規程)

第六十四条 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 指定医療型児童発達支援の内容及びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額
- 二 通常の事業の実施地域(当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。)
- 三 第三十八条各号(第五号、第六号及び第十号を除く。)に掲げる事項

(準用)

第六十五条 第十三条から第二十三条まで、第二十五条、第二十七条から第三十五条まで、第三十七条、第三十九条から第四十二条まで、第四十四条から第四十八条まで、第四十九条第一項、第五十条から第五十三条まで及び第五十五条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第十三条第一項中「第三十八条」とあるのは「第六十四条」と、第十七条中「いう。第三十八条第六号及び」とあるのは「いう。と、第二十三条第二項中「次条」とあるのは「第六十一条」と、第二十八条中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、第三十五条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第四十四条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第五十五条第二項第三号中「第三十六条」とあるのは「第六十三条」と読み替えるものとする。

第四章 放課後等デイサービス

(基本方針)

第六十六条 放課後等デイサービスに係る指定通所支援(以下「指定放課後等デイサービス」という。)の事業は、障害児が生活能力の向上のために必要な訓練を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第六十七条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者(以下「指定放課後等デイサー

「ピス事業者」という。() が当該事業を行う事業所(以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 指導員又は保育士 指定放課後等デイサービスの単位(指定放課後等デイサービスであつて、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。)ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 十までのもの 二以上

ロ 十を超えるもの 二に、障害児の数が十を超えて五又はその端数を増すことに

一を加えて得た数以上

二 児童発達支援管理責任者 一以上

2 前項各号に掲げるもののほか、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う指定放課後等デイサービス事業所には、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。

3 第一項第一号の指導員又は保育士のうち、一人以上は、常勤の者でなければならぬ。

4 第一項第二号の児童発達支援管理責任者のうち、一人以上は、専らかつ常勤の者でなければならぬ。

(準用)

第六十八条 第八条及び第九条の規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。

(設備)

第六十九条 指定放課後等デイサービス事業所には、指導訓練室を設けるほか、指定放課後等デイサービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項の指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えなければならない。

3 第一項の設備及び備品等は、専ら当該指定放課後等デイサービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(利用定員)

第七十条 指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を十人以上とする。

(通所利用者負担額の受領)

第七十一条 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを提供した場合、通所給付決定保護者から当該指定放課後等デイサービスに係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定放課後等デイサービス事業者は、法定代理受領を行わない指定放課後等デイサービスを提供した場合は、通所給付決定保護者から、当該指定放課後等デイサービスに係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定放課後等デイサービス事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定放課後等デイサービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるものの額の支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

4 指定放課後等デイサービス事業者は、前三項に規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

5 指定放課後等デイサービス事業者は、第三項に規定する費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(準用)

第七十二条 第十三条から第二十三条まで、第二十五条から第三十一条まで、第三十二条、第三十五条から第三十七条まで、第三十九条から第四十二条まで、第四十四条から第四十六条まで、第四十八条から第五十一条まで、第五十二条第一項、第五十三条から第五十五条まで及び第六十四条の規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第十三条第一項中「第三十八条」とあるのは「第七十二条において準用する第六十四条」と、第十七条中「いう。第三十八条第六号及び第五十二条第二項」とあるのは「いう。第七十二条において準用する第六十四条第二号」と、第二十三条第二項中「次条」とあるのは「第七十一条」と、第二十八条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第四十四条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第六十四条第二号中「実施地域(当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定

医療型児童発達支援を提供する地域をいう。）」とあるのは「実施地域」と読み替えるものとする。

第五章 保育所等訪問支援

(基本方針)

第七十三条 保育所等訪問支援に係る指定通所支援（以下「指定保育所等訪問支援」という。）の事業は、障害児が障害児以外の児童との集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第七十四条 指定保育所等訪問支援の事業を行う者（以下「指定保育所等訪問支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数
- 二 児童発達支援管理責任者 一以上

2 前項第二号に掲げる児童発達支援管理責任者のうち一人以上は、専ら当該指定保育所等訪問支援事業所の職務に従事する者でなければならない。

(準用)

第七十五条 第八条の規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、同条中「ただし」とあるのは、「ただし、第七十四条第一項第一号に掲げる訪問支援員及び同項第二号に掲げる児童発達支援管理責任者を併せて兼ねる場合を除き」と読み替えるものとする。

(設備)

第七十六条 指定保育所等訪問支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定保育所等訪問支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定保育所等訪問支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(身分を証する書類の携行)

第七十七条 指定保育所等訪問支援事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、

初回訪問時及び障害児、通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族又は訪問する施設から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(通所利用者負担額の受領)

第七十八条 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から当該指定保育所等訪問支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定保育所等訪問支援事業者は、法定代理受領を行わない指定保育所等訪問支援を提供した場合は、通所給付決定保護者から、当該指定保育所等訪問支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定保育所等訪問支援事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、通所給付決定保護者の選定により通常の事業の実施地域（当該指定保育所等訪問支援事業所が通常時に指定保育所等訪問支援を提供する地域をいう。次条第二号において同じ。）以外の地域において指定保育所等訪問支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

4 指定保育所等訪問支援事業者は、前三項に規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

5 指定保育所等訪問支援事業者は、第三項の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第七十九条 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所に、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- 一 指定保育所等訪問支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額
- 二 通常の事業の実施地域
- 三 第三十八条各号（第四号から第六号まで、第九号及び第十号を除く。）に掲げる事項

(準用)

第八十条 第十三条から第二十三条まで、第二十五条から第三十一条まで、第三十二条、第三十五条から第三十七条まで、第三十九条、第四十二条、第四十四条から第四十六

条まで、第四十八条から第五十一条まで、第五十二条第一項及び第五十三条から第五十五条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第十三条第一項中「第三十八条」とあるのは「第七十九条」と、第十七条中「いう。」第三十八条第六号及び第五十二条第一項において同じ。」とあるのは「いう。」と、第二十三条第二項中「次条」とあるのは「第七十八条」と、第二十八条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第四十四条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と読み替えるものとする。

第六章 多機能型事業所に関する特例

(従業者の員数に関する特例)

第八十一条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）に係る事業を行う者に対する第六条第一項及び第一項、第七条、第五十七条、第六十七条第一項及び第二項並びに第七十四条第一項の規定の適用については、第六条第一項中「事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第七条第一項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項及び第三項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「指定通所支援」と、同条第一号中「指定児童発達支援」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第四項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第五項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第五十七条第一項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）」とあり、並びに同条第二項及び第三項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第六十七条第一項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第七十四条第一項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。

2 利用定員の合計が二十人未満である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第六条第四項及び第六十七条第三項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。

(設備に関する特例)

第八十二条 多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。

(利用定員に関する特例)

第八十三条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）は、第十二条、第六十条及び第七十条の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての指定通所支援の事業を通じて十人以上とすることができる。

2 利用定員の合計が二十人以上である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第十二条、第六十条及び第七十条の規定にかかわらず、指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援又は指定放課後等デイサービスの利用定員を五人以上（指定児童発達支援の事業、指定医療型児童発達支援の事業又は指定放課後等デイサービスの事業を併せて行う場合にあつては、これらの事業を通じて五人以上）とすることができる。

3 前二項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、第十二条、第六十条及び第七十条の規定にかかわらず、その利用定員を五人以上とすることができる。

4 第二項の規定にかかわらず、多機能型事業所は、主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護の事業を併せて行う場合にあつては、第十二条、第六十条及び第七十条の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて五人以上とすることができる。

5 省令第八十二条第五項の厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないものとして知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）については、第二項中「二十人」とあるのは、「十人」とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第二条に規定する旧指定児童デイサービス事業所に係る事業を行う者であつて、新児童福祉法第二十一条の五の三第一項の指定を受けたものとみなされているものについては、平成二十七年三月三十一日までの間は、第六条第一項第二号、第二項及び第五項並びに第六十七條第一項第二号、第二項及び第四項の規定は適用せず、第六条第一項第一号イ及びロ、第二十八條、第二十九條並びに第六十七條第一項第一号イ及びロの規定の適用については、第六条第一項第一号イ及びロ中「十」とあるのは「十五」と、第二十八條第一項及び第二十九條中「児童発達支援管理責任者」とあるのは「指定児童発達支援事業所の管理者」と、第六十七條第一項第一号イ及びロ中「十」とあるのは「十五」とする。

3 省令附則第三条の指定を受けたものとみなされている者に対する第七条第一項第二号イ及び第三項第一号の規定の適用については、当分の間、同条第一項第二号イ中「指定児童発達支援の単位」ことに、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上」とあるのは「おおむね障害児である乳児又は幼児の数を四で除して得た数及び障害児である少年の数を七・五で除して得た数の合計数以上」と、同条第三項第一号中「言語聴覚士 指定児童発達支援の単位」ことに四以上」とあるのは「聴能訓練担当職員（聴能訓練を担当する職員をいう。）及び言語機能訓練担当職員（言語機能の訓練を担当する職員をいう。）それぞれ二以上」とする。

岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十三号

岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

目次

第一章 総則（第一条 第四条）

第二章 指定福祉型障害児入所施設（第五条 第五十二条）

第三章 指定医療型障害児入所施設（第五十三条 第五十八条）

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十四条の九第二項において準用する法第二十一条の五の十五第二項第一号並びに第二十四条の十二第一項及び第二項の規定に基づき、指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法及び児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十六号。以下「省令」という。）の例による。

(指定障害児入所施設等の指定等に関する基準)

第三条 指定障害児入所施設の指定又は指定の更新に関する基準として法第二十四条の九第二項において準用する法第二十一条の五の十五第二項第一号（法第二十四条の十第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、医療型児童発達支援（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定又は指定の更新の申請については、この限りでない。

(指定障害児入所施設等の一般原則)

第四条 指定障害児入所施設等は、入所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「入所支援計画」という。）を作成し、これに基づき障害児に対して指定入所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定入所支援を提供しなければならない。

2 指定障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定入所支援の提供に努めなければならない。

3 指定障害児入所施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、県、市町村、障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する

障害福祉サービス（第四十七条において「障害福祉サービス」という。）を行う者、他の児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

4 指定障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 指定福祉型障害児入所施設

（従業者の員数）

第五条 指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、四十人以下の障害児を人所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては第四号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては第五号の調理員を置かないことができる。

一 嘱託医 一以上

二 看護師 イ又はロに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 主として自閉症を主たる症状とする知的障害のある児童（以下「自閉症児」という。）を人所させるもの おおむね障害児の数を二十で除して得た数以上

ロ 主として肢体不自由のある児童を人所させるもの 一以上

三 児童指導員（岐阜県児童福祉施設設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第九十号）第二十七条第六項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）及び保育士

イ 児童指導員及び保育士の総数 (1)から(3)までに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ(1)から(3)までに定める数

(1) 主として知的障害のある児童を人所させるもの おおむね障害児の数を四・三で除して得た数以上（三十人以下の障害児を人所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に一を加えた数以上）

(2) 主として盲児（強度の弱視児を含む。次条第二項第二号及び第四項において同じ。）又はろうあ児（強度の難聴児を含む。次条第二項第三号において同じ。）（次条第一項において「盲ろうあ児」という。）を人所させるもの おおむね障害児である乳児又は幼児（次条第三項第三号及び第五十三条第一項第二号にお

いて「乳幼児」という。）の数を四で除して得た数及び障害児である少年の数を五で除して得た数の合計数以上（三十五人以下の障害児を人所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該合計数に一を加えた数以上）

(3) 主として肢体不自由のある児童を人所させるもの おおむね障害児の数を三・五で除して得た数以上

ロ 児童指導員 一以上

八 保育士 一以上

四 栄養士 一以上

五 調理員 一以上

六 児童発達支援管理責任者（岐阜県児童福祉施設設備及び運営に関する基準を定める条例第六十七条第一項第一号に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。） 一以上

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定福祉型障害児入所施設には、次の各号に掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める従業者を置かなければならない。

一 主として自閉症児を人所させるもの 医師

二 心理指導を行う必要があると認められる障害児五人以上に心理指導を行うもの 心理指導担当職員

三 職業指導を行うもの 職業指導員

3 第一項各号（第一号を除く。）及び前項各号に規定する従業者は、専ら当該指定福祉型障害児入所施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第一項第四号の栄養士及び同項第五号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

4 指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設（障害者自立支援法第二十九条第一項に規定する指定障害者支援施設をいう。次条第六項において同じ。）の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービス（同法第五条第一項に規定する施設障害福祉サービスをいう。次条第六項において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供している場合については、岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十七号。次条第六項において「指定障害者支援施設基準条例」という。）（第五条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことが

できる。

(設備)

第六条 指定福祉型障害児入所施設には、居室、調理室、浴室、便所、医務室及び静養室を設けなければならない。ただし、三十人未満の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設であつて主として知的障害のある児童を入所させるものにあつては医務室を、三十人未満の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設であつて主として盲ろうあ児を入所させるものにあつては医務室及び静養室を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のほか、指定福祉型障害児入所施設には、次の各号に掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 主として知的障害のある児童を入所させるもの 入所している障害児の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備（以下この項において「職業指導に必要な設備」という。）

二 主として盲児を入所させるもの 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備、音楽に関する設備並びに浴室及び便所の手すり、特殊表示等身体の機能の不自由を助ける設備

三 主としてろうあ児を入所させるもの 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備及び映像に関する設備

四 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 訓練室、屋外訓練場並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備

3 第一項の居室の基準は、次のとおりとする。

一 一の居室の定員は、四人以下とすること。

二 障害児一人当たりの床面積は、四・九五平方メートル以上とすること。

三 前二号の規定にかかわらず、乳幼児のみの一の居室の定員は六人以下とし、一人当たりの床面積は三・三平方メートル以上とすること。

四 入所している障害児の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。

4 主として盲児又は肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設はその階段の傾斜を緩やかにしなければならない。

5 第一項及び第二項各号に規定する設備は、専ら当該指定福祉型障害児入所施設の利用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第一項及び第二項各号に規定する設備（居室を除く。）については、併せて設置する他の

社会福祉施設の設備と兼ねることができる。

6 指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービスとを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害者支援施設基準条例第九条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明及び同意)

第七条 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定保護者が指定入所支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った入所給付決定保護者（以下「利用申込者」という。）に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第三十五条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定入所支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十七条の規定による書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

(提供拒否の禁止)

第八条 指定福祉型障害児入所施設は、正当な理由がなく、指定入所支援の提供を拒んではならない。

(あっせん、調整及び要請に対する協力)

第九条 指定福祉型障害児入所施設は、法第二十四条の十九第二項の規定により指定入所支援の利用について県が行うあっせん、調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十条 指定福祉型障害児入所施設は、利用申込者に係る障害児が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格の確認)

第十一条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供を求められた場合は、入所給付決定保護者の提示する入所受給者証によって、入所給付決定の有無、給付決定

期間等を確かめるものとする。

(障害児入所給付費の支給の申請に係る援助)

第十二条 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあつた場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児入所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、給付決定期間の終了に伴う障害児入所給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十三条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれていた環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(居住地の変更が見込まれる者への対応)

第十四条 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定保護者の居住地の変更が見込まれる場合においては、速やかに県に連絡しなければならない。

(入退所の記録の記載等)

第十五条 指定福祉型障害児入所施設は、入所又は退所に際し、当該指定福祉型障害児入所施設の名称、入所又は退所の年月日その他の必要な事項(次項において「入所受給者証記載事項」という。)を、その入所給付決定保護者の入所受給者証に記載しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、入所受給者証記載事項を遅滞なく県に対し報告しなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、入所している障害児の数の変動が見込まれる場合において、速やかに県に報告しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第十六条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した場合は、提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定により記録する場合は、入所給付決定保護者から指定入所支援を提供したことについて確認を受けなければならない。

(指定福祉型障害児入所施設が入所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等)

第十七条 指定福祉型障害児入所施設は、直接入所給付決定に係る障害児の便益を向上させる使途であつて、入所給付決定保護者に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該入所給付決定保護者に対してその支払を求めることができるものとする。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに入所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によつて明らかにするとともに、入所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得なければならない。ただし、次条第一項から第三項までに規定する支払については、この限りでない。

(入所利用者負担額の受領)

第十八条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した場合は、入所給付決定保護者から当該指定入所支援に係る入所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定福祉型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援を提供した場合は、入所給付決定保護者から、当該指定入所支援に係る指定入所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定福祉型障害児入所施設は、前二項の支払を受ける額のほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を入所給付決定保護者から受領することができる。

一 食事の提供に要する費用及び光熱水費(法第二十四条の七第一項の規定により特定入所障害児食費等給付費が入所給付決定保護者に支給された場合は、児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)第二十七条の六第一項に規定する食費等の基準費用額(法第二十四条の七第二項において準用する法第二十四条の三第九項の規定により特定入所障害児食費等給付費が入所給付決定保護者に代わり当該福祉型障害児入所施設に支払われた場合は、同令第二十七条の六第一項に規定する食費等の負担限度額)を限度とする。)

二 日用品費

三 前二号に掲げるもののほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、入所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号に掲げる費用については、省令第十七条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定福祉型障害児入所施設は、第一項から第三項までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った入所給付決定保護者に対し交

付しなければならない。

6 指定福祉型障害児入所施設は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(入所利用者負担額に係る管理)

第十九条 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定福祉型障害児入所施設が提供する指定入所支援及び他の指定障害児入所施設等が提供する指定入所支援を受けたときは、これらの指定入所支援に係る入所利用者負担額の合計額（以下この条において「入所利用者負担額合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定福祉型障害児入所施設は、これらの指定入所支援の状況を確認の上、入所利用者負担額合計額を県に報告するとともに、当該入所給付決定保護者及び当該他の指定入所支援を提供した指定障害児入所施設等に通知しなければならない。

(障害児入所給付費等の額に係る通知等)

第二十条 指定福祉型障害児入所施設は、法定代理受領により指定入所支援に係る障害児入所給付費の支給を受けた場合は、入所給付決定保護者に対し、当該入所給付決定保護者に係る障害児入所給付費の額を通知しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、第十八条第二項の法定代理受領を行わない指定入所支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定入所支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所給付決定保護者に対して交付しなければならない。

(指定入所支援の取扱方針)

第二十一条 指定福祉型障害児入所施設は、入所支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定入所支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、従業者が指定入所支援の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、その提供する指定入所支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(入所支援計画の作成等)

第二十二条 指定福祉型障害児入所施設は、児童発達支援管理責任者に、入所支援計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 指定福祉型障害児入所施設は、児童発達支援管理責任者に、次に掲げるところにより、入所支援計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて入所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容を検討すること。

二 アセスメントに当たっては、入所給付決定保護者及び障害児に面接すること。この場合において、面接の趣旨を入所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、入所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定入所支援の具体的内容、指定入所支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した入所支援計画の原案を作成すること。

四 障害児に対する指定入所支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、入所支援計画の原案について意見を求めること。

五 入所給付決定保護者及び障害児に対し、当該入所支援計画について説明し、文書によりその同意を得ること。

六 入所支援計画を作成した場合には、当該入所支援計画を入所給付決定保護者に交付すること。

七 入所支援計画の作成後、入所支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。次号において「モニタリング」という。）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも六月に一回以上、入所支援計画の見直しを行い、必要に応じて入所支援計画の変更を行うこと。

八 モニタリングに当たっては、入所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に入所給付決定保護者及び障害児に面接すること。
ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、前項第七号の入所支援計画の変更について準

用する。

(児童発達支援管理責任者の業務)

第二十三条 指定福祉型障害児入所施設は、児童発達支援管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 次条に規定する検討及び必要な援助並びに第二十五条に規定する相談及び援助を行うこと。

二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(検討等)

第二十四条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児について、その心身の状況等に照らし、指定通所支援、障害者自立支援法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスを利用することにより、当該障害児が居宅において日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、居宅において日常生活を営むことができることと認められる障害児に対し、入所給付決定保護者及び障害児の希望等を勘案し、必要な援助を行わなければならない。

(相談及び援助)

第二十五条 指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(指導、訓練等)

第二十六条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行わなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて生活指導を行わなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行わなければならない。

4 指定福祉型障害児入所施設は、常時一人以上の従業者を指導、訓練等に従事させなければならない。

5 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対して、当該障害児に係る入所給付決定保護者の負担により、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者以外の者による指導、訓

練等を受けさせてはならない。

(食事)

第二十七条 指定福祉型障害児入所施設において、障害児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含むものでなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、県内で生産された農林水産物等の積極的な活用に努めなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

4 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(社会生活上の便宜の供与等)

第二十八条 指定福祉型障害児入所施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、障害児が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、当該障害児又はその家族が行うことが困難である場合は、入所給付決定保護者の同意を得て代わって行わなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の家族との連携を図るとともに、障害児とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(健康管理)

第二十九条 指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、入所した障害児に対し、入所時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法(昭和三十三年法律第五十六号)に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における障害児の入所前の健康診断

入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断

障害児が通学する学校における健康診断

定期の健康診断又は臨時の健康診断

3 指定福祉型障害児入所施設の従業者の健康診断に当たっては、特に入所している者の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。

(緊急時等の対応)

第三十条 指定福祉型障害児入所施設は、従業者が現に指定入所支援の提供を行っている時に障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(障害児の入院期間中の取扱い)

第三十一条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であつて、入院後おおむね三月以内に退院することが見込まれるときは、当該障害児及び当該障害児に係る入所給付決定保護者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定福祉型障害児入所施設に円滑に入所することができるようにしなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第三十二条 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の設置者が障害児に係る給付金(省令第三十一条の厚生労働大臣が定める給付金をいう。以下同じ。)の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

- 一 当該障害児に係る当該金銭及びこれに準ずるもの(これらの運用により生じた収益を含む。以下「障害児に係る金銭」という。)をその他の財産と区分すること。
- 二 障害児に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。
- 三 障害児に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。
- 四 当該障害児が退所した場合には、速やかに、障害児に係る金銭を当該障害児に取得させること。

(入所給付決定保護者に関する県への通知)

第三十三条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を受けている障害児に係る入所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児入所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を県に通知しなければならない。

(管理者による管理等)

第三十四条 指定福祉型障害児入所施設は、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定福祉型障害児入所施設の管理上支障がない場合は、当該指定福祉型障害児入所施設の他の職務に従事させ、又は当該指定福祉型障害児入所施設以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

2 指定福祉型障害児入所施設は、管理者に次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定福祉型障害児入所施設の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行つこと。
- 二 当該指定福祉型障害児入所施設の従業者がこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第三十五条 指定福祉型障害児入所施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第四十一条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
 - 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
 - 三 入所定員
 - 四 指定入所支援の内容並びに入所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額
 - 五 施設の利用に当たつての留意事項
 - 六 緊急時等における対応方法
 - 七 非常災害対策
 - 八 主として入所させる障害児の障害の種類
 - 九 虐待の防止のための措置に関する事項
 - 十 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
 - 十一 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
- (勤務体制の確保等)
- 第三十六条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対し、適切な指定入所支援を提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。
- 2 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者によって指定入所支援を提供しなければならない。ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさな

い業務については、この限りでない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第三十七条 指定福祉型障害児入所施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第三十八条 指定福祉型障害児入所施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第三十九条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の希望等を勘案し、適切な方法により、障害児を入浴させ又は清拭しなければならない。

(協力医療機関等)

第四十条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(揭示等)

第四十一条 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条第一項の協力医療機関及び同条第二項の協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められ

る重要事項を揭示しなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の重要事項について、当該指定福祉型障害児入所施設ホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第四十二条 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、当該障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（次項において「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(虐待等の禁止)

第四十三条 指定福祉型障害児入所施設は、従業者に、障害児に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をさせてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第四十四条 指定福祉型障害児入所施設は、その長たる指定福祉型障害児入所施設の管理者が、障害児に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であって懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用しないよう、必要な措置を講じなければならない。

(秘密保持等)

第四十五条 指定福祉型障害児入所施設は、従業者若しくは管理者又は従業者若しくは管理者であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、指定障害児通所支援事業者、障害者自立支援法第二十九条第二項に規定する指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する場合は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第四十六条 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設に入所しよ

うとする障害児が、適切かつ円滑に入所できるように、当該指定福祉型障害児入所施設が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第四十七条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業を行う者若しくは障害者自立支援法第五条第十七項に規定する一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業を行う者(次項において「障害児相談支援事業者等」という。)、障害福祉サービスを行う者又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定福祉型障害児入所施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第四十八条 指定福祉型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関する障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関し、法第二十四条の十五第一項の規定により知事が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定福祉型障害児入所施設の設定若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定福祉型障害児入所施設は、知事からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を知事に報告しなければならない。

5 指定福祉型障害児入所施設は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が同法第

八十五条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。

(地域との連携等)

第四十九条 指定福祉型障害児入所施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第五十条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに県、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第五十一条 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第五十二条 指定福祉型障害児入所施設は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 入所支援計画

二 第十六条第一項の規定による指定入所支援の提供日、内容その他必要な事項の記録

三 第三十三条の規定による県への通知に係る記録

四 第四十二条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項の記録

五 第四十八条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第五十条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての

記録

第三章 指定医療型障害児入所施設

(従業者の員数)

第五十三条 指定医療型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）に規定する病院として必要とされる従業者 同法に規定する病院として必要とされる数

二 児童指導員及び保育士

イ 児童指導員及び保育士の総数 (1)又は(2)に掲げる指定医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める数

(1) 主として自閉症児を入所させるもの おおむね障害児の数を六・七で除して得た数以上

(2) 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの おおむね障害児である乳幼児の数を十で除して得た数及び障害児である少年の数を二十で除して得た数の合計数以上

ロ 児童指導員 一以上

ハ 保育士 一以上

三 心理指導を担当する職員 一以上（主として重症心身障害児を入所させる指定医療型障害児入所施設に限る。）

四 理学療法士又は作業療法士 一以上（主として肢体不自由のある児童又は重症心身障害児を入所させる指定医療型障害児入所施設に限る。）

五 児童発達支援管理責任者 一以上

2 前項各号に掲げる従業者のほか、職業指導を行う指定医療型障害児入所施設（主として肢体不自由のある児童を入所させるものに限る。）には、職業指導員を置かなければならない。

3 第一項各号に掲げる従業者は、専ら当該指定医療型障害児入所施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

4 指定医療型障害児入所施設が、療養介護（障害者自立支援法第五条第六項に規定する療養介護をいう。以下この項及び次条第五項において同じ。）に係る指定障害福祉サービス事業者（同法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者をいう。次条第五項において同じ。）の指定を受け、かつ、指定入所支援と療養介護とを同一の施設において一体的に提供している場合については、岐阜県指定障害福祉サー

ビスの専業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十五号。次条第五項において「指定障害福祉サービス基準条例」という。）第四十八条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（設備）

第五十四条 指定医療型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

一 医療法に規定する病院として必要とされる設備

二 訓練室及び浴室

2 前項各号に掲げる設備のほか、指定医療型障害児入所施設には、次の各号に掲げる指定医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。ただし、第二号の義肢装具を製作する設備にあつては、他に適当な設備がある場合は、これを置かないことができる。

一 主として自閉症児を入所させるもの 静養室

二 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 屋外訓練場、ギプス室、特殊手工芸等の作業を指導するのに必要な設備、義肢装具を製作する設備並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備

3 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定医療型障害児入所施設は、その階段の傾斜を緩やかにしなければならない。

4 第一項各号及び第二項各号に掲げる設備は、専ら当該指定医療型障害児入所施設が提供する指定入所支援の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第一項第二号及び第二項各号に掲げる設備については、併せて設置する他の社会福祉施設の設備と兼ねることができる。

5 指定医療型障害児入所施設が、療養介護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を受け、かつ、指定入所支援と療養介護とを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害福祉サービス基準条例第五十条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（入所利用者負担額の受領）

第五十五条 指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した場合は、入所給付決定保護者から当該指定入所支援に係る入所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援を提供した場

合は、入所給付決定保護者から、次に掲げる費用の額の支払を受けるものとする。

一 当該指定入所支援に係る指定入所支援費用基準額
二 当該障害児入所支援のうち障害児入所医療に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額

3 指定医療型障害児入所施設は、前二項の支払を受ける額のほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を入所給付決定保護者から受けることができる。

一 日用品費

二 前号に掲げるもののほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、入所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定医療型障害児入所施設は、前三項に規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った入所給付決定保護者に対し交付しなければならぬ。

5 指定医療型障害児入所施設は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所給付決定保護者の同意を得なければならぬ。

(障害児入所給付費の額に係る通知等)

第五十六条 指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領により指定入所支援に係る障害児入所給付費又は指定障害児入所医療費の支給を受けた場合は、入所給付決定保護者に対し、当該入所給付決定保護者に係る障害児入所給付費及び障害児入所医療費の額を通知しなければならない。

2 指定医療型障害児入所施設は、前条第二項の法定代理受領を行わない指定入所支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定入所支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所給付決定保護者に対して交付しなければならない。

(協力歯科医療機関)

第五十七条 指定医療型障害児入所施設（主として自閉症児を受け入れるものを除く。）は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(準用)

第五十八条 第七条から第十七条まで、第十九条、第二十一条から第三十九条まで、第

四十一条から第四十五条まで、第四十六条第一項、第四十七条から第五十条まで及び第五十二条の規定は、指定医療型障害児入所施設について準用する。この場合において、第十七条第二項中「次条」とあるのは「第五十五条」と、第三十条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第三十三条中「障害児入所給付費」とあるのは「障害児入所給付費及び障害児入所医療費」と、第四十一条中「前条第一項の協力医療機関及び同条第二項の協力歯科医療機関」とあるのは「第五十七条の協力歯科医療機関」と読み替へるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第二条に規定する旧指定知的障害児施設等であつて、改正後の法第二十四条の二第一項の指定を受けたものとみなされたもの（この条例の施行の日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、第六条第三項の規定を適用する場合には、同項第一号中「四人」とあるのは「十五人」と、同項第二号中「四・九五平方メートル」とあるのは、「三・三平方メートル」とし、同項第三号の規定は適用しない。

3 省令附則第三条に規定する旧指定知的障害児施設等であつて、改正後の法第二十四条の二第一項の指定を受けたものとみなされたもの（この条例の施行の日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、第六条第三項の規定は適用しない。

岐阜県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十四号

岐阜県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

第一章 総則(第一条 第三条)

第二章 療養介護(第四条 第三十二条)

第三章 生活介護(第三十三条 第五十条)

第四章 自立訓練(機能訓練)(第五十一条 第五十五条)

第五章 自立訓練(生活訓練)(第五十六条 第六十条)

第六章 就労移行支援(第六十一条 第六十九条)

第七章 就労継続支援A型(第七十条 第八十四条)

第八章 就労継続支援B型(第八十五条 第八十七条)

第九章 多機能型に関する特例(第八十八条 第九十条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。)第八十条第一項の規定に基づき、障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十四号。以下「省令」という。)の例による。

(障害福祉サービス事業者の一般原則)

第三条 障害福祉サービス事業を行う者(以下「障害福祉サービス事業者」という。)

(次章から第八章までに規定する事業を行うものに限る。)は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(以下「個別支援計画」という。)を作成し、これに基づき利用者に対して障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 障害福祉サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

3 障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 療養介護

(基本方針)

第四条 療養介護の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則(平成十八年厚生労働省令第十九号。以下「施行規則」という。)(第二条の二に規定する者)に対して、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(構造設備の一般原則)

第五条 療養介護の事業を行う者(以下「療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「療養介護事業所」という。)(の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(管理者の資格要件)

第六条 療養介護事業所の管理者は、医師でなければならない。

(運営規程)

第七条 療養介護事業者は、療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
 - 二 職員の職種、員数及び職務の内容
 - 三 利用定員
 - 四 療養介護の内容並びに利用者から受領する費用の種類及びその額
 - 五 サービスの利用に当たつての留意事項
 - 六 緊急時等における対応方法
 - 七 非常災害対策
 - 八 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類
 - 九 虐待の防止のための措置に関する事項
 - 十 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項
 - 十一 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
- (非常災害対策)
- 第八条 療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けると

ともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 療養介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(記録の整備)

第九条 療養介護事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておくなければならない。

2 療養介護事業者は、利用者に対する療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 第十七条第一項に規定する療養介護計画

二 第二十八条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項の記録

三 第三十条第二項の規定による苦情の内容等の記録

四 第三十二条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(規模)

第十条 療養介護事業所は、二十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

(設備の基準)

第十一条 療養介護事業所には、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)に規定する病院として必要とされる設備及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備は、専ら当該療養介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の配置の基準)

第十二条 療養介護事業者は、療養介護事業所に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 管理者

二 医師 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第六十五条第四項第一号の厚生労働大臣が定める基準により算定した数以上

三 看護職員(看護師、准看護師又は看護補助者をいう。次号において同じ。) 療

養介護の単位(療養介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、複数の療養介護の単位を置く場合の療養介護の単位の利用定員は二十人以上とする。以下同じ。)ことに、常勤換算方法で、利用者の数を二で除した数以上

四 生活支援員 療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を四で除した数以上。ただし、看護職員が、常勤換算方法で、利用者の数を二で除した数以上置かれていた療養介護の単位については、置かれている看護職員の数から利用者の数を二で除した数を控除した数を生活支援員の数に含めることができるものとする。

五 サービス管理責任者(省令第十二条第一項第五号の厚生労働大臣が定める者をいう。以下同じ。) 療養介護事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに

一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。

3 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、療養介護事業所の管理上支障がない場合は、当該療養介護事業所の他の業務に従事し、又は当該療養介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

4 第一項第四号の生活支援員及び同項第五号のサービス管理責任者は、専ら当該療養介護事業所の職務に従事する者又は療養介護の単位ごとに専ら当該療養介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第一項第四号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第五号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十三条 療養介護事業者は、療養介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(障害福祉サービス事業者等との連携等)

第十四条 療養介護事業者は、療養介護を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との密接な連携に努めなければならない。

2 療養介護事業者は、療養介護の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(療養介護事業者が利用者に求めることのできる金銭の支払の範囲等)

第十五条 療養介護事業者は、直接利用者の便益を向上させる使途であつて、療養介護を提供する利用者に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該利用者に対してその支払を求めることができる。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに利用者金銭の支払を求める理由について書面によつて明らかにするとともに、利用者に対し説明を行い、その同意を得なければならない。

(療養介護の取扱方針)

第十六条 療養介護事業者は、次条第一項に規定する療養介護計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、療養介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 療養介護事業者は、療養介護事業所の職員が療養介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 療養介護事業者は、その提供する療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(療養介護計画の作成等)

第十七条 療養介護事業者は、サービス管理責任者に、療養介護に係る個別支援計画(以下この章において「療養介護計画」という。)の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 療養介護事業者は、サービス管理責任者に、次に掲げるところにより、療養介護計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(以

下この章において「アセスメント」という。)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をすること。

二 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、療養介護の目標及びその達成時期、療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成すること。この場合において、当該療養介護事業者が提供する療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて療養介護計画の原案に位置付けるよう努めること。

四 療養介護計画の作成に係る会議(利用者に対する療養介護の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。)を開催し、前項の療養介護計画の原案の内容について意見を求めること。

五 第三号の療養介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

六 療養介護計画を作成した場合は、当該療養介護計画を利用者に交付すること。

七 療養介護計画の作成後、療養介護計画の実施状況の把握(利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。)を行うとともに、少なくとも六月に一回以上、療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて療養介護計画の変更を行うこと。

八 モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に利用者に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、同項第七号の療養介護計画の変更について準用する。

(サービス管理責任者の業務)

第十八条 療養介護事業者は、サービス管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 利用申込者の利用に際し、その者に係る障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該療養介護事業所以外における障害福祉サービ

ス等の利用状況等を把握すること。

二 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができるよう定期的な利用者にに対し、必要な支援を行うこと。

三 他の職員に対する技術指導及び助言を行うこと。

(相談及び援助)

第十九条 療養介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(機能訓練)

第二十条 療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な機能訓練を行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第二十一条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。

2 療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

3 療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えないなければならない。

4 療養介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

5 療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該療養介護事業所の職員以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(その他のサービスの提供)

第二十二条 療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

2 療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族の交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(緊急時等の対応)

第二十三条 療養介護事業者は、職員が現に療養介護の提供を行っている時に利用者に

病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに他の専門医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(管理者の業務)

第二十四条 療養介護事業者は、療養介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 当該療養介護事業所の職員及び業務の管理その他の管理を一元的に行うこと。

二 当該療養介護事業所の職員にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

(勤務体制の確保等)

第二十五条 療養介護事業者は、利用者に対し、適切な療養介護を提供できるよう、療養介護事業所ごとに、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 療養介護事業者は、療養介護事業所ごとに、当該療養介護事業所の職員によって療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 療養介護事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第二十六条 療養介護事業者は、利用定員を超えて療養介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第二十七条 療養介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 療養介護事業者は、療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第二十八条 療養介護事業者は、療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 療養介護事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録し

なければならない。

(秘密保持等)

第二十九条 療養介護事業者は、職員若しくは管理者又は職員若しくは管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 療養介護事業者は、他の療養介護事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。

(苦情への対応等)

第三十条 療養介護事業者は、その提供した療養介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 療養介護事業者は、その提供した療養介護に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第三十一条 療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第三十二条 療養介護事業者は、利用者に対する療養介護の提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 療養介護事業者は、利用者に対する療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

第三章 生活介護

(基本方針)

第三十三条 生活介護の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第二条の四に規定する者に対して、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(構造設備の一般原則)

第三十四条 生活介護の事業を行う者(以下「生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「生活介護事業所」という。)の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(管理者の資格要件)

第三十五条 生活介護事業所の管理者は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第十九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(運営規程)

第三十六条 生活介護事業者は、生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 営業日及び営業時間

二 生活介護の内容並びに利用者から受領する費用の種類及びその額

三 通常の事業の実施地域

四 第七条各号(第四号を除く。)に掲げる事項

(規模)

第三十七条 生活介護事業所は、二十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。ただし、省令第三十七条に規定する厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものにおいて事業を行う生活介護事業所については、十人以上とすることができる。

(設備の基準)

第三十八条 生活介護事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定

めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 第一項の相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

4 第一項に規定する設備は、専ら当該生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の配置の基準)

第三十九条 生活介護事業者は、生活介護事業所に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 管理者

二 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

三 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下この章、次章及び第五章において同じ。)、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 生活介護の単位(生活介護であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをい)、複数の生活介護の単位を置く場合の生活介護の単位の利用定員は二十人以上とする。以下同じ。)(一)から(三)までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイからニまでに定める数

イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、(1)から(3)までに掲げる利用者の平均障害程度区分(省令第三十九条第一項第三号イの厚生労働大臣が定めるところにより算定した障害程度区分の平均値をいう。以下同じ。)(一)に応じ、それぞれ(1)から(3)までに定める数

(1) 四未満 利用者の数を六で除した数以上

(2) 四以上五未満 利用者の数を五で除した数以上

(3) 五以上 利用者の数を三で除した数以上

ロ 看護職員 一以上

ハ 理学療法士又は作業療法士 利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行うために必要な数(当該訓練を行う場合に限る。)

二 生活支援員 一以上

四 サービス管理責任者 生活介護事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。

3 第一項第三号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

4 第一項(第一号に掲げる者を除く。)及び前項に規定する生活介護事業所の職員は、専ら当該生活介護事業所の職務に従事する者又は生活介護の単位ごとに専ら当該生活介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該生活介護事業所の他の業務に従事し、又は当該生活介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

6 第一項第三号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 第一項第四号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第四十条 生活介護事業者は、生活介護事業所における主たる事業所(以下この条において「主たる事業所」という。)(一)と一体的に管理運営を行う事業所(以下この条において「従たる事業所」という。)(二)を設置することができる。

2 従たる事業所は、六人以上の人員を利用させることができる規模を有するものとしなければならない。

3 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の職員

(管理者及びサービス管理責任者を除く。)のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第四十一条 生活介護事業者は、当該生活介護事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の生活介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(介護)

第四十二条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

3 生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

4 生活介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

5 生活介護事業者は、常時一人以上の職員を介護に従事させなければならない。

6 生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該生活介護事業所の職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(生産活動)

第四十三条 生活介護事業者は、生産活動の機会に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めなければならない。

2 生活介護事業者は、生産活動の機会に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないよう配慮しなければならない。

3 生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

4 生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(工賃の支払)

第四十四条 生活介護事業者は、生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として

支払わなければならない。

(食事)

第四十五条 生活介護事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

2 生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行わなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

4 生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(健康管理)

第四十六条 生活介護事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

(緊急時等の対応)

第四十七条 生活介護事業者は、職員が現に生活介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(衛生管理等)

第四十八条 生活介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 生活介護事業者は、生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(協力医療機関)

第四十九条 生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

(準用)

第五十条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条ま

で、第二十八条から第三十二条までの規定は、生活介護の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは「第五十条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第五十条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第十八条中「前条」とあるのは「第五十条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第四章 自立訓練（機能訓練）

（基本方針）

第五十一条 自立訓練（機能訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の七第一号に規定する者に対して、施行規則第六条の六第一号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

（職員の配置の基準）

第五十二条 自立訓練（機能訓練）の事業を行う者（以下「自立訓練（機能訓練）事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「自立訓練（機能訓練）事業所」という。）に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

- 一 管理者 一
- 二 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、イからニまでに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイからニまでに定める数
- イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 看護職員 一以上
- ハ 理学療法士又は作業療法士 一以上
- ニ 生活支援員 一以上
- 三 サービス管理責任者 自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者

用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 自立訓練（機能訓練）事業所における自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居室を訪問することにより自立訓練（機能訓練）（以下この条において「訪問による自立訓練（機能訓練）」という。）を提供する自立訓練（機能訓練）事業者は、自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、前項に規定する員数の職員に加えて、当該訪問による自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。

3 第一項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。

4 第一項第二号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

5 第一項（第一号に掲げる者を除く）、第二項及び前項に規定する自立訓練（機能訓練）事業所の職員は、専ら当該自立訓練（機能訓練）事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、自立訓練（機能訓練）事業所の管理上支障がない場合は、当該自立訓練（機能訓練）事業所の他の業務に従事し、又は当該自立訓練（機能訓練）事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

7 第一項第二号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

8 第一項第二号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

9 第一項第三号のサービスの管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

（訓練）
第五十三条 自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

2 自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性

に応じた必要な訓練を行わなければならない。

3 自立訓練（機能訓練）事業者は、常時一人以上の職員を訓練に従事させなければならない。

4 自立訓練（機能訓練）事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該自立訓練（機能訓練）事業所の職員以外の者による訓練を受けさせてはならない。

（地域生活への移行のための支援）

第五十四条 自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、第六十四条第一項に規定する就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行わなければならない。

2 自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行わなければならない。

（準用）

第五十五条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条から第三十二条まで、第三十四条から第三十八条まで、第四十条、第四十一条及び第四十五条から第四十九条までの規定は、自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは、「第五十五条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは、「自立訓練（機能訓練）計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは、「第五十五条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは、「第五十五条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは、「第五十五条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは、「第五十五条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは、「自立訓練（機能訓練）計画」と、同条第二項第七号中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条」とあるのは「第五十五条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第五章 自立訓練（生活訓練）

（基本方針）

第五十六条 自立訓練（生活訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の七第二号に規定する者に対して、施行規

則第六条の六第二号に規定する期間にわたり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

（規模）

第五十七条 自立訓練（生活訓練）の事業を行う者（以下「自立訓練（生活訓練）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「自立訓練（生活訓練）事業所」という。）は、二十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。ただし、省令第五十七条第一項に規定する厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものにおいて事業を行う自立訓練（生活訓練）事業所（宿泊型自立訓練（施行規則第二十五条第七号に規定する宿泊型自立訓練をいう。以下同じ。）のみを行うものを除く。）については、十人以上とすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う自立訓練（生活訓練）事業所は、宿泊型自立訓練に係る十人以上の人員及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）に係る二十人以上（前項ただし書の知事が認める地域において事業を行うものにあつては、十人以上）の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

（設備の基準）

第五十八条 自立訓練（生活訓練）事業所には、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該自立訓練（生活訓練）事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 宿泊型自立訓練を行う自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第一項に規定する

設備のほか、居室及び浴室を設けるものとし、その基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、宿泊型自立訓練のみを行う自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、訓練・作業室を設けないことができる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。

ロ 一の居室の面積は、収納設備を除き、七・四三平方メートル以上とすること。

二 浴室 利用者の特性に応じたものとする。

4 第一項の相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第一項及び第三項に規定する設備は、専ら当該自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6 宿泊型自立訓練の事業を行う者が当該事業を行う事業所（次項において「宿泊型自立訓練事業所」という。）の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。同項において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。同項において同じ。）又は準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。同項において同じ。）でなければならない。

7 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての宿泊型自立訓練事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

（職員の配置の基準）

第五十九条 自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）事業所に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 管理者 一

二 生活支援員 自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、宿泊型自立訓練の利用者以外の利用者の数を六で除した数と宿泊型自立訓練の利用者の数を十で除した数との合計数以上

三 地域移行支援員 宿泊型自立訓練を行う場合、自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、一以上

四 サービス管理責任者 自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を置いている自立訓練（生活訓練）事業所については、前項第二号中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「自立訓練（生活訓練）事業所」とあるのは「生活支援員及び看護職員の総数は、自立訓練（生活訓練）事業所」と読み替えて同項の規定を適用するものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、それぞれ一以上とする。

3 自立訓練（生活訓練）事業所における自立訓練（生活訓練）に併せて、利用者の居室を訪問することにより自立訓練（生活訓練）（以下この項において「訪問による自立訓練（生活訓練）」という。）を提供する自立訓練（生活訓練）事業者は、前二項に規定する員数の職員に加えて、当該訪問による自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。

4 第一項（第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。

5 第一項（第一号に掲げる者を除く。）及び第二項に規定する自立訓練（生活訓練）事業所の職員は、専ら当該自立訓練（生活訓練）事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、自立訓練（生活訓練）事業所の管理上支障がない場合は、当該自立訓練（生活訓練）事業所の他の業務に従事し、又は当該自立訓練（生活訓練）事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

7 第一項第二号又は第二項の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

8 第一項第四号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

（準用）

第六十条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条から第三十二条まで、第三十四条から第三十六条まで、第四十条、第四十一条、第四十五条から第四十九条まで、第五十三条及び第五十四条の規定は、自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは「第六十条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第六十条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第六十条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第六十条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第六十条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第二項第七号中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条」とあるのは「第六十条において準用する前条」と、第四十条第二項中「六人以上」とあるのは「宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）については六人以上、宿泊型自立訓練については十人以上」と読み替えるものとする。

第六章 就労移行支援

（基本方針）

第六十一条 就労移行支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の九に規定する者に対して、施行規則第六条の八に規定する期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

（認定就労移行支援事業所の設備）

第六十二条 第六十九条において準用する第三十八条の規定にかかわらず、認定就労移行支援事業所には、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則（昭和二十六年文部省・厚生省令第二号）の規定によりあん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を設けることとする。

（職員の配置の基準）

第六十三条 就労移行支援の事業を行う者（以下「就労移行支援事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「就労移行支援事業所」という。）に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

- 一 管理者 一
- 二 職業指導員及び生活支援員 就労移行支援事業所ごとに、イからハまでに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイからハまでに定める数
- イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 職業指導員 一以上
- ハ 生活支援員 一以上
- 三 就労支援員 就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を十五で除した数以上
- 四 サービス管理責任者 就労移行支援事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 六十以下 一以上
- ロ 六十以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。
- 3 第一項（第一号に掲げる者を除く。）に規定する就労移行支援事業所の職員は、専ら当該就労移行支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 4 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、就労移行支援事業所の管理上支障がない場合は、当該就労移行支援事業所の他の業務

に従事し、又は当該就労移行支援事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

5 第一項第二号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第三号の就労支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 第一項第四号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(認定就労移行支援事業所の職員の員数)

第六十四条 前条の規定にかかわらず、認定就労移行支援事業所には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 管理者 一

二 職業指導員及び生活支援員 認定就労移行支援事業所ごとに、イからハまでに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイからハまでに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

三 サービス管理責任者 認定就労移行支援事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の職員及びその員数については、前条第二項から第五項まで及び第七項の規定を準用する。

(実習の実施)

第六十五条 就労移行支援事業者は、利用者が第六十九条において準用する第十七条の就労移行支援計画に基づいて実習できるように、実習の受入先を確保しなければならない。

2 就労移行支援事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第六十六条 就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

2 就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第六十七条 就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならない。

(就職状況の報告)

第六十八条 就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、県に報告しなければならない。

(準用)

第六十九条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条から第三十二条まで、第三十四条から第三十八条まで、第四十条、第四十一条、第四十三条から第四十九条まで及び第五十三条の規定は、就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは、「第六十九条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは、「就労移行支援計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第六十九条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同条第二項第七号中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条」とあるのは「第六十九条において準用する前条」と、第三十七条ただし書及び第四十条第一項中「生活介護事業所」とあるのは「就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）」と読み替えるものとする。

第七章 就労継続支援A型

(基本方針)

第七十条 就労継続支援A型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら施行規則第六条の十第一号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(管理者の資格要件)

第七十一条 就労継続支援A型の事業を行う者（以下「就労継続支援A型事業者」といふ。）が当該事業を行う事業所（以下「就労継続支援A型事業所」といふ。）の管理者は、社会福祉法第十九条各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又は企業を経営した経験を有する者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(規模)

第七十二条 就労継続支援A型事業所は、十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

2 就労継続支援A型事業者が第七十七条第二項の規定により雇用契約を締結していない利用者に対して就労継続支援A型を提供する場合における雇用契約を締結している利用者に係る利用定員は、十を下回ってはならない。

3 就労継続支援A型事業所における雇用契約を締結していない利用者に係る利用定員は、当該就労継続支援A型事業所の利用定員の百分の五十及び九を超えてはならない。
(設備の基準)

第七十三条 就労継続支援A型事業所には、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援A型事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 訓練・作業室
 - イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
 - ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- 二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
- 三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 第一項の訓練・作業室は、就労継続支援A型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。

4 第一項の相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第一項に規定する設備は、専ら当該就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の配置の基準)

第七十四条 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

- 一 管理者
 - 二 職業指導員及び生活支援員 就労継続支援A型事業所ごとに、イから八までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
 - イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上
 - ロ 職業指導員 一以上
 - ハ 生活支援員 一以上
 - 三 サービス管理責任者 就労継続支援A型事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
 - イ 六十以下 一以上
 - ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。
- 3 第一項（第一号に掲げる者を除く。）に規定する就労継続支援A型事業所の職員は、専ら当該就労継続支援A型事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 4 第一項第一号の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、就労継続支援A型事業所の管理上支障がない場合は、当該就労継続支援A型事業所の他の業務に従事し、又は当該就労継続支援A型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

5 第一項第二号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第三号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第七十五条 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所における主たる事業所(以下この条において「主たる事業所」という。)と一体的に管理運営を行う事業所(以下この条において「従たる事業所」という。)を設置することができる。

2 従たる事業所は、十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものとしなければならない。

3 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の職員(管理者及びサービス管理責任者を除く。)のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(実施主体)

第七十六条 就労継続支援A型事業者が社会福祉法人以外の者である場合は、当該就労継続支援A型事業者は専ら社会福祉事業を行う者でなければならない。

2 就労継続支援A型事業者は、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号)第四十四条に規定する子会社以外の者でなければならない。

(雇用契約の締結等)

第七十七条 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者及び雇用契約を締結しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、就労継続支援A型事業者(多機能型により就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。)は、施行規則第六条の十第二号に規定する者に対して雇用契約を締結せずに就労継続支援A型を提供することができる。

(就労)

第七十八条 就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めなければならない。

2 就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、作業の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

(賃金及び工賃)

第七十九条 就労継続支援A型事業者は、第七十七条第一項の規定による利用者が自立

した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めなければならない。

2 就労継続支援A型事業者は、第七十七条第二項の規定による利用者(以下この条において「雇用契約を締結していない利用者」という。)に対しては、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

3 就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、前項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 第二項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対し支払われる一月当たりの工賃の平均額は、三千円を下回ってはならない。

(実習の実施)

第八十条 就労継続支援A型事業者は、利用者が第八十四条において準用する第十七条の就労継続支援A型計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

2 就労継続支援A型事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第八十一条 就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

2 就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人への開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援等の実施)

第八十二条 就労継続支援A型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

(利用者及び職員以外の者の雇用)

第八十三条 就労継続支援A型事業者は、利用者及び職員以外の者を就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合は、次の各号に掲げる利用定員の区分に

応じ、それぞれ当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。

一 十人以上二十人以下 利用定員に百分の五十を乗じて得た数

二 二十人以上三十人以下 十又は利用定員に百分の四十を乗じて得た数のいずれか多い数

三 三十一人以上 十二又は利用定員に百分の三十を乗じて得た数のいずれか多い数
(準用)

第八十四条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条から第三十二条まで、第三十四条、第三十六条、第四十一条、第四十五条から第四十九条まで及び第五十三条の規定は、就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは「第八十四条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第八十四条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第八十四条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第八十四条において準用する第三十二条第二項」と、第三十二条第一項中「次条第一項」とあるのは「第八十四条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第十八条中「前条」とあるのは「第八十四条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第八章 就労継続支援B型

(基本方針)

第八十五条 就労継続支援B型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の十第二号に規定する者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(工賃の支払等)

第八十六条 就労継続支援B型の事業を行う者(以下「就労継続支援B型事業者」という。)は、利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 前項の規定により利用者それぞれに対し支払われる一月当たりの工賃の平均額(第四項において「工賃の平均額」という。)は、三千円を下回ってはならない。

3 就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 就労継続支援B型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、県に報告しなければならない。

(準用)

第八十七条 第八条、第九条、第十三条から第十九条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条から第三十二条まで、第三十四条、第三十六条、第三十七条、第四十一条、第四十三条、第四十五条から第四十九条まで、第五十三条、第七十一条、第七十三条から第七十五条まで及び第八十条から第八十二条までの規定は、就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第九条第二項第一号中「第十七条第一項」とあるのは「第八十七条において準用する第十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第八十七条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第八十七条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第八十七条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第八十七条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第十八条中「前条」とあるのは「第八十七条において準用する前条」と、第八十条第一項中「第八十四条」とあるのは「第八十七条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

第九章 多機能型に関する特例

(規模に関する特例)

第八十八条 多機能型による生活介護事業所(以下「多機能型生活介護事業所」という。)、自立訓練(機能訓練)事業所(以下「多機能型自立訓練(機能訓練)事業所」という。)、自立訓練(生活訓練)事業所(以下「多機能型自立訓練(生活訓練)事業所」という。)、就労移行支援事業所(以下「多機能型就労移行支援事業所」という。)、就労継続支援A型事業所(以下「多機能型就労継続支援A型事業所」という。)、及び就労継続支援B型事業所(以下「多機能型就労継続支援B型事業所」という。)(以下「多機能型事業所」と総称する。)は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員(多機能型による指定児童発達支援(岐阜県指定通所支援)の事業の人員、設備及び運

管等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十二号。以下「指定通所支援基準条例」という。）第五条に規定する指定児童発達支援をいう。）の事業、指定医療型児童発達支援（指定通所支援基準条例第五十六条に規定する指定医療型児童発達支援をいう。）の事業又は指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準条例第六十六条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。）の事業（以下「多機能型児童発達支援事業等」という。）を一体的に行う場合にあつては、当該事業を行う事業所の利用定員を含むものとし、宿泊型自立訓練の利用定員を除く。）の合計が二十人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次の各号に掲げる多機能型事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とすることができる。

- 一 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所及び多機能型就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）六以上
- 二 多機能型自立訓練（生活訓練）事業所 六以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う場合にあつては、宿泊型自立訓練の利用定員が十人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）の利用定員が六以上とする。

三 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 十以上
 二 前項の規定にかかわらず、主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者を通わせる多機能型生活介護事業所が、多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、第三十七条の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型生活介護事業所が行う全ての事業を通じて五人以上とすることができる。

三 多機能型生活介護事業所が、主として重症心身障害児（児童福祉法第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。）につき行う多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、第三十七条の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型生活介護事業所が行う全ての事業を通じて五人以上とすることができる。

四 省令第八十九条第四項の厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、第一項中「二十人」とあるのは「十人」とする。この場合において、地域において障害福祉サービスが提供されていないこと等により障害福祉サービスを利用することが困難なものにおいて事業を行う多機能型事業所（多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所、多機能型自立訓練（生活訓練）事業所、多機能

型就労継続支援B型事業所に限る。以下この条及び次条第三項において同じ。）については、当該多機能型事業所の利用定員を、一人以上とすることができる。

（職員の員数等の特例）

第八十九条 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、当該事業を行う事業所の利用定員を含む。）の合計が二十人未満である場合は、第三十九条第六項、第五十二条第七項及び第八項、第五十九条第七項、第六十三条第五項及び第六項並びに第七十四条第五項（第八十七条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき職員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、指定通所支援基準条例の規定により当該事業を行う事業所に置くべきものとされる職員（指定通所支援基準条例第六条第一項第二号に規定する児童発達支援管理責任者を除く。）を含むものとし、管理者、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。

二 多機能型事業所は、第三十九条第一項第四号及び第七項、第五十二条第一項第三号及び第九項、第五十九条第一項第四号及び第八項、第六十三条第一項第四号及び第六項並びに第七十四条第一項第三号及び第六項（これらの規定を第八十七条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち省令第九十条第二項の厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とすることができる。この場合において、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。

- 一 六十以下 一以上
- 二 六十一以上 一に、利用者の数の合計が六十を超えて四十又はその端数を増すことと一を加えて得た数以上

三 前条第二項後段の規定により、多機能型事業所の利用定員を一人以上とすることができることとされた多機能型事業所は、第三十九条第一項第三号二及び第六項、第五十二条第一項第二号口及び二、第七項並びに第八項、第五十九条第一項第二号及び第七項並びに第八十七条において準用する第七十四条第一項第二号及び第五項の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所を一の事業所であるとみなして、当

該一の事業所とみなされた事業所に置くべき生活支援員の数を、常勤換算方法で、生活介護、自立訓練（機能訓練）及び自立訓練（生活訓練）の利用者の数を六で除した数と就労継続支援B型の利用者の数を十で除した数の合計数以上とすることができる。この場合において、この項の規定により置くべきものとされる生活支援員のうち、一人以上は常勤の者でなければならない。

（設備の特例）

第九十条 多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 省令附則第四条に規定する精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設について、第五十八条第三項の規定を適用する場合には、同項第一号イ中「一人」とあるのは精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（省令附則第四条に規定する旧精神障害者社会復帰施設基準（以下「旧精神障害者社会復帰施設基準」という。）附則第三条の適用を受けるものを除く。）については「二人以下」と、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（旧精神障害者社会復帰施設基準附則第三条の適用を受けるものに限る。）については「四人以下」と、「一の居室の面積は」とあるのは「利用者一人当たりの床面積は」と、同号ロ中「七・四三平方メートル」とあるのは「四・四平方メートル」とする。

3 省令附則第五条第二項に規定する地域活動支援センター又は小規模作業所が、同項に規定する期間に障害福祉サービス事業を開始した場合における第三十七条（第五十五条、第六十九条及び第八十七条において準用する場合を含む。）及び第五十七条第一項並びに第八十八条第四項の適用については、第三十七条中「省令第三十七条の厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがない」として知事が認めるもの」とあり、第五十七条第一項中「省令第五十七条第一項の厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがない」として知事が認めるもの」とあり、第八十八条第四項中「省令第八十九条第四項の厚生労働大臣が定める地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがない」として知事が認めるもの」とあるのは、「将来的にも利用者の確保の見込みがない」として知事が認める地域」とする。

岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十五号

岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

目次

- 第一章 総則（第一条 第四条）
- 第二章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護
 - 第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第五条 第四十一条）
 - 第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第四十二条 第四十六条）
- 第三章 療養介護（第四十七条 第七十五条）
- 第四章 生活介護
 - 第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第七十六条 第九十一条）
 - 第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第九十二条 第九十四条）
- 第五章 短期入所
 - 第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第九十五条 第一百五十五条）
 - 第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（百六条・百七条）
- 第六章 重度障害者等包括支援（第八十条 第一百六条）
- 第七章 共同生活介護（第一百七十条 第三十四条）
- 第八章 自立訓練（機能訓練）
 - 第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第三十五条 第四十条）
 - 第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第四十一条・第四十二条）
- 第九章 自立訓練（生活訓練）
 - 第一節 人員、設備及び運営に関する基準（第四十三条 第四十九条）
 - 第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第五十条・第五十一条）
- 第十章 就労移行支援（第五十二条 第六十条）

第十一章 就労継続支援A型(第百六十一条 第百七十二条)

第十二章 就労継続支援B型

第一節 人員、設備及び運営に関する基準(第百七十三条 第百七十五条)

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準(第百七十六条 第百七十九条)

第十三章 共同生活援助(第百八十条 第百八十四条)

第十四章 多機能型に関する特例(第百八十五条・第百八十六条)

第十五章 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例(第百八十七条・第百八十八(八)条)

第十六章 振興山村地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準(第百八十九(九)条 第百九十三条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。)(第三十条第一項、第三十六条第三項第一号並びに第四十三条第一項及び第二項の規定に基づき、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法及び障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十一号。以下「省令」という。)(の例による。

(指定障害福祉サービス事業者の指定等に関する基準)

第三条 指定障害福祉サービス事業者の指定、指定の変更又は指定の更新(以下この条において「指定等」という。)(に関する基準として法第三十六条第三項(法第三十七条第二項及び第四十一条第四項において準用する場合を含む。)(の条例で定める者は、法人とする。ただし、療養介護に係る指定等又は短期入所(病院又は診療所により行われるものに限る。)(に係る指定等の申請については、この限りでない。

(指定障害福祉サービス事業者の一般原則)

第四条 指定障害福祉サービス事業者(第三章、第四章及び第七章から第十三章までに規定する事業を行うものに限る。)(は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(以下「個別支援計画」という。)(を作成し、これに基づき利用者

に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第五条 居宅介護に係る指定障害福祉サービス(以下この章において「指定居宅介護」という。)(の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

2 重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業は、重度の肢体不自由者であつて常時介護を要する障害者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

3 同行援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等の外出時に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

4 行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日

常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならぬ。

(従業者の員数)

第六条 指定居宅介護の事業を行う者（以下この章において「指定居宅介護事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下この章において「指定居宅介護事業所」という。）ごとに、常勤換算方法で、二・五以上の員数の従業者（省令第五条第一項に規定する厚生労働大臣が定める者をいう。以下この条、第七条及び第九条から第四十一条までにおいて同じ。）を置かなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、常勤の従業者であつて専ら指定居宅介護の職務に従事するものうち事業の規模（当該指定居宅介護事業者が重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅介護の事業と重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所において一体的に運営している指定居宅介護及び重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業の規模）に応じて一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の事業の規模は、前三月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

(管理者)

第七条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定居宅介護事業所他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(設備及び備品等)

第八条 指定居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項の規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービス

の事業について準用する。

(内容及び手続の説明及び同意)

第九条 指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等が指定居宅介護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第三十条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定居宅介護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定居宅介護事業者は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十七条の規定による書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

(契約支給量の報告等)

第十条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供するときは、当該指定居宅介護の内容、支給決定障害者等に提供することを契約した指定居宅介護の量（以下この章において「契約支給量」という。）その他の必要な事項（以下この章において「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

2 前項の契約支給量の総量は、当該支給決定障害者等の支給量を超えてはならない。

3 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しなければならない。

4 前三項の規定は、受給者証記載事項に変更があつた場合について準用する。

(提供拒否の禁止)

第十一条 指定居宅介護事業者は、正当な理由がなく、指定居宅介護の提供を拒んではならない。

(連絡調整に対する協力)

第十二条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十三条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定居宅介護を提供することが困難であると認められた場合は、適

当な他の指定居宅介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格の確認)

第十四条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめるものとする。

(介護給付費の支給の申請に係る援助)

第十五条 指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十六条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれていた環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(指定障害福祉サービス事業者等との連携等)

第十七条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第十八条 指定居宅介護事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第十九条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供した場合は、当該指定居宅介護

の提供日、内容その他必要な事項を、指定居宅介護の提供の都度記録しなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、前項の規定による記録に際し、支給決定障害者等から指定居宅介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

(指定居宅介護事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等)

第二十条 指定居宅介護事業者は、直接利用者の便益を向上させる使途であって、指定居宅介護を提供する当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該支給決定障害者等に対してその支払を求めることができるものとする。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得なければならない。ただし、次条第一項から第三項までに規定する支払については、この限りでない。

(利用者負担額等の受領)

第二十一条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供した場合は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定居宅介護事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供した場合は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定居宅介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、支給決定障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を支給決定障害者等から受領することができる。

4 指定居宅介護事業者は、前三項に規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付しなければならない。

5 指定居宅介護事業者は、第三項に規定する費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第二十二条 指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該指定居宅介護事業者が提供する指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サー

ス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等につき法第二十九条第三項（法第三十一条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定居宅介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

（介護給付費の額に係る通知等）

第二十三条 指定居宅介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定居宅介護に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費の額を通知しなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、第二十一条第二項の法定代理受領を行わない指定居宅介護に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定居宅介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しなければならない。

（指定居宅介護の取扱方針）

第二十四条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏ることがあってはならない。

2 指定居宅介護事業所の従業者が行う指定居宅介護は、次に掲げるところにより提供するものとする。

- 一 次条第一項の居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行うこと。
 - 二 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。
 - 三 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。
 - 四 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うこと。
- 3 指定居宅介護事業者は、その提供する指定居宅介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（居宅介護計画の作成等）

第二十五条 指定居宅介護事業者は、サービス提供責任者（第六条第二項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節において同じ。）に、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画を作成させなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、サービス提供責任者に、次に掲げるところにより、居宅介護計画を作成させなければならない。

一 居宅介護計画を作成した場合は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、当該居宅介護計画を交付すること。

二 居宅介護計画の作成後において、当該居宅介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該居宅介護計画の変更を行うこと。

3 第一項及び前項第一号の規定は、同項第二号の居宅介護計画の変更について準用する。

（同居家族に対するサービス提供の禁止）

第二十六条 指定居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。

（緊急時等の対応）

第二十七条 指定居宅介護事業者は、従業者が現に指定居宅介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

（支給決定障害者等に関する市町村への通知）

第二十八条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を受けている支給決定障害者等が偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

（管理者及びサービス提供責任者の業務）

第二十九条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定居宅介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うこと。
- 二 当該指定居宅介護事業所の従業者がこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

2 指定居宅介護事業者は、サービス提供責任者に、第二十五条に規定する業務のほか、指定居宅介護事業所に対する指定居宅介護の利用の申込みに係る調整、従業者に対する

る技術指導等のサービスの内容の管理等を行わせるものとする。

(運営規程)

第三十条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(第三十三条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 指定居宅介護の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

五 通常の事業の実施地域

六 緊急時等における対応方法

七 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類

八 虐待の防止のための措置に関する事項

九 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

十 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第三十一条 指定居宅介護事業者は、利用者に対し、適切な指定居宅介護を提供できるように、指定居宅介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、当該指定居宅介護事業所の従業者によって指定居宅介護を提供しなければならぬ。

3 指定居宅介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならぬ。

(衛生管理等)

第三十二条 指定居宅介護事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示等)

第三十三条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認めら

れる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、前項の重要事項について、指定居宅介護事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(秘密保持等)

第三十四条 指定居宅介護事業者は、従業者若しくは管理者又は従業員若しくは管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、他の指定居宅介護事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第三十五条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定居宅介護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、当該指定居宅介護事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽の又は誇大なものとしてしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第三十六条 指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定居宅介護事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第三十七条 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第十条第一項の規定

により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第十一条第二項の規定により知事が行う報告若しくは指定居宅介護の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

5 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第四十八条第一項の規定により知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定居宅介護事業者は、知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、第三項から前項までの改善の内容を知事、市町村又は市町村長に報告しなければならない。

7 指定居宅介護事業者は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が同法第八十五条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。

(事故発生時の対応)
第三十八条 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)
第三十九条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、

に、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)
第四十条 指定居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する諸記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

(準用)
第四十一条 第六条、第七条及び第九条から前条までの規定は、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第三十条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する次条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十一条第二項」と、第二十四条中「食事等の介護」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十一条第二項」と、第二十五条第一項中「第六条第二項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第六条第二項」と、第二十九条第二項中「第二十五条」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十五条」と、第三十条中「第三十三条」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第三十三条」と読み替えるものとする。

2 第六条、第七条及び第九条から前条までの規定(第二十四条第一項を除く。)は、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第三十条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する次条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十一条第二項」と、第二十四条中「食事等の介護」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十一条第二項」と、第二十五条第一項中「第六条第二項」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第六条第二項」と、第二十九条第二項中「第二十五条」とあるのは「第四十一条第一項において準用する第二十五条」と、第三十条中「第三十三条」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(従業者の員数)

第四十二条 居宅介護に係る基準該当障害福祉サービス(以下この節において「基準該当居宅介護」という。)の事業を行う者(以下この節において「基準該当居宅介護事業者」という。)が、当該事業を行う事業所(以下この節において「基準該当居宅介護事業所」という。)(ことに置くべき従業者(省令第四十四条第一項に規定する厚生労働大臣が定める者をいう。以下この節において同じ。))の員数は、三以上とする。

2 省令第四十四条第二項に規定する厚生労働大臣が定める地域において基準該当居宅介護を提供する基準該当居宅介護事業者にあつては、前項の規定にかかわらず、基準該当居宅介護事業所(ことに置くべき従業者の員数は、一以上とする。

3 基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所(ことに、従業者のうち一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。)

(管理者)
第四十三条 基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所(ことに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当居宅介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。)

(設備及び備品等)
第四十四条 基準該当居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第四十五条 基準該当居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する居宅介護が次のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 当該居宅介護に係る利用者が、離島、山間のへき地その他の地域であつて、指定居宅介護のみによつては必要な居宅介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合
- 二 当該居宅介護が第四十二条第三項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合
- 三 当該居宅介護を提供する従業者の当該居宅介護に従事する時間の合計が、当該従業者が居宅介護に従事する時間の合計のおおむね二分の一を超えない場合

2 基準該当居宅介護事業者は、前項ただし書の規定により、従業者にその同居の家族である利用者に対する基準該当居宅介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向や当該利用者に係る次条第一項において準用する第二十五条の居宅介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当居宅介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該従業者に対し適切な指導を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第四十六条 第五条第一項、第九条から第二十条まで、第二十一条第二項から第五項まで、第二十三条第二項、第二十四条第二項及び第三項、第二十五条並びに第二十七条から第四十条までの規定は、基準該当居宅介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第四十六条第一項において準用する第三十条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第四十六条第一項において準用する次条第二項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第四十六条第一項において準用する第二十一条第二項」と、第二十四条第二項第一号中「次条第一項」とあるのは「第四十六条第一項において準用する次条第一項」と、第二十五条第一項中「第六条第二項」とあるのは「第四十二条第三項」と、第二十九条第二項中「第二十五条」とあるのは「第四十六条第一項において準用する第二十五条」と、第三十条中「第三十条」とあるのは「第四十六条第一項において準用する第三十条」と読み替えるものとする。

2 第五条第二項から第四項、第九条から第二十条まで、第二十一条第二項から第五項まで、第二十三条第二項、第二十四条第二項及び第三項、第二十五条、第二十七条から第四十条まで並びに第四十二条から前条までの規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第四十六条第二項において準用する第三十条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第四十六条第二項において準用する次条第二項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第四十六条第二項において準用する第二十一条第二項」と、第二十四条第二項第一号中「次条第一項」とあるのは「第四十六条第二項において準用する次条第一項」と、第二十五条第一項中「第六条第二項」とあるのは「第四十二条第三項」と、第二十九条第二項中「第二十五条」とあるのは「第四十六条第二項において準用する第二十五条」と、第三十条中「第三十条」とあるのは「第四十六条第二項において準用する第三十条」と、第四十五条第一項第二号中「第四十二条第三項」とあるのは「第四

十六条第二項において準用する第四十二条第三項」と、第四十五条第二項中「次条第一項」とあるのは「第四十六条第二項」と読み替えるものとする。

第三章 療養介護

(基本方針)

第四十七条 療養介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定療養介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号。以下「施行規則」という。）第二条の二に規定する者に対して、当該者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第四十八条 指定療養介護の事業を行う者（以下「指定療養介護事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定療養介護事業所」という。）に、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

- 一 医師 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十五条第四項一号の厚生労働大臣が定める基準により算定した数以上
- 二 看護職員（看護師、准看護師又は看護補助者をいう。次号において同じ。） 指定療養介護の単位（指定療養介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を二で除した数以上
- 三 生活支援員 指定療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を四で除した数以上。ただし、看護職員が、常勤換算方法で、利用者の数を二で除した数以上置かれている指定療養介護の単位については、置かれている看護職員の数から利用者の数を二で除した数を控除した数を生活支援員の数に含めることができるものとする。
- 四 サービス管理責任者（省令第五十条第一項第四号に規定する厚生労働大臣が定める者をいう。以下同じ。） 指定療養介護事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
 - イ 六十以下 一以上
 - ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに

一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項に規定する指定療養介護事業所の従業者（第一号及び第二号に掲げる者を除く。）は、専ら当該指定療養介護事業所の職務に従事する者又は指定療養介護の単位ごとに専ら当該指定療養介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第三号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

5 第一項第四号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第四十二条第二号に規定する医療型障害児入所施設をいう。第五十条第三項において同じ。）に係る指定障害児入所施設（同法第二十四条の二第一項に規定する指定障害児入所施設をいう。以下同じ。）の指定を受け、かつ、指定療養介護と指定入所支援（同項に規定する指定入所支援をいう。次項及び第五十条第三項において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供している場合については、岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十三号。第五十条第三項において「指定入所施設基準条例」という。）第五十三条に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

7 指定療養介護事業者が、指定医療機関（児童福祉法第六条の二第三項に規定する指定医療機関をいう。）の設置者である場合であつて、療養介護と指定入所支援とを同一の機関において一体的に提供しているときは、指定医療機関として適切な医療その他のサービスを提供するのに必要な人員を確保していることをもつて、第一項から第五項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第四十九条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定療養介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定療養介護事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定療養介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(設備)

第五十条 指定療養介護事業所は、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）に規定する病院として必要とされる設備及び多目的室その他運営上必要な設備を備えなければならない。

2 前項に規定する設備は、専ら当該指定療養介護事業所の用に供するものでなければならぬ。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

3 指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設の指定を受け、かつ、指定療養介護と指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定入所施設基準条例第五十四条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（契約支給量の報告等）

第五十一条 指定療養介護事業者は、入所又は退所に際し、入所又は退所の年月日その他の必要な事項（以下この章において「受給者証記載事項」といふ。）を支給決定障害者の受給者証に記載しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しなければならない。

3 前二項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

（サービスの提供の記録）

第五十二条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供した場合は、当該指定療養介護の提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、前項の規定による記録に際し、支給決定障害者等から指定療養介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第五十三条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定療養介護事業者は、法定代理受領を行わない指定療養介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第七十条第二項において準用する法第五十八条第四項の厚生労働大臣の定めるところにより算定した額の支払を受けるものとする。

3 指定療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定療養介護において提

供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

一 日用品費

二 前号に掲げるもののほか、指定療養介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定療養介護事業者は、前三項に規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

5 指定療養介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

（利用者負担額に係る管理）

第五十四条 指定療養介護事業者は、支給決定障害者が同一の月に当該指定療養介護事業者が提供する指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第七十条第二項において準用する法第五十八条第四項の厚生労働大臣の定めるところにより算定した額から当該指定療養介護医療につき支給すべき療養介護医療費の額を控除して得た額の合計額（以下この条において「利用者負担額等合計額」といふ。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業者は、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

（介護給付費の額に係る通知等）

第五十五条 指定療養介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定療養介護に係る介護給付費及び療養介護医療費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費及び療養介護医療費の額を通知しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、第五十三条第二項の法定代理受領を行わない指定療養介護に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定療養介護の内容、費用の額その

他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しなければならぬ。

(指定療養介護の取扱方針)

第五十六条 指定療養介護事業者は、次条第一項に規定する療養介護計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定療養介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所の従業者が指定療養介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

3 指定療養介護事業者は、その提供する指定療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(療養介護計画の作成等)

第五十七条 指定療養介護事業者は、サービス管理責任者に、指定療養介護に係る個別支援計画（以下この章において「療養介護計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 指定療養介護事業者は、サービス管理責任者に、次に掲げるところにより、療養介護計画を作成させなければならない、

一 適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（以下この章において「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。

二 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成すること。この場合において、当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて療養介護計画の原案に位置付けるよう努めること。

四 療養介護計画の作成に係る会議（利用者に対する指定療養介護の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、療養介護計画の原案の内容について

て意見を求めること。

五 療養介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

六 療養介護計画を作成した場合には、当該療養介護計画を利用者に交付すること。

七 療養介護計画の作成後、療養介護計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも六月に一回以上、療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて療養介護計画の変更を行うこと。

八 モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に利用者に面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、同項第七号の療養介護計画の変更について準用する。

(サービス管理責任者の業務)

第五十八条 指定療養介護事業者は、サービス管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定療養介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

二 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができるよう認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

三 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(相談及び援助)

第五十九条 指定療養介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(機能訓練)

第六十条 指定療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な機能訓練を行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第六十一条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

3 指定療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

4 指定療養介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

5 指定療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(その他のサービスの提供)

第六十二条 指定療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

2 指定療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族の交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(緊急時等の対応)

第六十三条 指定療養介護事業者は、従業者が現に指定療養介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに他の専門医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(支給決定障害者に関する市町村への通知)

第六十四条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 正当な理由がなく指定療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。

二 偽りその他不正な行為によって介護給付費若しくは特例介護給付費又は療養介護医療費を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者の業務)

第六十五条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所の管理者に、次に掲げる業務

を行わせるものとする。

一 当該指定療養介護事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うこと。

二 当該指定療養介護事業所の従業者がこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第六十六条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(第七十一条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

一 利用定員

二 指定療養介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

三 サービスの利用に当たっての留意事項

四 非常災害対策

五 第三十条各号(第三号から第五号までを除く。)に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第六十七条 指定療養介護事業者は、利用者に対し、適切な指定療養介護を提供できるよう、指定療養介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、当該指定療養介護事業所の従業者によって指定療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定療養介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第六十八条 指定療養介護事業者は、利用定員を超えて指定療養介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第六十九条 指定療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な

訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第七十条 指定療養介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(揭示等)

第七十一条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、前項の重要事項について、指定療養介護事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第七十二条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 指定療養介護事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(地域との連携等)

第七十三条 指定療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(記録の整備)

第七十四条 指定療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定療養介護事業者は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 第五十七条第一項に規定する療養介護計画

二 第五十二条第一項の規定によるサービスの提供の記録

三 第六十四条の規定による市町村への通知に係る記録

四 第七十二条第二項の規定による身体的拘束等の記録

五 次条において準用する第三十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第七十五条 第九条、第十一条、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第三十四条、第三十五条第一項及び第三十六条から第三十八条までの規定は、指定療養介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第六十六条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第五十三条第一項」と読み替えるものとする。

第四章 生活介護

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第七十六条 生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第二条の四に規定する者に対して、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第七十七条 指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）に、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

二 看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下この章、第八章、第九章及び第十六章において同じ。） 理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 指定生活介護の単位（指定生活介護であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、

(1) から(3)までに掲げる平均障害程度区分(省令第七十八条第一項第二号イの厚生労働大臣が定めるところにより算定した障害程度区分の平均値をいう。以下同じ。)に応じ、それぞれ(1)から(3)までに定める数

(1) 四未満 利用者の数を六で除した数以上

(2) 四以上五未満 利用者の数を五で除した数以上

(3) 五以上 利用者の数を三で除した数以上

ロ 看護職員 一以上

ハ 理学療法士又は作業療法士 利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行うために必要な数(当該訓練を行う場合に限る。)

ニ 生活支援員 一以上

三 サービス管理責任者 指定生活介護事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項第二号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

4 第一項及び前項に規定する指定生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定生活介護事業所の職務に従事する者又は指定生活介護の単位ごとに専ら当該指定生活介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第一項第二号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第三号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第七十八条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所における主たる事業所(以下この条において「主たる事業所」という。)と一体的に管理運営を行う事業所(以下この条において「従たる事業所」という。)を設置することができる。

2 従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者(サービス管理責任者を除く。)のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(設備)

第七十九条 指定生活介護事業所には、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 第一項の相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

4 第一項に規定する設備は、専ら当該指定生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(利用者負担額等の受領)

第八十条 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定生活介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けられることができる。

一 食事の提供に要する費用

二 創作的活動に係る材料費

三 日用品費

四 前三号に掲げるもののほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用

のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号に掲げる費用については、省令第八十二条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定生活介護事業者は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

6 指定生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

(介護)

第八十一条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもつて行われなければならない。

2 指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

3 指定生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

4 指定生活介護事業者は、前三項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

5 指定生活介護事業者は、常時一人以上の従業者を介護に従事させなければならない。

6 指定生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(生産活動)

第八十二条 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めなければならない。

2 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しなければならない。

3 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

4 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設

備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(工賃の支払)

第八十三条 指定生活介護事業者は、生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

(食事)

第八十四条 指定生活介護事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

2 指定生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事となるよう、必要な栄養管理を行わなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であつて、指定生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(健康管理)

第八十五条 指定生活介護事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

(支給決定障害者に関する市町村への通知)

第八十六条 指定生活介護事業者は、指定生活介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 正当な理由がなく指定生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたとき認められるとき。

二 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は特例介護給付費を受け、又は受けようとしたとき。

(運営規程)

第八十七条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(第九十条第一項において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

一 利用定員

二 指定生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額
三 サービスの利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第三十条各号（第四号を除く。）に掲げる事項

（衛生管理等）

第八十八条 指定生活介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（協力医療機関）

第八十九条 指定生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

（揭示等）

第九十条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 指定生活介護事業者は、前項の重要事項について、指定生活介護事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

（準用）

第九十一条 第九条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第四十九条、第五十六条から第五十九条まで、第六十五条、第六十七条から第六十九条まで及び第七十二条から第七十四条までの規定は、指定生活介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第八十七条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第八十条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第八十条第二項」と、第五十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第九十一条において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第五十八条中「前条」とあるのは「第九十一条において準用する前条」と、第七十四条第二項第一

号中「第五十七条第一項」とあるのは「第九十一条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第九十一条において準用する第十九条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第九十一条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第九十一条」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

（基準該当生活介護の基準）

第九十二条 生活介護に係る基準該当障害福祉サービス（第八十九条に規定する特定基準該当生活介護を除く。以下この節において「基準該当生活介護」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当生活介護事業者」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

一 指定通所介護事業者（岐阜県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第七十七号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第九十二条第一項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）であつて、地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第九十一条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）を提供するものであること。

二 指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第九十二条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）の食堂及び機能訓練室（指定居宅サービス等基準条例第九十三条第二項第一号に規定する食堂及び機能訓練室をいう。以下同じ。）の床面積を、指定通所介護の利用者の数と基準該当生活介護を受ける利用者の数との合計数で除して得た面積が三平方メートル以上であること。

三 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を指定通所介護の利用者の数と基準該当生活介護を受ける利用者の数との合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。

四 基準該当生活介護を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。
（指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例）

第九十三条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス）の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第六十二条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、前条の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所については適用しない。

一 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する登録者をいう。）の数とこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令（平成十五年厚生労働省令第三百三十二号。以下「特区省令」という。）第四条第一項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者の数との合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を二十五人以下とすること。

二 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数とこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第四条第一項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の数との合計数の一日当たりの上限をいう。以下同じ。）を登録定員の二分の一から十五人までの範囲内とすること。

三 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の居間及び食堂（指定地域密着型サービス基準第六十七条第一項第一号に規定する居間及び食堂をいう。）は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。

四 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が提供する通いサービスの利用者の数を通いサービスの利用者の数とこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第四条第一項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の数との合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第六十三条に規定する基準を満たしていること。

五 この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービスを受ける障害者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第九十四条 第八十条第二項から第六項までの規定は、基準該当生活介護の事業について準用する。

第五章 短期入所

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

（基本方針）

第九十五条 短期入所に係る指定障害福祉サービス（以下この章において「指定短期入所」という。）の事業は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

（従業者の員数）

第九十六条 第五条第八項に規定する施設が指定短期入所の事業を行う事業所（以下この章において「指定短期入所事業所」という。）として当該施設と一体的に運営を行う事業所（以下この章において「併設事業所」という。）を設置する場合における当該施設及び併設事業所には、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 指定障害者支援施設その他の法第五条第八項に規定する施設（入所によるものに限る。次号に掲げるものを除く。以下この章において「入所施設等」という。）である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合、当該施設の利用者の数と併設事業所の利用者の数との合計数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上

二 第一百八条第一項に規定する指定共同生活介護事業者、第四百四十四条第一項に規

定する指定自立訓練（生活訓練）事業者（施行規則第二十五条第七号に規定する宿泊型自立訓練の事業を行う者に限る。）又は第八十一条第一項に規定する指定共同生活援助事業者（以下この章において「指定共同生活介護事業者等」という。）である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合、イ又はロに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 指定短期入所と同時に第一百七十七条に規定する指定共同生活介護、第四百四十三条に規定する指定自立訓練（生活訓練）（施行規則第二十五条第七号に規定する宿泊型自立訓練に係るものに限る。）又は第八十条に規定する指定共同生活援助（以下この章において「指定共同生活介護等」という。）を提供する時間帯 指定共同生活介護事業所等（当該指定共同生活介護事業者等が設置する当該指定に係る指定共同生活介護事業所（第十八条第一項に規定する指定共同生活介護事業所をいう。以下この章において同じ。）、指定自立訓練（生活訓練）事業所（第四十四条第一項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所をいう。以下この章において同じ。）又は指定共同生活援助事業所（第八十一条第一項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下この章において同じ。）の利用者の数と併設事業所の利用者の数との合計数を当該指定共同生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定共同生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

ロ 指定短期入所を提供する時間帯（イに掲げるものを除く。）（1）又は（2）に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（1）又は（2）に定める数

（1） 六以下 一以上

（2） 七以上 一に当該日の指定短期入所の利用者の数が六を超えて六又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 法第五条第八項に規定する施設が、その施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合における当該事業を行う事業所（以下この章において「空床利用型事業所」という。）には、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 入所施設等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合 当該施設の利用者の数と空床利用型事業所の利用者の数との合計数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上

上

二 指定共同生活介護事業者等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合、イ又はロに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 指定短期入所と同時に指定共同生活介護等を提供する時間帯 当該指定共同生活介護事業者等の利用者の数と空床利用型事業所の利用者の数との合計数を当該指定共同生活介護事業者等の利用者の数とみなした場合において、当該指定共同生活介護事業者等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

ロ 指定短期入所を提供する時間帯（イに掲げるものを除く。） 次の（1）又は（2）に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（1）又は（2）に定める数

（1） 六以下 一以上

（2） 七以上 一に当該日の指定短期入所の利用者の数が六を超えて六又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

3 併設事業所又は空床利用型事業所以外の指定短期入所事業所（以下この章において「単独型事業所」という。）には、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める員数の生活支援員を置かなければならない。

一 指定生活介護事業所、指定共同生活介護事業所、第三百三十六条第一項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、第五百三十三条第一項に規定する指定就労移行支援事業所、第六十二条第一項に規定する指定就労継続支援A型事業所、指定就労継続支援B型事業所（第七十三条に規定する指定就労継続支援B型の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。）、指定共同生活援助事業所又は指定障害児通所支援事業所（児童福祉法第二十一条の五の第三項に規定する指定通所支援の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。）（以下この章において「指定生活介護事業所等」という。）において指定短期入所の事業を行う場合、イ又はロに掲げる指定短期入所の事業を行う時間帯に応じ、それぞれイ又はロに掲げる数

イ 指定生活介護、第一百七十七条に規定する指定共同生活介護、第三百三十五条に規定する指定自立訓練（機能訓練）、第四百四十三条に規定する指定自立訓練（生活訓練）、第六十一条に規定する指定就労継続支援A型、第七十三条に規定する

指定就労継続支援B型、第百八十条に規定する指定共同生活援助又は児童福祉法第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援のサービスを提供する時間帯
 当該指定生活介護事業所等の利用者の数と当該単独型事業所の利用者の数との
 合計数を当該指定生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該
 指定生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要と
 される数以上

ロ 指定生活介護事業所等が指定短期入所の事業を行う時間帯であつて、イに掲げ
 る時間帯以外のもの 次の(1)又は(2)に掲げる当該日の利用者の数の区分に応じ、
 それぞれ(1)又は(2)に定める数

- (1) 六以下 一以上
- (2) 七以上 一に当該日の利用者の数が六を超えて六又はその端数を増すことに
 一を加えて得た数以上

二 指定生活介護事業所等以外で行われる単独型事業所において指定短期入所の事業
 を行う場合 前号ロ(1)又は(2)に掲げる当該日の利用者の数の区分に応じ、それぞれ
 前号ロ(1)又は(2)に定める数
 (設備及び備品等)

第九十七条 指定短期入所事業所は、併設事業所又は法第五条第八項に規定する施設の
 居室であつて、その全部又は一部が利用者に利用されていない居室を用いるものでな
 ければならない。

2 併設事業所にあつては、当該併設事業所及び当該併設事業所と同一敷地内にある法
 第五条第八項に規定する施設(以下この章において「併設本体施設」という。)の効
 率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の入所者の支援に支障がないときは、
 当該併設本体施設の設備(居室を除く。)を指定短期入所の事業の用に供することが
 できるものとする。

3 空床利用型事業所にあつては、当該施設として必要とされる設備を有すること足
 りるものとする。

4 単独型事業所には、居室、食堂、浴室、洗面所及び便所その他運営上必要な設備を
 設けなければならない。

5 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、次のそれぞれ当該各号
 に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。
 ロ 地階に設けてはならないこと。

ハ 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、八平方メートル以上とする
 こと。

ニ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 ホ プザー又はこれに代わる設備を設けること。

二 食堂
 イ 食事の提供に支障がない広さを有すること。
 ロ 必要な備品を備えること。

三 浴室 利用者の特性に応じたものとすること。
 四 洗面所

イ 居室のある階ごとに設けること。
 ロ 利用者の特性に応じたものとすること。

五 便所

イ 居室のある階ごとに設けること。
 ロ 利用者の特性に応じたものとすること。

(指定短期入所の開始及び終了)

第九十八条 指定短期入所の事業を行う者(以下この章において「指定短期入所事業者」
 という。)は、介護を行う者の疾病その他の理由により居室において介護を受けるこ
 とが一時的に困難となった利用者を対象に、指定短期入所を提供するものとする。

2 指定短期入所事業者は、他の指定障害福祉サービス事業者その他保健医療サービ
 ス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所の提供後におい
 ても提供前と同様に利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用でき
 るよう必要な援助に努めなければならない。

(入退所の記録の記載等)

第九十九条 指定短期入所事業者は、入所又は退所に際し、指定短期入所事業者の名称、
 入所又は退所の年月日その他の必要な事項(以下この章において「受給者証記載事項」
 という。)を、支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

2 指定短期入所事業者は、自らの指定短期入所の提供により、支給決定障害者等が提
 供を受けた指定短期入所の量の総量が支給量に達した場合は、当該支給決定障害者等
 に係る受給者証の指定短期入所の提供に係る部分の写しを市町村に提出しなければならない

らない。

(利用者負担額等の受領)

第百条 指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供した場合は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定短期入所事業者は、法定代理受領を行わない指定短期入所を提供した場合は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定短期入所事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を支給決定障害者等から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用

二 光熱水費

三 日用品費

四 前三号に掲げるもののほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者等に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号及び第二号に掲げる費用については、省令第二百二十条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定短期入所事業者は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付しなければならない。

6 指定短期入所事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得なければならない。

(指定短期入所の取扱方針)

第百一条 指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所の従業者が指定短期入所の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその介護を行う者に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

2 指定短期入所事業者は、その提供する指定短期入所の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービスの提供)

第百二条 指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもつて行わなければならない。

2 指定短期入所事業者は、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 指定短期入所事業者は、その利用者に対して、支給決定障害者等の負担により、当該指定短期入所事業所の従業者以外の者による保護を受けさせてはならない。

4 指定短期入所事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けた場合には、利用者に対して食事の提供を行わなければならない。

5 指定短期入所事業者は、食事の提供に当たっては、栄養並びに利用者の身体の状態及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行わなければならない。

(運営規程)

第百三条 指定短期入所事業者は、次の各号(第九十六条第二項の規定の適用を受ける施設にあつては、第一号を除く。)に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

一 利用定員

二 指定短期入所の内容及び支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

三 サービスの利用に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第三十条各号(第三号から第五号までを除く。)

(定員の遵守)

第百四条 指定短期入所事業者は、次の各号に掲げる事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所を提供してはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 併設事業所 利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

二 空床利用型事業所 当該施設の利用定員(指定共同生活介護事業所又は規定する指定共同生活援助事業所にあつては、共同生活住居及びユニット(居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される場所をいう。以下同じ。)(の人居定員)及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

三 単独型事業所 利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第百五条 第七条、第九条、第十一条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十二條、第二十三條、第二十七條、第二十八條、第三十四條から第四十條まで、第五十九條、第六十五條、第六十七條、第六十九條、第七十二條、第七十三條、第八十五條及び第八十八條から第九十條までの規定は、指定短期入所の事業について準用する。

この場合において、第九条第一項中「第三十條」とあるのは「第百三条」と、第二十二條第二項中「次條第一項」とあるのは「第百條第一項」と、第二十三條第二項中「第二十一條第二項」とあるのは「第百條第二項」と、第九十條第一項中「前條」とあるのは「第百五条において準用する前條」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例)

第百六条 短期入所に係る基準該当障害福祉サービス(以下この節において「基準該当短期入所」という。)の事業を行う者(以下この節において「基準該当短期入所事業者」という。)が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

一 指定小規模多機能型居宅介護事業者であつて、第九十三條の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第四条第一項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた利用者に対して指定小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービス(指定地域密着型サービス基準第六十三條第五項に規定する宿泊サービスをいう。以下この条において同じ。)を提供するものであること。

二 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスを利用する者の数と基準該当短期入所の提供を受ける利用者の数の合計数の一日当たりの上限をいう。以下この条において同じ。)を通いサービスの利用定員の三分の一から九人までの範囲内とすること。

三 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に個室(指定地域密着型サービス基準第六十七條第二項第二号八に規定する個室をいう。以下この号において同じ。)以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じて得た数で除して得た面積が、おおむね七・四三平方メートル以上であること。

四 基準該当短期入所の提供を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため指定短期入所事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第百七条 第百條第二項から第六項までの規定は、基準該当短期入所の事業について準用する。

第六章 重度障害者等包括支援

(基本方針)

第百八条 重度障害者等包括支援に係る指定障害福祉サービス(以下この章において「指定重度障害者等包括支援」という。)の事業は、常時介護を要する利用者であつて、その介護の必要の程度が著しく高いものが自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて、障害福祉サービスを包括的に提供し、生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならぬ。

(従業者の員数)

第百九条 指定重度障害者等包括支援の事業を行う者(以下この章において「指定重度障害者等包括支援事業者」という。)は、当該指定重度障害者等包括支援事業者が指定を受けている指定障害福祉サービス事業者(指定療養介護事業者及び第百八十一條第一項に規定する指定共同生活援助事業者を除く。次条において同じ。)又は指定障害者支援施設の基準を満たさなければならぬ。

2 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援の事業を行う事業所(以下この章において「指定重度障害者等包括支援事業所」という。)ごとに、サービス提供責任者を一人以上置かなければならぬ。

3 前項のサービス提供責任者は、省令第百二十七條第三項の厚生労働大臣が定めるものでなければならぬ。

4 第二項のサービス提供責任者のうち、一人以上は、専任かつ常勤の者でなければならない。

(実施主体)

第百十條 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設でなければならない。

(事業所の体制)

第百十一條 指定重度障害者等包括支援事業所においては、利用者からの連絡に随時対応できる体制を整備しなければならない。

2 指定重度障害者等包括支援事業所においては、自ら又は第三者に委託することによ

り、二以上の障害福祉サービスを提供できる体制を整備しなければならない。

3 指定重度障害者等包括支援事業所においては、その事業の主たる対象とする利用者に関する専門医を有する医療機関と協力する体制を整備しなければならない。

(障害福祉サービスの提供に係る基準)

第百十二条 指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。)を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合には、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、岐阜県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第八十四号)又は岐阜県障害者支援施設設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第八十六号)に規定する基準を満たさなければならない。

2 指定重度障害者等包括支援事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に限る。)の提供をさせてはならない。

3 指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス(短期入所及び共同生活介護に限る。)を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合には、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、その提供する障害福祉サービスごとに、この条例に規定する基準を満たさなければならない。

(指定重度障害者等包括支援の取扱方針)

第百十三条 指定重度障害者等包括支援事業者は、次条第一項に規定するサービス利用計画に基づき、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定重度障害者等包括支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援事業所の従業者が指定重度障害者等包括支援の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 指定重度障害者等包括支援事業者は、その提供する指定重度障害者等包括支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービス利用計画の作成等)

第百十四条 指定重度障害者等包括支援事業者は、サービス提供責任者に、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、週を単位として、具体的なサービスの内容等を記載した重度障害者等包括支援サービス利用計画(以下この章において「サービス利用計画」という。)を作成させなければならない。

2 指定重度障害者等包括支援事業者は、サービス提供責任者に、次に掲げるところにより、サービス利用計画を作成させなければならない。

一 サービス担当者会議(サービス提供責任者がサービス利用計画の作成のためにサービス利用計画の原案に位置付けた障害福祉サービスの担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う会議をいう。)の開催、担当者に対する照会等により担当者から専門的な見地からの意見を求めること。

二 サービス利用計画を作成した場合は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、当該サービス利用計画を交付すること。

三 サービス利用計画の作成後において、当該サービス利用計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該サービス利用計画の変更を行うこと。

3 前二項(前項第三号を除く。)の規定は、同号のサービス利用計画の変更について準用する。

(運営規程)

第百十五条 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 指定重度障害者等包括支援を提供できる利用者の数

二 指定重度障害者等包括支援の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

三 事業の主たる対象とする利用者

四 第三十条各号(第三号、第四号及び第七号を除く。)に掲げる事項

(準用)

第百十六条 第七条、第八条第一項、第九条から第二十一条まで、第二十三条、第二十七号、第二十八条、第三十二条から第四十条まで及び第六十五条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第百十五条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは

「第百十六条において準用する次条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第百十六条において準用する第二十一条第二項」と読み替えるものとする。

第七章 共同生活介護

(基本方針)

第百十七条 共同生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定共同生活介護」という。）の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、相談その他の日常生活上の支援を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第百十八条 指定共同生活介護の事業を行う者（以下「指定共同生活介護事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定共同生活介護事業所」という。）に、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

- 一 世話人 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
 - 二 生活支援員 常勤換算方法で、イからニまでに掲げる数の合計数以上
 - イ 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第四十号。以下この号において「区分省令」という。）
第二条第三号に規定する区分三に該当する利用者の数を九で除した数
 - ロ 区分省令第二条第四号に規定する区分四に該当する利用者の数を六で除した数
 - ハ 区分省令第二条第五号に規定する区分五に該当する利用者の数を四で除した数
 - ニ 区分省令第二条第六号に規定する区分六に該当する利用者の数を二・五で除した数
 - 三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
 - イ 三十以下 一以上
 - ロ 三十一以上 一に、利用者の数が三十を超えて三十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項に規定する指定共同生活介護の従業者は、専ら指定共同生活介護事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(管理者)

第百十九条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所に専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定共同生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活介護事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

2 指定共同生活介護事業所の管理者は、適切な指定共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。

(設備)

第百二十条 指定共同生活介護に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族及び地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所により日中及び夜間を通してサービスを提供する施設（以下「入所施設」という。）又は病院の敷地外にあるようにしなければならない。ただし、入所施設又は病院とは独立した建物であり、かつ、利用者の家族及び地域住民との交流の機会が確保される場合、地域生活を希望する重度障害者の共同生活住居への入居を優先する場合その他の入所施設又は病院の敷地内にあることが適当と知事が認める場合は、この限りでない。

2 指定共同生活介護事業所は、一以上の共同生活住居を有するものとし、当該共同生活住居の入居定員の合計は、四人以上とする。

3 共同生活住居の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならぬ。

4 共同生活住居は、その入居定員を二十人以上とする。ただし、既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、当該共同生活住居の入居定員を二十人以上二十人（知事が特に必要があると認めるときは、三十人）以下とすることができる。

5 共同生活住居は、一以上のユニットを有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けなければならない。

6 ユニットの入居定員は、二人以上十人以下とする。

7 ユニットには、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備を設けることとし、その基準は、次のとおりとする。

一 一の居室の定員は、一人とすること。ただし、利用者のサービス提供上必要と認

められる場合は、二人とすることができる。

二一の居室の面積は、収納設備等を除き、七・四三平方メートル以上とすること。

(入退居)

第二百一十一条 指定共同生活介護は、共同生活住居への入居を必要とする利用者(入院治療を要する者を除く。)に提供するものとする。

2 指定共同生活介護事業者は、利用申込者の入居に際し、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居に際し、利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。

4 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居に際し、利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(入退居の記録の記載等)

第二百一十二条 指定共同生活介護事業者は、入居又は退居に際し、当該指定共同生活介護事業者の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項(次項において「受給者証記載事項」という。)を、利用者の受給者証に記載しなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、受給者証記載事項その他の必要な事項を遅滞なく市町村に対し報告しなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第二百一十三条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定共同生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活介護を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定共同生活介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

一 食材料費

二 家賃(法第三十四条第一項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に支給された場合(同条第二項において準用する法第二十九条第四項の規定により特定障害

者特別給付費が利用者に代わり当該指定共同生活介護事業者に支払われた場合に限り)は、当該利用者に係る家賃の月額から法第三十四条第二項において準用する法第二十九条第五項の規定により当該利用者に支給があったものとみなされた特定障害者特別給付費の額を控除した額を限度とする。)

三 光熱水費

四 日用品費

五 前各号に掲げるもののほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定共同生活介護事業者は、前三項に規定する費用の額を支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

5 指定共同生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第二百一十四条 指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者(入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者を除く。)が同一の月に当該指定共同生活介護事業者が提供する指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定共同生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者(入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者を除く。)及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者(入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者に限る。)の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定共同生活介護事業者が提供する指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定共同生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通

知しなければならない。

(指定共同生活介護の取扱方針)

第二百五条 指定共同生活介護事業者は、第三百二十四条において準用する第五十七条第一項に規定する共同生活介護計画（以下「共同生活介護計画」という。）に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境にに応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないうち配慮しなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、入居前の体験的な利用を希望する者に対して指定共同生活介護の提供を行う場合には、共同生活介護計画に基づき、当該利用者が、継続した指定共同生活介護の利用に円滑に移行できるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようしなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所の従業者が指定共同生活介護の提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

4 指定共同生活介護事業者は、その提供する指定共同生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービス管理責任者の業務)

第二百二十六条 指定共同生活介護事業者は、サービス管理責任者に、第三百二十四条において準用する第五十七条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の身体及び精神の状況、当該指定共同生活介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

二 利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができることを認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

三 利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定共同生活介護事業所等との連絡調整を行うこと。

四 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(介護及び家事等)

第二百二十七条 介護は、利用者の身体及び精神の状況にに応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、調理、洗濯その他の家事等については、原則として利用者とは従業者が共同で行うよう努めなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による介護又は家事等を受けさせてはならない。(生活上の便宜の供与等)

第二百二十八条 指定共同生活介護事業者は、利用者について、指定共同生活介護事業所等との連絡調整、余暇活動の支援等に努めなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行わなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第二百二十九条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

一 入居定員

二 指定共同生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

三 入居に当たつての留意事項

四 非常災害対策

五 第三十条各号（第三号から第五号までを除く。）に掲げる事項

(勤務体制の確保等)

第二百三十条 指定共同生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活介護を提供できるよう、指定共同生活介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活介護の提供に配慮しなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、当該指定共同生活介

護事業所の従業者によって指定共同生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指定共同生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

4 指定共同生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定共同生活介護に係る生活支援員の業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

5 指定共同生活介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(支援体制の確保)

第百三十一条 指定共同生活介護事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第百三十二条 指定共同生活介護事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(協力医療機関等)

第百三十三条 指定共同生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(準用)

第百三十四条 第九条、第十一条、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第五十二条、第五十七条、第五十九条、第六十五条、第六十九条、第七十二条から第七十四条まで、第八十六条、第八十八条及び第九十条の規定は、指定共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第二十九条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第二十三条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第二十三条第二項」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「共同生活介護計画」と、第七十四条第二項第一号中「第五十

七条第一項」とあるのは「第百三十四条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「共同生活介護計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第百三十四条において準用する第五十二条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第百三十四条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第百三十四条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第百三十四条」と、第九十条第一項中「前条の協力医療機関」とあるのは「第百三十三条第一項の協力医療機関及び同条第二項の協力歯科医療機関」と読み替えるものとする。

第八章 自立訓練（機能訓練）

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第百三十五条 自立訓練（機能訓練）（施行規則第六条の六第一号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の七第一号に規定する者に対して、施行規則第六条の六第一号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第百三十六条 指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業所」という。）ごとに、次の各号に掲げる従業者の区分に従い、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

- 一 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 看護職員 一以上
- ハ 理学療法士又は作業療法士 一以上
- ニ 生活支援員 一以上
- 二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上
 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 指定自立訓練（機能訓練）事業所における指定自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練（機能訓練）（以下この条において「訪問による指定自立訓練（機能訓練）」という。）を提供する指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、前項に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。

3 第一項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第一項第一号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

5 第一項、第二項及び前項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6 第一項第一号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 第一項第一号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

8 第一項第二号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第百三十七条 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（機能訓練）を提供した場合、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（機能訓練）において提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用

二 日用品費

三 前二号に掲げるもののほか、指定自立訓練（機能訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号に掲げる費用については、省令第百五十九条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

6 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

（訓練）

第百三十八条 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

3 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常時一人以上の従業者を訓練に従事させなければならない。

4 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせてはならない。

（地域生活への移行のための支援）

第百三十九条 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、第百五十三条第一項に規定する指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行わなければならない。

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は

社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行わなければならない。

(準用)

第四百四十条 第九条から第二十条まで、第二十二條、第二十三條、第二十七條、第三十四條から第三十九條まで、第四十九條、第五十六條から第五十九條まで、第六十五條、第六十七條から第六十九條まで、第七十二條から第七十四條まで、第七十八條、第七十九條及び第八十四條から第九十條までの規定は、指定自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、第九條第一項中「第三十條」とあるのは「第四百四十條において準用する第八十七條」と、第二十條第二項中「次條第一項」とあるのは「第三百三十七條第一項」と、第二十三條第二項中「第二十一條第二項」とあるのは「第三百三十七條第二項」と、第五十六條第一項中「次條第一項」とあるのは「第四百四十條において準用する次條第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、第五十七條中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同條第二項第七号中「六月」とあるのは「三月」と、第五十八條中「前條」とあるのは「第四百四十條において準用する前條」と、第七十四條第二項第一号中「第五十七條第一項」とあるのは「第四百四十條において準用する第五十七條第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同項第二号中「第五十二條第一項」とあるのは「第四百四十條において準用する第十九條第一項」と、同項第三号中「第六十四條」とあるのは「第四百四十條において準用する第八十六條」と、同項第四号中「第七十二條第二項」とあるのは「第四百四十條において準用する第七十二條第二項」と、同項第五号及び第六号中「次條」とあるのは「第四百四十條」と、第八十七條中「第九十條第一項」とあるのは「第四百四十條において準用する第九十條第一項」と、第九十條第一項中「前條」とあるのは「第四百四十條において準用する前條」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(基準該当自立訓練（機能訓練）の基準)

第四百四十一條 自立訓練（機能訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第八十九條に規定する特定基準該当自立訓練（機能訓練）を除く。以下この節において「基準該当自立訓練（機能訓練）」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当自立訓練（機能訓練）事業者」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

一 指定通所介護事業者であつて、地域において自立訓練（機能訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（機能訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護を提供するものであること。

二 指定通所介護事業所の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護の利用者の数と基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者の数の合計数で除して得た面積が三平方メートル以上であること。

三 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を指定通所介護の利用者及び基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。

四 基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（機能訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第四百四十二條 第三百三十七條第二項から第六項までの規定は、基準該当自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。

第九章 自立訓練（生活訓練）

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第四百四十三條 自立訓練（生活訓練）（施行規則第六條の六第二号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六條の七第二号に規定する者に対して、施行規則第六條の六第二号に規定する期間にわたり生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第四百四十四條 指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業所」という。）ごとに、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

- 一 生活支援員 常勤換算方法で、指定宿泊型自立訓練（指定自立訓練（生活訓練）

のうち、施行規則第二十五条第七号に規定する宿泊型自立訓練に係るものをいう。以下同じ。)の利用者以外の利用者の数を六で除した数と指定宿泊型自立訓練の利用者の数を十で除した数との合計数以上

二 地域移行支援員 一以上(指定宿泊型自立訓練を行う場合に限る。)

三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を置いている指定自立訓練(生活訓練)事業所については、前項第一号中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「指定自立訓練(生活訓練)事業所」とあるのは「生活支援員及び看護職員の総数は、指定自立訓練(生活訓練)事業所」と読み替えて同項の規定を適用するものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該指定自立訓練(生活訓練)事業所に、それぞれ一以上とする。

3 指定自立訓練(生活訓練)事業所における指定自立訓練(生活訓練)に併せて、利用者の居室を訪問することにより指定自立訓練(生活訓練)(以下この項において「訪問による指定自立訓練(生活訓練)」という。)を提供する指定自立訓練(生活訓練)事業者は、前二項に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練(生活訓練)を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。

4 第一項(第二項において読み替えて適用する場合を含む。)の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

5 第一項及び第二項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業者の従業者は、専ら当該指定自立訓練(生活訓練)事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6 第一項第一号又は第二項の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

7 第一項第三号のサービスの管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所であって、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(設備)

第四百五条 指定自立訓練(生活訓練)事業所には、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所にあつては、第一項に規定する設備のほか、居室及び浴室を設けるものとし、その基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、指定宿泊型自立訓練のみを行う指定自立訓練(生活訓練)事業所にあつては、訓練・作業室を設けないことができる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、一人とすること。

ロ 一の居室の床面積は、収納設備等を除き、七・四三平方メートル以上とすること。

二 浴室 利用者の特性に応じたものとする。

4 第一項の相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第一項及び第三項に規定する設備は、専ら当該指定自立訓練(生活訓練)事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(サービスの提供の記録)

第四百六条 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、指定自立訓練(生活訓練)(指定宿泊型自立訓練を除く。)を提供した場合は、当該指定自立訓練(生活訓練)の提供日、内容その他必要な事項を、指定自立訓練(生活訓練)の提供の都度記録しなければならない。

2 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、指定宿泊型自立訓練を提供した場合は、当該

指定宿泊型自立訓練の提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

3 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、前二項の規定による記録に際し、支給決定障害者等から指定自立訓練（生活訓練）を提供したことについて確認を受けなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第四百七十七条 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供した場合は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く）において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

- 一 食事の提供に要する費用
- 二 日用品費

三 前二号に掲げるもののほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を行う場合には、第一項及び第二項の支払を受ける額のほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

- 一 食事の提供に要する費用
- 二 光熱水費

三 居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 日用品費

五 前各号に掲げるもののほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

5 第三項第一号及び前項第一号から第三号までに掲げる費用については、省令第七十号第五項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

6 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第一項から第四項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

7 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第三項各号及び第四項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

（記録の整備）

第四百四十八条 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

- 一 一次条において準用する第五十七条第一項の規定により作成する自立訓練（生活訓練）計画
- 二 第四百四十六条第一項及び第二項の規定によるサービスの提供の記録
- 三 一次条において準用する第八十六条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 二次条において準用する第七十二条第二項の規定による身体的拘束等の記録
- 五 三次条において準用する第三十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 六 四次条において準用する第三十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第四百四十九条 第九条から第十八条まで、第二十条、第二十二條、第二十三條、第二十七條、第三十四條から第三十九條まで、第四十九條、第五十六條から第五十九條まで、第六十五條、第六十七條から第六十九條まで、第七十二條、第七十三條、第七十八條、第八十四條から第九十條まで、第二百二十四條、第三百三十八條及び第三百三十九條の規定は、指定自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第四百四十九條において準用する第八十七條」と、第二十條第二項中「次条第一項から第三項まで」とあるのは「第四百四十七條第一項から第四項まで」と、第二十二條中「支給決定障害者等の」とあるのは「支給決定障害

者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び省令第七十一条において読み替えて準用する省令第二十二條の厚生労働大臣が定める者を除く。以下この条において同じ。）の」と、「当該支給決定障害者等」とあるのは「当該支給決定障害者」と、第二十三條第二項中「第二十一條第二項」とあるのは「第百四十七條第二項」と、第五十六條第一項中「次條第一項」とあるのは「第百四十九條において準用する次條第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、第五十七條中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同條第二項第七号中「六月」とあるのは「三月」と、第五十八條中「前條」とあるのは「第百四十九條において準用する前條」と、第七十四條第二項第一号中「第五十七條第一項」とあるのは「第百四十九條において準用する第五十七條第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同項第二号中「第五十二條第一項」とあるのは「第百四十六條第一項及び第二項」と、同項第三号中「第六十四條」とあるのは「第百四十九條において準用する第八十六條」と、同項第四号中「第七十二條第二項」とあるのは「第百四十九條において準用する第七十二條第二項」と、同項第五号及び第六号中「次條」とあるのは「第百四十九條」と、第八十七條中「第九十條第一項」とあるのは「第百四十九條において準用する第九十條第一項」と、第九十條第一項中「前條」とあるのは「第百四十九條において準用する前條」と、第百二十四條中「支給決定障害者」とあるのは「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び省令第七十一条において読み替えて準用する省令第七十四條の厚生労働大臣が定める者に限る。以下この条において同じ。）が」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

（基準該当自立訓練（生活訓練）の基準）

第五十條 自立訓練（生活訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第百八十九條に規定する特定基準該当自立訓練（生活訓練）を除く。以下この節において「基準該当自立訓練（生活訓練）」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当自立訓練（生活訓練）事業者」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- 一 指定通所介護事業者であつて、地域において自立訓練（生活訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（生活訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護を提供するものであること。

二 指定通所介護事業所の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護の利用者の数

と基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者の数の合計数で除して得た面積が三平方メートル以上であること。

三 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を指定通所介護の利用者及び基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。

四 基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（生活訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第五十一条 第百三十七條第二項から第六項までの規定は、基準該当自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。

第十章 就労移行支援

（基本方針）

第五十二条 就労移行支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労移行支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六條の九に規定する者に対して、施行規則第六條の八に規定する期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

（従業者の員数）

第五十三条 指定就労移行支援の事業を行う者（以下「指定就労移行支援事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定就労移行支援事業所」という。）ごとに、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

- 一 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 職業指導員 一以上
- ハ 生活支援員 一以上

二 就労支援員 常勤換算方法で、利用者の数を十五で除した数以上
 三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上
 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項に規定する指定就労移行支援事業所の従業者は、専ら当該指定就労移行支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第一号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか一人以上は、常勤の者でなければならない。

5 第一項第二号の就労支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第一項第三号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数)

第百五十四条 前条の規定にかかわらず、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則(昭和二十六年文部省・厚生省令第二号)によるあん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゆう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所(以下この章において「認定指定就労移行支援事業所」という。)には、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 職業指導員及び生活支援員 認定指定就労移行支援事業所ごとに、イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

二 サービス管理責任者 認定指定就労移行支援事業所ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上
 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項に規定する従業者及びその員数については、前条第二項から第四項まで及び第六項の規定を準用する。

(認定指定就労移行支援事業所の設備)

第百五十五条 第百六十条において準用する第七十九条の規定にかかわらず、認定指定就労移行支援事業所の設備の基準は、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る養成施設認定規則の規定によりあん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゆう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を設けなければならない。

(実習の実施)

第百五十六条 指定就労移行支援事業者は、利用者が第百六十条において準用する第五十七条第一項に規定する就労移行支援計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先を確保しなければならない。

2 指定就労移行支援事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第百五十七条 指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

2 指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第百五十八条 指定就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならない。

(就職状況の報告)

第百五十九条 指定就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、県に報告しなければならない。

(準用)

第六十条 第九条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第四十九条、第五十六条から第五十九条まで、第六十五条、第六十七条から第六十九条まで、第七十二条から第七十四条まで、第七十九条、第八十二条から第九十条まで、第二百二十四条、第二百三十七条及び第二百三十八条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第六十条において準用する第八十七条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第六十条において準用する第三十七条第一項」と、第二十一条中「支給決定障害者等の」とあるのは「支給決定障害者（省令第八十四条において準用する省令第二十二条の厚生労働大臣が定める者を除く。以下この条において同じ。）の」と、「当該支給決定障害者等」とあるのは「当該支給決定障害者」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第六十条において準用する第二百三十七条第二項」と、第五十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第六十条において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第五十八条中「前条」とあるのは「第六十条において準用する前条」と、第七十四条第二項第一号中「第五十七条第一項」とあるのは「第六十条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第六十条において準用する第十九条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第六十条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第六十条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第六十条」と、第八十七条中「第九十条第一項」とあるのは「第六十条において準用する第九十条第一項」と、第九十条第一項中「前条」とあるのは「第六十条において準用する前条」と、第二百二十四条中「支給決定障害者が」とあるのは「支給決定障害者（省令第八十四条において準用する省令第八十四条の厚生労働大臣が定める者に限る。以下この条において同じ。）が」と読み替えるものとする。

2 第七十八条の規定は、指定就労移行支援の事業（認定指定就労移行支援事業所において行われるものを除く。）について準用する。

第十一章 就労継続支援A型

(基本方針)

第六十一条 施行規則第六条の十第一号に規定する就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援A型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら施行規則第六条の十第一号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第六十二条 指定就労継続支援A型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援A型事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定就労継続支援A型事業所」という。）ごとに、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる従業者の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項に規定する指定就労継続支援A型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 第一項第一号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか一人以上は、常勤の者でなければならない。

5 第一項第二号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(設備)

第百六十三条 指定就労継続支援A型事業所には、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものとする。

四 便所 利用者の特性に応じたものとする。

3 第一項の訓練・作業室は、指定就労継続支援A型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。

4 第一項の相談室及び多目的室その他必要な設備については、利用者への支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第一項に規定する設備は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(実施主体)

第百六十四条 指定就労継続支援A型事業者が社会福祉法人以外の者である場合は、当該指定就労継続支援A型事業者は、専ら社会福祉事業を行う者でなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、障害者の雇用の促進等に関する法律第四十四条に規定する子会社以外の者でなければならない。

(雇用契約の締結等)

第百六十五条 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(多機能型により第七十三条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。)は、施行規則第六条の第十二号に規定する者に対して雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。

(就労)

第百六十六条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めなければならない。

い。

2 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、作業の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

(賃金及び工賃)

第百六十七条 指定就労継続支援A型事業者は、第百六十五条第一項の規定による利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、第百六十五条第二項の規定による利用者(以下この条において「雇用契約を締結していない利用者」という。)に対しては、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

3 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、前項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 第二項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、三千円を下回ってはならない。

(実習の実施)

第百六十八条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者が第七十二条において準用する第五十七条の就労継続支援A型計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第百六十九条 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援等の実施)

第百七十条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、

障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

(利用者及び従業者以外の者の雇用)

第七十一条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者及び従業者以外の者を指定就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合は、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。

- 一 十人以上二十人以下 利用定員に百分の五十を乗じて得た数
- 二 二十人以上三十人以下 十又は利用定員に百分の四十を乗じて得た数のいずれが多い数
- 三 三十一人以上 十二又は利用定員に百分の三十を乗じて得た数のいずれが多い数

(準用)

第七十二条 第九条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第四十九条、第五十六条から第五十九条まで、第六十五条、第六十七条から第六十九条まで、第七十二条から第七十四条まで、第七十八条、第八十四条から第九十条まで、第三百三十七条、第三百三十八条及び第三百三十九条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第七十二条において準用する第八十七条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第七十二条において準用する第八十七条」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第七十二条において準用する第三百三十七条第二項」と、第五十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第七十二条において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第五十八条中「前条」とあるのは「第七十二条において準用する前条」と、第七十四条第二項第一号中「第五十七条第一項」とあるのは「第七十二条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第七十二条において準用する第十九条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第七十二条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第七十二条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第七十二条」と、第八十七条中「第九十条第一項」とあるのは「第七十二条において準用する第九十条第一項」と、第

九十条第一項中「前条」とあるのは「第七十二条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第十二章 就労継続支援B型

第一節 人員、設備及び運営に関する基準

(基本方針)

第七十三条 施行規則第六条の第十二号に規定する就労継続支援B型(以下「就労継続支援B型」という。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定就労継続支援B型」という。)の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第六条の第十二号に規定する者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(工賃の支払等)

第七十四条 指定就労継続支援B型の事業を行う者(以下「指定就労継続支援B型事業者」という。)は、利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 前項の規定により利用者それぞれに対し支払われる一月当たりの工賃の平均額(第四項において「工賃の平均額」という。)は、三千円を下回ってはならない。

3 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 指定就労継続支援B型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、県に報告しなければならない。

(準用)

第七十五条 第九条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第四十九条、第五十六条から第五十九条まで、第六十五条、第六十七条から第六十九条まで、第七十二条から第七十四条まで、第七十八条、第八十二条、第八十四条から第九十条まで、第三百三十七条、第三百三十八条、第三百六十二条、第三百六十三条及び第三百六十八条から第七十条までの規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第七十五条において準用する第八十七条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第七十五条において準用する第三百三十

七条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第一百七十五条において準用する第三百三十七条第二項」と、第五十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第一百七十五条において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第五十八条中「前条」とあるのは「第一百七十五条において準用する前条」と、第七十四条第二項第一号中「第五十七条第一項」とあるのは「第一百七十五条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「第一百七十五条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第一百七十五条」と、第八十七条中「第九十条第一項」とあるのは「第一百七十五条において準用する第九十条第一項」と、第九十条第一項中「前条」とあるのは「第一百七十五条において準用する前条」と、第九十六条第一項中「第一百七十二条」とあるのは「第一百七十五条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

第二節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(実施主体等)

第一百七十六条 就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービス(第八十九条に規定する特定基準該当就労継続支援B型を除く。以下「基準該当就労継続支援B型」という。)の事業を行う者(以下「基準該当就労継続支援B型事業者」という。)は、社会福祉法第二十条第七号に掲げる授産施設又は生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第三十八条第一項第四号に掲げる授産施設を経営する者でなければならない。

2 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型の事業を行う事業所(以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。)ごとに、岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二十四年岐阜県条例第九十一号)第二十九条に規定する職員のうちから一人以上の者をサービス管理責任者としなければならない。

3 基準該当就労継続支援B型事業所には、岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例第二十八条に規定する授産施設として必要とされる設備を設けなければならない。

ればならない。

(運営規程)

第一百七十七条 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 基準該当就労継続支援B型の内容及びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額
- 二 サービスの利用に当たつての留意事項
- 三 非常災害対策
- 四 第三十条各号(第四号及び第五号を除く。)に掲げる事項

(工賃の支払)

第一百七十八条 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

(準用)

第一百七十九条 第九条から第十二条まで、第十四条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十三条(第一項を除く。)、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第四十九条、第五十六条から第五十九条まで、第六十七条、第六十九条、第七十二条から第七十四条まで、第八十二条、第八十五条、第八十六条、第八十八条から第九十条まで、第三百三十七条(第一項を除く。)、第三百三十八条、第三百六十八号から第三百七十条まで及び第七十三条の規定は、基準該当就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第一百七十七条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第一百七十九条において準用する第二百三十七号第二項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第一百七十九条において準用する第二百三十七号第二項」と、第五十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第一百七十九条において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第五十八条中「前条」とあるのは「第一百七十九条において準用する前条」と、第七十四条第二項第一号中「第五十七条第一項」と

とあるのは「第百七十九条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第百七十九条において準用する第十九条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第百七十九条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第百七十九条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第百七十九条」と、第九十条第一項中「前条」とあるのは「第百七十九条において準用する前条」と、第百六十八条第一項中「第百七十二条」とあるのは「第百七十九条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

第十三章 共同生活援助

(基本方針)

第百八十条 共同生活援助に係る指定障害福祉サービス(以下「指定共同生活援助」という。)の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(従業者の員数)

第百八十一条 指定共同生活援助の事業を行う者(以下「指定共同生活援助事業者」という。)は、当該事業を行う事業所(以下「指定共同生活援助事業所」という。)(こと)に、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 世話人 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 三十以下 一 以上

ロ 三十一以上 一 に、利用者の数が三十を超えて三十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第一項に規定する指定共同生活援助の従業者は、専ら指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、こ

の限りでない。

(家事等)

第百八十二条 指定共同生活援助事業者は、調理、洗濯その他の家事等については、原則として利用者と従業者が共同で行うよう努めなければならない。

2 指定共同生活援助事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による家事等を受けさせてはならない。

(勤務体制の確保等)

第百八十三条 指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供できるよう、指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮しなければならない。

3 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しなければならない。

4 指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第百八十四条 第九条、第十一条、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第二十三条、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第五十二条、第五十七条、第五十九条、第六十五条、第六十九条、第七十二条から第七十四条まで、第八十六条、第八十八条、第九十条、第九十九条から第二百二十六条まで、第二百二十八条、第二百二十九条及び第三百三十一条から第三百三十三条までの規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第百八十四条において準用する第百二十九条」と、第二十条第二項中「次条第一項」とあるのは「第百八十四条において準用する第百二十三条第一項」と、第二十三条第二項中「第二十一条第二項」とあるのは「第百八十四条において準用する第百二十三条第二項」と、第五十七条中「療養介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、第七十四条第二項第一号中「第五十七条第一項」とあるのは「第百八十四条において準用する第五十七条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、同項第二号中「第五十二条第一項」とあるのは「第百八十四条において準用する第五十

二条第一項」と、同項第三号中「第六十四条」とあるのは「第八十四条において準用する第八十六条」と、同項第四号中「第七十二条第二項」とあるのは「第八十四条において準用する第七十二条第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第八十四条」と、第九十条第一項中「前条の協力医療機関」とあるのは「第八十四条において準用する第三十三条第一項の協力医療機関及び同条第二項の協力歯科医療機関」と、第二百二十三条第三項第二号中「当該指定共同生活介護事業者」とあるのは「当該指定共同生活援助事業者」と、第二百二十五条第一項及び第二百二十六条第一項中「第八十三条」とあるのは「第八十四条」と、第二百二十六条第一項第三号及び第二百二十八条第一項中「指定生活介護事業所」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練 事業所）」と読み替えるものとする。

第十四章 多機能型に関する特例

(従業者の員数等に関する特例)

第八十五条 多機能型による指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所及び指定就労継続支援B型事業所（指定就労継続支援B型事業者が指定就労継続支援B型の事業を行う事業所をいう。）並びに指定児童発達支援事業所（岐阜県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十二号）第六条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）、指定医療型児童発達支援事業所（同条例第五十七条第一項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。）及び指定放課後等デイサービス事業所（同条例第六十七条第一項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。）（以下「多機能型事業所」と総称する。）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が二十人未満である場合は、第七十七条第五項、第三百三十六条第六項及び第七項、第四百四十四条第六項、第五百三十三条第四項及び第五項並びに第六十二條第四項（第七十五条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないものとすることができる。

2 多機能型事業所（指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所を多機能型として一体的に行うものを除く。以下この条において同じ。）は、第七十七条第一項第三号及び第六項、第三百三十六条第一項第二号及び第八項、第四百四十四条第一項第三号及び第七項、第五百三十三条第一項第三号

及び第六項並びに第六十二条第一項第二号及び第五項（これらの規定を第七十五条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち省令第二百五十五条第二項の厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とし、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないものとすることができる。

一 六十以下 一以上

二 六十以上 一に、利用者の数の合計が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

(設備の特例)

第八十六条 多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。

第十五章 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例

(従業者の員数に関する特例)

第八十七条 一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所に置くべき世話人及びサービス管理責任者の員数は、第一百八条第一項第一号及び第三号並びに第八十一条第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

一 世話人 当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、常勤換算方法で、当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計を六で除した数以上

二 サービス管理責任者 当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、イ又はロに掲げる当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
イ 三十以下 一以上
ロ 三十一以上 一に、利用者の数の合計が三十を超えて三十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

(設備及び定員の遵守に関する特例)

第八十八条 一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所においては、これらの事業所の利用者の数の合計及びその入居定員の合計をこれらの事業所の利用者の数及び入居定員とみなして第二百二十条(第八十四条において準用する場合を含む。)、及び第二百二十二条(第八十四条において準用する場合を含む。)(の規定を適用する。)

第十六章 振興山村地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準

(振興山村地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準)

第八十九条 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村地域のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものであつて、障害福祉サービスが提供されていないこと等により障害福祉サービスを利用することが困難なものにおける生活介護に係る基準該当障害福祉サービス(以下この章において「特定基準該当生活介護」という。)、自立訓練(機能訓練)に係る基準該当障害福祉サービス(以下この章において「特定基準該当自立訓練(機能訓練)」という。)、自立訓練(生活訓練)(宿泊型自立訓練を除く。)(に係る基準該当障害福祉サービス(以下この章において「特定基準該当自立訓練(生活訓練)」という。))又は就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービス(以下この章において「特定基準該当就労継続支援B型」という。)(以下「特定基準該当障害福祉サービス」と総称する。)(の事業のうち二以上の事業を一体的に行う事業者(以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。)(が当該特定基準該当障害福祉サービスの事業に関して満たすべき基準は、次条から第九十三条までに定めるところによる。

(従業者の員数)

第九十条 特定基準該当障害福祉サービス事業者は、特定基準該当障害福祉サービスを行う事業所(以下この章において「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。)(に、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の従業者を置かなければならない。

一 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数(特定基準該当生活介護を提供する事業所に限る。)

二 看護職員 一以上(特定基準該当生活介護又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所に限る。)

三 理学療法士又は作業療法士 一以上(特定基準該当生活介護を提供する事業所に

おける利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所に限る。)

四 生活支援員 常勤換算方法で、特定基準該当生活介護、特定基準該当自立訓練(機能訓練)及び特定基準該当自立訓練(生活訓練)の利用者の数を六で除して得た数と特定基準該当就労継続支援B型の利用者の数を十で除して得た数との合計数以上

五 職業指導員 一以上(特定基準該当就労継続支援B型を提供する事業所に限る。)

六 サービス管理責任者 一以上
2 前項第三号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な特定基準該当障害福祉サービス事業所(特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所を除く)は、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。
3 第一項第四号の生活支援員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。
4 第一項第六号のサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。

(管理者)

第九十一条 特定基準該当障害福祉サービス事業者は、特定基準該当障害福祉サービス事業所に専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、特定基準該当障害福祉サービス事業者の管理上支障がない場合は、当該特定基準該当障害福祉サービス事業者の他の職務に従事させることができるものとする。

(利用定員)

第九十二条 特定基準該当障害福祉サービス事業所の利用定員は、十人以上とする。

(準用)

第九十三条 第九条から第十二条まで、第十四条から第十七条まで、第十九条、第二十条、第二十三条第二項、第二十七条、第三十四条から第三十九条まで、第五十六条から第五十八条まで、第六十五条、第六十七条から第六十九条まで、第七十四条、第七十九条、第八十七条及び第九十条の規定は、特定基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第九十三条第一項において準用する第八十七条」と、第十五条中「介護給付費」とあるのは「特例介護給付費又は特例訓練等給付費」と、第二十条第二項中「次条第一項から第三項まで」とあるのは「第九十三条第二項において準用する第八十条第二項

及び第三項、第九十三条第三項及び第五項において準用する第三十七條第二項及び第三項並びに第九十三條第四項において準用する第四十七條第二項及び第三項」と、第二十三條第二項中「第二十一條第二項」とあるのは「第九十三條第二項において準用する第八十條第二項、第九十三條第三項及び第五項において準用する第三十七條第二項並びに第九十三條第四項において準用する第四十七條第二項」と、第三十四條第二項中「指定居宅介護事業者等」とあるのは「障害福祉サービス事業を行う者等」と、第三十九條中「指定居宅介護事業所」ことに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と」とあるのは「その提供する特定基準該当障害福祉サービスの事業」ことに、その会計を」と、第五十六條第一項中「次条第一項」とあるのは「第九十三條第一項において準用する次条第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第五十七條中「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同条第二項第七号中「六月」とあるのは「六月（特定基準該当障害福祉サービス計画のうち特定基準該当自立訓練（機能訓練）に係る計画又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画にあつては、三月）」と、第五十八條中「前条」とあるのは「第九十三條第一項において準用する前条」と、第七十四條第二項第一号中「第五十七條第一項」とあるのは「第九十三條第一項において準用する第五十七條第一項」と、「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同項第二号中「第五十二條第一項」とあるのは「第九十三條第一項において準用する第十九條第一項」と、同項第三号中「第六十四條」とあるのは「第九十三條第二項から第五項までにおいて準用する第八十六條」と、同項第四号中「第七十二條第二項」とあるのは「第九十三條第一項において準用する第七十二條第二項」と、同項第五号及び第六号中「次条」とあるのは「第九十三條第一項」と、第八十七條中「第四号」とあるのは「第四号及び第十号」と、第九十條第一項中「前条」とあるのは「第九十三條第二項から第五項までにおいて準用する前条」と読み替えるものとする。

2 第五十九條、第七十二條、第七十三條、第七十六條、第八十條（第一項を除く）、第八十一條（第五項を除く）、第八十二條から第八十六條まで、第八十八條及び第八十九條の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当生活介護の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第七十二條第一項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第七十六條中「生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）」とあるのは「特定基

準該当生活介護」と、第八十條中「指定生活介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第八十一條第六項及び第八十四條第四項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第八十六條第二号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例介護給付費」と、第八十八條第二項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

3 第五十九條、第七十二條、第七十三條、第八十四條から第八十六條まで、第八十八條、第八十九條、第三十五條、第三十七條（第一項を除く）、第三十八條（第三項を除く。）及び第九十九條第二項の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第七十二條第一項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第八十四條第四項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第八十六條第二号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第八十八條第二項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第九十三條中「自立訓練（機能訓練）（施行規則第六條の六第一号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）」に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第九十三條中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

4 第五十九條、第七十二條、第七十三條、第八十四條から第八十六條まで、第八十八條、第八十九條、第三十八條（第三項を除く。）、第三十九條第二項、第四十三條及び第四十七條（第一項及び第四項を除く。）の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（生活訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第七十二條第一項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第八十四條第四項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第八十六條第二号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第八十八條第二項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第三十八條第四項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該

当障害福祉サービス事業所」と、第四百三十三条中「自立訓練（生活訓練）（施行規則第六条の六第二号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第四百四十七条中「指定自立訓練（生活訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と読み替えるものとする。

5 第五十九条、第七十二条、第七十三条、第八十二条、第八十四条から第八十六条まで、第八十八条、第八十九条、第三百三十七条（第一項を除く）、第三百三十八条（第三項を除く）、第六百六十八条から第七十条まで、第七十二条及び第七十四条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当就労継続支援B型の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第七十二条第一項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、第八十四条第四項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、第八十六条第二号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第八十八条第二項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第三百三十七条中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、第三百三十八条第四項中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第三百六十八条第一項中「第七十二条」とあるのは「第九十三条第一項」と、就労継続支援A型計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第七十三条中「施行規則第六条の十第二号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 指定共同生活援助事業者は、省令附則第十八条に規定する指定共同生活援助事業所において、指定共同生活介護の事業等を行う場合には、同条に規定する共同生活住居が満たすべき設備に関する基準については、第二百二十条第六項及び第七項（これらの規定を第八十四条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、省令附則第十八条の旧指定基準第九十九条第二項及び第三項に定める基準によることができる。

3 第二百二十七条第三項の規定は、省令附則第十八条の二第一項に規定する利用者が、共同生活住居内において、指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合には、平成二十七年三月三十一日までの間、当該利用者については、適用しない。

4 第二百二十七条第三項の規定は、省令附則第十八条の二第二項に規定する利用者が、共同生活住居内において、指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護（身体介護に係るものに限る。）の利用を希望し、同項各号に掲げる要件のいずれにも該当する場合については、平成二十七年三月三十一日までの間、当該利用者については、適用しない。

5 前二項の場合において、第一百八条第一項第二号ロからニまでの規定中「利用者の数」とあるのは「利用者の数（附則第三項又は第四項の規定の適用を受ける者にあつては、当該利用者の数に二分の一を乗じて得た数）」とする。

6 省令附則第二十条第一項に規定する精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設（平成十八年厚生労働省令第六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設及び同条第二号に掲げる精神障害者小規模通所授産施設を除く。）において行われる指定自立訓練（生活訓練）の事業について、第四百五十五条第三項の規定を適用する場合において、同項第一号イ中「一人」とあるのは精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（旧精神障害者社会復帰施設基準附則第三条の規定の適用を受けるものを除く。）については「二人以下」と、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（旧精神障害者社会復帰施設基準附則第三条の規定の適用を受けるものに限る。）については「四人以下」と、同号ロ中「一の居室の面積は」とあるのは「利用者一人当たりの床面積は」と、「七・四三平方メートル」とあるのは「四・四平方メートル」とする。

岐阜県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十六号

岐阜県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第八十四条第一項の規定に基づき、障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法及び障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十七号。以下「省令」という。）の例による。

(障害者支援施設の一般原則)

第三条 障害者支援施設は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより、利用者に対して適切かつ効果的に施設障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 障害者支援施設は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立つた施設障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

3 障害者支援施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第四条 障害者支援施設の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

2 障害者支援施設の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。次項において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。次項において同じ。）又は準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。次項において同じ。）でなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての障害者支援施設の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

(施設長の資格要件)

第五条 障害者支援施設の施設長は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(運営規程)

第六条 障害者支援施設は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

一 障害者支援施設の目的及び運営の方針

二 提供する施設障害福祉サービスの種類

三 職員の職種、員数及び職務の内容

四 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間

五 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員

六 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの内容並びに利用者から受領する費用の種類及びその額

七 昼間実施サービスに係る通常の事業の実施地域

八 サービスの利用に当たつての留意事項

九 緊急時等における対応方法

十 非常災害対策

十一 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障害の種類を定

めた場合には当該障害の種類

十二 虐待の防止のための措置に関する事項

十三 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

十四 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(非常災害対策)

第七条 障害者支援施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 障害者支援施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(記録の整備)

第八条 障害者支援施設は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておくなければならない。

2 障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 第十九条第一項の規定による施設障害福祉サービス計画

二 第四十一条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状態並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項の記録

三 第四十三条第二項の規定による苦情の内容等の記録

四 第四十五条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(規模)

第九条 障害者支援施設は、次の各号に掲げる当該障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスの種類の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

一 生活介護、自立訓練(機能訓練)(障害者自立支援法施行規則(平成十八年厚生労働省令第十九号。以下「施行規則」という。)(第六条の六第一号に規定する自立訓練(機能訓練)をいう。以下同じ。)、自立訓練(生活訓練)(施行規則第六条の六第二号に規定する自立訓練(生活訓練)をいう。以下同じ。)、就労移行支援及び就労継続支援B型(施行規則第六条の十第二号に規定する就労継続支援B型をいう。以下同じ。)、二十人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害

者支援施設(次条第三項に規定する認定障害者支援施設を除く。次項において同じ。)にあつては、十人以上)

二 施設入所支援 三十人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設にあつては、十人以上)

2 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、その利用定員を、次の各号に掲げる当該障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスの種類の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数としなければならない。ただし、当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスの利用定員の合計が二十人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設にあつては、十二人以上)でなければならないものとする。

一 生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)又は就労移行支援 六十人以上

二 就労継続支援B型 十人以上

三 施設入所支援 三十人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設にあつては、十人以上)

(設備の基準)

第十条 障害者支援施設は、訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該障害者支援施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 専ら当該障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの用に供するものであること。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

ロ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ハ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 居室

イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。

- 口 地階に設けてはならないこと。
 - 八 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、九・九平方メートル以上とする。
 - 二 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 - ホ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
 - へ 必要に応じて利用者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
 - ト プザー又はこれに代わる設備を設けること。
 - 三 食堂
 - イ 食事の提供に支障がない広さを有すること。
 - ロ 必要な備品を備えること。
 - 四 浴室 利用者の特性に応じたものとする。
 - 五 洗面所
 - イ 居室のある階ごとに設けること。
 - ロ 利用者の特性に応じたものとする。
 - 六 便所
 - イ 居室のある階ごとに設けること。
 - ロ 利用者の特性に応じたものとする。
 - 七 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
 - 八 廊下 幅は、一・五メートル(中廊下にあつては、一・八メートル)以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、職員等の円滑な往来に支障がないようにしなければならない。
 - 三 就労移行支援を行う認定障害者支援施設には、前項に定めるもののほか、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を設けることとする。
 - 四 第一項の相談室及び多目的室については、利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。
- (職員の配置の基準)
- 第十一条 生活介護を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。
- 一 施設長 一
 - 二 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要

- 三 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下同じ。)、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 イから二までに掲げる職員の区分に応じ、生活介護の単位(生活介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、複数の生活介護の単位を置く場合の生活介護の単位の利用定員は、二十人以上とする。以下同じ。)ごとに、それぞれイから二までに定める数
 - イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、
 - (1) 及び(2)に掲げる数を合計した数以上
 - (1) (i)から(iii)までに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれ(i)から(iii)までに定める数
 - (i) 四未満 利用者(省令第十一條第二号イ(2)イ(i)の厚生労働大臣が定める者を除く。(ii)及び(iii)において同じ。)の数を六で除した数
 - (ii) 四以上五未満 利用者の数を五で除した数
 - (iii) 五以上 利用者の数を三で除した数
 - (2) (i)の厚生労働大臣が定める者である利用者の数を十で除した数
 - ロ 看護職員 一以上
 - ハ 理学療法士又は作業療法士 利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行うために必要な数(当該訓練を行う場合に限る。)
 - 二 生活支援員 一以上
 - 四 サービス管理責任者(省令第十一條第二号イ(3)の厚生労働大臣が定めるものをいう。以下同じ。) イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
 - イ 六十以下 一以上
 - ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 2 自立訓練(機能訓練)を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。
- 一 施設長 一
 - 二 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 イから二までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイから二までに定める数

- イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 看護職員 一以上
- ハ 理学療法士又は作業療法士 一以上
- 二 生活支援員 一以上
- 三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 六十以下 一以上
- ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 3 第一項第三号又は第二項第二号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。
- 4 自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより自立訓練（機能訓練）（以下この条において「訪問による自立訓練（機能訓練）」という。）を提供する障害者支援施設には、第二項各号に掲げる員数の職員に加えて、当該訪問による自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。
- 5 自立訓練（生活訓練）を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。
- 一 施設長 一
- 二 生活支援員 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- 三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 六十以下 一以上
- ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 6 健康上の管理等の必要がある利用者がいるために看護職員を置いている場合については、前項第二号中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「常勤換算方法」とあるのは「生活支援員及び看護職員の総数は、常勤換算方法」と読み替えて同項の規定を適用するものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員
- 員の数は、それぞれ一以上とする。
- 7 自立訓練（生活訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより自立訓練（生活訓練）（以下この条において「訪問による自立訓練（生活訓練）」という。）を行う障害者支援施設には、第五項各号（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に掲げる員数の職員に加えて、当該訪問による自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。
- 8 就労移行支援を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。
- 一 施設長 一
- 二 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上
- ロ 職業指導員 一以上
- ハ 生活支援員 一以上
- 三 就労支援員 常勤換算方法で、利用者の数を十五で除した数以上
- 四 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数
- イ 六十以下 一以上
- ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上
- 9 前項の規定にかかわらず、就労移行支援を行う認定障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。
- 一 施設長 一
- 二 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数
- イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上
- ロ 職業指導員 一以上
- ハ 生活支援員 一以上

三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

10 就労継続支援B型を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 施設長 一

二 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる職員の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

11 施設入所支援を行う障害者支援施設には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

一 施設長 一

二 生活支援員 施設入所支援の単位（施設入所支援であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、複数の施設入所支援の単位を置く場合の施設入所支援の単位の利用定員は、三十人以上とする。以下同じ。）

ことに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

ただし、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型を受ける利用者又は省令第十一号第一項第七号イ(1)の厚生労働大臣が定める者に対してのみその提供が行われる単位にあつては、宿直勤務を行う生活支援員を

一以上とする。

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

12 施設入所支援を行う障害者支援施設のサービス管理責任者は、当該障害者支援施設において昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねるものとする。

13 次に掲げる職員のうち、それぞれ一人以上は、常勤の者でなければならない。

一 第一項第三号、第二項第二号又は第五項第二号（第六項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の生活支援員

二 第一項第四号、第二項第三号、第五項第三号、第八項第四号、第九項第三号又は第十項第三号のサービス管理責任者

三 第二項第二号の看護職員

四 第八項第二号、第九項第二号又は第十項第二号の職業指導員及び生活支援員

五 第八項第三号の就労支援員

14 第一項、第二項、第五項及び第八項から第十一項までの利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に事業を開始する場合は、推定数による。

15 第一項から第十三項までに規定する障害者支援施設の職員（施設長を除く。）は、生活介護の単位若しくは施設入所支援の単位ことに専ら当該生活介護若しくは当該施設入所支援の提供に当たる者又は専ら自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援若しくは就労継続支援B型の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

16 第一項、第二項、第五項及び第八項から第十一項までの施設長は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の業務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

（複数の昼間実施サービスを行う場合における職員の員数）

第十二条 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が二十人未満である場合は、前条第十三項各号（第二号及び第四号（第九項第二号の職業指導員及び生活支援員に限る。）を除く。）の規定にかかわらず、当該障害者支援施設が昼間実施サービスを行う場合に置くべき職員（施設長、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとする

ことができる。

2 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、前条第十三項第二号の規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスのうち省令第十二条第二項の厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならぬとすることができる。

一 六十以下 一以上
二 六十一以上 一に、利用者の数の合計が六十を超えて四十又はその端数を増すことと一を加えて得た数以上

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第十三条 障害者支援施設は、障害者支援施設における主たる事業所（以下この条において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（以下この条において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

2 従たる事業所は、六人以上の人員を利用させることができる規模を有するものとしなければならない。

3 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十四条 障害者支援施設は、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型に係る通常の事業の実施地域（当該障害者支援施設が通常時に当該施設障害福祉サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を助案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型を提供することが困難であると認められた場合は、適当な他の障害者支援施設等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

2 障害者支援施設は、利用申込者が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十五条 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者の心

身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(障害福祉サービス事業者等との連携等)

第十六条 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の障害者支援施設、障害福祉サービス事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との密接な連携に努めなければならない。

2 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(障害者支援施設が利用者に求めることのできる金銭の支払の範囲等)

第十七条 障害者支援施設は、直接利用者の便益を向上させる使途であつて、施設障害福祉サービスを提供する利用者に対し支払を求めることが適当である金銭に限り、当該利用者に対してその支払を求めることができるものとする。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに利用者に対し説明を行い、その同意を得なければならない。

(施設障害福祉サービスの取扱方針)

第十八条 障害者支援施設は、次条第一項に規定する施設障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、施設障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないうつ配慮しなければならない。

2 障害者支援施設は、職員が施設障害福祉サービスの提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 障害者支援施設は、その提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(施設障害福祉サービス計画の作成等)

第十九条 障害者支援施設は、サービス管理責任者に、施設障害福祉サービスに係る個別支援計画（以下「施設障害福祉サービス計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 障害者支援施設は、サービス管理責任者に、次に掲げるところにより、施設障害福

祉サービス計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、利用者について、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をすること。

二 アセスメントに当たっては、利用者面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、施設障害福祉サービスことの目標及びその達成時期、施設障害福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設障害福祉サービス計画の原案を作成すること。この場合において、当該障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて施設障害福祉サービス計画の原案に位置付けるように努めること。

四 施設障害福祉サービス計画の作成に係る会議（利用者に対する施設障害福祉サービス等の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、前号の施設障害福祉サービス計画の原案の内容について意見を求めること。

五 第三号の施設障害福祉サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

六 施設障害福祉サービス計画を作成した場合には、当該施設障害福祉サービス計画を利用者に交付すること。

七 施設障害福祉サービス計画の作成後、施設障害福祉サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも六月に一回以上、施設障害福祉サービス計画の見直しを行い、必要に応じて、施設障害福祉サービス計画の変更を行うこと。

八 モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行うこと。

イ 定期的に利用者面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、同項第七号の施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

（サービス管理責任者の業務）

第二十条 障害者支援施設は、サービス管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 利用申込者の利用に際し、その者が現に利用している障害福祉サービス事業を行う者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該障害者支援施設以外における障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

二 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができることを認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。

三 他の職員に対する技術指導及び助言を行うこと。
（相談等）

第二十一条 障害者支援施設は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

2 障害者支援施設は、利用者が、当該障害者支援施設以外において生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型（施行規則第六条の十第一号に規定する就労継続支援A型をいう。以下同じ。）又は就労継続支援B型の利用を希望する場合には、他のサービス事業所等との利用調整等必要な支援を実施しなければならない。

（介護）

第二十二条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 障害者支援施設は、施設入所支援の提供に当たっては、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

3 障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

6 障害者支援施設は、常時一人以上の職員を介護に従事させなければならない。

7 障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該障害者支援施設の職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(訓練)

第二十三条 障害者支援施設は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

2 障害者支援施設は、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

3 障害者支援施設は、常時一人以上の職員を訓練に従事させなければならない。

4 障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該障害者支援施設の職員以外の者による訓練を受けさせてはならない。

(生産活動)

第二十四条 障害者支援施設は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めなければならない。

2 障害者支援施設は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しなければならない。

3 障害者支援施設は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

4 障害者支援施設は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(工賃の支払等)

第二十五条 障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型において行われる生産活動に従事している者に、当該生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型ごとに、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、前項の規定により利用者それぞれに対し支払われる一月当たりの工賃の平均額(第四項において「工賃の平均額」という。)を、三千円を下回るものとしてはならない。

3 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者それぞれに対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、県に報告しなければならない。

(実習の実施)

第二十六条 障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保しなければならない。

2 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

3 障害者支援施設は、前二項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター(障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第百二十三号)第二十七条第二項に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。)、特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第二十七条 障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、公共職業安定所の求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

2 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

3 障害者支援施設は、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第二十八条 障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者の職場への

定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならぬ。

2 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

(就職状況の報告)

第二十九条 障害者支援施設は、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、毎年、前年度における就職した利用者数その他の就職に関する状況を、県に報告しなければならない。

(食事)

第三十条 障害者支援施設(施設入所支援を提供する場合に限る。)は、正当な理由がなく、食事の提供を拒んではならない。

2 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合には、あらかじめ、利用者に対しその内容及び費用に関して説明を行い、その同意を得なければならない。

3 障害者支援施設は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行わなければならない。

4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

5 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であつて、障害者支援施設に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けよう努めなければならない。

(社会生活上の便宜の供与等)

第三十一条 障害者支援施設は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

2 障害者支援施設は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行わなければならない。

3 障害者支援施設は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族

との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(健康管理)

第三十二条 障害者支援施設は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

2 障害者支援施設は、施設入所支援の利用者に対して、毎年二回以上定期的に健康診断を行わなければならない。

(緊急時等の対応)

第三十三条 障害者支援施設は、職員が現に施設障害福祉サービスの提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(施設入所支援利用者の入院期間中の取扱い)

第三十四条 障害者支援施設は、施設入所支援を利用する利用者について、病院又は診療所に入院する必要があるが生じた場合であつて、入院後おおむね三月以内に退院することが見込まれるときは、その者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該障害者支援施設の施設入所支援を円滑に利用することができるようにしなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第三十五条 障害者支援施設は、当該障害者支援施設の設置者が利用者に係る給付金(省令第三十三条の二の厚生労働大臣が定める給付金をいう。以下同じ。)の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

一 当該利用者に係る当該金銭及びこれに準ずるもの(これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「利用者に係る金銭」という。)をその他の財産と区分すること。

二 利用者に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。

三 利用者に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。

四 当該利用者が退所した場合には、速やかに、利用者に係る金銭を当該利用者に取り得させること。

(施設長の業務)

第三十六条 障害者支援施設は、施設長に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 当該障害者支援施設の職員及び業務の管理その他の管理を一元的に行うこと。

二 当該障害者支援施設の職員に第四条から第四十五条までの規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

(勤務体制の確保等)

第三十七条 障害者支援施設は、利用者に対し、適切な施設障害福祉サービスを提供できよう、施設障害福祉サービスの種類ごとに、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該障害者支援施設の職員によって施設障害福祉サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 障害者支援施設は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第三十八条 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの種類ごとのそれぞれの利用定員及び居室の定員を超えて施設障害福祉サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第三十九条 障害者支援施設は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 障害者支援施設は、障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(協力医療機関等)

第四十条 障害者支援施設は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 障害者支援施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第四十一条 障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 障害者支援施設は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(秘密保持)

第四十二条 障害者支援施設は、職員又は職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第四十三条 障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 障害者支援施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 障害者支援施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第四十四条 障害者支援施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第四十五条 障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 障害者支援施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。
(経過措置)

2 省令附則第十五条に規定する施設の建物については、当分の間、第十条第一項の多目的室を設けないことができる。

3 省令附則第十六条に規定する施設の建物については、第十条第二項の規定を適用する場合においては、同項第二号イ中「四人」とあるのは、「原則として四人」とする。

4 省令附則第十七条第一項及び第四項に規定する建物については、第十条第二項の規定を適用する場合においては、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「六・六平方メートル」とする。

5 省令附則第十七条第二項に規定する建物については、第十条第二項の規定を適用する場合においては、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「四・四平方メートル」とする。

6 省令附則第十七条第三項に規定する建物について、第十条第二項の規定を適用する場合においては、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「三・三平方メートル」とする。

7 省令附則第十八条に規定する建物については、当分の間、第十条第二項第二号トのブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。

8 省令附則第十九条第一項に規定する建物について、第十条第二項の規定を適用する場合においては、同条第二項第八号中「二・五メートル」とあるのは、「一・三五メートル」とする。

9 省令附則第十九条第二項に規定する建物については、第十条第二項第八号の規定は、当分の間、適用しない。

10 省令附則第十九条第三項に規定する建物については、第十条第二項第八号ただし書の規定は、当分の間、適用しない。

岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十七号

岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第三十八条第三項において準用する法第三十六条第三項第一号並びに第四十条第一項及び第二項の規定に基づき、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法及び障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十二号。以下「省令」という。）の例による。

(指定障害者支援施設の指定等に関する基準)

第三条 指定障害者支援施設の指定、指定の変更又は指定の更新（以下この条において「指定等」という。）に関する基準として法第三十八条第三項（法第三十九条第二項及び第四十一条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）において準用する法第三十六条第三項第一号の条例で定める者は、法人とする。ただし、療養介護に係る指定等又は短期入所（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定等の申請にあつては、この限りでない。

(指定障害者支援施設の一一般原則)

第四条 指定障害者支援施設は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより、利用者に対して適切かつ効果的に施設障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った施設障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

3 指定障害者支援施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

(従業者の員数)

第五条 生活介護を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

<p>一 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数</p> <p>二 看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下同じ。）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 生活介護の単位（生活介護であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、イからニまでの従業者の区分に応じ、それぞれイからニまでに定める数</p> <p>イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、 (1)及び(2)に掲げる数を合計した数以上 (1) (i)から(iii)までに掲げる平均障害程度区分（省令第四条第一項第一号イ(2)イ(イ)の厚生労働大臣が定めるところにより算定した障害者程度区分の平均値をいう。以下同じ。）に応じ、それぞれ(i)から(iii)までに定める数 (ii) 四以上五未満 利用者の数を五で除した数 (iii) 五以上 利用者の数を三で除した数</p> <p>ロ 看護職員 一以上</p> <p>ハ 理学療法士又は作業療法士 利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行うために必要な数（当該訓練を行う場合に限る。）</p> <p>二 生活支援員 一以上</p> <p>三 サービス管理責任者（省令第四条第一項第一号イ(3)の厚生労働大臣が定めるものをいう。以下同じ。）イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数 イ 六十以下 一以上 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上</p> <p>2 自立訓練（機能訓練）（障害者自立支援法施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号 以下「施行規則」という。）第六条の六第一号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員 イからニまでの職員の区</p>	<p>分に応じ、それぞれイからニまでに定める数</p> <p>イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、 利用者の数を六で除した数以上</p> <p>ロ 看護職員 一以上</p> <p>ハ 理学療法士又は作業療法士 一以上</p> <p>二 生活支援員 一以上</p> <p>ニ サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数 イ 六十以下 一以上 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上</p> <p>3 第一項第二号又は前項第一号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。</p> <p>4 自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより、自立訓練（機能訓練）（以下この条において「訪問による自立訓練（機能訓練）」という。）を提供する指定障害者支援施設には、第二項各号に掲げる員数の従業者に加えて、当該訪問による自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。</p> <p>5 自立訓練（生活訓練）（施行規則第六条の六第二号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 生活支援員 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上</p> <p>二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数 イ 六十以下 一以上 ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上</p> <p>6 健康上の管理等の必要がある利用者があるために看護職員を置いている場合については、前項第一号中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「常勤換算方法」とあるのは「生活支援員及び看護職員の総数は、常勤換算方法」と読み</p>
---	---

替えるものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、それぞれ一以上とする。

7 自立訓練（生活訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより自立訓練（生活訓練）（以下この条において「訪問による自立訓練（生活訓練）」という。）を行う指定障害者支援施設には、第五項各号（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に掲げる員数の従業者に加えて、当該訪問による自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を一人以上置くものとする。

8 就労移行支援を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を六で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

二 就労支援員 常勤換算方法で、利用者の数を十五で除した数以上

三 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

9 前項の規定にかかわらず、就労移行支援を行う認定指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

一 職業指導員及び生活支援員

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

10 就労継続支援B型（施行規則第六条の十二に規定する就労継続支援B型をいう。以下同じ。）を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 職業指導員及び生活支援員 イから八までに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を十で除した数以上

ロ 職業指導員 一以上

ハ 生活支援員 一以上

二 サービス管理責任者 イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

11 施設入所支援を行う指定障害者支援施設に置くべき従業者及びその員数は、次の各号に掲げる従業者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 生活支援員 施設入所支援の単位（施設入所支援であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、イ又はロに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数。ただし、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援若しくは就労継続支援B型を受ける利用者又は省令第四条第一項第六号イ(1)の厚生労働大臣が定める者に対してのみその提供が行われる単位にあつては、宿直勤務を行う生活支援員を一以上。

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

二 サービス管理責任者 一以上。ただし、当該指定障害者支援施設において昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねるものとする。

イ 六十以下 一以上

ロ 六十一以上 一に、利用者の数が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

二 サービス管理責任者 一以上。ただし、当該指定障害者支援施設において昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねるものとする。

12 次に掲げる職員のうち、それぞれ一人以上は、常勤の者でなければならない。

一 第一項第二号、第二項第一号又は第五項第一号（第六項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の生活支援員

二 第一項第三号、第二項第二号、第五項第二号、第八項第三号、第九項第二号又は第十項第二号のサービスマニジャ

三 第二項第一号の看護職員

四 第八項第一号、第九項第一号又は第十項第一号の職業指導員及び生活支援員

五 第八項第二号の就労支援員

13 第一項、第二項、第五項及び第八項から第十一項までの利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

14 第一項から第十二項までに規定する指定障害者支援施設の従業者は、生活介護の単位若しくは施設入所支援の単位ごとに専ら当該生活介護若しくは当該施設入所支援の提供に当たる者又は専ら自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援若しくは就労継続支援B型の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（従業者の員数の特例）

第六条 指定障害者支援施設が、福祉型障害児入所施設（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第四十二条第一号に規定する福祉型障害児入所施設をいう。第十条において同じ。）に係る指定障害児入所施設等（同法第二十四条の二第一項に規定する指定障害児入所施設等をいう。第十条において同じ。）の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援（同項に規定する指定入所支援をいう。第十条において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供している場合については、岐阜県指定障害児入所施設の利用者、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十三号。第十条において「指定入所施設基準条例」という。）第五条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前条第一項、第三項、第十一項並びに第十二項第一号及び第二号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（複数の昼間実施サービスマニジャを行う場合における従業者の員数）

第七条 複数の昼間実施サービスマニジャを行う指定障害者支援施設は、昼間実施サービスマニジャの利
用定員の合計が二十人未満である場合は、第五条第十二項各号（第二号及び第四号（第九項第一号の職業指導員又は生活支援員に限る。）を除く。）の規定にかかわらず、

当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスマニジャを行う場合におくべき従業者（医師及びサービスマニジャ管理責任者を除く。）のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。

2 複数の昼間実施サービスマニジャを行う指定障害者支援施設は、第五条第十二項第二号の規定にかかわらず、サービスマニジャ管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスマニジャのうち省令第五条第二項の厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービスマニジャ管理責任者のうち、一人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。

一 六十以下 一以上
二 六十以上 一に、利用者の数の合計が六十を超えて四十又はその端数を増すことに一を加えて得た数以上

（従たる事業所を設置する場合における特例）

第八条 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設における主たる事業所（以下この条において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（以下この条において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

2 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービスマニジャ管理責任者を除く。）のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

（設備）

第九条 指定障害者支援施設には、訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 訓練・作業室

イ 専ら当該指定障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスマニジャの種類ごとの用に供するものであること。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

ロ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ハ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 居室

- イ 一の居室の定員は、四人以下とすること。
 - ロ 地階に設けてはならないこと。
 - ハ 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、九・九平方メートル以上とすること。
 - 二 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 - ホ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
 - ヘ 必要に応じて利用者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
 - ト ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
 - 三 食堂
 - イ 食事の提供に支障がない広さを有すること。
 - ロ 必要な備品を備えること。
 - 四 浴室 利用者の特性に応じたものとする。
 - 五 洗面所
 - イ 居室のある階ごとに設けること。
 - ロ 利用者の特性に応じたものとする。
 - 六 便所
 - イ 居室のある階ごとに設けること。
 - ロ 利用者の特性に応じたものとする。
 - 七 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
 - 八 廊下 幅は、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障がないようになければならない。
 - 三 就労移行支援を行う認定指定障害者支援施設には、前項各号に掲げるもののほか、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則（昭和二十六年文部省・厚生省令第二号）の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を設けることとする。
 - 四 第一項に規定する相談室及び多目的室については、利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。
- （設備に関する特例）
- 第十条 指定障害者支援施設が、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援とを同一の施設において一

- 体的に提供している場合については、指定入所施設基準条例第六条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前条の基準を満たしているものとみなすことができる。
- （内容及び手続の説明及び同意）
- 第十一条 指定障害者支援施設は、支給決定障害者が施設障害福祉サービスの利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに、第四十六条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該施設障害福祉サービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。
- 2 指定障害者支援施設は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十七条の規定による書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。
- （契約支給量の報告等）
- 第十二条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスを提供するときは、当該施設障害福祉サービスの種類ごとの内容、支給決定障害者に提供することを契約した施設障害福祉サービスの種類ごとの量（以下「契約支給量」という。）その他の必要な事項（以下「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者の受給者証に記載しなければならない。
- 2 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えてはならない。
- 3 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しなければならない。
- 4 前三項の規定は、受給者証記載事項に変更があつた場合について準用する。
- （提供拒否の禁止）
- 第十三条 指定障害者支援施設は、正当な理由がなく、施設障害福祉サービスの提供を拒んではならない。
- （連絡調整に対する協力）
- 第十四条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しなければならない。
- （サービス提供困難時の対応）

第十五条 指定障害者支援施設は、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型に係る通常の事業の実施地域（当該指定障害者支援施設が通常時に当該施設障害福祉サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型を提供することが困難であると認められた場合は、適当な他の指定障害者支援施設等、指定生活介護事業者（岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成二十四年岐阜県条例第八十五号）第七十七条第一項に規定する指定生活介護事業者をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業者（同条例第三百三十六条第一項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（同条例第四百四十四条第一項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定就労移行支援事業者（同条例第五百五十三条第一項に規定する指定就労移行支援事業者をいう。）、指定就労継続支援B型事業者（同条例第七百七十四条第一項に規定する指定就労継続支援B型事業者をいう。）等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、利用申込者が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格の確認）

第十六条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定をされたサービスの種類、支給決定の有効期間、支給量等を確かめるものとする。

（介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請に係る援助）

第十七条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスに係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスに係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費又は訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第十八条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者

の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（指定障害福祉サービス事業者等との連携等）

第十九条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービス等を提供する者等との連携に努めなければならない。

2 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第二十条 指定障害者支援施設は、利用者の居宅を訪問して、自立訓練（機能訓練）又は自立訓練（生活訓練）を行う場合には、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第二十一条 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける者以外の者に対して施設障害福祉サービスを提供した場合は、当該施設障害福祉サービスの種類ごとに、提供日、内容その他必要な事項を、当該施設障害福祉サービスの提供の都度記録しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける者に対して施設障害福祉サービスを提供した場合は、当該施設障害福祉サービスの種類ごとに、提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

3 指定障害者支援施設は、前二項の規定による記録に際し、提供した施設障害福祉サービスの種類ごとに、支給決定障害者から施設障害福祉サービスを提供したことについて確認を受けなければならない。

（指定障害者支援施設が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等）

第二十二条 指定障害者支援施設は、直接利用者の便益を向上させる使途であって、施設障害福祉サービスを提供する支給決定障害者に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該支給決定障害者に対してその支払を求めることができる。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに支給決

定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対して説明を行い、その同意を得なければならない。ただし、次条第一項から第三項までに規定する支払については、この限りでない。

(利用者負担額等の受領)

第二十三条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスを提供した場合は、支給決定障害者から施設障害福祉サービスに係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定障害者支援施設は、法定代理受領を行わない施設障害福祉サービスを提供した場合は、支給決定障害者から施設障害福祉サービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定障害者支援施設は、前二項の支払を受ける額のほか、施設障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

一 生活介護を行う場合 次に掲げる費用

イ 食事の提供に要する費用

ロ 創作的活動に係る材料費

ハ 日用品費

二 イからハまでに掲げるもののほか、生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

二 自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型を行う場合 次に掲げる費用

イ 食事の提供に要する費用

ロ 日用品費

ハ イ及びロに掲げるもののほか、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

三 施設入所支援を行う場合 次に掲げる費用

イ 食事の提供に要する費用及び光熱水費（法第三十四条第一項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に支給された場合は、障害者自立支援法施行令（平成十八年政令第十号）第二十一条第一項第一号に規定する食費等の基準費用額（法

第三十四条第二項において準用する法第二十九条第五項の規定により当該特定障害者特別給付費が利用者に代わり当該指定障害者支援施設に支払われた場合は、同号に規定する食費等の負担限度額）を限度とする。）

ロ 省令第十九条第三項第三号ロの厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ハ 被服費

二 日用品費

ホ イから二までに掲げるもののほか、施設入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号イ、第二号イ及び第三号イに掲げる費用については、省令第十九条第四項の厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定障害者支援施設は、第一項から第三項までに規定する費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

6 指定障害者支援施設は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第二十四条 指定障害者支援施設は、支給決定障害者（当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける者に限る。）が同一の月に当該指定障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該施設障害福祉サービス及び当該他の指定障害福祉サービス等につき法第二十九条第三項（法第三十一条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定障害者支援施設は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービ

ス事業者等に通知しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、支給決定障害者(当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける者を除く。)の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービスに係る利用者負担割合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定障害者支援施設は、利用者負担割合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

(介護給付費又は訓練等給付費の額に係る通知等)

第二十五条 指定障害者支援施設は、法定代理受領により市町村から施設障害福祉サービスに係る介護給付費又は訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費又は訓練等給付費の額を通知しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、第二十三条第二項の法定代理受領を行わない施設障害福祉サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供した施設障害福祉サービスの種類ごとの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しなければならない。

(施設障害福祉サービスの取扱方針)

第二十六条 指定障害者支援施設は、次条第一項に規定する施設障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、施設障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、従業者が施設障害福祉サービスの提供を行うに当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わせなければならない。

3 指定障害者支援施設は、その提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(施設障害福祉サービス計画の作成等)

第二十七条 指定障害者支援施設は、サービス管理責任者に、施設障害福祉サービスに係る個別支援計画(以下「施設障害福祉サービス計画」という。)の作成に関する業

務を担当させるものとする。

2 指定障害者支援施設は、サービス管理責任者に、次に掲げるところにより、施設障害福祉サービス計画を作成させなければならない。

一 適切な方法により、利用者について、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活及び課題等の把握(以下「アセスメント」という。)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をすること。

二 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行うこと。この場合において、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ること。

三 アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、施設障害福祉サービスごとの目標及びその達成時期、施設障害福祉サービスを提供するための留意事項等を記載した施設障害福祉サービス計画の原案を作成すること。この場合において、当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて施設障害福祉サービス計画の原案に位置付けるように努めること。

四 施設障害福祉サービス計画の作成に係る会議(利用者に対する施設障害福祉サービス等の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。)を開催し、前号の施設障害福祉サービス計画の原案の内容について意見を求めること。

五 第三号の施設障害福祉サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

六 施設障害福祉サービス計画を作成した場合には、当該施設障害福祉サービス計画を利用者に交付すること。

七 施設障害福祉サービス計画の作成後、施設障害福祉サービス計画の実施状況の把握(利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。)を行うとともに、少なくとも六月に一回以上(自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型を提供する場合にあっては、少なくとも三月に一回以上)、施設障害福祉サービス計画の見直しを行い、必要に応じて、施設障害福祉サービス計画の変更を行うこと。

八 サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に掲げるところにより行

うこと。

イ 定期的に利用者面接すること。

ロ 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

3 前項第一号から第六号までの規定は、同項第七号の施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

(サービス管理責任者の業務)

第二十八条 指定障害者支援施設は、サービス管理責任者に、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わせるものとする。

一 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定障害者支援施設以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

二 利用者の心身の状況、その置かれていた環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができるよう認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。

三 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(相談等)

第二十九条 指定障害者支援施設は、常に利用者の心身の状況、その置かれていた環境等の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

2 指定障害者支援施設は、利用者が、当該指定障害者支援施設以外において生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型（施行規則第六条の十第一号に規定する就労継続支援A型をいう。以下同じ。）又は就労継続支援B型の利用を希望する場合には、他の指定障害福祉サービス事業者等との利用調整等必要な支援を実施しなければならない。

(介護)

第三十条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定障害者支援施設は、施設入所支援の提供に当たっては、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭しなければならぬ。

3 指定障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わな

ればならない。

4 指定障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定障害者支援施設は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。

6 指定障害者支援施設は、常時一人以上の従業者を介護に従事させなければならない。

7 指定障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(訓練)

第三十一条 指定障害者支援施設は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

2 指定障害者支援施設は、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

3 指定障害者支援施設は、常時一人以上の従業者を訓練に従事させなければならない。

4 指定障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設の従業者以外の者による訓練を受けさせてはならない。

(生産活動)

第三十二条 指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型における生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めなければならない。

2 指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しなければならない。

3 指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上を図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

4 指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型における生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に

行うために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(工賃の支払等)

第三十三条 指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型において行われる生産活動に従事している者に、当該生活介護、就労移行支援又は就労継続支援B型ごとに、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、前項の規定により利用者それぞれに対し支払われる一月当たりの工賃の平均額(第四項において「工賃の平均額」という。)を、三千円を下回るものとしてはならない。

3 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者それぞれに対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、県に報告しなければならない。

(実習の実施)

第三十四条 指定障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるように、実習の受入先を確保しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるように、実習の受入先の確保に努めなければならない。

3 指定障害者支援施設は、前二項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター(障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十一年法律第百二十三号)第二十七条第二項に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。)、特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第三十五条 指定障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

の求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

3 指定障害者支援施設は、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人への開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第三十六条 指定障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

(就職状況の報告)

第三十七条 指定障害者支援施設は、就労移行支援又は就労継続支援B型の提供に当たっては、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、県に報告しなければならない。

(食事)

第三十八条 指定障害者支援施設(施設入所支援を提供する場合に限る。)は、正当な理由がなく、食事の提供を拒んではならない。

2 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合には、あらかじめ、利用者に対する内容及び費用に関して説明を行い、その同意を得なければならない。

3 指定障害者支援施設は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行わなければならない。

4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

5 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、指定障害者支援施設に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(生活上の便宜の供与等)

第三十九条 指定障害者支援施設は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

2 指定障害者支援施設は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行わなければならない。

3 指定障害者支援施設は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(健康管理)

第四十条 指定障害者支援施設は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、施設入所支援の利用者に対して、毎年二回以上定期的に健康診断を行わなければならない。

(緊急時等の対応)

第四十一条 指定障害者支援施設は、従業者が現に施設障害福祉サービスの提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行わせる等必要な措置を講じなければならない。

(施設入所支援利用者の入院期間中の取扱い)

第四十二条 指定障害者支援施設は、施設入所支援を利用する利用者について、病院又は診療所に入院する必要があるが生じた場合であつて、入院後おおむね三月以内に退院することが見込まれるときは、その者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定障害者支援施設の施設入所支援を円滑に利用することができるようにしなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第四十三条 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設の設置者が利用者に係る給付金(省令第三十八条の二の厚生労働大臣が定める給付金をいう。以下同じ。)の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

- 一 当該利用者に係る当該金銭及びこれに準ずるもの(これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「利用者に係る金銭」という。)をその他の財産と区分すること。
- 二 利用者に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従つて用いること。

- 三 利用者に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。
- 四 当該利用者が退所した場合には、速やかに、利用者に係る金銭を当該利用者に取得させること。

(支給決定障害者に関する市町村への通知)

第四十四条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスを受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- 一 正当な理由がなく施設障害福祉サービスの利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたとき。
- 二 偽りその他不正な行為によつて介護給付費又は訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理等)

第四十五条 指定障害者支援施設は、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、当該指定障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該指定障害者支援施設の他の職務に従事させ、又は当該指定障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

2 指定障害者支援施設は、管理者に、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 当該指定障害者支援施設の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うこと。
- 二 当該指定障害者支援施設の従業者に第五条から第六十一条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(運営規程)

第四十六条 指定障害者支援施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第五十二条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

- 一 指定障害者支援施設の目的及び運営の方針
- 二 提供する施設障害福祉サービスの種類
- 三 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 四 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間
- 五 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員
- 六 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

七 昼間実施サービスに係る通常の事業の実施地域

八 サービスの利用に当たつての留意事項

九 緊急時等における対応方法

十 非常災害対策

十一 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類

十二 虐待の防止のための措置に関する事項

十三 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

十四 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第四十七条 指定障害者支援施設は、利用者に対し、適切な施設障害福祉サービスを提供できるよう、施設障害福祉サービスの種類ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該指定障害者支援施設の従業者によって施設障害福祉サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定障害者支援施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第四十八条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの種類ごとのそれぞれの利用定員及び居室の定員を超えて施設障害福祉サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第四十九条 指定障害者支援施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第五十条 指定障害者支援施設は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要と

なる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 指定障害者支援施設は、指定障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(協力医療機関等)

第五十一条 指定障害者支援施設は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定障害者支援施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(掲示等)

第五十二条 指定障害者支援施設は、指定障害者支援施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、前項の重要事項について、当該指定障害者支援施設の本ホームページに掲載する等周知に努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第五十三条 指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定障害者支援施設は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その時の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(秘密保持等)

第五十四条 指定障害者支援施設は、従業者若しくは管理者又は従業員若しくは管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、他の指定障害福祉サービス事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第五十五条 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設を利用しようとする者が、

適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定障害者支援施設が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設について広告をする場合においては、その内容を虚偽の又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第五十六条 指定障害者支援施設は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定障害者支援施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 指定障害者支援施設は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情への対応等)

第五十七条 指定障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、法第十条第一項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害者支援施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、法第十一条第二項の規定により知事が行う報告若しくは施設障害福祉サービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

5 指定障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、法第四十八条

第一項の規定により知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害者支援施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定障害者支援施設は、知事、市町村又は市町村長からの求めがあった場合には、第三項から前項までの改善の内容を知事、市町村又は市町村長に報告しなければならない。

7 指定障害者支援施設は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が同法第八十五条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。

(地域との連携等)

第五十八条 指定障害者支援施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第五十九条 指定障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 指定障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第六十条 指定障害者支援施設は、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに経理を区分するとともに、指定障害者支援施設の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第六十一条 指定障害者支援施設は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 第二十一条第一項及び第二項の規定によるサービスの提供の記録

二 施設障害福祉サービス計画

三 第四十四条の規定による市町村への通知に係る記録

四 第五十三条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その時の利用者の心身の状況その他必要な事項の記録

五 第五十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第五十九条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 省令附則第十五条に規定する施設の建物については、当分の間、第九条第一項の多目的室を設けないことができる。

3 省令附則第十六条に規定する建物について、第九条第二項の規定を適用する場合には、同項第二号イ中「四人」とあるのは、「原則として四人」とする。

4 省令附則第十七条第一項に規定する建物について、第九条第二項の規定を適用する場合には、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「六・六平方メートル」とする。

5 省令附則第十七条第二項に規定する建物について、第九条第二項の規定を適用する場合には、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「四・四平方メートル」とする。

6 省令附則第十七条第三項に規定する建物について、第九条第二項の規定を適用する場合には、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「三・三平方メートル」とする。

7 省令附則第十七条の二に規定する旧指定知的障害児施設等であつて、平成二十四年四月一日以後指定障害者支援施設となるもの（同日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更した部分を除く。）に対する第九条第二項の規定の適用については、当分の間、同項第二号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「四・九五平方メートル」とする。

8 前項の指定障害者支援施設となる旧指定知的障害児施設等（指定障害者支援施設と

なつた後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更した部分を除く。）については、当分の間、第九条第二項第二号ト及び第八号の規定は適用しない。

9 省令附則第十八条に規定する建物については、当分の間、第九条第二項第二号トのプザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。

10 省令附則第十九条第一項に規定する建物について、第九条第二項の規定を適用する場合には、同項第八号中「一・五メートル」とあるのは、「一・三五メートル」とする。

11 省令附則第十九条第二項及び第三項に規定する建物については、当分の間、第九条第二項第八号の規定は適用しない。

岐阜県地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第八十八号

岐阜県地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第八十条第一項の規定に基づき、地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(基本方針)

第二条 地域活動支援センターは、利用者（地域活動支援センターを利用する障害者及び障害児をいう。以下同じ。）が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

2 地域活動支援センターは、利用者又は障害児の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者等の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

3 地域活動支援センターは、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、障害福祉サービス事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との連携に努めなければならない。

4 地域活動支援センターは、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

(運営規程)

第三条 地域活動支援センターは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 職員の職種、員数及び職務の内容
- 三 利用定員

四 利用者に対して提供するサービスの内容及びに利用者等から受領する費用の種類及びその額

五 施設の利用に当たっての留意事項

六 非常災害対策

七 虐待の防止のための措置に関する事項

八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(非常災害対策)

第四条 地域活動支援センターは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

2 地域活動支援センターは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第五条 地域活動支援センターは、利用者に対しサービスを提供した場合は、当該サービスの提供日、内容その他必要な事項を、サービスの提供の都度記録しなければならない。

(記録の整備)

第六条 地域活動支援センターは、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し

ておかなければならない。

2 地域活動支援センターは、利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

- 一 前条の規定によるサービスの提供の記録
- 二 第十七条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 三 第十八条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

記録

(規模)

第七条 地域活動支援センターは、十人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

(設備の基準)

第八条 地域活動支援センターには、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等ができる場所並びに便所を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該地域活動支援センターの効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者に対するサービスの提供に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

2 前項に規定する設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等ができる場所
必要な設備及び備品等を備えること。
- 二 便所 利用者の特性に応じたものであること。

(職員の配置の基準)

第九条 地域活動支援センターには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。

- 一 施設長 一
- 二 指導員 二以上

2 施設長は、地域活動支援センターの管理上支障がない場合は、当該地域活動支援センターの他の職務に従事し、又は他の施設等の職務に従事することができるものとする。

3 施設長は、障害者及び障害児の福祉の増進に熱意を有し、地域活動支援センターを適切に運営する能力を有する者でなければならない。

(従たる事業所を設置する場合における特例)

第十条 地域活動支援センターは、地域活動支援センターにおける主たる事業所（次項において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（次項において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

2 従たる事業所を設置する場合には、主たる事業所及び従たる事業所の職員のうちそれぞれ一人以上は、専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(利用者に求めることのできる金銭の支払の範囲等)

第十一条 地域活動支援センターは、直接利用者の便益を向上させる使途であつて、当該利用者等に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該利用者等に対してその支払を求めることができるものとする。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに利用者等に金銭の支払を求める理由について書面によつて明らかにするとともに、利用者に対し説明を行い、その同意を得なければならない。

(生産活動)

第十二条 地域活動支援センターは、生産活動の機会の提供に当たつては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めなければならない。

2 地域活動支援センターは、生産活動の機会の提供に当たつては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しなければならない。

(工賃の支払)

第十三条 地域活動支援センターは、生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

(定員の遵守)

第十四条 地域活動支援センターは、利用定員を超えて利用させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第十五条 地域活動支援センターは、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 地域活動支援センターは、地域活動支援センターにおいて感染症又は食中毒が発生

し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(秘密保持)

第十六条 地域活動支援センターは、職員又は職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第十七条 地域活動支援センターは、その提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 地域活動支援センターは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 地域活動支援センターは、その提供したサービスに関し、県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従つて必要な改善を行わなければならない。

4 地域活動支援センターは、県又は市町村からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を県又は市町村に報告しなければならない。

5 地域活動支援センターは、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第八十三条の運営適正化委員会が同法第八十五条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。

(事故発生時の対応)

第十八条 地域活動支援センターは、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 地域活動支援センターは、前項の事故の状況及び事故に際して採つた処置について、記録しなければならない。

3 地域活動支援センターは、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県条例第八十九号

岐阜県福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。)第八十条第一項の規定に基づき、福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(基本方針)

第二条 福祉ホームは、利用者(福祉ホームを利用する障害者をいう。以下同じ。)が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

2 福祉ホームは、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

3 福祉ホームは、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、障害福祉サービス事業者を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との連携に努めなければならない。

4 福祉ホームは、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

(構造設備)

第三条 福祉ホームの配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

2 福祉ホームの建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。次項において同じ。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第百一十号)第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。次項において同じ。)又は準耐火建築物

(同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。次項において同じ。)でなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての福祉ホームの建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

(運営規程)

第四条 福祉ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

一 施設の目的及び運営の方針

二 職員の職種、員数及び職務の内容

三 利用定員

四 利用者に対して提供するサービスの内容及びに利用者から受領する費用の種類及びその額

五 施設の利用に当たつての留意事項

六 非常災害対策

七 虐待の防止のための措置に関する事項

八 苦情に対応するために講ずる措置に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(非常災害対策)

第五条 福祉ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に利用者へ周知しなければならない。

2 福祉ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なわなければならない。

(サービスの提供の記録)

第六条 福祉ホームは、利用者に対しサービスを提供した場合は、当該サービスの提供日、内容その他必要な事項を、サービスの提供の都度記録しなければならない。

(記録の整備)

第七条 福祉ホームは、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 福祉ホームは、利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該記録を整備した日から五年間保存しなければならない。

一 前条の規定によるサービスの提供の記録

二 第十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録

三 第十六条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(規模)

第八条 福祉ホームは、五人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

(設備の基準)

第九条 福祉ホームは、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該福祉ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者に対するサービスの提供に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

一 居室

二 浴室

三 便所

四 管理人室

五 共用室

2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居室

イ 一の居室の定員は、原則として一人とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、原則として、収納設備等を除き、九・九平方メートル以上とすること。

二 浴室 利用者の特性に応じたものとする。

三 便所 利用者の特性に応じたものとする。

四 共用室 利用者の娯楽、団らん、集会等の用に供する共用の部屋として、利用定員に応じて適当な広さを有すること。

3 福祉ホームの設備は、専ら当該福祉ホームの用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の配置の基準)

第十条 福祉ホームには、管理人を置かなければならない。

2 管理人は、障害者の福祉の増進に熱意を有し、福祉ホームを適切に運営する能力を有する者でなければならない。

(利用者に対することのできる金銭の支払の範囲等)

第十一条 福祉ホームは、直接利用者の便益を向上させる使途であつて、当該利用者に支払を求めることが適当である金銭に限り、当該利用者に対してその支払を求めることができるものとする。

2 前項の規定により金銭の支払を求める場合は、当該金銭の使途及び額並びに利用者へ金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、利用者に対し説明を行い、その同意を得なければならない。

(定員の遵守)

第十二条 福祉ホームは、利用定員を超えて利用させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(衛生管理等)

第十三条 福祉ホームは、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 福祉ホームは、福祉ホームにおいて感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(秘密保持)

第十四条 福祉ホームは、職員又は職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第十五条 福祉ホームは、その提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 福祉ホームは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 福祉ホームは、その提供したサービスに関し、県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 福祉ホームは、県又は市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を県又は市町村に報告しなければならない。

5 福祉ホームは、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第八十三条の運営適正化委員会が同法第八十五条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しなければならない。

(事故発生時の対応)

第十六条 福祉ホームは、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 福祉ホームは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

3 福祉ホームは、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十号

岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

第一章 総則（第一条 第二十条）

第二章 助産施設（第二十一条 第二十四条）

第三章 乳児院（第二十五条 第三十四条）

第四章 母子生活支援施設（第三十五条 第四十三条）

第五章 保育所（第四十四条 第五十一条）

第六章 児童厚生施設（第五十二条 第五十五条）

第七章 児童養護施設（第五十六条 第六十五条）

第八章 福祉型障害児入所施設（第六十六条 七十四条）

第九章 医療型障害児入所施設（第七十五条 第七十八条）

第十章 福祉型児童発達支援センター（第七十九条 第八十三条）

第十一章 医療型児童発達支援センター（第八十四条 第八十七条）

第十二章 情緒障害児短期治療施設（第八十八条 第九十五条）

第十三章 児童自立支援施設（第九十六条 第一百六条）

第十四章 児童家庭支援センター（第一百七条 第九九条）

附 則

第一章 総 則

(趣旨)

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。）第四十五条第一項の規定に基づき、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(基本方針)

第三条 児童福祉施設は、この条例で定める基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 この条例で定める基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている児童福祉施設においては、当該基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(児童福祉施設的一般原則)

第四条 児童福祉施設は、入所している者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 児童福祉施設は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該児童福祉施設の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第五条 児童福祉施設には、法に規定するそれぞれの施設の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

2 児童福祉施設の構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(非常災害対策)

第六条 児童福祉施設は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意及び訓練をするよう努めなければならない。

2 非常災害に対する避難及び消火の訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。

(職員の一般的要件)

第七条 児童福祉施設に入所している者の保護に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

(職員の知識及び技能の向上等)

第八条 児童福祉施設は、職員に、常に自己研鑽けんさんに励み、法に規定するそれぞれの施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めさせなければならない。

2 児童福祉施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第九条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ、当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を、併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員と兼ねることができる。ただし、入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員については、この限りでない。
(差別的取扱いの禁止)

第十条 児童福祉施設は、入所している者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第十一条 児童福祉施設は、職員に、入所中の児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をさせてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第十二条 児童福祉施設は、その長が入所中の児童等(法第三十三条の七に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。)に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に關しその児童等の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用しないよう、必要な措置を講じなければならない。

(衛生管理等)

第十三条 児童福祉施設は、入所している者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 児童福祉施設(助産施設、保育所及び児童厚生施設を除く。)は、入所している者の希望等を勘案し、清潔を維持することができるよう、適切に、入所している者を入浴させ、又は清拭せいせきしなければならない。

4 児童福祉施設には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第十四条 児童福祉施設(助産施設を除く。以下この項において同じ。)は、入所している者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法(第九条の規定により、当該児童福祉施設の調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。)により行わなければならない。

2 児童福祉施設は、入所している者に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、入所している者の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

3 児童福祉施設は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに入所している者の身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、県内で生産された農

林水産物等の積極的な活用に努めなければならない。

4 第一項の規定による調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。ただし、少数の児童を対象として家庭的な環境の下で調理するときは、この限りでない。

5 児童福祉施設は、児童の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(健康診断)

第十五条 児童福祉施設(児童厚生施設及び児童家庭支援センターを除く。第四項を除き、以下この条において同じ。)は、その長に、入所した者に対し、入所時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法(昭和三十三年法律第五十六号)に規定する健康診断に準じて行わせなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、児童福祉施設は、その長に、次の表の上欄に掲げる健康診断を行わせた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わせないことができる。この場合において、児童福祉施設は、その長に、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握させなければならない。

児童相談所等における児童の入所前の健康診断	入所した児童に対する入所時の健康診断
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断

3 児童福祉施設は、第一項の健康診断をした医師に、その結果必要な事項を母子健康手帳又は入所した者の健康を記録する表に記入させるとともに、必要に応じ入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、当該児童福祉施設の長に勧告させなければならない。

4 児童福祉施設の職員の健康診断に当たっては、特に入所している者の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第十六条 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、当該施設を設置者が入所中の児童に係る給付金(児童福祉施設の設定及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号。以下「省令」という。))

第十二条の二の厚生労働大臣が定める給付金をいう。以下この条において同じ。)の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

一 当該児童に係る当該金銭及びこれに準ずるもの(これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「児童に係る金銭」という。)をその他の財産と区分すること。

二 児童に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。

三 児童に係る金銭の収支の状況を明らかにする帳簿を整備すること。

四 当該児童が退所した場合には、速やかに、児童に係る金銭を当該児童に取得させること。

(規程)

第十七条 児童福祉施設は、入所する者の援助に関する事項その他施設の管理についての重要事項のうち必要なものについて規程を定めておかなければならない。

(帳簿の整備)

第十八条 児童福祉施設には、職員、財産、収支及び入所している者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持)

第十九条 児童福祉施設は、職員又は職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第二十条 児童福祉施設は、その行った援助に関する入所している者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、前項の必要な措置として、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たって当該児童福祉施設の職員以外の者を関与させなければならない。

3 児童福祉施設は、その行った援助に関し、当該措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施に係る県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 児童福祉施設は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

第二章 助産施設

(種類)

第二十一条 助産施設は、第一種助産施設及び第二種助産施設とする。

2 第一種助産施設とは、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第一項の病院又は同条第二項の診療所である助産施設をいう。

3 第二種助産施設とは、医療法第二条第一項の助産所である助産施設をいう。

(入所させる妊産婦)

第二十二条 助産施設には、法第二十一条第一項に規定する妊産婦を入所させて、なお余裕のあるときは、その他の妊産婦を入所させることができる。

(第二種助産施設の職員)

第二十三条 第二種助産施設には、医療法に規定する職員のほか、一人以上の専任又は嘱託の助産師を置かなければならない。

2 第二種助産施設の嘱託医は、産婦人科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

(異常分べん時の対応)

第二十四条 第二種助産施設は、入所した妊婦が、産科手術を必要とする異常分べんをするおそれのあるときは、速やかにこれを第一種助産施設その他適当な病院又は診療所に入所させる手続をとらなければならない。ただし、応急の処置を要するときは、この限りでない。

第三章 乳児院

(設備の基準)

第二十五条 乳児院（次条第一項に規定する乳児院を除く。）には、寝室、観察室、診察室、病室、ほふく室、相談室、調理室、浴室及び便所を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 寝室 床面積は、乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）一人につき二・四七平方メートル以上とすること。

二 観察室 床面積は、乳児一人につき一・六五平方メートル以上とすること。

第二十六条 乳幼児十人未満を入所させる乳児院には、乳幼児の養育のための専用の室

及び相談室を設けなければならない。

2 前項の乳幼児の養育のための専用の室の床面積は、一室につき九・九一平方メートル以上、乳幼児一人につき二・四七平方メートル以上とする。

(職員)

第二十七条 乳児院（前条第一項に規定する乳児院を除く。）には、小児科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医、看護師、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 心理療法を行う必要があると認められる乳幼児又はその保護者十人以上に心理療法を行う場合には、心理療法担当職員を置かなければならない。

4 心理療法担当職員は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）の規定による大学を含む。以下同じ。）の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

5 看護師の数は、乳児及び満二歳に満たない幼児おおむね一・六人につき一人以上、満二歳以上満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上（これらの合計数が七人未満であるときは、七人以上）とする。

6 看護師は、保育士又は児童指導員（児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。）をもってこれに代えることができる。ただし、乳幼児十人の乳児院には二人以上、乳幼児が十人を超える場合は、おおむね十人増すごとに一人以上看護師を置かなければならない。

7 前項に規定する保育士のほか、乳幼児二十人以下を入所させる施設には、保育士を一人以上置かなければならない。

第二十八条 乳幼児十人未満を入所させる乳児院には、嘱託医、看護師、家庭支援専門相談員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。

2 看護師の数は、七人以上とする。ただし、その一人を除き、保育士又は児童指導員

をもってこれに代えることができる。

(乳児院の長の資格等)

第二十九条 乳児院の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う乳児院の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、乳児院を適切に運営する能力を有するものでなければならぬ。

一 医師であつて、小児保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 乳児院の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は厚生労働大臣が指定する講習会の課程を修了したものの

イ 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、児童福祉事業(国、都道府県又は市町村の内部組織における児童福祉に関する事務を含む。)に従事した期間

ロ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、社会福祉事業に従事した期間

ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間(イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。)

2 乳児院は、その長に、二年に一回以上、その資質の向上のための厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けさせなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(養育)

第三十条 乳児院における養育は、乳幼児の心身及び社会性の健全な発達を促進し、その人格の形成に資することとなるものでなければならない。

2 養育の内容は、乳幼児の年齢及び発達の段階に応じて必要な授乳、食事、排泄、沐浴、入浴、外気浴、睡眠、遊び及び運動のほか、健康状態の把握、第十五条第一項に規定する健康診断及び必要に応じて行う感染症等の予防処置を含むものとする。

3 乳児院における家庭環境の調整は、乳幼児の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるように行わなければならない。

(乳児の観察)

第三十一条 乳児院(第二十六条第一項に規定する乳児院を除く。)においては、乳児が入所した日から、医師又は嘱託医が適当と認めた期間、これを観察室に入室させ、

その心身の状況を観察しなければならない。

(自立支援計画の策定)

第三十二条 乳児院は、その長に、第三十条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の乳幼児について、乳幼児やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定させなければならない。

(業務の質の評価等)

第三十三条 乳児院は、自らその行う法第三十七条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(関係機関との連携)

第三十四条 乳児院は、その長に、児童相談所及び必要に応じて児童家庭支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センター等関係機関と密接に連携して乳幼児の養育及び家庭環境の調整に当たらせなければならない。

第四章 母子生活支援施設

(設備の基準)

第三十五条 母子生活支援施設には、母子室、集会、学習等を行う室及び相談室を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち母子室の基準は、次に掲げるところによる。

一 調理設備、浴室及び便所を設けること。

二 一世帯につき一室以上とすること。

三 床面積は、三十平方メートル以上とすること。

3 乳幼児を入所させる母子生活支援施設には、第一項に定めるもののほか、次に掲げる設備を設けなければならない。

一 保育所に準ずる設備(付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要がある場合に限る。)

二 静養室

三 医務室(乳幼児三十人以上を入所させるものに限る。)

(職員)

第三十六条 母子生活支援施設には、母子支援員(母子生活支援施設において母子の生活支援を行う者をいう。以下同じ。)、嘱託医、少年を指導する職員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。

2 心理療法を行う必要があると認められる母子十人以上に心理療法を行う場合には、心理療法担当職員を置かなければならない。

3 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならぬ。

4 配偶者からの暴力を受けたこと等により個別に特別な支援を行う必要があると認められる母子に当該支援を行う場合には、個別対応職員を置かなければならない。

5 母子支援員の数は、母子十世帯以上二十世帯未満を人所させる母子生活支援施設においては二人以上、母子二十世帯以上を人所させる母子生活支援施設においては三人以上とする。

6 少年を指導する職員の数、母子二十世帯以上を人所させる母子生活支援施設においては、二人以上とする。

(母子生活支援施設の長の資格等)

第三十七条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

- 一 医師であつて、精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者
- 二 社会福祉士の資格を有する者
- 三 母子生活支援施設の職員として三年以上勤務した者
- 四 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は厚生労働大臣が指定する講習会の課程を修了したもの

イ 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、児童福祉事業（国、都道府県又は市町村の内部組織における児童福祉に関する事務を含む。）に従事した期間

ロ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、社会福祉事業に従事した期間

ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 母子生活支援施設は、その長に、二年に一回以上、その資質の向上のための厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けさせなければならない。ただし、やむを得ない

理由があるときは、この限りでない。

(母子支援員の資格)

第三十八条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という。）の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

- 二 保育士の資格を有する者
- 三 社会福祉士の資格を有する者
- 四 精神保健福祉士の資格を有する者
- 五 学校教育法の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）の規定による中等学校を含む。以下同じ。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの

(生活支援)

第三十九条 母子生活支援施設における生活支援は、母子を共に人所させる施設の特性を生かしつつ、親子関係の再構築等及び退所後の生活の安定が図られるよう、個々の母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談、助言及び指導並びに関係機関との連絡調整を行う等の支援により、その自立の促進を目的とし、かつ、その私生活を尊重して行わなければならない。

(自立支援計画の策定)

第四十条 母子生活支援施設は、その長に、前条の目的を達成するため、入所中の個々の母子について、母子やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定させなければならない。

(業務の質の評価等)

第四十一条 母子生活支援施設は、自らその行う法第三十八条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(保育所に準ずる設備)

第四十二条 第三十五条第三項第一号の規定により、母子生活支援施設に、保育所に準ずる設備を設けるときは、保育所に関する規定（第四十六条第二項を除く。）を準用

する。

2 保育所に準ずる設備には、乳幼児おおむね三十人につき一人以上の保育士を置かなければならない。ただし、一人を下ることはできない。

(関係機関との連携)

第四十三条 母子生活支援施設は、その長に、福祉事務所、母子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子福祉団体及び公共職業安定所に並びに必要に応じて児童家庭支援センター、婦人相談所等関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当たらせなければならない。

第五章 保育所

(設備の基準)

第四十四条 保育所には、次の各号に掲げる保育所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 乳児又は満二歳に満たない幼児を入所させるもの 乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所

二 満二歳以上の幼児を入所させるもの 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次項第三号において同じ。)、調理室及び便所

2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 乳児室又はほふく室

イ 床面積は、乳児又は前項第一号の幼児一人につき三・三平方メートル以上とする。

ロ 保育に必要な用具を備えること。

二 保育室又は遊戯室

イ 床面積は、前項第二号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上とすること。

ロ 保育に必要な用具を備えること。

三 屋外遊戯場

面積は、前項第二号の幼児一人につき三・三平方メートル以上とする。

3 第一項に規定する乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室(以下「保育室等」という。)を二階に設ける建物にあつては第一号、第二号及び第六号に掲げる要件に、保育室等を三階以上に設ける建物にあつては第二号から第八号までに掲げる要件に該当するも

のとする。

一 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物(同号ロに該当するものを除く。)であること。

二 保育室等が設けられている次の表の上欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
二階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から三階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第二号、第三号及び第九号を満たすものとする。) 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
三階	常用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から三階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第二号、第三号及び第九号を満たすものとする。) 2 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
四階以上	常用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 3 屋外階段
	避難用	2 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段

避難用 階段	2 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号に規定する構造の屋外階段
-----------	-----------------------------------

- 三 前号に掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること。
 - 四 保育所の調理室（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下この号において同じ。）以外の部分と保育所の調理室の部分が建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第百十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。
 - イ スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもので設けられていること。
 - ロ 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。
 - 五 保育所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。
 - 六 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。
 - 七 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。
 - 八 保育所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。
- （設備の基準の特例）
- 第四十五条 次に掲げる要件を満たす保育所は、第十四条第一項の規定にかかわらず、当該保育所の満三歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。
- 一 幼児に対する食事の提供の責任が当該保育所にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内

- 容が確保されていること。
 - 二 当該保育所又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。
 - 三 調理業務の受託者を、当該保育所における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。
 - 四 幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に配慮することができること。
 - 五 食を通じて乳幼児の健全育成を図る観点から、乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。
 - 2 市町村及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項の一部事務組合（以下「市町村等」という。）が、その設定する構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第二条第一項に規定する構造改革特別区域内における保育所（市町村等が設置するものに限る。以下この条において同じ。）について、厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令（平成十五年厚生労働省令第三百三十二号）第一条の内閣総理大臣の認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該認定に係る保育所は、当該保育所の乳児又は満三歳に満たない幼児（以下この項において「乳幼児」という。）に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し、搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。
- （職員）
- 第四十六条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。
- 2 保育士の数は、乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳に満たない幼児おおむね六人につき一人以上、満三歳以上満四歳に満たない幼児おおむね二十人につき一人以上（認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）以下「就学前保育等推進法」とい

う。(第七条第一項に規定する認定こども園をいう。)である保育所(以下「認定保育所」という。)にあつては、幼稚園(学校教育法第一条に規定する幼稚園をいう。以下同じ。)と同様に一日に四時間程度利用する幼児(以下「短時間利用児」という。)とおおむね三十五人につき一人以上、一日に八時間程度利用する幼児(以下「長時間利用児」という。)とおおむね二十人につき一人以上、満四歳以上の幼児おおむね三十人以上、長時間利用児おおむね三十人以上につき一人以上)とする。ただし、保育所一につき二人を下ることはできない。

3 市町村等が、その設定する構造改革特別区域法第二条第一項に規定する構造改革特別区域内における保育所であつて、乳児四人以上六人未満を入所させるものについて、前条第二項の内閣総理大臣の認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該認定に係る保育所における前項に規定する保育士の数の算定については、当該保育所に勤務する保健師又は看護師を、一人に限つて、保育士とみなすことができる。

(保育時間)
第四十七条 保育所における保育時間は、一日につき八時間を原則とし、その地域における乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定める。

(保育の内容)
第四十八条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行つてその特性とし、その内容については、省令第三十五条の厚生労働大臣が定める指針に従う。

(保護者との連絡)
第四十九条 保育所は、その長に、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとらせ、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(公正な選考)
第五十条 就学前保育等推進法第十条第一項第四号に規定する私立認定保育所は、就学前保育等推進法第十三条第二項の規定により読み替えられた法第二十四条第三項の規定により当該私立認定保育所に入所する児童を選考するときは、公正な方法により行わなければならない。

(利用料)
第五十一条 法第五十六条第三項の規定による徴収金及び就学前保育等推進法第十三条

第四項の保育料(以下この条において「徴収金等」という。)以外に保育所が徴収金等に係る児童について提供するサービス(当該徴収金等を支払う者の選定により提供されるものを除く。)に關し当該者から利用料の支払を受ける場合にあつては、当該利用料の額は、当該サービスの実施に要する費用を勘案し、かつ、当該者の家計に与える影響を考慮して定めなければならない。

第六章 児童厚生施設

(設備の基準)

第五十二条 児童厚生施設には、次の各号に掲げる児童厚生施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

- 一 児童遊園等屋外のもの 広場、遊具及び便所
- 二 児童館等屋内のもの 集会室、遊戯室、図書室及び便所

(職員)

第五十三条 児童厚生施設には、児童の遊びを指導する者を置かなければならない。

2 児童の遊びを指導する者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- 二 保育士の資格を有する者
- 三 社会福祉士の資格を有する者

四 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、一年以上児童福祉事業に従事したもの

五 学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者

六 次のいずれかに該当する者であつて、児童厚生施設を設置者(地方公共団体以外の者が設置する児童厚生施設にあつては、知事)が適当と認められたもの

イ 学校教育法の規定による大学において、社会学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

ロ 学校教育法の規定による大学において、社会学、心理学、教育学、社会学、

芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第一百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者

八 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

二 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

(遊びの指導を行うに当たって遵守すべき事項)

第五十四条 児童厚生施設における遊びの指導は、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、もって地域における健全育成活動の助長を図るようこれを行うものとする。

(保護者との連絡)

第五十五条 児童厚生施設は、その長に、必要に応じて、児童の健康及び行動につき、その保護者に連絡させなければならない。

第七章 児童養護施設

(設備の基準)

第五十六条 児童養護施設には、児童の居室、相談室、調理室、浴室、便所及び入所している児童の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備(以下「職業指導に必要な設備」という。)を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 児童の居室

イ 一室の定員は、これを四人以下とし、その床面積は、一人につき四・九五平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は、これを六人以下とし、その床面積は、一人につき三・三平方メートル以上とする。

ロ 入所している児童の年齢等に応じ、男子と女子とを別にすること。

二 便所 男子用と女子用とを別にすること。ただし、少数の児童を対象として設けるときは、この限りでない。

3 児童三十人以上を入所させる児童養護施設には、第一項に定めるもののほか、医務室及び静養室を設けなければならない。

(職員)

第五十七条 児童養護施設には、児童指導員、嘱託医、保育士、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士及び調理員並びに乳児が入所している施設にあつては看護師を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 心理療法を行う必要があると認められる児童十人以上に心理療法を行う場合には、心理療法担当職員を置かなければならない。

4 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

5 実習設備を設けて職業指導を行う場合には、職業指導員を置かなければならない。

6 児童指導員及び保育士の総数は、満二歳に満たない幼児おおむね一・六人につき一人以上、満二歳以上満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上、少年おおむね五・五人につき一人以上とする。ただし、児童四十五人以下を入所させる施設にあつては、更に一人以上を加えるものとする。

7 看護師の数は、乳児おおむね一・六人につき一人以上とする。ただし、一人を下ることはできない。

(児童養護施設の長の資格等)

第五十八条 児童養護施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者を行う児童養護施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、児童養護施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて、精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 児童養護施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は厚生労働大臣が指定する講習会の課程を

修了したもの

イ 児童福祉司となる資格を有する者であつては、児童福祉事業（国、都道府県又

は市町村の内部組織における児童福祉に関する事務を含む。）に従事した期間

ロ 社会福祉主事となる資格を有する者であつては、社会福祉事業に従事した期間

ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期

間を除く。）

2 児童養護施設は、その長に、二年に一回以上、その資質の向上のための厚生労働大

臣が指定する者が行う研修を受けさせなければならない。ただし、やむを得ない理由

があるときは、この限りでない。

（児童指導員の資格）

第五十九条 児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 精神保健福祉士の資格を有する者

四 学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

五 学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第一百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者

六 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

七 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

八 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、一年以上児童福祉事業に従事したものであること

九 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、知事が適当と認められたもの

十 三年以上児童福祉事業に従事した者であつて、知事が適当と認められたもの

（養護）

第六十条 児童養護施設における養護は、児童に対して安定した生活環境を整えること

もに、生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整を行いつつ児童を養育することにより、児童の心身の健全な成長とその自立を支援することを目的として行わなければならない。

（生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整）

第六十一条 児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重しつつ、基本的生活習慣を確立するとともに豊かな人間性及び社会性を養い、かつ、将来自立した生活を営むために必要な知識及び経験を得ることができるように行わなければならない。

2 児童養護施設における学習指導は、児童がその適性、能力等に応じた学習を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等の支援により行わなければならない。

3 児童養護施設における職業指導は、勤労の基礎的な能力及び態度を育てるとともに、児童がその適性、能力等に応じた職業選択を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等及び必要に応じ行う実習、講習等の支援により行わなければならない。

4 児童養護施設における家庭環境の調整は、児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるように行わなければならない。

（自立支援計画の策定）

第六十二条 児童養護施設は、その長に、第六十条の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定させなければならない。

（業務の質の評価等）

第六十三条 児童養護施設は、自らその行う法第四十一条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（児童と起居を共にする職員）

第六十四条 児童養護施設は、児童指導員及び保育士のうち少なくとも一人を児童と起居を共にさせなければならない。

（関係機関との連携）

（関係機関との連携）

第六十五条 児童養護施設は、その長に、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じて児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらせなければならない。

第八章 福祉型障害児入所施設
(設備の基準)

第六十六条 福祉型障害児入所施設には、児童の居室、調理室、浴室、便所、医務室及び静養室を設けなければならない。ただし、児童三十人未満を入所させる施設であつて、主として知的障害のある児童を入所させるものにあつては医務室を、主として盲児又はろうあ児（以下「盲ろうあ児」という。）を入所させるものにあつては医務室及び静養室を設けないことができる。

2 前項に定めるもののほか、次の各号に掲げる福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 主として知的障害のある児童を入所させるもの 職業指導に必要な設備
二 主として盲児を入所させるもの

イ 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備及び音楽に関する設備
ロ 浴室及び便所の手すり並びに特殊表示等身体の機能の不自由を助ける設備

三 主としてろうあ児を入所させるもの 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備及び映像に関する設備

四 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの
イ 訓練室及び屋外訓練場

ロ 浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備

3 第一項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 児童の居室
イ 一室の定員は、これを四人以下とし、その床面積は、一人につき四・九五平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は、これを六

人以下とし、その床面積は、一人につき三・三平方メートル以上とする。
ロ 入所している児童の年齢等に応じ、男子と女子とを別にすること。

二 便所 男子用と女子用とを別にすること。

4 主として盲児又は肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設において階段を設ける場合は、その傾斜を緩やかにしなければならない。

(職員)

第六十七条 福祉型障害児入所施設には、次の各号に掲げる福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

一 主として知的障害のある児童（自閉症を主たる症状とする児童（以下「自閉症児」という。）を除く。次項及び第三項において同じ。）又は盲ろうあ児を入所させるもの 嘱託医、児童指導員、保育士、栄養士、調理員及び児童発達支援管理責任者（省令第四十九条第一項の厚生労働大臣が定めるものをいう。以下同じ。）

二 主として自閉症児を入所させるもの 前号に規定する職員並びに医師及び看護師
三 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 第一号に規定する職員及び看護師

2 前項各号に規定する職員のうち次の各号に掲げるものの員数は、それぞれ当該各号に定めるところとする。

一 児童指導員及び保育士の総数 イから八までに掲げる福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれイから八までに定める数

イ 主として知的障害のある児童又は自閉症児を入所させるもの おおむね児童の数を四・三で除して得た数以上。ただし、児童三十人以下を入所させる施設にあつては、更に一以上を加えるものとする。

ロ 主として盲ろうあ児を入所させるもの 乳幼児おおむね四人につき一以上、少年おおむね五人につき一以上。ただし、児童三十五人以下を入所させる施設にあつては、更に一以上を加えるものとする。

ハ 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの おおむね児童の数を三・五で除して得た数以上

ニ 看護師（主として自閉症児を入所させるものに限る。） 児童おおむね二十人につき一以上

3 第一項各号に規定する職員のうち次の各号に掲げるものは、それぞれ当該各号に定める者でなければならない。

一 嘱託医 イ又はロに掲げる福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める者

イ 主として知的障害のある児童又は自閉症児を入所させるもの 精神科又は小児

科の診療に相当の経験を有する者

口 主として盲ろうあ児を入所させるもの 眼科又は耳鼻咽喉科の診療に相当の経験を有する者

二 医師 児童を対象とする精神科の診療に相当の経験を有する者

4 第一項に定めるもののほか、福祉型障害児入所施設であつて、心理指導を行う必要があると認められる児童五人以上に心理指導を行うものにあつては心理指導担当職員を、職業指導を行うものにあつては職業指導員を置かなければならない。

5 前項の心理指導担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならぬ。

(生活指導及び学習指導)

第六十八条 福祉型障害児入所施設における生活指導は、児童が日常の起居の間に、当該福祉型障害児入所施設を退所した後、できる限り社会に適應するようこれを行わなければならない。

2 福祉型障害児入所施設における学習指導については、第六十一条第二項の規定を準用する。

(職業指導を行うに当たつて遵守すべき事項)

第六十九条 福祉型障害児入所施設における職業指導は、児童の適性に応じ、児童が将来できる限り健全な社会生活を営むことができるようこれを行わなければならない。

2 前項に定めるもののほか、福祉型障害児入所施設における職業指導については、第六十一条第三項の規定を準用する。

(入所支援計画の作成)

第七十条 福祉型障害児入所施設は、その長に、児童の保護者及び児童の意向、児童の適性、児童の障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成させ、これに基づき児童に対して障害児入所支援を提供させるとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講じさせることにより、児童に対して適切かつ効果的に障害児入所支援を提供させなければならない。

(保護者等との連絡)

第七十一条 福祉型障害児入所施設は、その長に、児童の保護者に児童の性質及び能力を説明させるとともに、児童の通学する学校及び必要に応じ当該児童を取り扱った児

童福祉司又は児童委員と常に密接な連絡をとらせ、児童の生活指導、学習指導及び職業指導につき、その協力を求めなければならない。

(心理学的及び精神医学的診査)

第七十二条 主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設においては、入所している児童を適切に保護するため、随時心理学的及び精神医学的診査を行わなければならない。ただし、児童の福祉に有害な実験にわたつてはならない。

(健康診断)

第七十三条 主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設においては、第十五条第一項の入所時の健康診断に当たり、特に盲ろうあの原因及び機能障害の状況を精密に診断し、治療可能な者については、できる限り治療しなければならない。

2 主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設においては、第十五条第一項の入所時の健康診断に当たり、整形外科的診断により肢体の機能障害の原因及びその状況を精密に診断し、入所を継続するか否かを考慮しなければならない。

(準用)

第七十四条 第六十四条の規定は、福祉型障害児入所施設（主として盲ろうあ児を入所させるものを除く。）について準用する。

第九章 医療型障害児入所施設

(設備の基準)

第七十五条 医療型障害児入所施設には、医療法に規定する病院として必要な設備、訓練室及び浴室のほか、次の各号に掲げる医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 主として自閉症児を入所させるもの 静養室

二 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 屋外訓練場、ギブス室、特殊手工芸等の作業を指導するのに必要な設備及び義肢装具を製作する設備並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備。ただし、義肢装具を製作する設備は、他に適当な設備がある場合は、これを設けることを要しない。

2 前項第二号に掲げる医療型障害児入所施設において階段を設ける場合は、その傾斜を緩やかにしなければならない。

(職員)

第七十六条 医療型障害児入所施設には、次の各号に掲げる医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員を置かなければならない。

- 一 主として自閉症児を入所させるもの 医療法に規定する病院として必要な職員、児童指導員、保育士及び児童発達支援管理責任者
 - 二 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 前号に規定する職員及び理学療法士又は作業療法士
 - 三 主として重症心身障害児を入所させるもの 前号に規定する職員及び心理指導を担当する職員
 - 2 医療型障害児入所施設に置くべき児童指導員及び保育士の総数は、次の各号に掲げる医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。
 - 一 主として自閉症児を入所させるもの おおむね児童の数を六・七で除して得た数以上
 - 二 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 乳幼児おおむね十人につき一人以上、少年おおむね二十人につき一人以上
 - 3 医療型障害児入所施設の長及び医師は、次の各号に掲げる医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者でなければならない。
 - 一 主として肢体不自由のある児童を入所させるもの 肢体の機能の不自由な者の療育に関して相当の経験を有する医師
 - 二 主として重症心身障害児を入所させるもの 内科、精神科、医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号八及び二②の規定により神経と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、小児科、外科、整形外科又はリハビリテーション科の診療に相当の経験を有する医師
- (健康診断)
- 第七十七条 主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設においては、第十五条第一項の入所時の健康診断に当たり、整形外科的診断により肢体の機能障害の原因及びその状況を精密に診断し、入所を継続するか否かを考慮しなければならない。
- (準用)
- 第七十八条 第七十条の規定は、医療型障害児入所施設について準用する。
- 第六十四条、第六十八条、第六十九条及び第七十一条の規定は、医療型障害児入所施設（主として重症心身障害児を入所させるものを除く。）について準用する。
- 第七十二条の規定は、主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設について準用する。

- 第十章 福祉型児童発達支援センター
- (設備の基準)
- 第七十九条 福祉型児童発達支援センターには、次の各号に掲げる福祉型児童発達支援センターの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める設備を設けなければならない。
- 一 主として重症心身障害児を通わせるもの 指導訓練室、調理室、便所並びに児童発達支援の提供に必要な設備及び備品
 - 二 主として知的障害のある児童を通わせるもの 前号に規定する設備及び備品、遊戯室、屋外遊戯場（福祉型児童発達支援センター（前号に掲げる施設を除く。）の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）、医務室、相談室並びに静養室
 - 三 主として難聴児を通わせるもの 第二号に規定する設備（静養室を除く。）及び備品並びに聴力検査室
 - 四 前三号に掲げる施設以外のもの 第二号に規定する設備（静養室を除く。）及び備品
- 2 前項第二号及び第四号に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- 一 指導訓練室
 - イ 一室の定員は、おおむね十人とする。
 - ロ 床面積は、児童一人につき二・四七平方メートル以上とすること。
 - 二 遊戯室 床面積は、児童一人につき一・六五平方メートル以上とすること。
- (職員)
- 第八十条 福祉型児童発達支援センターには、次の各号に掲げる福祉型児童発達支援センターの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める職員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を通わせる福祉型児童発達支援センターにあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する福祉型児童発達支援センターにあつては調理員を置かないことができる。
- 一 主として難聴児を通わせるもの 嘱託医、児童指導員、保育士、栄養士、調理員、児童発達支援管理責任者、日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う福祉型児童発達支援センターに限る。以下「機能訓練担当職員」という。）及び言語聴覚士
 - 二 主として重症心身障害児を通わせるもの 前号に規定する職員（言語聴覚士を除く。）及び看護師

三 前二号に掲げる施設以外のもの 一号に規定する職員（言語聴覚士を除く。）
 2 前項各号に規定する職員のうち次の各号に掲げるものの総数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 前項第一号に掲げる施設に置くべき児童指導員、保育士、言語聴覚士及び機能訓練担当職員の総数 おおむね児童の数を四で除して得た数以上。ただし、言語聴覚士の数は、四以上でなければならない。

二 前項第二号に掲げる施設に置くべき児童指導員、保育士、看護師及び機能訓練担当職員の総数 おおむね児童の数を四で除して得た数以上。ただし、機能訓練担当職員の数は、一以上でなければならない。

三 前項第三号に掲げる施設に置くべき児童指導員、保育士及び機能訓練担当職員の総数 おおむね児童の数を四で除して得た数以上

3 嘱託医は、次の各号に掲げる福祉型児童発達支援センターの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者でなければならない。

一 主として知的障害のある児童を通わせるもの 精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者

二 主として難聴児を通わせるもの 眼科又は耳鼻咽喉科の診療に相当の経験を有する者

三 主として重症心身障害児を通わせるもの 内科、精神科、医療法施行令第三条の二第二項第一号八及び二(2)の規定により神経と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、小児科、外科、整形外科又はリハビリテーション科の診療に相当の経験を有する者

(保護者等との連絡)

第八十一条 福祉型児童発達支援センターは、その長に、児童の保護者に児童の性質及び能力を説明させるとともに、必要に応じ当該児童を取り扱った児童福祉司又は児童委員と常に密接な連絡をとらせ、児童の生活指導につき、その協力を求めなければならない。

(健康診断)

第八十二条 主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおいては、第十五条第一項の入所時の健康診断に当たり、特に難聴の原因及び機能障害の状況を精密に診断し、治療可能な者については、できる限り治療しなければならない。

(準用)

第八十三条 第六十八条第一項及び第七十条の規定は、福祉型児童発達支援センターについて準用する。

2 第七十二条の規定は、主として知的障害のある児童を通わせる福祉型児童発達支援センターについて準用する。

第十一章 医療型児童発達支援センター

(設備の基準)

第八十四条 医療型児童発達支援センターには、医療法に規定する診療所として必要な設備、指導訓練室、屋外訓練場、相談室、調理室並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備を設けなければならない。

2 階段を設ける場合は、その傾斜を緩やかにしなければならない。

(職員)

第八十五条 医療型児童発達支援センターには、医療法に規定する診療所として必要な職員のほか、児童指導員、保育士、看護師、理学療法士又は作業療法士及び児童発達支援管理責任者を置かなければならない。

(健康診断)

第八十六条 医療型児童発達支援センターにおいては、第十五条第一項の入所時の健康診断に当たり、整形外科的診断により肢体の機能障害の原因及びその状況を精密に診断し、入所を継続するか否かを考慮しなければならない。

(準用)

第八十七条 第六十八条第一項、第七十条及び第八十一条の規定は、医療型児童発達支援センターについて準用する。

第十二章 情緒障害児短期治療施設

(設備の基準)

第八十八条 情緒障害児短期治療施設には、児童の居室、医務室、静養室、遊戯室、観察室、心理検査室、相談室、工作室、調理室、浴室及び便所を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 児童の居室

イ 一室の定員は、これを四人以下とし、その床面積は、一人につき四・九五平方メートル以上とすること。

ロ 男子と女子とを別にすること。

二 便所 男子用と女子用とを別にすること。ただし、少数の児童を対象として設けるときは、この限りでない。

(職員)

第八十九条 情緒障害児短期治療施設には、医師、心理療法担当職員、児童指導員、保育士、看護師、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあっては、調理員を置かないことができる。

2 医師は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

3 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者又は同法の規定による大学の学部で、心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する一年以上の経験を有するものでなければならない。

4 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、情緒障害児短期治療施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

5 心理療法担当職員の数は、おおむね児童十人につき一人以上とする。

6 児童指導員及び保育士の総数は、おおむね児童四・五人につき一人以上とする。
(情緒障害児短期治療施設の長の資格等)

第九十条 情緒障害児短期治療施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う情緒障害児短期治療施設の運営に關し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、情緒障害児短期治療施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて、精神保健又は小児保健に關して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 情緒障害児短期治療施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は厚生労働大臣が指定する講習会の課程を修了したものを

イ 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、児童福祉事業（国、都道府県又

は市町村の内部組織における児童福祉に關する事務を含む。）に従事した期間

ロ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、社会福祉事業に従事した期間
ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 情緒障害児短期治療施設は、その長に、二年に一回以上、その資質の向上のための厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けさせなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(心理療法、生活指導及び家庭環境の調整)

第九十一条 情緒障害児短期治療施設における心理療法及び生活指導は、児童の社会的適応能力の回復を図り、児童が、当該情緒障害児短期治療施設を退所した後、健全な社会生活を営むことができるようにすることを目的として行わなければならない。

2 情緒障害児短期治療施設における家庭環境の調整は、児童の保護者に児童の状態及び能力を説明するとともに、児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるように行わなければならない。
(自立支援計画の策定)

第九十二条 情緒障害児短期治療施設は、その長に、前条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定させなければならない。
(業務の質の評価等)

第九十三条 情緒障害児短期治療施設は、自らその行う法第四十三条の五に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。
(関係機関との連携)

第九十四条 情緒障害児短期治療施設は、その長に、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じて児童家庭支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センター等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらせなければならない。
(準用)

第九十五条 第六十四条の規定は、情緒障害児短期治療施設について準用する。

第十三章 児童自立支援施設

(設備の基準)

第九十六条 児童自立支援施設の学科指導に関する設備については、小学校、中学校又は特別支援学校の設備の設置基準に関する学校教育法の規定を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつては、この限りでない。

2 前項に規定する設備以外の設備については、第五十六条(第二項第一号イただし書を除く。)の規定を準用する。ただし、男子と女子の居室は、これを別にしなければならない。

(職員)

第九十七条 児童自立支援施設には、児童自立支援専門員(児童自立支援施設において児童の自立支援を行う者をいう。以下同じ。)、児童生活支援員(児童自立支援施設において児童の生活支援を行う者をいう。以下同じ。)、嘱託医及び精神科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士並びに調理員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童自立支援施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 心理療法を行う必要があると認められる児童十人以上に心理療法を行う場合には、心理療法担当職員を置かなければならない。

4 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者又は同法の規定による大学の学部で、心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する一年以上の経験を有するものでなければならない。

5 実習設備を設けて職業指導を行う場合には、職業指導員を置かなければならない。

6 児童自立支援専門員及び児童生活支援員の総数は、おおむね児童四・五人につき一人以上とする。

(児童自立支援施設の長の資格等)

第九十八条 児童自立支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)第六百二十二条に規定する児童自立支

援専門員養成所(以下「養成所」という。)が行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修又はこれに相当する研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、児童自立支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて、精神保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 児童自立支援専門員の職にあつた者等児童自立支援事業に五年以上(養成所が行う児童自立支援専門員として必要な知識及び技能を習得させるための講習の課程(以下「講習課程」という。))を修了した者にあつては、三年以上(従事した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が五年以上(養成所が行う講習課程を修了した者にあつては、三年以上)であるもの

イ 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、児童福祉事業(国、都道府県、指定都市又は児童相談所設置市の内部組織における児童福祉に関する事務を含む。)に従事した期間

ロ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、社会福祉事業に従事した期間

ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間(イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。)

2 児童自立支援施設は、その長に、二年に一回以上、その資質の向上のための厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けさせなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(児童自立支援専門員の資格)

第九十九条 児童自立支援専門員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 医師であつて、精神保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 地方厚生局長等の指定する児童自立支援専門員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

四 学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は同法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学に関する科

目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものは前条第一項第四号イから八までに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

五 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものは前条第一項第四号イから八までに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

六 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものは前条第一項第四号イから八までに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

七 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、三年以上児童自立支援事業に従事したものは前条第一項第四号イから八までに掲げる期間の合計が五年以上であるもの

八 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものは二年以上教員としてその職務に従事したものであるもの

(児童生活支援員の資格)

第百条 児童生活支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 保育士の資格を有する者
- 二 社会福祉士の資格を有する者
- 三 三年以上児童自立支援事業に従事した者

(生活指導、職業指導、学科指導及び家庭環境の調整)

第百一条 児童自立支援施設における生活指導及び職業指導は、全て児童がその適性及び能力に応じて、自立した社会人として健全な社会生活を営んでいくことができるよう支援することを目的として行わなければならない。

2 学科指導については、学校教育法の規定による学習指導要領を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつては、この限りでない。

3 第六十一条(第二項を除く。)の規定は、児童自立支援施設について準用する。

(自立支援計画の策定)

第百二条 児童自立支援施設は、その長に、前条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定させなければならない。

(業務の質の評価等)

第百三条 児童自立支援施設は、自らその行う法第四十四条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(児童と起居を共にする職員)

第百四条 児童自立支援施設は、児童自立支援専門員及び児童生活支援員のうち少なくとも一人を児童と起居を共にさせなければならない。

(関係機関との連携)

第百五条 児童自立支援施設は、その長に、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じて児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらせなければならない。

(心理学的及び精神医学的診査等)

第百六条 児童自立支援施設においては、入所している児童の自立支援のため、随時心理学的及び精神医学的診査並びに教育評価(学科指導を行う場合に限る。)を行わなければならない。

第十四章 児童家庭支援センター

(設備の基準)

第百七条 児童家庭支援センターには、相談室を設けなければならない。

(職員)

第百八条 児童家庭支援センターには、法第四十四条の二第一項に規定する業務(次条において「支援」という。)を担当する職員を置かなければならない。

2 前項の職員は、法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。(支援を行うに当たって遵守すべき事項)

第百九条 児童家庭支援センターにおける支援に当たっては、児童、保護者その他の意向の把握に努めるとともに、懇切を旨としなければならない。

2 児童家庭支援センターにおいて、児童相談所、福祉事務所、児童福祉施設、民生委

員、児童委員、母子自立支援員、母子福祉団体、公共職業安定所、婦人相談員、保健所、市町村保健センター、精神保健福祉センター、学校等との連絡調整を行うに当たっては、その他の支援を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑にこれを行わなければならない。

3 児童家庭支援センターにおいては、その附置されている施設との緊密な連携を行うとともに、その支援を円滑に行えるよう必要な措置を講じなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 岐阜県認定こども園の認定の要件に関する条例(平成十八年岐阜県条例第四十八号)に規定する要件(附則第七項において「認定要件」という。)を満たす運営を行うために設置後相当の期間を経過した幼稚園(その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。)と幼保連携施設を構成するよう保育所を新たに設置し、又は移転させる場合における当該保育所(以下「特例幼保連携保育所」という。)の保育室又は遊戯室については、当該幼保連携施設の園舎の床面積(乳児又は満二歳に満たない幼児の保育の用に供する乳児室、ほふく室その他の施設設備の床面積及び満二歳以上満三歳に満たない幼児の保育の用に供する保育室、遊戯室その他の施設設備の床面積を除く。)が次の表の上欄に掲げる学級数の区分に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げる面積以上であるときは、当分の間、第四十四条第二項第二号イの規定を適用しないことができる。

学級数	面積
一学級	百八十平方メートル
二学級以上	百平方メートルに学級数から二を減じて得た数を乗じて得た面積に三百二十平方メートルを加えて得た面積

3 特例幼保連携保育所の屋外遊戯場については、当該特例幼保連携保育所が構成する幼保連携施設の屋外遊戯場及び運動場の面積が、次の表の上欄に掲げる学級数の区分に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げる面積と満二歳以上満三歳に満たない幼児につき第四十四条第二項第三号の規定により算定した面積とを合算した面積以上であるときは、当分の間、同号の規定を適用しないことができる。

学級数	面積
二学級以下	三十平方メートルに学級数から一を減じて得た数を乗じて得た面積に三百二十平方メートルを加えて得た面積
三学級以上	八十平方メートルに学級数から三を減じて得た数を乗じて得た面積に四百平方メートルを加えて得た面積

4 特例幼保連携保育所であって、満三歳以上の幼児につき第四十六条第二項に規定する数の保育士を確保することが困難であるものに対する同項の規定(満三歳以上の幼児に関する部分に限る。)の適用については、当分の間、幼稚園の教員免許状を有する当該特例幼保連携保育所が構成する幼保連携施設の職員(当該特例幼保連携保育所の設置又は移転の後に新たに採用された者を除く。)であって、保育士となる資格の取得に努めており、その意欲、適性及び能力等を考慮して知事が適当であると承認したものは、保育士とみなす。

5 前項の規定による知事の承認の有効期間は、その承認をした日から三年とする。

6 前項の規定に関わらず、附則第四項の規定による知事の承認については、当分の間、相当期間にわたり保育士を確保することが困難である場合に限り、その有効期間を六年とすることができる。

7 附則第二項から前項までの規定は、認定要件を満たす運営を行うために設置後相当の期間を経過した保育所(その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。)と幼保連携施設を構成するよう幼稚園を新たに設置し、又は移転させる場合における当該保育所について準用する。この場合において、第四項中「当該特例幼保連携保育所の」とあるのは、「当該保育所と幼保連携施設を構成する幼稚園の」と読み替えるものとする。

8 この条例の施行の日前において児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令(平成十年厚生省令第十五号。以下「平成十年改正省令」という。)附則第二条の適用を受けていた施設に係る第三十五条第二項第三号、第五十六条第二項第一号イ(第九十六条第二項において準用する場合を含む。)、第六十六条第三項第一号イ又は第八十八条第二項第一号イの規定の適用については、当分の間、平成十年改正省令附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる平成十年改正省令による改正前の児童福祉施設最低基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号)の例による。

9 平成十年改正省令附則第三条に規定する女子に係る第二十七条第五項から第七項ま

での規定の適用については、平成十年改正省令附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされる平成十年改正省令による改正前の児童福祉施設最低基準の例による。

10 平成十年改正省令附則第四条に規定する児童養護施設とみなされるものについては、当分の間、第五十七条第六項中「児童指導員及び保育士」とあるのは、「児童指導員、保育士及び看護師」とする。

11 平成十年改正省令附則第五条第一項に規定する旧基準の規定に該当する者は、第九十八条第一項各号、第九十九条各号又は第百条各号に該当する者とみなす。

12 平成十年改正省令附則第五条第二項に規定する児童の看護事業に従事した期間は、第九十八条から第百条までに規定する児童自立支援事業に従事した期間とみなす。

13 乳児六人以上を入所させる保育所に係る第四十六条第二項に規定する保育士の数の算定については、当分の間、当該保育所に勤務する保健師又は看護師を、一人に限って、保育士とみなすことができる。

14 児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令（平成十九年厚生労働省令第二十九号）附則第二項に規定する児童自立支援施設の長等に該当する者については、第九十八条から第百条までの規定にかかわらず、同項の規定によりなお従前の例によることとされる同令による改正前の児童福祉施設最低基準の例による。

15 児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第七十一号。以下「平成二十三年改正省令」という。）附則第二条に規定する建物に係る第二十五条第一項、第二十六条第一項、第三十五条第一項又は第五十六条第一項（第九十六条第二項及び児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第三十五条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、平成二十三年改正省令附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の児童福祉施設最低基準の例による。

16 平成二十三年改正省令附則第三条に規定する建物に係る第二十五条第二項第一号、第二十六条第二項、第三十五条第二項、第五十六条第二項第一号イ（第九十六条第二項及び児童福祉法施行規則第三十五条において準用する場合を含む。）、第六十六条第三項第一号イ又は第八十八条第二項第一号イの規定の適用については、平成二十三年改正省令附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされる平成二十三年改正省令による改正前の児童福祉施設最低基準の例による。

17 平成二十三年改正省令附則五条に規定する乳児院等に置かれている家庭支援専門相

談員に相当する者は、第二十七条第二項、第五十七条第二項、第八十九条第四項又は第九十七条第二項の規定にかかわらず、当該乳児院等におけるこの条例の規定による家庭支援専門相談員となることができる。

18 児童福祉施設最低基準及び児童福祉法施行規則の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第百十号）附則第二条に規定する施設の長である者については、第二十九条第一項、第三十七条第一項、第五十八条第一項又は第九十条第一項の規定は、適用しない。

19 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成二十四年厚生労働省令第十七号。以下「平成二十四年改正省令」という。）附則第二条に規定する障害児入所施設として設置しているものとみなされた知的障害児施設又は盲ろうあ児施設については、当分の間、第六十六条第三項第一号イの規定を適用する場合には、同号イ中「四人」とあるのは「十五人」と、「四・九五平方メートル以上とする」と、ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は、これを六人以下とし、その床面積は、一人につき三・三平方メートル以上とする」とあるのは「三・三平方メートル以上とする」とする。

20 平成二十四年改正省令附則第三条に規定する障害児入所施設として設置しているものとみなされた肢体不自由児施設については、当分の間、第六十六条第三項の規定は、適用しない。

21 平成二十四年改正省令附則第四条第一項に規定する児童発達支援センターとして設置しているものとみなされた知的障害児通園施設に対する第八十条第二項第三号の規定の適用については、同項第三号中「おおむね児童の数を四で除して得た数以上」とあるのは「おおむね乳幼児の数を四で除して得た数及び少年の数を七・五で除して得た数の合計数」とする。

22 平成二十四年改正省令附則第四条第二項に規定する児童発達支援センターとして設置しているものとみなされた盲ろうあ児施設に対する第八十条第二項第一号の規定の適用については、同号中「言語聴覚士及び」とあるのは「聴能訓練担当職員（聴能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）、言語機能訓練担当職員（言語機能の訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）及び」と、「言語聴覚士の数は、四」とあるのは「聴能訓練担当職員及び言語機能訓練担当職員の数は、それぞれ二」とする。

23 この条例の施行の際現に存する保育所（建築中のものを含む。）の乳児室又はほふく室（この条例の施行の日以後に乳児室の増築又は改築の工事に着手するものを除く。）

の床面積については、第四十四条第二項第一号イ中「三・三平方メートル」とあるのは、「乳児室にあつては一・六五平方メートル以上、ほふく室にあつては三・三平方メートル」とする。

(岐阜県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部改正)

24 岐阜県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を次のように改正する。

第八条第八項中「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる面積」を「満二歳に満たない子ども一人につき三・三平方メートル」に改め、同項第一号及び第二号を削る。

(岐阜県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

25 この条例の施行の際現に存する認定こども園及び保育所であつてこの条例の施行の日以後に就学前保育等推進法第三条第一項又は第三項の規定により認定こども園の認定を受けようとするもの（これらの施設において、同日以後に乳児室を増築し、又は改築したものを除く。）について、前項の規定による改正後の岐阜県認定こども園の認定の要件に関する条例第八條第八項の規定を適用する場合は、同項中「三・三平方メートル」とあるのは、「乳児室にあつては一・六五平方メートル以上、ほふく室にあつては三・三平方メートル」とする。

岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十一号

岐阜県救護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

- 第一章 総則(第一条 第十条)
 - 第二章 救護施設(第十一条 第二十条)
 - 第三章 更生施設(第二十一条 第二十六条)
 - 第四章 授産施設(第二十七条 第三十二条)
 - 第五章 宿所提供施設(第三十三条 第三十八条)
- 附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号。以下「法」という。)第三十九条第一項の規定に基づき、救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設(以下「救護施設等」という。)(の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語の意義)

第二条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(基本方針)

第三条 救護施設等は、利用者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熟意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めなければならない。

(構造設備の一般原則)

第四条 救護施設等の配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の専用)

第五条 救護施設等の設備は、専ら当該施設の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(職員の資格要件)

第六条 救護施設等の長(以下「施設長」という。)は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第十九条第一項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

2 生活指導員は、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(職員の専従)

第七条 救護施設等の職員は、専ら当該施設の職務に従事することができる者をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(苦情への対応等)

第八条 救護施設等は、その行った処遇に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 救護施設等は、その行った処遇に関し、法第十九条第四項に規定する保護の実施機

関から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

3 救護施設等は、社会福祉法第八十三条の運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(非常災害対策)

第九条 救護施設等は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立てておかなければならない。

2 救護施設等は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(帳簿の整備)

第十条 救護施設等は、設備、職員、会計及び利用者の処遇の状況に関する帳簿を整備しておかなければならない。

第二章 救護施設

(規模)

第十一条 救護施設は、三十人以上の人員を在所させることができる規模を有しなければならない。

2 救護施設は、当該施設と一体的に管理運営を行う、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて生活扶助を行うことを目的とする施設であつて入所者が二十人以上のもの（以下この章において「サテライト型施設」という。）を設置する場合は、五人以上の人員を入所させることができる規模を有するものとしなければならない。

3 救護施設は、被保護者の数が当該施設における入所者の総数のうちに占める割合がおおむね八十パーセント以上としなければならない。

(設備の基準)

第十二条 救護施設の建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。次項（第二十二條第三項において準用する場合を含む。）において同じ。）又は準耐火建築物（同法第二条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。次項（第二十二條第三項において準用する場合を含む。）において同じ。）でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての救護施設

設の建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 救護施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

- 一 居室
 - 二 静養室
 - 三 食堂
 - 四 集会室
 - 五 浴室
 - 六 洗面所
 - 七 便所
 - 八 医務室
 - 九 調理室
 - 十 事務室
 - 十一 宿直室
 - 十二 介護職員室
 - 十三 面接室
 - 十四 洗濯室又は洗濯場
 - 十五 汚物処理室
 - 十六 霊安室
- 4 前項第一号に掲げる居室については、一般居室のほか、必要に応じ、常時の介護を必要とする者を入所させる居室（以下「特別居室」という。）を設けるものとする。

5 第三項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ該当各号に定めるところによる。

一 居室

イ 地階に設けてはならないこと。

ロ 入所者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、三・三平方メートル以上とする。

ハ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

ニ 入所者の寝具及び身の回り品を各人別に収納することができる収納設備を設けること。

ホ 特別居室は、原則として一階に設け、寝台又はこれに代わる設備を備えること。

二 静養室

イ 医務室又は介護職員室に近接して設けること。

ロ イに定めるもののほか、前号イ及びハからホまでに定めるところによること。

三 洗面所 居室のある階ごとに設けること。

四 便所 居室のある階ごとに男子用と女子用を別に設けること。

五 医務室 入所者を診療するために必要な医薬品、衛生材料及び医療機械器具を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

六 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

七 介護職員室 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

6 前各項に定めるもののほか、救護施設の設備の基準は、次に掲げるところによる。

一 廊下の幅は、一・三五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とする。

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜は、緩やかにすること。

（サテライト型施設の設備の基準）

第十三条 サテライト型施設の設備の基準は、前条に規定する基準に準ずる。

（職員の配置の基準）

第十四条 救護施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する救護施設にあつては、第七号に掲げる職員を置かないことができる。

一 施設長

二 医師

三 生活指導員

四 介護職員

五 看護師又は准看護師

六 栄養士

七 調理員

2 生活指導員、介護職員及び看護師又は准看護師の総数は、通じておおむね入所者の数を五・四で除して得た数以上とする。

（居室の入所人員）

第十五条 一の居室に入所させる人員は、原則として四人以下とする。

（給食）

第十六条 給食は、あらかじめ作成された献立に従って行うこととし、その献立は、栄養並びに入所者の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならぬ。

（健康管理）

第十七条 入所者については、その入所時及び毎年定期に二回以上健康診断を行わなければならない。

（衛生管理等）

第十八条 救護施設は、入所者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品、衛生材料及び医療機械器具の管理を適正に行わなければならない。

2 救護施設は、当該救護施設において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（生活指導等）

第十九条 救護施設は、入所者に対し、生活の向上及び更生のための指導を受ける機会を与えなければならない。

2 救護施設は、入所者に対し、その精神的及び身体的条件に応じ、機能を回復し、又は機能の減退を防止するための訓練又は作業に参加する機会を与えなければならない。

3 救護施設は、入所者の日常生活に充てられる場所に、必要に応じ、採暖のための措置を講じなければならない。

4 救護施設は、一週間に二回以上、入所者を入浴させ、又は清拭しなければならない。

5 救護施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜レクリエーション行事を行わなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第二十条 救護施設は、当該救護施設の設置者が入所者に係る給付金（救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準（昭和四十一年厚生省令第十八号）第十六条の二の厚生労働大臣が定める給付金をいう。以下同じ。）の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

- 一 当該入所に係る当該金銭及びこれに準ずるもの（これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「入所に係る金銭」という。）をその他の財産と区分すること。
- 二 入所に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。
- 三 入所に係る金銭の収支の状況を明らかにする帳簿を整備すること。
- 四 当該入所者が退所した場合には、速やかに、入所に係る金銭を当該入所者に取得させること。

第三章 更生施設

(規模)

第二十一条 更生施設は、三十人以上の人員を入所させることができる規模を有しなければならない。

2 更生施設は、被保護者の数が当該施設における入所者の総数のうちに占める割合がおおむね八十パーセント以上としなければならない。

(設備の基準)

第二十二条 更生施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

- 一 居室
- 二 静養室
- 三 集会室
- 四 食堂
- 五 浴室
- 六 洗面所
- 七 便所

八 医務室

九 作業室又は作業場

十 調理室

十一 事務室

十二 宿直室

十三 面接室

十四 洗濯室又は洗濯場

2 前項第九号に掲げる作業室又は作業場には、作業に従事する者の安全を確保するための設備を設けなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、更生施設の設備の基準については、第十二条第一項、第二項、第五項第一号（水を除く。）及び第二号から第六号まで並びに第六項の規定を準用する。

(職員の配置の基準)

第二十三条 更生施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する更生施設にあつては、第七号に掲げる職員を置かないことができる。

- 一 施設長
- 二 医師
- 三 生活指導員
- 四 作業指導員
- 五 看護師又は准看護師
- 六 栄養士
- 七 調理員

2 生活指導員、作業指導員及び看護師又は准看護師の総数は、入所人員が百五十以下の施設にあつては六以上、入所人員が百五十を超える施設にあつては六に百五十を超える部分四十につき一を加えた数以上とする。

(生活指導等)

第二十四条 更生施設は、入所者の勤労意欲を助長するとともに、入所者が退所後健全な社会生活を営むことができるよう入所者各人の精神及び身体に適合する更生計画を作成し、これに基づく指導をしなければならない。

2 前項に定めるもののほか、生活指導等については、第十九条（第二項を除く。）の

規定を準用する。

(作業指導)

第二十五条 更生施設は、入所者に対し、前条第一項の更生計画に従って、入所者が退所後自立するのに必要な程度の技能を修得させなければならない。

2 作業指導の種目を決定するに当たっては、地域の実情及び入所者の職歴を考慮しなければならない。

(準用)

第二十六条 第十五条から第十八条まで及び第二十条の規定は、更生施設について準用する。

第四章 授産施設

(規模)

第二十七条 授産施設は、二十人以上の人員を利用させることができる規模を有しなければならない。

2 授産施設は、被保護者の数が当該施設における利用者の総数のうちに占める割合がおおむね五十パーセント以上としなければならない。

(設備の基準)

第二十八条 授産施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

一 作業室

二 作業設備

三 食堂

四 洗面所

五 便所

六 事務室

2 前項各号に掲げる設備のうち次の各号に掲げるものの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 作業室

イ 必要に応じて危害防止設備を設け、又は保護具を備えること。

ロ 以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

二 便所 男子用と女子用を別に設けること。

(職員の配置の基準)

第二十九条 授産施設には、施設長及び作業指導員を置かなければならない。

(工賃の支払)

第三十条 授産施設の利用者には、事業収入の額から事業に必要な経費の額を控除した額に相当する額の工賃を支払わなければならない。

(自立指導)

第三十一条 授産施設は、利用者に対し、作業を通じて自立のために必要な指導を行わなければならない。

(準用)

第三十二条 第十八条の規定(医薬品、衛生材料及び医療機械器具の管理に係る部分を除く。)は、授産施設について準用する。

第五章 宿所提供施設

(規模)

第三十三条 宿所提供施設は、三十人以上の人員を利用させることができる規模を有しなければならない。

2 宿所提供施設は、被保護者の数が当該施設における入所者の総数のうちに占める割合がおおむね五十パーセント以上としなければならない。

(設備の基準)

第三十四条 宿所提供施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

一 居室

二 炊事設備

三 便所

四 面接室

五 事務室

2 前項第二号に掲げる炊事設備の火器を使用する部分は、不燃材料を用いなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、宿所提供施設の設備の基準については、第十二条第五

項第一号（水を除く。）並びに第六項第一号及び第二号の規定を準用する。

（職員の配置の基準）

第三十五条 宿所提供施設には、施設長を置かなければならない。

（居室の利用世帯）

第三十六条 一の居室は、やむを得ない理由がある場合を除き、二以上の世帯に利用させてはならない。

（生活相談）

第三十七条 宿所提供施設は、生活の相談に応ずる等利用者の生活の向上を図ることに努めなければならない。

（準用）

第三十八条 第十八条の規定（医薬品、衛生材料及び医療機械器具の管理に係る部分を除く。）は、宿所提供施設について準用する。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十二号

岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例（平成十七年岐阜県条例第七十三号）の一部を次のように改正する。

第四条第四項中「七分の六」を「九分の六」に改め、同条第五項中「七分の一」を「九分の三」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の岐阜県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の規定は、平成二十四年度分の予算に係る県調整交付金から適用する。

岐阜県職業訓練の基準等を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十三号

岐阜県職業訓練の基準等を定める条例

（趣旨）

第一条 この条例は、職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号。以下「法」という。）の規定に基づき、県が設置する公共職業能力開発施設が行う職業訓練の基準等を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この条例における用語の意義は、法及び職業能力開発促進法施行規則（昭和四十四年労働省令第二十四号。以下「省令」という。）の例による。

（公共職業能力開発施設以外の施設において行うことができる職業訓練）

第三条 法第十五条の六第一項ただし書の条例で定める職業訓練は、短期課程の普通職業訓練に準ずる職業訓練とする。

（他の施設により行われる教育訓練を受けさせることにより行う職業訓練）

第四条 法第十五条の六第三項の条例で定める職業訓練は、職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練とする。

（普通課程の訓練基準）

第五条 普通課程の普通職業訓練に係る法第十九条第一項の条例で定める基準は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 訓練の対象者 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者（以下「高等学校卒業業者等」という。）であること。

二 教科 その科目が将来多様な技能及びこれに関する知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。

三 訓練の実施方法 通信の方法によっても行うことができること。この場合には、適切と認められる方法により添削指導及び面接指導を行うこと。

<p>四 訓練期間 一年であること。ただし、訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年以上四年以下の期間内で当該訓練を適切に行うことができると認められる期間とすることができる。</p> <p>五 訓練時間 一年につきおおむね千四百時間であり、かつ、教科の科目ごとの訓練時間を合計した時間（以下「総訓練時間」という。）が千四百時間以上であること。ただし、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年につきおおむね七百時間とすることができる。</p> <p>六 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>七 訓練生の数 訓練を行う一単位につき五十人以下であること。</p> <p>八 職業訓練指導員 訓練生の数、訓練の実施に伴う危険の程度及び指導の難易に応じた適切な数であること。</p> <p>九 試験 学科試験及び実技試験に区分し、訓練期間一年以内ごとに一回行うこと。ただし、最終の回の試験は、法第二十一条第一項の規定による技能照査をもって代えることができる。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（短期課程の訓練基準）</p> <p>第六条 短期課程の普通職業訓練に係る法第十九条第一項の条例で定める基準は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 訓練の対象者 職業に必要な技能（高度の技能を除く。次号において同じ。）及びこれに関する知識を習得しようとする者であること。</p> <p>二 教科 その科目が職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。</p> <p>三 訓練の実施方法 通信の方法によっても行うことができること。この場合には、適切と認められる方法により添削指導を行うほか、必要に応じて面接指導を行うこと。</p> <p>四 訓練期間 六月（訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合にあっては、一年）以下の適切な期間であること。</p> <p>五 訓練時間 総訓練時間が十二時間以上であること。</p>	<p>四 訓練期間 一年であること。ただし、訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年以上四年以下の期間内で当該訓練を適切に行うことができると認められる期間とすることができる。</p> <p>五 訓練時間 一年につきおおむね千四百時間であり、かつ、教科の科目ごとの訓練時間を合計した時間（以下「総訓練時間」という。）が千四百時間以上であること。ただし、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年につきおおむね七百時間とすることができる。</p> <p>六 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>七 訓練生の数 訓練を行う一単位につき五十人以下であること。</p> <p>八 職業訓練指導員 訓練生の数、訓練の実施に伴う危険の程度及び指導の難易に応じた適切な数であること。</p> <p>九 試験 学科試験及び実技試験に区分し、訓練期間一年以内ごとに一回行うこと。ただし、最終の回の試験は、法第二十一条第一項の規定による技能照査をもって代えることができる。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（短期課程の訓練基準）</p> <p>第六条 短期課程の普通職業訓練に係る法第十九条第一項の条例で定める基準は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 訓練の対象者 職業に必要な技能（高度の技能を除く。次号において同じ。）及びこれに関する知識を習得しようとする者であること。</p> <p>二 教科 その科目が職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。</p> <p>三 訓練の実施方法 通信の方法によっても行うことができること。この場合には、適切と認められる方法により添削指導を行うほか、必要に応じて面接指導を行うこと。</p> <p>四 訓練期間 六月（訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合にあっては、一年）以下の適切な期間であること。</p> <p>五 訓練時間 総訓練時間が十二時間以上であること。</p>
<p>六 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（専門課程の訓練基準）</p> <p>第七条 専門課程の高度職業訓練に係る法第十九条第一項の条例で定める基準は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 訓練の対象者 高等学校卒業業者等であること。</p> <p>二 教科 その科目が将来職業に必要な高度の技能（専門的かつ応用的な技能を除く。）及びこれに関する知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。</p> <p>三 訓練期間 二年であること。ただし、訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年を超えない範囲内で当該期間を延長することができる。</p> <p>四 訓練時間 一年につきおおむね千四百時間であり、かつ、総訓練時間が二千八百時間以上であること。</p> <p>五 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>六 訓練生の数 訓練を行う一単位につき四十人以下であること。</p> <p>七 職業訓練指導員 訓練生の数、訓練の実施に伴う危険の程度及び指導の難易に応じた適切な数であり、そのうち一人以上は、次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>イ 第十条第一号若しくは第二号に該当する者又は同条第三号に該当する者で研究上の能力又は教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの</p> <p>ロ 研究所、試験所等に十年以上在職し、研究上の業績があり、かつ、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められる者</p> <p>八 試験 学科試験及び実技試験に区分し、訓練期間一年以内ごとに一回行うこと。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（無料とする公共職業訓練）</p> <p>第八条 法第二十三条第一項第三号の条例で定める職業訓練は、職業の転換を必要とす</p>	<p>六 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（専門課程の訓練基準）</p> <p>第七条 専門課程の高度職業訓練に係る法第十九条第一項の条例で定める基準は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 訓練の対象者 高等学校卒業業者等であること。</p> <p>二 教科 その科目が将来職業に必要な高度の技能（専門的かつ応用的な技能を除く。）及びこれに関する知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。</p> <p>三 訓練期間 二年であること。ただし、訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合には、一年を超えない範囲内で当該期間を延長することができる。</p> <p>四 訓練時間 一年につきおおむね千四百時間であり、かつ、総訓練時間が二千八百時間以上であること。</p> <p>五 設備 教科の科目に応じ、当該科目の訓練を適切に行うことができると認められるものであること。</p> <p>六 訓練生の数 訓練を行う一単位につき四十人以下であること。</p> <p>七 職業訓練指導員 訓練生の数、訓練の実施に伴う危険の程度及び指導の難易に応じた適切な数であり、そのうち一人以上は、次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>イ 第十条第一号若しくは第二号に該当する者又は同条第三号に該当する者で研究上の能力又は教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの</p> <p>ロ 研究所、試験所等に十年以上在職し、研究上の業績があり、かつ、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められる者</p> <p>八 試験 学科試験及び実技試験に区分し、訓練期間一年以内ごとに一回行うこと。</p> <p>2 知事が定める訓練科に係る訓練については、前項各号に定めるところによるほか、知事が定めるところにより行うものとする。</p> <p>（無料とする公共職業訓練）</p> <p>第八条 法第二十三条第一項第三号の条例で定める職業訓練は、職業の転換を必要とす</p>

る求職者及び新たな職業に就こうとする求職者に対して行う短期課程の普通職業訓練とする。

(普通職業訓練における職業訓練指導員の資格)

第九条 法第二十八条第一項の条例で定める者は、同項の都道府県知事の免許を受けた者又は次の各号のいずれかに該当する者(職業訓練指導員免許を受けた者及び職業訓練指導員試験において学科試験のうち指導方法に合格した者以外の者)であつては、省令第三十九条第一号の厚生労働大臣が指定する講習を修了した者に限る。)とする。

一 法第二十八条第一項に規定する職業訓練に係る教科(以下この条において単に「教科」という。)に関し、応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練を修了した者で、その後一年以上の実務の経験を有するもの

二 教科に関し、専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練を修了した者で、その後三年以上の実務の経験を有するもの

三 教科に関し、学校教育法による大学を卒業した者で、その後四年以上の実務の経験を有するもの

四 教科に関し、学校教育法による短期大学又は高等専門学校を卒業した者で、その後五年以上の実務の経験を有するもの

五 教科に関し、省令第四十六条の規定による職業訓練指導員試験の免除を受けることができる者

六 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者として省令第四十八条の三第六号の厚生労働大臣が定めるもの

(高度職業訓練における職業訓練指導員の資格)

第十条 法第三十条の二第一項の条例で定める者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一 博士若しくは修士の学位(外国において授与されたこれに該当する学位を含む。)を有する者若しくは応用研究課程若しくは研究課程の指導員訓練を修了した者又は研究上の業績がこれらの者に準ずる者であつて、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの

二 学校教育法による大学又は職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しくは職業能力開発短期大学校において、教授又はこれに相当する職員としての経歴を有する者

三 学校教育法による大学又は職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しく

は職業能力開発短期大学校において、准教授、専任講師又はこれらに相当する職員としての経歴を有する者

四 学校教育法による大学又は職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しくは職業能力開発短期大学校において、助教又はこれに相当する職員としての経歴を有する者であつて、研究上の能力又は教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの

五 学校教育法による大学又は職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しくは職業能力開発短期大学校において、三年以上、助手又はこれに相当する職員としての経歴を有する者であつて、研究上の能力又は教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの

六 研究所、試験所等に五年以上在職し、研究上の業績があり、かつ、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められる者

七 三年以上、教育訓練に関する指導の経験を有する者であつて、優れた技能又は専門的な知識を有すると認められるもの

八 十年以上(長期課程の指導員訓練を修了した者又は学士の学位(外国において授与されたこれに該当する学位を含む。))を有する者にあつては、五年以上)の実務の経験を有する者であつて、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるもの

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十四号

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例(昭和三十九年岐阜県条例第一号)の一部を次のように改正する。

別表第一岐阜県恵那山高原国民休養地の項を削る。

別表第三岐阜県恵那山高原国民休養地（以下この項において「休養地」という。）の項を削る。

附則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

（岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部改正）

2 岐阜県事務処理の特例に関する条例（平成十二年岐阜県条例第四号）の一部を次のように改正する。

別表第一五十九の項から六十二の項までを次のように改める。

五十九から六十二まで 削除

（岐阜県恵那山高原国民休養地使用料徴収条例の廃止）

3 岐阜県恵那山高原国民休養地使用料徴収条例（昭和五十五年岐阜県条例第六号）は廃止する。

岐阜県みつばち転飼条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県条例第九十五号

岐阜県みつばち転飼条例の一部を改正する条例

岐阜県みつばち転飼条例（昭和三十一年岐阜県条例第十四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

岐阜県蜜蜂転飼条例

第一条中「みつばち」を「養蜂を取り巻く環境の変化、農作物等の花粉受精において養蜂が果たす役割の重要性等に鑑み、蜜蜂」に、「ほう群」を「蜂群」に、「はちみつ及びみつろう」を「蜂蜜、蜜ろう、ローヤルゼリー等の蜜蜂による生産物」に、「併せて」を「あわせて」に改める。

第二条第一項中「養ほう業者」を「業として蜜蜂の飼育を行う者（以下「養蜂業者」という。）」に改め、「転飼」の下に「養蜂振興法（昭和三十年法律第八十号）第二条に規定する転飼をいう。以下同じ。）」を加え、同条第二項中「ほう群数」を「蜂群数」に改め、同条第三項及び第四項中「養ほう業者」を「養蜂業者」に改める。

第四条を削る。

第五条中「二万円」を「二十万円」に改め、「又は科料」を削り、同条を第四条とし、第六条を第五条とする。

附則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十五年一月一日から施行する。（経過措置）

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正）

3 岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年岐阜県条例第九号）の一部を次のように改正する。

別表岐阜県みつばち転飼条例（昭和三十一年岐阜県条例第十四号）の項中「岐阜県みつばち転飼条例」を「岐阜県蜜蜂転飼条例」に改める。

（岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部改正）

4 岐阜県農林関係手数料徴収条例（平成二十一年岐阜県条例第三十号）の一部を次のように改正する。

別表八の表中「養ほう振興法」を「養蜂振興法」に、「みつばちの」を「蜜蜂の」に、「みつばち転飼許可申請手数料」を「蜜蜂転飼許可申請手数料」に、「ほう群数」を「蜂群数」に改める。

別表十六の表中「岐阜県みつばち転飼条例」を「岐阜県蜜蜂転飼条例」に、「みつばちの」を「蜜蜂の」に、「みつばち県内転飼許可手数料」を「蜜蜂県内転飼許可手数料」に、「ほう群数」を「蜂群数」に改める。

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県条例第九十六号

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

岐阜県土木関係手数料徴収条例（平成二十一年岐阜県条例第三十三号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項に次の一号を加える。

五 別表第一十八の三の表に規定する手数料 同表備考第七号ただし書又は第九号ただし書の規定

別表第一十八の二の表の次に次の一表を加える。
十八の三 都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に関する事務

事務の内容		手数料の名称	区分	イ 一戸建ての住宅		単位	額 (円)
一 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）以下この表において「法」という。） 第五十三 条第一項 に規定す る低炭素 建築物新 築等計画 の認定の 申請に対 する審査		低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	1 知事が定められた機関が法第五十四 条第一 項各号 に掲げ る基準 に適合 するこ とを証 する書 面を添 付する 場合	口 一戸建ての住宅 の申請戸数の つき	戸外住宅の住戸部分 の申請戸数が一を超え五以下のもの の申請戸数が一を超え五以下のもの の申請戸数が五を超え十以下のもの の申請戸数が十を超え二十五以下のもの の申請戸数が二十五を超え五	一件につき 一件につき 一件につき 一件につき 一件につき	五、〇〇〇 五、〇〇〇 一七、〇〇〇 二九、〇〇〇 四八、〇〇〇
				八 一戸建ての住宅以外の住戸部分 の申請戸数が三百平方メートル以下のも の申請戸数が三百平方メートルを超え二 千平方メートル以下のもの の申請戸数が三千平方メートルを超え二 千平方メートル以下のもの の申請戸数が二 千平方メートル を超え五	十以下のもの の申請戸数が五十を超え百以下のもの の申請戸数が百を超え二百以下のもの の申請戸数が二百を超え三百以下のもの の申請戸数が三百を超え五	一件につき 一件につき 一件につき 一件につき	八五、〇〇〇 一三五、〇〇〇 一七〇、〇〇〇 一〇、〇〇〇

										建築物	
										メートル以下のもの	
										床面積が三百平方メートルを超え二千平方メートル以下のもの	
										床面積が二百平方メートルを超え五十平方メートル以下のもの	
										床面積が五十平方メートルを超え一十平方メートル以下のもの	
										床面積が二万五千平方メートルを超えるもの	
										一件につき	四〇七、〇〇〇
										一件につき	五八〇、〇〇〇
										一件につき	七一一、〇〇〇
										一件につき	八三八、〇〇〇
										一件につき	九五六、〇〇〇
										二 法第十五条第一項に規定する低炭素建築物新築等計画の変更の申請に對する審査	
										低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	
										1 知事が定める機関が法第五十条第一項各号に掲げる基準に適合することを証する書面を添付する場合	
										イ 一戸建ての住宅	
										□ 一戸建ての住宅以外の住宅部分	
										申請戸数のもの	申請戸数のもの
										申請戸数が一を超え五以下のもの	申請戸数が一を超え五以下のもの
										申請戸数が五を超え十以下のもの	申請戸数が十を超え二十五以下のもの
										申請戸数が十を超え二十五以下のもの	申請戸数が二十五を超え五十以下のもの
										申請戸数が五十を超え百以下のもの	申請戸数が百を超え二百以下のもの
										申請戸数が二百を超え三百以下のもの	申請戸数が三百を超えるもの
										一件につき	三、〇〇〇
										一件につき	三、〇〇〇
										一件につき	六、〇〇〇
										一件につき	一〇、〇〇〇
										一件につき	一七、〇〇〇
										一件につき	二九、〇〇〇
										一件につき	五一、〇〇〇
										一件につき	八一、〇〇〇
										一件につき	一〇二、〇〇〇

八 一 戸 建 て の 住 宅 以 外 の 住 宅 の 共 用 部 分										
の	申 請 戸 数 が 三 百 を 超 え る も の	床 面 積 が 三 百 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 三 百 平 方 メ ー ト ル を 超 え 二 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 二 千 平 方 メ ー ト ル を 超 え 五 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 五 千 平 方 メ ー ト ル を 超 え 一 万 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 一 万 平 方 メ ー ト ル を 超 え 二 万 五 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	一 件 に つ き	一 件 に つ き	一 件 に つ き	一 件 に つ き
	一 〇 九 、 〇 〇 〇	六 、 〇 〇 〇	一 七 、 〇 〇 〇	五 一 、 〇 〇 〇	八 一 、 〇 〇 〇	一 〇 二 、 〇 〇 〇				
二 住 宅 以 外 の 建 築 物										
方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 二 万 五 千 平 方 メ ー ト ル を 超 え る も の	床 面 積 が 三 百 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 三 百 平 方 メ ー ト ル を 超 え 二 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 二 千 平 方 メ ー ト ル を 超 え 五 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 五 千 平 方 メ ー ト ル を 超 え 一 万 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	床 面 積 が 一 万 平 方 メ ー ト ル を 超 え 二 万 五 千 平 方 メ ー ト ル 以 下 の も の	一 件 に つ き	一 件 に つ き	一 件 に つ き	一 件 に つ き
	一 二 八 、 〇 〇 〇	六 、 〇 〇 〇	一 七 、 〇 〇 〇	五 一 、 〇 〇 〇	八 一 、 〇 〇 〇	一 〇 二 、 〇 〇 〇				

含まれている場合の手数料の額は、ロの区分の欄に掲げる当該申請戸数に応じそれぞれ額の欄に掲げる額、ハの区分の欄に掲げる当該建築物の共用部分の床面積に応じそれぞれ額の欄に掲げる額及びニの区分の欄に掲げる当該住宅以外の建築物の床面積に応じそれぞれ額の欄に掲げる額を合計した額とする。

六 法第十条第四項（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により集約都市開発事業計画を建築主事に通知する市町村長は、二の表一の項区分の欄に掲げる区分に応じそれぞれ額の欄に掲げる額の手数料を納入しなければならない。

七 前号の場合において、集約都市開発事業計画に建築基準法第六条第五項に規定する構造計算適合性判定に準じた審査を要する建築物が含まれている場合は、当該建築物一につき二の表二の項区分の欄に掲げる区分に応じそれぞれ額の欄に掲げる額の手数料を加算する。ただし、知事が構造計算適合性判定に準じた審査を求めなかったときは、この限りでない。

八 法第五十四条第二項（法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定により低炭素建築物新築等計画が建築基準法第六条第一項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出ようとする者は、二の表一の項区分の欄に掲げる区分に応じそれぞれ額の欄に掲げる額の手数料を併せて納入しなければならない。

九 前号の場合において、低炭素建築物新築等計画に建築基準法第六条第五項に規定する構造計算適合性判定に準じた審査を要する建築物が含まれている場合は、当該建築物一につき二の表二の項区分の欄に掲げる区分に応じそれぞれ額の欄に掲げる額の手数料を加算する。ただし、知事が構造計算適合性判定に準じた審査を求めなかったときは、この限りでない。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、同日以後になされた低炭素建築物新築等計画の認定の申請及び同計画の変更の認定の申請から適用する。

岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年十二月二十六日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第九十七号

岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する条例

岐阜県暴力団排除条例（平成二十二年岐阜県条例第五十四号）の一部を次のように改正する。

第四条中「第三十二条の二第一項」を「第三十二条の三第一項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成二十四年十二月二十六日発行

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一
 発行所 岐阜県庁

編集 岐阜市三輪ふりとびあ十三 岐阜文芸社